

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月26日
【事業年度】	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
【発行者の名称】	中国中信集团有限公司 CITIC Group Corporation
【代表者の役職氏名】	奚 国華 (中国中信集团有限公司 董事長)
【事務連絡者氏名】	安藤 紘人
【住所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1107
【縦覧に供する場所】	該当なし

注(1) 本書中、別段の記載がない限り、「人民元」と表示される全ての金額は中華人民共和国の法定通貨である人民元を意味する。本書中、別段の記載がない限り、便宜上記載されている人民元から日本円への換算は、100円につき4.2718人民元(2026年5月29日付で中国人民銀行が公表した人民元の日本円に対する為替相場)の換算率により行われている。

(2) 中国中信集团有限公司及び中華人民共和国の会計年度は暦年である。

(3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

第1【募集(売出)債券の状況】

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度(又は事業年度)末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
第12回中国中信集团有限公司円貨債券(2016)	2016年10月	5,000,000,000円		5,000,000,000円	

本会計年度中において本債券の所有者の権利に重要且つ不利な影響を与えるような出来事は発生しなかった。

第2【外国為替相場の推移】

(1)【最近5年間の会計年度(又は事業年度)別為替相場の推移】

該当事項なし。

(2)【当会計年度(又は事業年度)中最近6月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし。

(3)【最近日の為替相場】

該当事項なし。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

該当事項なし。

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし。

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1)【設立】

(1) 設立の目的・根拠等

中華人民共和国政府（以下「中国政府」という。）は、1978年12月に、財務政策の重点を近代化、改革・開放に移行することを決定した。国務院は1979年2月に、外国資本の誘致、外国技術の導入及び中国の近代化の取組みの加速を目的として、元・国家副主席の榮毅仁氏に中国国際信託投資公司（China International Trust and Investment Corporation）（以下「CITIC」という。）の設立を授権した。同年6月にCITICの設立は認可された。

1979年7月、全国人民代表大会は、「中外合資経営企業法」を公布した。同年10月、国務院はCITICの章程（定款）を承認し、CITICは第1回の董事会を開きCITICの成立を正式に公布した。1984年に採択された国務院の特別指令によって、CITICは、「国務院の直属の省と同水準の企業」に関する中国法に基づく地位を取得した。1986年及び1987年それぞれの組織変更の後、CITICは、その子会社を通じて主な事業を行う持株会社となり、2004年には、その名称を中国国際信託投資公司から中国中信集团公司に変更した。2011年、国務院の承認を得た後、中国中信集团公司はグループ再編を行い、その名称を中国中信集团有限公司（CITIC Group Corporation）（以下「CITIC Group」という。）に変更した。2014年8月、CITIC Groupは大部分の資産を香港の上場子会社である中信泰富有限公司（CITIC Pacific Limited）（以下「中信泰富」という。）へ注入し、その後中信泰富は中国中信股份有限公司（CITIC Limited）（以下「中信股份」という。）と社名変更した。

CITIC Groupの定款によれば、CITIC Groupは、幅広い活動に従事する権限を有する。事業の内容は次に掲げる通りである。

中国国内外の銀行、証券、保険、信託、資産運用、先物取引、リース、ファンド、クレジットカード等を含む金融類企業及び関連する産業を含む金融業への投資及びこれらの管理、

非金融業（ エネルギー、交通等のインフラ、 鉱産、森林等の資源開発及び原材料工業、 機械製造、 不動産開発、 情報産業：情報インフラ、基礎電信及び付加価値電信業務；インターネット情報サービス業務（新聞、出版、教育、保健医療、薬品、医療器械を除く。）、 商業取引サービス及びその他の産業：環境保護；医薬、バイオエンジニアリング及び新素材；航空、運輸、倉庫保管、ホテル、旅行業；国際取引及び中国国内取引、輸出入業務、商業；教育、出版、メディア、文化及びスポーツ；コンサルティングサービス）への投資及びこれらの管理、

中国国外の子会社向け親子ローンの貸付；資本運営；資産管理；中国国内外の工事設計、建設、請負及び下請け並びに労務提供；並びに認可を受けたその他の業務

(2) 法的地位及び中国政府との関係

CITIC Groupの前身であるCITICは、国務院の特別指令に従い1979年に設立された。定款に基づき、CITIC Groupは、国務院のために財政部（MOF）が持分を所有する国有企業である。持株会社として、一連の関係企業（完全子会社、関連会社等）をもって、CITIC Groupを組成する。本店を北京に設置し、業務の発展と需要により、中国国内外で関係企業、代表処を設立することができる。CITIC Group及び各子会社は全て企業法人である。

政府の所有

その定款と中国の法律に従い、CITIC Groupは中国政府により所有されている。CITIC Groupの設立出資金の全額が中国の財政部から支払われた。2018年12月31日に終了した年度中、「国有資本により社会保障基金を充足する実行計画の発布に関する国務院通達」に従い、財政部は、CITIC Groupに対する10%の持分を全国社会保障基金に無償譲渡することをCITIC Groupに通知した。2025年12月31日現在、財政部はCITIC Groupに対する100%の持分を保有している。

政府の管理

CITIC Groupは、中国の最高行政当局である国務院を代理する財政部の管理と監督下にある。CITIC Groupの董事長及び副董事長は、財政部が董事会から任命する。CITIC Groupの董事は財政部から選任され、従業員代表董事1名は従業員により選出される。CITIC Groupの定款は財政部の承認によってのみ変更が可能である。

CITIC Groupの定款に従い、財政部は、国務院のためにCITIC Groupの株主を務め、経営方針及び投資計画の決定、非従業員董事の選任及び交代並びにかかる董事の報酬の決定、董事会の報告の審議及び承認、年度財務予算及び財務決算の審議及び承認、利益配当案及び損失補填案の審議及び承認、登録資本金の増加又は減少についての決議の採択、社債発行についての決議の採択、合併、分割、会社再編、解散及び清算等の事項についての決議の採択、定款の修正、並びに法律及び行政法規に定められるその他の職務及び権限の遂行及び行使を行う。

また、財政部の負う義務は次の通りである。法律、行政法規及び定款を遵守し、法に従って出資人としての権利を行使する。定款に定められた資本金を全額期日通りに出資する。なおCITIC Group設立後に資本逃避をしてはならない。引受済みの資本出資額の限度でCITIC Groupに対して責任を負う。そして、法律及び行政法規に定められるその他の義務を負う。

政府の目的

1978年以来、中国は世界の国々に中国の経済を開放し、経済に市場要因を導入する政策を支持してきた。CITIC Groupの前身であるCITICは、かかる中国政府の経済政策の実行を促進するために設立された。

CITIC Groupは中国政府の直接の管理のもとにあるが、特別又は臨時的法律、規則、その他の政府の取決めに より、CITIC Groupの債務を中国政府が直接保証しているわけではない。

CITICは、1982年に日本で円債を発行したが、当該円債は、1949年に中国が建国されて以来初めての対外借入れとなった。

政府の援助

CITIC Groupは、1980年代の中国の対外開放政策の窓口や、国営企業改革のパイオニアを務めてきた。中国政府の支援を受けて、CITIC Groupの数々の事業及び功績を実現してきた。

国営企業改革の動向

中国は、経済を開放・拡大させ、革新的な政策を実行し、混合所有経済を積極的に発展させ、国有企業の改革を深化させるための包括的な改革のさなかにある。CITIC Groupの上場子会社である中信股份は、中国の国有企業の混合所有改革の最初の例となったものの、CITIC Groupは2025年12月31日現在、国家に100%所有されている。

(3) 日本との関係

CITIC Groupは、設立以来、金融、経済、貿易及び技術導入に関し日本との関係を重視している。日本との関係を強化するため、CITIC Groupは、1983年5月に東京に代表処を設立した。

(2) 【資本構成】

	(単位：千人民元)	2025年12月31日現在 (単位：千円)
銀行及びその他借入金		
銀行借入金	337,635,570	7,903,824,383
その他の借入金	32,835,388	768,654,619
小計	370,470,958	8,672,479,002
発行済債務証券		
1年以内又は随時発行	1,119,202,547	26,199,788,075
1年超2年以内	143,331,263	3,355,289,644
2年超5年以内	133,860,152	3,133,577,227
5年超	152,638,917	3,573,175,640
小計	1,549,032,879	36,261,830,587
所有者持分		
払込資本金	212,711,364	4,979,431,715
資本準備金	(20,920,494)	(489,734,866)
その他の包括利益	(1,694,524)	(39,667,681)
剰余積立金	10,035,745	234,930,123
別途積立金	51,359,588	1,202,293,834
利益剰余金	238,768,561	5,589,413,385
会社所有者に帰属する所有者持分の合計	490,260,240	11,476,666,511
非支配持分	1,116,050,262	26,125,995,178
所有者持分合計	1,606,310,502	37,602,661,688
総資本	13,320,697,077	311,828,668,875

(注) 総資本は、借入総額及び所有者持分合計を表す。

(3)【組織】

(1) 董事会

CITIC Groupは9名からなる董事会を設けている。董事会は、董事長1名、副董事長1名、従業員代表董事1名及び他6名の董事により構成される。従業員代表董事は従業員により選出され、CITIC Groupの董事長及び副董事長を含む非従業員董事は國務院により任免される。

董事会は、以下の職権を行使する。

- CITIC Groupの経営方針及び投資計画の立案
- CITIC Groupの経営計画及び投資プログラムの決定
- CITIC Groupの年度財務予算案及び決算案の作成
- CITIC Groupの利益配当案及び損失補填案の作成
- CITIC Groupの登録資本金の増加又は減少案及び社債発行案の作成
- CITIC Groupの合併案、分割案、解散案又は会社形態の変更案の作成
- CITIC Groupの定款の修正案の作成
- CITIC Groupの総経理及びその他の高級管理人員の任免
- 総経理の業務報告の審議及び承認
- CITIC Groupの管理責任者の報酬制度の審議及び決定
- CITIC Groupの内部管理機構の設置の決定
- CITIC Groupの基本的管理制度の発展
- CITIC Groupの外部監査を行う会計士事務所の任免
- 國務院が付与したその他の職務及び権限の遂行及び行使

CITIC Groupの董事会の本書提出日現在における構成員は次の通りである。

執行董事：	奚国華（董事長） 張文武（副董事長） 劉正均 王国権
非執行董事：	李芸 岳学鯤
従業員代表董事：	魏强

初代董事長の榮毅仁氏は1993年3月に、全国人民代表大会において国家副主席に選出されて、CITIC Groupの董事長職を退任した。その後任董事長の魏鳴一氏は1995年4月17日に董事長を退任し、同日王軍氏が董事長に就任した。王軍氏は2006年7月27日に退任し、同日孔丹氏が董事長に就任した。2010年12月末、國務院は、CITIC Groupの董事会の構成員の変更を監督した。常振明氏が董事長に任命され、孔丹氏は董事長を退任した。2020年3月20日に常振明氏は退任し、同日朱鶴新氏が董事長に就任した。2023年12月13日に朱鶴新氏は退任し、2024年1月29日に奚国華氏が董事長に就任した。

(2) 経営管理機構構成員

CITIC Groupには董事会により任命される総経理1名がいる。本書提出日現在、CITIC Groupの総経理は張文武氏である。

総経理は、CITIC Groupの経営管理業務を統括し、董事会の決議の実施を取りまとめ、年度経営計画及び投資案の実施を取りまとめ、内部管理機構の設置案の立案、基本的管理制度の立案、従業員の給与案及び賞罰案の制定、個別的規則の制定、董事会が任免すべき者以外の責任者の任免、並びに董事会から付与されるその他の職務及び権限の遂行及び行使を行う。総経理は、董事会会議に列席するものとする。

(3) 各部署の責任及び役割

弁公庁

会議を調整し、CITIC Groupの重要文書の準備及び検討を行い、各種ライセンスの毎年の見直しを担当し、日常事務を処理し、情報提供をし、CITIC Groupの財務の方針及び政策原則を検討し、中国国内外の連絡及び秘書総務を行い、渉外事務を指導し、労働上の安全の問題を管理する。

董事会室

日常事務の処理に関する董事会構成員の秘書役の補佐をし、董事会会議及び株主総会の開催・準備をし、情報開示の計画・調整をし、中国国内外の法令等を分析し、CITIC Groupの資本市場での活動を監視及び分析し、投資家との関係調整等を行う。

戦略投資管理部

CITIC Groupの資産状況の評価と管理をし、中長期開発計画に関する研究をし、組織再編を計画し、戦略全般を実行し、子会社の年度経営目標を設定する。

財務管理部

財務を管理し、CITIC Groupの財務計画を立案し、財務諸表を作成し、CITIC Groupの資産を管理し、会計業務を管理する。

人事部

CITIC Groupの人事管理制度を確立し、CITIC Group及びその海外子会社の全ての機能部門の人事管理を担当し、子会社の人事業務を指導及び監督し、上級スタッフの雇用を取り計らう。退職した従業員に関する全国方針を実行し、CITIC Group及びその子会社の退職した従業員の管理を行う。

業務連携部

調整方針、調整メカニズム、CITIC Group、大企業及び地方政府の間の各段階における戦略的協力関係を展開し、金融子会社と非金融子会社間の調整業務を指導及び管理する。

リスク・コンプライアンス部

内部統制及びリスク管理に責任を負い、CITIC Group及びその子会社のために法律関連の業務及び支援を行い、CITIC Groupの仲裁及び訴訟を指導し、CITIC Groupの商標の維持及び管理を取り計らい、外部の弁護士及び専門家を起用し、業務における法令順守を確保する。

監査部

内部監査、審議を確立し、リスク管理及び内部統制の方法を評価及び改善し、CITIC Groupの子会社のリスク管理及び内部統制の方法を監督する。

技術・デジタル化部

CITIC Group及びその子会社の実施計画を立案し、技術的援助を行い、情報技術問題を取り扱う。また、中国国内外の企業及び機関と連絡し、意見を交換し、情報の収集、分析を行う。

企業文化部

CITIC Groupの党委員会の中核業務に軸を置き、党委員会の概要、原則及び方針を公表し、党委員会の組織的利益を蓄積し、先進的な企業風土を構築し、従業員の調和及び安定性を維持する。また、企業の中核的な競争力を強化するため及びCITIC Groupの包括的、協調的且つ持続可能な発展を促進するために、観念的、組織的、誠実且つ文化的な支援を提供する。

党委員会巡視室

巡視チームの年次業務計画を起草し、巡視チームからリーダーに提出された報告書の検討及び修正をし、事業の経営及び運営の監督において巡視チームと協力し、巡視チームと関連部署間の調整を行う。

労働組合

労働者の利益を代表し、労働者のための文化活動及びスポーツ活動を取りまとめ、女性労働者委員会等を指導する。

(4)【業務の概況】

(1)業務の内容

CITIC Groupの戦略

CITIC Groupは、戦略主導で革新的且つ高い付加価値のある成長を追及することで中国最大の一流の国際コングロマリットとなることに最大限の努力を投じる。CITIC Groupは、()何年にもわたる事業経営に起因し蓄積した全体的な強みを更に強化し、()中国経済及び中国経済のグローバル化の進化によってもたらされる機会を掴み、()「革新的、強調的、環境への配慮、公平及び共有」を向上概念として着実に実行し、(iv)市場主導及び顧客中心の事業モデルを導入することで企業価値を最大化する。

CITIC Groupの活動方針は以下の通りである。

(a) 新しい視点をもって既存事業を向上させる

CITIC Groupプラットフォームの利益を最大化することを目指す。
市場の需要を予測することにより、革新を通じて付加価値の高い製品及びサービスを開発する。
グループのシナジーを最大にするために同種の事業を統合する。
質と競争力を高め、生産性を高め、コストを削減する。
金融事業と非金融事業の安定した開発に向けて努力する。

(b) 中国の発展方向に連動する分野への新規投資に注力し、国際投資を継続する

CITIC Groupの事業相互の間に更なる統合とつながりをもたらす機会を探る。
合併及び買収を通じた中国における統合の機会を見極めるために、強力な競争優位性を更に強化する。
中国の将来の発展方向と連動させるために、消費セクター、環境及び新経済産業への注力を高める。
統合された形でCITIC Groupの事業を促進するために、国際投資を継続する。

(c) 長期的に株主価値を高めるために、引き続き規範的な資本配分を行い、優良なクレジットヒストリーを維持する

資本計画及び資本配分に向け規律ある取組みを導入し、事業ポートフォリオを引き続き最適化する。
資本効率及びキャッシュ・フローを改善する。
資金調達力を強化し、優良なクレジットヒストリーを維持する。
CITIC Group全体の価値の最大化及び継続的な成長を実現するために、引き続き厳格な資本配分規則を実行する。

(d) 株主持分を守るために、中信股份のコーポレート・ガバナンスに係る国際基準をCITIC Groupにまで拡張させ、コーポレート・ガバナンスの枠組みを向上させる

中信股份のコーポレート・ガバナンスの国際基準は、CITIC Groupに及ぶ。
CITIC Groupは、より大きな価値の創造に向け事業を導くために明確な戦略を提供し、中信股份全体の管理を強化する。
CITIC Groupは、全ての利害関係者の権利を尊重することを保証する。

CITIC Groupの財務概要

(百万人民元)	2021年	2022年 (修正再表示)	2023年	2024年 (修正再表示)	2025年
営業収益	620,043	677,954	727,427	797,468	822,395
減：営業費用合計	531,828	583,381	617,257	682,354	693,649
営業支出	346,505	367,399	402,607	463,337	467,789
営業税金及び附加税	4,309	4,781	6,016	6,793	5,794
販売及び流通費	6,116	7,298	6,621	6,731	6,373
一般及び管理費	74,783	101,359	111,571	118,185	118,325
金融費用	4,745	6,658	9,300	13,359	8,824
減損損失	2,392	9,427	7,308	3,746	9,016
増：公正価値の変化 からの利益	98	(1,533)	365	(854)	176
投資収益	10,761	21,997	3,222	12,104	13,226
営業利益	100,442	118,519	116,493	130,471	144,959
増：営業外収益	1,718	1,851	5,777	3,916	2,773
減：営業外支出	1,974	522	937	2,098	2,189
企業所得税引前利益	100,186	119,849	121,332	132,288	145,543
減：企業所得税	19,206	25,229	20,182	26,864	32,195
純利益	80,980	94,620	101,151	105,424	113,349
親会社の株主に帰属 する純利益	31,550	26,265	29,199	28,443	30,001
少数株主持分利益に 帰属する純利益	49,431	68,355	71,952	76,981	83,347
資産合計	8,809,682	10,599,061	11,481,975	12,339,112	13,320,697
固定資産合計	129,860	148,598	204,643	221,654	254,162
投資資産	36,352	39,140	46,708	49,484	49,191
負債合計	7,791,890	9,307,294	10,045,098	10,808,636	11,714,387
少数株主持分	599,560	852,724	988,208	1,056,623	1,116,050
所有者持分合計	1,017,792	1,291,767	1,436,877	1,530,475	1,606,311
債務の所有者持分に 対する比率(1) (x)	1.83	2.38	2.59	2.64	2.95
債務の所有者持分に 対する比率(2) (x)	7.66	7.21	6.99	7.06	7.29

注 (1) 借入金合計は顧客関連の預金を除く。

(2) 借入金合計は顧客関連の預金を含む。

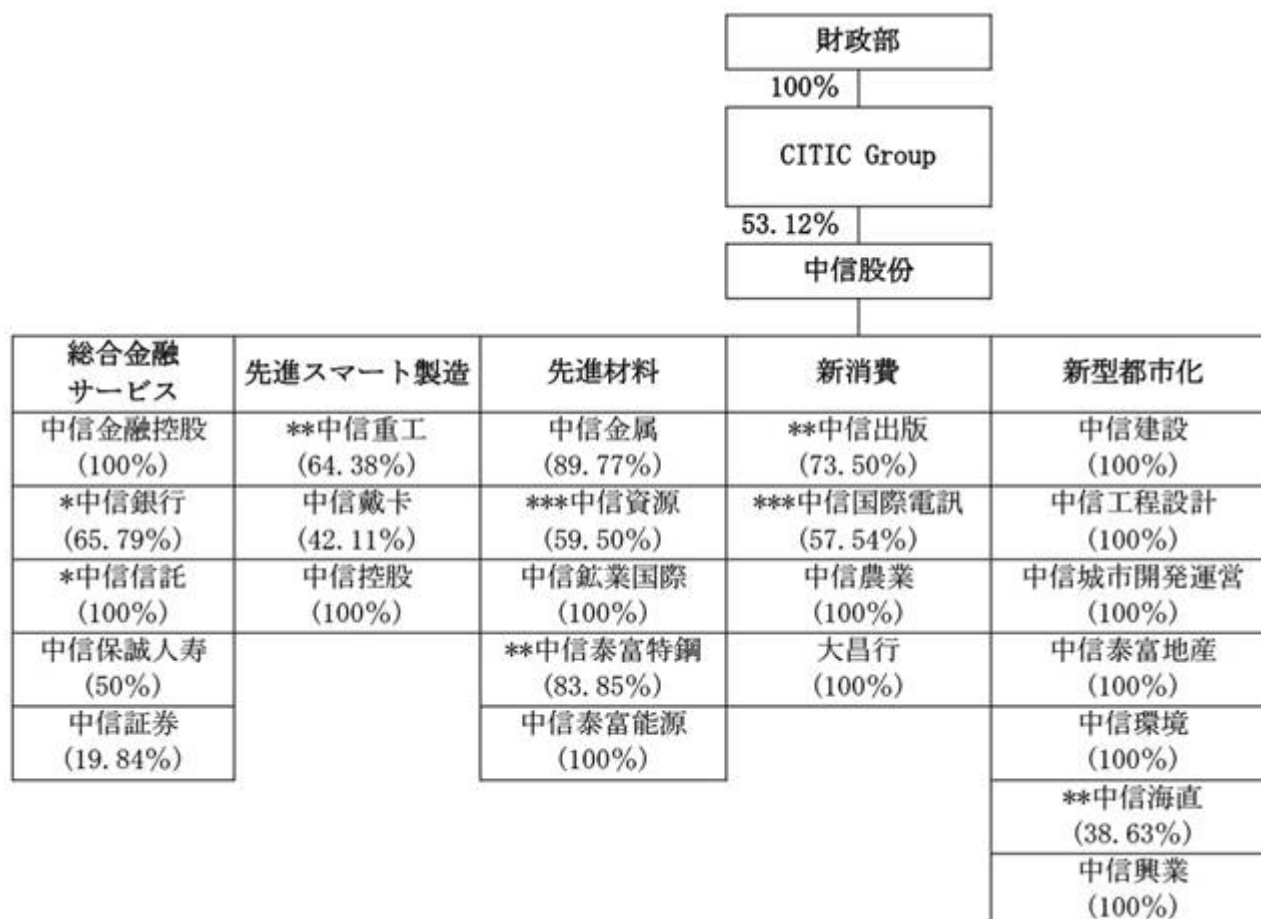
(2) 事業セグメント

CITIC Groupは、中国本土、香港特別行政区、マカオ特別行政区、アメリカ合衆国、オーストラリア及びカザフスタン等を含む様々な国と地域において複数の子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社を運営し、代表処を東京、ニューヨーク及びカザフスタンに有している。

事業セグメントの構成図

CITIC Groupは持株会社であり、その子会社を通じて事業を行っている。以下は、CITIC Groupの主な事業組織及び/又は部門を示す事業セグメント構成図である。

2026年2月28日現在



注 (1) *は香港証券取引所及び上海証券取引所の双方に上場している企業を指す。

**は上海証券取引所又は深セン証券取引所に上場している企業を指す。

***は香港証券取引所に上場している企業を指す。

(2) 中信股份は、完全間接子会社である中信金融控股を通じて、中信建投証券股份有限公司 (CSC Financial Co., Ltd.) の持分を4.53%保有している。同時に、中信証券 (CITIC Securities) は、中信建投証券股份有限公司 (CSC Financial Co., Ltd.) の持分を4.94%直接保有している。

非上場資産

CITIC Groupの非上場資産の主な事業部門

CITIC Group					
中信資産管理 (100%)	中信裕聯控股 (100%)	北京円心鋳業科技 (70%)	中信衛星通信 (100%)	中信置業有限公司 (71%)	华融金融租賃股份有限 公司 (60%)
中信医療健康産業 (100%)	中信国際合作 (100%)	北京中信企業管理 (100%)	中信渤海[金呂]業控股 (100%)	中信裝備製造 (100%)	中信百年資産管理有限 公司 (100%)

事業セグメントの概要

(a) 総合金融サービス

CITIC Groupは、銀行、証券、信託、保険等の種々のセクターで金融サービス事業を展開している。CITIC Groupは、中信銀行及びその子会社を通じて中国内外の銀行業務を、中信証券を通じて証券業務を、中信信託有限責任公司 (CITIC Trust Co., Ltd.) (以下「中信信託」という。)を通じて信託業務を、中信保誠人壽を通じて生命保険業務を提供している。

(b) 先進スマート製造

CITIC Groupの先進スマート製造事業は、基幹技術の運用における飛躍的進歩の達成及び業界トップの地位の強化を目指しながら、先進スマート製造セグメントにおいてパイオニアになるために努力している。主な子会社には、中信戴卡 (CITIC Dicastal)、中信重工 (CITIC Heavy Industries) 及び中信控股 (CITIC Holdings) が含まれる。

中信戴卡は、世界最大の自動車用アルミ・ホイール製造業者である。

中信重工は、中国における重機及び特殊ロボットの大手製造業者である。

中信控股は、スマート・マニュファクチャリング、インダストリアルインターネット、ライトハウス工場及び関連するベンチャー投資組合の設立を専門としている。

(c) 先進材料

先進材料セグメントは、先進スマート製造セグメントの事業とともに縦割りの産業バリューチェーンを築くことで、サプライチェーンの安定性を確保し、競争優位性を確立することを目指している。主な子会社には、中信泰富特鋼 (CITIC Pacific Special Steel)、中信金属 (CITIC Metal)、中信鋳業国際 (CITIC Mining International)、中信資源 (CITIC Resources) 及び中信泰富能源 (CITIC Pacific Energy) が含まれる。

中信泰富特鋼は、中国最大の特殊鋼製造生産者である。

中信金属は、銅やフェロニオブウム等の採掘及び鋳物事業に投資し、商品を取引している。

中信鋳業国際は、そのオーストラリアの子会社 (CITIC Pacific Mining) を通じて、オーストラリア最大のマグネタイト事業であるSino Iron計画を興し、運営している。

中信資源は、香港証券取引所に上場している。同社の主要な事業は、原油の採掘、開発及び生産である。また同社は、石炭採掘、商品の輸出入、アルミニウム溶解、ポーキサイト採掘及びアルミナ精製にも投資している。

中信泰富能源は、発電所に投資し、運営している。

(d) 新消費

顧客第一の原則を掲げ、新消費セグメントは顧客市場に新しいトレンドを設定し、国内のデジタル消費及びライフスタイル消費の増加によって促進された機会を利用することを目指している。主な子会社には、中信国際電訊 (CITIC Telecom)、中信出版 (CITIC Press)、大昌行 (Dah Chong Hong) 及び中信農業 (CITIC Agriculture) が含まれる。

中信国際電訊は、電気通信及び情報通信技術の総合サービスのアジアにおける国際的な大手プロバイダーである。

中信出版は、中国におけるコンテンツ及び関連する総合サービスの主要プロバイダーである。

大昌行は、アジアにおけるモーター及び消費者製品の販売店である。

中信農業は、農業科学技術の最新の発展に重点的に取り組んでいる。

(e) 新型都市化

新型都市化セグメントにおいて、CITIC Groupは自身をスマートシティの建設者として位置付けてきた。CITIC Groupは、建築工事請負、廃水処理並びに不動産開発及び運用を統合したスマートシティ・ソリューションを提供することで、引き続き中国の地方開発戦略を遂行している。主な子会社には、中信建設 (CITIC Construction)、中信工程設計 (CITIC Engineering)、中信環境 (CITIC Environment)、中信興業 (CITIC Industrial Investment)、中信海直 (CITIC Offshore Helicopter)、中信泰富地産 (CITIC Pacific Properties) 及び中信城市開発運営 (CITIC Urban Development & Operation) が含まれる。

中信建設は、建築工事請負サービスの国際的な大手プロバイダーである。

中信工程設計は、中国における革新技術の設計及び建設の大手企業である。

中信環境は、環境保護分野に特化した投資及び運営プラットフォームである。

中信興業は、資本運営プラットフォームであり、ヘルスケア、物流及びインフラストラクチャーを含む事業を行っている。

中信海直は、中国における大手一般航空企業である。

中信泰富地産は、多目的及び商業用不動産並びに中高所得者向けの居住用不動産の開発及び投資に重点的に取り組んでいる。

中信城市開発運営は、都市再開発及び開発事業を専門に扱っている。

(f) その他

CITIC Groupのその他の事業には、特に、情報サービス、電気通信、一般商取引、インフラ投資及び管理、環境保護、現代農業、出版並びに一般航空が含まれる。これらの事業は、中信国際電訊、亞洲衛星控股有限公司 (Asia Satellite Telecommunications Holdings Limited) (以下「亞洲衛星」という。)、大昌行、中信興業投資集团有限公司 (CITIC Industrial Investment Group Co., Ltd.) (以下「中信興業」という。)、新香港隧道有限公司 (New Hong Kong Tunnel Company Limited) (以下「新香港隧道」という。)、中信環境投資集团有限公司 (CITIC Environment Investment Group Co., Ltd.) (以下「中信環境」という。)、中信環境技術有限公司 (CITIC Environtech Ltd) (以下「中信環境技術」という。)、中信農業、中信出版集团股份有限公司 (CITIC Press Corporation) (以下「中信出版」という。)) 及び中信海洋直升機股份有限公司 (CITIC Offshore Helicopter Co., Ltd.) (以下「中信海直」という。)) を通じて営まれている。

中信股份は、マクドナルドとの提携を通じて、引き続き消費者市場における事業を拡大していく。

事業セグメントの業績

以下の表は、2025年12月31日に終了した年度及び2024年12月31日に終了した年度のCITIC Groupの各事業セグメントの営業収益及び普通株主に帰属する利益である。

(百万人民元)	営業収益	
	2024年 (修正再表示)	2025年
総合金融サービス	278,756	303,225
先進スマート製造	57,805	66,072
先進材料	347,861	357,188
新消費	56,199	54,354
新型都市化	59,978	44,876
運営管理	1,725	1,441
セグメント間相殺	(4,856)	(4,761)
合計	797,468	822,395
	普通株主に帰属する利益	
(百万人民元)	2024年	2025年
総合金融サービス	28,934	34,290
先進スマート製造	631	271
先進材料	5,192	5,810

新消費	202	(1,235)
新型都市化	2,821	(576)
運営管理	(8,653)	(7,929)
セグメント間相殺	(684)	(630)
合計	28,443	30,001

(a) 総合金融サービス

CITIC Groupの金融サービス事業は中国において市場の主導的地位にある。CITIC Groupは、銀行、証券、信託及び保険等の様々な金融サービスを提供している。

2025年、総合金融サービス事業の収益は303.225十億人民元、普通株主に帰属する利益は34.290十億人民元を達成し、それぞれ前年比8.8%及び18.5%増となった。中信銀行は、業界全体で縮小する金利マージンの影響を受け、純利息収益は前年比1.5%減を報告したが、これは純手数料収入が前年比5.6%増加したことにより大きく相殺された。中信銀行の通期収益は212.636十億人民元となり、前年比0.28%のわずかな減少となった。コスト削減及び効率化推進の継続的な取組みにより、費用対収益比率は5年ぶりに減少し、前年比0.88パーセント・ポイント減少、クレジットコスト比率は0.06パーセント・ポイント減少した。中信銀行の株主に帰属する利益は70.618十億人民元を達成し、前年比3.0%増となった。2025年12月31日現在、中信銀行の資産規模は10兆人民元を超え、資産の質は安定しており、不良債権比率は0.01パーセント・ポイント減少して1.15%となった。中信証券は、市場機会を捉え、仲介、投資銀行、資産管理及び自己勘定取引業務において前年比で大幅な収益増を達成した。通期の中信証券の収益は前年比21.9%増の104.682十億人民元、親会社の株主に帰属する利益は前年比38.6%増の30.076十億人民元を達成し、過去最高を記録した。中信信託は、信託資産において3.8兆人民元を達成し、新規契約収益は前年比34.4%増加した。中信信託の固有事業の収益は3.947十億人民元を達成し、過去最高を記録した。通期の中信信託の収益は6.326十億人民元、親会社の株主に帰属する利益は3.052十億人民元となり、それぞれ前年比17.6%及び15.0%増加した。中信保誠人寿は、年金及び医療といった顧客のニーズに応えるため、商品システムの充実に注力し、総保険料収入は前年比12.3%増の33.662十億人民元を達成した。同社は、前年比の投資実績の影響を受けた資本市場における好機を捉え、親会社の株主に帰属する利益は前年比488.2%増の4.953十億人民元を計上した。

以下の表は、表示期間におけるCITIC Groupの金融サービス事業の主たる運営組織の財務情報である。

	12月31日に終了した年度			
	2024年		2025年	
	収益	普通株主に 帰属する純利益	収益	普通株主に 帰属する純利益
	(百万人民元)			
中信銀行	213,223	68,576	212,636	70,618
中信信託	5,379	2,653	6,326	3,052
中信保誠人寿	40,829	(1,276)	23,078	4,953
中信証券(修正再表示)	85,890	21,704	104,682	30,076

・ 金融持株会社

中信金融控股は、中国人民銀行から許認可を受けた最初の金融持株会社である。同社は、金融業界からの包括的な許認可を取得しており、幅広い事業を展開する総合的な金融サービス提供者として活動している。中信金融控股は、中国の特徴を有する金融持株会社の発展の道筋を描く上で重要な役割を果たしている。

2025年、中信金融控股は、ウェルス・マネジメント委員会の「1+4+7」運営メカニズムを継続的に改善し、小委員会の委員長二者交代制を更に実施し、小委員会による推進力を強化し、金融子会社のイニシアティブ及び意欲を更に引き出し、規模の面でエクイティファイナンス、債券引受、上場REITといった分野で子会社が国内市場におけるリーダーシップを維持できるよう支援した。

・ 銀行業務

CITIC Groupは、中信銀行及びその子会社を通じて中国内外の銀行業務を行っている。

中信銀行は、1987年に設立された。中信銀行は、急成長及び強い総合競争力を特徴とする国立の株式商業銀行である。中信銀行の主な業務には、コーポレート・ファイナンス、パーソナル・ファイナンス及び金融市場が含まれる。

以下の表は、表示された期間における中信銀行及びその子会社の主要な連結財務指標及び規制指標を示したものである。

主要な指標	12月31日に終了した年度	
	2024年	2025年
	(%で表示されているものを除き、 百万人民元)	
資産合計	9,532,722	10,131,028
営業収益	213,223	212,636
税引前利益	80,863	84,043
中信銀行の普通株主に帰属する純利益	68,576	70,618
ROAA(%) (1)	0.75	0.73
ROAE(%) (2)	9.92	9.49
費用対収益比率(%) (3)	32.71	32.32
純金利スプレッド(%) (4)	1.71	1.60
純金利マージン(%) (5)	1.77	1.63

注 (1) ROAA = 中信銀行の純利益 / [(期首における総資産に期末における総資産を加えたもの) / 2]

(2) ROAE = 中信銀行の普通株主に帰属する純利益 / [(期首における中信銀行の普通株主に帰属する所有者持分合計に期末における中信銀行の普通株主に帰属する所有者持分合計を加えたもの) / 2]

(3) 費用対収益比率 = (営業費用から事業税及び課徴金を差し引いたもの) / 営業収益

(4) 純金利スプレッドは、利付資産総額の平均利回りと利付負債総額の平均費用率の差を表している。

(5) 純金利マージン = 純金利収益 / [(期首における利付資産総額の残高に期末における利付資産総額の残高を加えたもの) / 2]

2025年、中信銀行は金融の基本的機能を着実に実行し、実体経済を支え、金融リスクを防止し、戦略的変革において着実な進展を遂げた。

以下の表は、表示された期間における中信銀行及びその子会社の連結営業収益(百万人民元)である。

(百万人民元)	営業収益 2025年	パーセント 2025年	営業収益 2024年	パーセント 2024年
コーポレート・バンキング業務	98,838	47%	95,245	45%
リテール・バンキング業務	79,381	37%	85,690	40%
金融市場業務	34,103	16%	31,973	15%
その他	314	0%	315	0%

・コーポレート・バンキング業務

中信銀行のコーポレート・バンキング業務では、法人、政府機関及び非金融機関に対して様々な金融商品及び金融サービスを提供する。当該商品及びサービスには、企業向け貸出金、預金引受事業、代理人サービス、送金及び決済サービス並びに保証サービスが含まれる。中信銀行は、投資銀行業務、サプライチェーン・ファイナンス、キャッシュマネジメント、オンライン及びクロスボーダーの銀行サービスなどの業務を発展させ、取引サービスのためのエコ財務クラウド・プラットフォームを立ち上げることにより、コーポレート・バンキング業務の持続可能な発展を強化した。更に、中信銀行はデットファイナンスにおける中核的競争力及び融資規模総額における市場主導的地位の強化を続けている。

2025年12月31日及び2024年12月31日に終了した年度において、コーポレート・バンキング業務の営業収益は、それぞれ98,838百万人民元及び95,245百万人民元となって3.77%増加し、中信銀行の営業収益の47%及び45%を占めた。

・リテール・バンキング業務

リテール・バンキング業務は近年、中信銀行において最も成長している分野の一つとなっている。中信銀行は、個人向け預金及びローン、資産管理及びプライベート・バンキング、クレジットカード、オンライン・バ

ンキング及びインターネット金融を含む様々なサービスを小口融資の顧客に提供している。中信銀行は、ティア1都市における支店ネットワークを最適化し、より優れたカスタマー・エクスペリエンスの創造を図ることによりリテール・バンキング業務の拡大に注力してきた。更に、中信銀行は、市場浸透率を高めるために、モバイルインターネットの急速な拡大を活かして、インターネット金融の充実化を進め、ウェブ販売チャネルを拡大した。

中信銀行及び百度 (Baidu) が共同で設立した中信百信銀行股份有限公司 (CITIC AiBank Corporation Limited) (以下「百信銀行」という。) は、支払サービス、融資サービス及び資産運用サービスを通じて小口取引及び頻繁な取引を支援するオンライン・プラットフォームとして2017年11月に始動し、2018年には娯楽及び金融サービスを統合したオンラインウォレットをローンチするためにアイチイー (iQIYI) と提携した。オンライン定期預金商品が百度と同時に導入され、中信出版 (CITIC Press) と共同した幅広いサービスを提供する携帯電話アプリが開始した。

各店舗が提供するサービスを最適化する戦略及び各店舗固有の地元顧客のプロファイルに合わせて、中信銀行は様々な設備で費用構造の改善及びセルフサービスを含む新たなサービスの導入を店舗ネットワーク横断的に行った。

2025年12月31日及び2024年12月31日に終了した年度において、中信銀行のリテール・バンキング業務の営業収益は、それぞれ79,381百万人民元及び85,690百万人民元であり、それぞれ中信銀行の営業収益の37%及び40%を占めた。

2025年末時点において、モーゲージ・ローン及び個人向けインクルーシブ・ローンの残高は、1.0877兆人民元及び424.9十億人民元に達し、前期末と比較してそれぞれ55.1十億人民元及び13.3十億人民元増加した。中信銀行は、クレジットカード事業の商品及びサービスのシステムをアップグレードし、高品質な顧客獲得及び業務の精緻化を推進するとともに、技術革新及びデジタル変革を加速させた。中信銀行は、高齢者年金金融エコシステム「Happy+」の最適化を継続し、高齢者介護業界向けローンの100%超の成長を牽引した。中信銀行は、高齢者、海外旅行者及びZ世代等の主要顧客層に焦点を当て、顧客層別サービスにおける専門能力を強化し、差別化された優位性を高めた。

・金融市場業務

中信銀行は、金融市場セグメントにおいて、「私設取引+代理人サービス」という二重のプラットフォームの運用を基盤とし、収益拡大及び実体経済サービスとのバランスのとれた発展の達成を目指した。外国為替市場の堅調な発展を支える積極的なマーケットメーカーとして、当行は、企業及びクロスボーダー機関投資家に対し、専門的且つ効率的で柔軟な為替相場リスク管理サービスを提供した。2025年、外国為替マーケットメイク取引高は4.06兆米ドルに達し、市場における主導的な地位を維持した。中信銀行は、国債引受業者及び銀行間債券市場の中核的なマーケットメーカーとしての責務を果たし、金利デリバティブ市場及び信用デリバティブ市場の革新に積極的に参画した。中信銀行は、市場初の30年物「ノースバウンド・スワップ・コネク」契約取引及び最優遇貸出金利 (LPR) に連動する最初の「ノースバウンド・スワップ・コネク」契約を締結した。中信銀行は、国内債券及び外貨建債券の買戻し、銀行間貸付並びに銀行間預金証書の発行を含む短期金融市場事業を行い、様々な金融機関の短期資金調達ニーズを全面的に支援した。手形業務において、中信銀行は、18,060社に対し総額1.1314兆人民元の割引金融サービスを提供した。資産管理において、中信銀行は、ライフサイクル全体にわたる資産管理付帯サービスを充実させ、既存の確定利付商品を基盤として、株式を含む商品の提供を拡大するとともに、金融における「五大業務」に関連するウェルス・マネジメント商品を積極的に開発した。2025年末時点において、ウェルス・マネジメント商品の規模は2.3兆人民元に達し、前期末比15%増となった。

中信銀行は債券通 (Bond Connect) に参加した最初のマーケットメーカー集団の一員であった。

・フィンテック

中信銀行は、ギャラクシー・プロジェクトを本格稼働させ、法人向け信用供与セクターにおける業務プロセス全体の再構築及び中核技術の飛躍的進歩を実現した。中信銀行は、データ管理能力成熟度モデル (DCMM) において最高レベルの認証を取得した最初の株式会社制銀行となった。

・信託業務

CITIC Groupは、完全所有する中信信託を通じて信託業務を行っており、本書の日付現在、中信信託の株式の80%は中信有限が所有しており、20%は中信興業が所有している。中信興業信託投資 (CITIC Xingye Trust Investment Co., Ltd. から改称) は、1988年に設立された。

中信信託は、投資、融資及び資産管理業務に関して幅広い総合的ソリューションを提供している。中信信託は独自の金融商品及びサービスを多数導入しており、デットファイナンス及び受託業務の他、有価証券、プライベートエクイティ・ファンド、資産流動化及びメザニンファンド等の多様な金融商品を活用する多岐にわたる金融ソリューションに関して革新を行い続けている。中信信託は受託資金をいくつかの主要産業に分けて配分しており、これにより、同社は変化する市場機会に合わせて投資ポートフォリオを調整することができてい

る。中信信託が現在投資対象としている主たる分野には、インフラ、不動産、エネルギー及び資源、製造、農業並びに金融機関が含まれる。

中信信託の運用資産は、2025年12月31日現在で合計3,793.89十億人民元であった。

以下の表は、表示された期間における中信信託の主要な財務指標を示したものである。

財務指標	12月31日に終了した年度 / 12月31日時点	
	2024年	2025年
	(百万人民元)	
占有資産合計	54,774	55,907
営業収益	5,379	6,326
CITIC Groupの普通株主に帰属する純利益	2,653	3,052
自己資本利益率(%)	6.68	7.37
信託運用資産残高	2,624,405	3,793,887

・ 保険業務

信誠人寿は2000年に設立された。中信有限とプルデンシャル生命 (Prudential plc) がそれぞれ50%ずつ持分を保有している。信誠人寿は、主に、生命保険、健康保険及び傷害保険並びにこれらの保険の再保険の提供業務に従事している。

以下の表は、表示された期間における信誠人寿の主要な財務指標を示したものである。

財務指標	12月31日に終了した年度	
	2024年	2025年
	(百万人民元)	
資産合計	272,202	286,784
営業収益	40,829	23,078
株主に帰属する純利益	(1,276)	4,953

・ 商品

信誠人寿の商品には主として生命保険、傷害保険及び健康保険があり、そのうち、生命保険が主たる営業収益源である。以下は、信誠人寿の主要商品の一部に関する概要である。

・ 生命保険

生命保険商品には、従来型の生命保険、利益配当付生命保険、ユニバーサル生命保険及び投資連動保険があり、そのうち利益配当付生命保険商品が信誠人寿の総計上収入保険料の大半を生み出している。利益配当付生命保険は、従来型の生命保険及び投資商品の特性を組み合わせしており、保険、貯蓄及び投資に対する顧客の要求を一つの商品で満足することができる。

・ 傷害保険

傷害保険商品には、事故又は保険契約に規定されているその他の事象による死亡、障害及び保険契約者の保険契約に定められているその他の状態に対する補償金の給付が含まれている。

・ 健康保険

健康保険商品は、保険契約者に疾病及び医療に対する保険を提供し、短期健康保険と長期健康保険に分けられている。

・ 販売

信誠人寿は、代理店及びバンカシュアランスという二つの主要な販売チャネルを有している。バンカシュアランス・チャネルが価値の増大並びに商品の組合せ及び構成の最適化を図るために再編された一方で、代理店の力は急速に増大している。バンカシュアランス・チャネルの事業変革は当年中効果的に進んだ。新たな販売チャネルを確立するために、銀行との協力が強化された。

・ 保険ファンドの投資

資産面では、資産管理規模が着実に拡大し、配分構造は引き続き最適化された。信誠人寿は、資産デュレーションの長期化を図るため、長期の確定利付債券への配分を増加させ、また投資収益を向上させるた

め、機動的に株式への配分を行った。2025年末までに、中信保誠資産管理有限責任会社が管理する資産は合計約380十億人民元となり、非リンク型金融投資収益率は4.83%（ソルベンシー基準）となった。実体経済に資する保険資金の規模は、234.7十億人民元に達した。

・証券業務

中信証券（SSE証券コード：600030、証券取引所証券コード：6030）は、1995年に設立された。

中信証券は、中国証券監督管理委員会（以下「中国証監会」という。）により承認された最初の総合証券会社の一つである。中信証券の主要業務には、投資銀行業務、仲介業務、資産管理業務及び取引業務が含まれる。

以下の表は、表示された期間における中信証券の主要な財務指標及び規制指標を示したものである。

財務指標	12月31日に終了した年度 / 12月31日時点	
	2024年 (修正再表示)	2025年
	(百万人民元)	
資産合計	1,710,711	2,081,903
中信証券の株主に帰属する所有者持分の合計	293,109	319,930
総営業収益	85,890	104,682
企業所得税引前利益	28,418	39,823
中信証券の普通株主に帰属する純利益	21,704	30,076
	12月31日時点	
主要な規制指標	2024年	2025年
	(%で表示されているものを除き、 百万人民元)	
純資本	142,486	157,146
純資本 / 純資産 (%)	60.13	61.26
純資本 / 負債合計 (%)	18.63	18.51
純資産 / 負債合計 (%)	30.98	30.22
所有株式及び所有デリバティブの価値 / 純資本 (%)	25.81	38.89
所有債券の価値 / 純資本 (%)	348.53	343.11

以下の表は、表示された期間における中信証券の様々な業務から得られた営業収益を示したものである。

手数料収入	12月31日に終了した年度	
	2024年 (修正再表示)	2025年
	(百万人民元)	
ウェルス・マネジメント	26,145	32,813
投資銀行業務	4,228	6,269
証券取引	39,970	44,877
資産管理業務	11,797	14,482
その他	3,750	6,241

中信証券は、投資銀行業務、仲介業務、資産管理業務及び証券取引業務を行う中国最大手の証券会社である。

・投資銀行業務

中信証券は、引受総額（現金及び資産担保持分を含む。）270.6十億人民元にのぼるA株の持分引受業務を遂行し、市場シェア24%となった。国内債券の引受規模は、2.2兆人民元に達し、市場シェア約7%となり、2年連

続で2兆人民元を突破した。金融債、企業債、NAFMII（中国銀行間市場交易商協会）債及び資産担保証券の引受規模は、いずれも同業他社の中で首位となった。

香港株式の株式プロジェクト数は市場で首位、また香港におけるIPOスポンサー業務の規模は市場で第2位となり、中国企業のグローバル展開及び質の高い発展を後押しした。

業界への知見及びグローバルなリソース統合能力を活かし、中信証券は、テクノロジー企業及び実体経済企業のM&A及び事業再編に全面的に取り組み、産業チェーンの統合及び高度化を推進している。2025年、中国市場におけるM&Aの規模は282.9十億人民元に達し、また中国企業のグローバルなM&Aの規模は77.2十億米ドルに達し、どちらも同業他社の中で首位となった。

・ウェルス・マネジメント業務

中信証券は、商品システムを引き続き最適化し、金融商品の保有残高は800十億人民元を超えた。顧客管理の高度化に注力した結果、顧客規模は大幅に拡大し、累計顧客数は17百万人を超え、顧客委託資産の運用資産は15兆人民元を超えた。

グローバル展開の着実な進展に伴い、中信証券は、地域、市場及び資産階級を横断するウェルス・マネジメント及び総合的なサービスのプラットフォームを構築した。商品の販売及び取引並びに運用資産の規模は倍増した。

・金融市場

中信証券は、ビジネスモデルを引き続き最適化し、革新的な戦略の検討及び構築を行い、事業競争力を強化した。中信証券は、幅広い顧客基盤、多様な商品提供、優れた取引能力及び比較的安定した収益により、強固な存在感を維持した。

中信証券は、自己投資及び顧客志向の事業の発展に注力し、国際的且つ戦略的な展開を強化することにより、国内外の業務の一体的な連携の推進において目覚ましい成果を実現した。

中信証券は、商品設計、事業支援、持分制度、事業創出体制、価格管理、リスク管理及びフィンテックの面で包括的なアップグレードを実施した。かかる進展は、総合的な金融サービスの変革及び事業革新を促進し、資金調達シェアの着実な向上に寄与した。

大規模化、多角的戦略及び低ボラティリティという目標を掲げ、中信証券は、プラットフォームに基づくシステムを構築し、株式市場における資産配分を段階的に最適化した。

・資産管理業務

中信証券は、より高い水準を達成するため、引き続き年金事業を改善し、投資管理システムをアップグレードし、専門的且つ体系的で精緻な投資リサーチの構築を推進した。2025年末時点で、中信証券の資産管理業務、中信証券資産管理有限公司及び華夏基金の運用資産は、4.8兆人民元に達した。

・株式投資

中信証券の代替投資機関として、中信証券投資有限公司 (CITIC Securities Investment Co., Ltd.) は、組込AI、半導体装置、国内GPU及び国内サーバー等の主要分野に投資を行い、技術革新に向けた持続的な戦略的資本としての役割を果たしている。

中信証券の資金の調達及び運用を行うプライベートエクイティのプラットフォームとして、中信金石投資有限公司 (CITIC Goldstone Investment Co., Ltd.) は、総額11.05十億人民元の新たなファンドの届出を完了した。

中信証券の傘下の不動産投資のプラットフォームとして、中信金石基金管理有限公司 (CITIC Goldstone Fund Management Co., Ltd.) は、約43.366十億人民元の不動産プライベートエクイティ・ファンドを組成し、その累積運用資産額は、国内の不動産ファンドの中で首位に位置している。

中信証券の傘下の米ドル建プライベートエクイティの一次投資プラットフォームとして、中信証券国際資本 (CITIC Securities International Capital) は、「グローバル展開」及び「中国進出」の両方の取組みを積極的に実施し、実体経済の発展を支援するため、中国のハイエンド製造業、情報技術産業、新エネルギー産業、バイオテクノロジー産業及びその他の戦略的新興産業に投資を行っている。

(b) 先進スマート製造

2025年、先進スマート製造セグメントは、営業収益57.165十億人民元を達成し、前年比12.5%増となった。普通株主に帰属する利益は802百万人民元に達し、前年比7.3%減となった。中信重工は、鉸山用ミル及び鉸山用巻上げ機において首位の市場シェアを維持した。中核設備事業に推進され、完成品設備事業が飛躍的な成長を達成し、年間営業収益は8.107十億人民元、親会社の株主に帰属する利益は375百万人民元となり、それぞれ前年比0.9%増及び0.2%増となった。同社は、売上総額の約7%を研究開発に割り当てた。中信戴卡は、業界内の競争激化及び貿易関税の変動等、数々の障壁に効果的に対応した。生産能力パイプラインの最適化及び技術革新の加速により、同社のホイール販売数は95.17百万個、アルミ鋳造部品販売量173,000トンに達し、それぞ

れ前年比15.7%増及び13.0%増となった。同社の軽量化技術製品は更に改良され、一体化ダイカストプロジェクトは大量受注を獲得し、製品多角化に向けた強固な基盤を築いた。

・中信戴卡

中信戴卡は、世界最大のアルミ・ホイール製造業者である。同社の製品には、自動車産業用のパワートレイン、シャシー及び車体用のアルミ・ホイール並びに軽量アルミ鋳造部品などがある。アルミ・ホイールの年間生産能力は約100百万個であり、アルミ鋳造部品の年間生産能力は210,000トン超であった。中信戴卡は、中国、アメリカ大陸、ヨーロッパ及びアフリカにわたって30の主要な製造拠点を有している。

2025年、中信戴卡は、業界内の競争激化、貿易関税の変動及びグローバルな事業展開等、数々の障壁を効果的に乗り切った。同社は、生産能力の配置の最適化を図り、技術革新を加速させた。中信戴カのホイール販売数は95.17百万個（前年比15.7%増）、アルミ鋳造部品販売量は173,000トン（前年比13%増）に達した。

・中信重工

中信重工は、世界的に競争力のある採鉱用重機及び総合エンジニアリング設備のメーカー兼サービス提供者である。同社は、中国国内最大手の重機メーカーの一つであり、国内の特殊ロボット産業におけるトップ企業である。スペインの製造拠点並びにブラジル、オーストラリア、ペルー、ヨーロッパ、マレーシア、ベトナム及びその他の地域の海外支店を拠点に、同社の製品及びサービスは、68の国及び地域で展開されている。

2025年、中信重工は、「プラットフォームによる開発及びエコシステム主導の成長」という事業モデルに従い、ハイエンド機器の製造、新規事業の拡大、革新的技術の研究開発及びデジタル変革において飛躍的な進展を遂げ、そのブランドの影響力はますます高まっている。

実行されたプロジェクト

中国：

- ・中国が独自の知的財産権を有する第3世代PWR型原子炉「華龍1号」向けに、アンカー部品及び水分分離再加熱器等の主要部品並びに100個を超える鋳造製品を供給。
- ・汕頭湾トンネルを横断する中国初の大口径シールド掘進機を共同開発。
- ・チベット高原の標高4,660メートルに位置する中国第2の銅山である、西藏玉龍銅業股份有限公司の拡張プロジェクトに、半自生粉砕ミル4基及びボールミル4基を納入。

セルビア：

- ・中国によるセルビアにおける最大の投資プロジェクトである塞爾維亞紫金銅業 (Serbia Zijin Copper Doo Bor) に対し、スラグ用縦型ローラミル及び巻き上げシステムを納入。それぞれVK銅山及びTIR製錬所における生産に利用され、中国が初めて輸出したスラグ用縦型ローラミルをヨーロッパにおいて発売するというマイルストーンを達成した。

新規プロジェクト

中信重工は、洋上風力発電の分野において急速に発展しており、当年中の新規受注高は20億人民元超となり同社の新たな成長要因となっている。主なプロジェクトには、中国電力投資集团公司の洋上風力発電の単杭基礎、江蘇龍源振華海洋工程有限公司及び中交第一航務工程局有限公司のカテーテルスタット・プロジェクト等がある。

同社は、生産コストを削減し、輸送ニーズに対応するために、100百万人民元を投資して、子会社である中信重工裝備製造 (漳州) 有限公司を設立した。フェーズ1の操業開始後には、10億人民元の産出額が見込まれた。中信重工は、中国におけるクリーンエネルギーに対する強い需要の機会を捉えるために、立杭掘削機、トンネル掘削機及びシールド掘進機等の分野における成熟した技術を活用して、洋上風力発電設備用の大口径油圧式杭打ちハンマー及びロックソケットパイルドリルを開発した。また、興邦製造産業基金は、247百万人民元を新エネルギー及び先進材料に重点的に出資した。同社はまた、スマート鉱物処理システムを開発する一方で、採掘装置産業のモノのインターネット (IoT) プラットフォームを促進した。

特殊ロボット

中信重工の特殊ロボット工学事業は、その子会社である開城智能 (Kaicheng Intelligence) を中核的基盤として、中国における最先端の研究開発及び工業化の拠点を構築している。開城智能は、河北省唐山市に所在し、研究開発、生産、販売及びサービスを統合したスマート装置メーカーである。中国の工業・情報化部が発表した「中国ロボット産業発展報告書」によると、中信重工は、3年連続で特殊ロボット産業の最上位層に入っている。

同社は、その主力事業である消防用ロボットに注力しており、国内市場では70%超のシェアを占めている。報告期間中、同社は、特殊ロボットの5Gアプリケーション、新型コロナウイルス予防のための消毒剤散布ロボット及び電解アルミニウム工場向けの第2世代の底部検査ロボットの開発に成功した。5G技術を搭載した自社

開発の露天採鉱用検査ロボットは、内モンゴルで国家電力投資集団により採用されており、マイナス40度から50度という極端な温度下での輸送を可能にした。

中国政府は、地下労働者を含む鉱山労働力を削減し、スマート採掘を通じてこれをロボット及び自動化に置き換えるために、スマート技術と採鉱産業の総合開発を推進している。そのため、開城智能が開発した採掘用特殊ロボットは、需要の急増により受注高が倍増し、同社のもう一つの成長エンジンとなっている。中信重工は、特殊ロボット開発の「5+N」戦略を発表した。その5つの中核分野は、緊急救助、特殊作業、スマート製造工場、主力製造部品及びその他で構成され、「N」は物流、倉庫、医療、ヘルスケア及び農業といった大きな可能性を秘めたその他の拡張市場を指す。

(c) 先進材料

CITIC Groupの先進材料事業は、エネルギー製品及び鉱物資源の探査、採鉱、加工及び貿易並びに発電から構成される。CITIC Groupは、中信泰富特鋼、中信金属、中信鉱業国際、中信資源及び中信泰富能源を通じて資源及びエネルギー事業を行っている。

2025年、先進材料事業セグメントは、営業収益335,464百万人民元及び普通株主に帰属する利益10,549百万人民元を達成し、それぞれ前年比3.0%増及び2.3%増となった。市場需要の不足及び業界内の競争激化などの障壁にも関わらず、特殊鋼事業は、通年で前年比2.5%増の30.21百万トンの鉄鋼販売量を達成した。営業収益は166.750十億人民元、親会社の株主に帰属する純利益は5,412百万人民元となり、それぞれ前年比2.9%減及び19.4%増となった。両鉄鋼会社とも、トン当たり売上総利益及び親会社の株主に帰属する純利益が大幅に改善し、シナジー効果がますます顕著になっている。具体的には、中信泰富特鋼の親会社の株主に帰属する純利益は前年比15.7%増の5,929百万人民元、南京鋼鉄の親会社の株主に帰属する純利益は前年比26.8%増の2,867百万人民元に達した。中信金属は、銅及びニオブの販売量が前年比二桁成長を達成した。同社の営業収益は141.819十億人民元、親会社の株主に帰属する純利益は2,689百万人民元となり、それぞれ前年比9.6%増及び20.2%増となった。ペルーのラスバンバス銅山は、安定した操業を維持し、分配収益は100%以上増加した。中信泰富能源は、新エネルギー発電プロジェクトの稼働を積極的に推進し、グリーン電力取引に参加した。同社のグリーン電力発電量は、前年比で94.0%増加した。従来の火力発電事業における石炭コストの低下などの有利な要因も相まって、親会社の株主に帰属する純利益は、前年比22.2%増の1,404百万人民元となり、過去最高を記録した。

・中信泰富特鋼

中信泰富特鋼は、特殊鋼の製造を専門とするグローバルリーダーであり、年間約20百万トンの生産能力を有する。同社の6つの主要な製品は、自動車部品、エネルギー、機械製造、石油・石油化学、輸送及び造船等の産業部門において広く使用されている。

2025年、産業需給における重大な構造調整並びに変革及びアップグレードに伴う圧力といった複雑な環境下において、中信泰富特鋼は、業界における主導的地位を更に強固なものにした。同社は、鉄鋼販売量において過去最高を更新し、国際化戦略を着実に推進し、同社の特殊鋼事業とデジタル技術及びスマート技術の深い融合を促進し、世界をリードするスマート特殊鋼企業の構築を目指した。

財務指標	12月31日に終了した年度 / 12月31日時点	
	2024年	2025年
	(百万人民元)	
営業収益	109,203	107,373
普通株主に帰属する利益	5,126	5,929
資産合計	111,043	110,323
自己資本比率(%)	13.05	14.08

年間鉄鋼販売量は19.538百万トンに達し、前年比3.4%増となった。輸出量は2.303百万トンに達し、前年比4.6%増となった。高速鉄道用軸受鋼及び深井戸掘削用鋼などのハイエンドの新製品が、利益成長に新たな勢いをもたらした。3つの主要線材製品、すなわち高強度ファスナー用鋼材、軸受鋼線材及び自動車用ばね鋼の売上は、それぞれ27%、21%及び70%増加した。68件の「小さな巨人」プロジェクトは、全体で7.81百万トンの売上を記録し、前年比6%増となった。その中でも、超高強度鋼板などの製品は前年比91.7%増、13Cr油井管は前年比25.4%増となった。「二高一特」製品の売上は、引き続き伸び、前年比21%増となった。風力発電用軸受及び新エネルギー車用金型などの分野における「三新」製品の売上は、前年比100%超増加し、ニッケル基超合金GH4169の受注は、前年比500%増となった。

中信泰富特鋼は、建築構造用150mm厚460MPa高性能極厚鋼板など、3つの世界初製品の開発に成功した。特殊鋼板の高圧腐食環境に関する技術的な課題を克服し、水素パイプライン及びその他の用途向けの初供給を完了した。航空用ファスナー用鋼材など15の製品で、国内自給を達成した。航空用パイプライン及びエチレン酢酸ビニル(EVA)ユニット向け高圧パイプライン用の高窒素ステンレス鋼に関する主要工程の技術的な課題を克服し、U165鋼種の超高強度・高靱性ドリルパイプを独自に開発し、国内のギャップを埋めた。高強度ケーブル用鋼材及び特殊溶接ワイヤー用鋼材の市場シェアは、中国において引き続き最高を維持している。歯車用鋼の高温浸炭制御及び軸受鋼棒のオンライン制御圧延・冷却など、主要分野における中核技術の習得に成功した。2460MPa超高強度プレストレスト鋼より線などの最先端製品を開発した。深地層工学用パイプの開発は、掘削の深さが10,000メートルを超え、世界で最も困難な深地層探査プロジェクトである「深地川科1井」を支援した。航空エンジン用軸受鋼は、欧米の航空エンジンメーカーのサプライチェーンに入り、国際的な航空分野での応用に成功し、米国材料試験協会(ASTM)から特別貢献賞を受賞した。

橋梁用超高強度鋼ケーブルは、常泰長江大橋及び貴州省の花江峡谷大橋など、大型プロジェクトで順調に導入された。航空、深海工学及びハイエンド機器製造などの重要分野における5つの領域において、主要分野における中核技術に関する産業化の飛躍的進展が達成された。15件の重要プロジェクトが国家重点科学技術プロジェクトとして承認された。

中信泰富特鋼は、「1+1+N」の垂直型モデル技術アーキテクチャにより特殊鋼大規模言語モデルプラットフォームを構築した。同社の子会社である興澄特種鋼鉄、大冶特殊鋼及び青島特殊鋼鉄は、スマート製造能力の成熟度に関する評価においてレベル4を取得した。デジタルマーケティングセンター及び集中監督プラットフォームなどの中核業務システムは完成した。120を超えるアプリケーションを独自開発し、中核業務の100%デジタル化を実現した。主要工程の数値制御率は85.76%に達し、生産設備のデジタル化率は90.39%に達し、産業用ロボットの密度は従業員10,000人当たり240台に増加した。

中信泰富特鋼は、「資源+研究開発+製造+貿易+サービス」を網羅した完全な産業チェーン戦略を推進した。同社の子会社は、広州空港産業投資集団有限公司と財産権取引契約を締結し、富景特有限公司の出資持分100%を取得し、富景特有限公司を通じて、世界三大独立系鉄鋼商社の一つであるStemcor Global Holdings Limitedを完全子会社化し、倉庫、加工、流通及び貿易サービスを統合したグローバル鉄鋼取引プラットフォームを構築した。中信泰富特鋼は、革新的な「アセットライト」モデルを活用して、製造委託契約を締結し、ハイエンド鋼棒の海外加工拠点を設立した。最先端の噴射材料の研究開発を行い、特殊鋼の技術革新において世界的な優位性を確保することを目指し、欧州研究開発センターを設立した。海外生産・製造拠点などの潜在的な投資プロジェクトを推進し、国際化戦略に向けたプロジェクト・パイプラインを強化した。

・南京鋼鉄

南京鋼鉄は、業界最大手の高効率且つ全工程一貫の鉄鋼複合企業であり、その年間生産量は10百万トンを超え、主に特殊鋼板及び長鋼製品を生産している。研究開発では、高強度、高靱性、高度の耐疲労性、高度の耐摩耗性、耐腐食性及び優れた溶接性を発揮する鋼材に重点を置いており、これらは、石油及びガス設備、再生可能エネルギー、造船及び海洋工学、自動車用ベアリング及びスプリング、建設機械、鉄道輸送及び高層の橋梁建造物などで幅広く使用されている。

2025年、南京鋼鉄は、その専門的且つ洗練された主力事業を基盤とし、新たな高品質の生産力を原動力として、「特殊鋼材+スマート製造」において中核的な競争力を強化した。産業チェーン、スマート製造サービス及びグリーン低炭素開発という3つの事業エコシステムが相乗効果を発揮した。子会社の金安鋳業は、范橋鉄鋳の探鉱権を落札し、南京鋼鉄は、CITICのシナジーエコシステムに積極的に参画し、産業チェーンのシナジーと資源統合を強化した。2025年江蘇省省長品質賞を受賞し、中国の工業・情報化部の「鉄鋼業界規範条件(2025年版)」に基づく「業界をリードする模範企業」の第1陣の1社に選出された。

・中信金属

中信金属は、主に大量商品取引と鋳業投資に従事しており、「投資+貿易+技術」という戦略的トライアングルに従い、世界一流の資源投資・貿易・技術企業を構築している。中信金属の主な取引商品は、ニオブ、銅及びアルミニウム等の非鉄金属並びに鉄鉱石及び鋼等の鉄系金属、その他の取引製品である。同社の主な投資ポートフォリオは、巴西礦冶公司(CBMM、ニオブ鉱山)、アイバンホー・マイنز(IVN.TO、銅、亜鉛及び白金族金属鉱山)、ペルーのラスバンバス銅山、西部超導材料科技股份有限公司(688122.SH)及び中博世金科貿有限責任公司である。

2025年、中信金属は、安定を維持しながら発展を追求するという基本方針を堅持した。複雑で変動の激しい市場環境において、運営管理戦略の最適化を継続した。強固な戦略資源の確保及び技術革新における数々の成果に支えられ、中信金属の経営成績は過去最高を更新した。

・中信資源

中信資源は、主に原油の採掘、開発、生産及び貿易に従事している。また中信資源は、石炭採鉱、電解アルミニウム、ボーキサイト採掘及びアルミナ溶解への投資も行っている。中信資源は、中国、オーストラリア、カザフスタン共和国及びインドネシアを含む複数の国で事業を行っている。

2025年、中信資源は、国際市場環境及び業界の周期的変動による圧力に積極的に対応した。中信資源は、「投資＋貿易」という2つの原動力による発展戦略を指針として、貿易の規模を拡大し、運営管理を強化し、発展の基盤を固めた。同社は、油田運営事業、石油及びガスの貿易事業並びに金属鉱物事業の着実な拡大を推進することに注力し、リーン・マネジメントにおいて大きな成果を上げた。

・中信泰富能源

中信泰富能源は、エネルギー安全保障を確保し、グリーン転換を加速させることを中核的な使命として、複数の発電所に投資し、運営・管理を行っている。また、新エネルギー事業を重点的に展開し、風力発電、太陽光発電及びエネルギー貯蔵プロジェクトを積極的に拡大するとともに、資源の包括的な利用及び技術革新の推進に努めている。

2025年、中信泰富能源は、「風力、太陽光、火力及び蓄電」という多様且つ相乗効果のある発展モデルを積極的に構築し、「従来型エネルギーへの単独依存」から「従来型エネルギーと新エネルギーの相乗駆動」への転換を推進し、グリーンで低炭素な発展を実現した。

・中信鉄業国際

中信鉄業国際は、世界の主要な磁鉄鉱精鉱生産者であり、中国への輸入鉄鉱石精鉱の主要な供給者である。同社は、効率的且つ省エネで低排出の操業に取り組んでおり、エネルギー消費量及び炭素排出量を削減しつつ、高炉の効率を効果的に向上させる磁鉄鉱ベースのペレットを生産している。同社の主力資産であるSino Ironは、海外における大型グリーンフィールド採掘プロジェクトである。

2025年、Sino Ironは、土地へのアクセス制限、サイクロン、労働力不足、鉄鉱石価格の下落及びコスト上昇圧力といった厳しい外部環境にも関わらず、堅調な業績を達成した。年間磁鉄鉱精鉱生産量は、14.69百万トンに達した。

(d) 新消費

新消費セグメントでは、顧客第一主義に誘導され、国内のデジタル消費及び生活様式に関する消費の増加により生じる機会を捉え、消費者市場に新たなトレンドを生み出すことを目指している。

2025年、新消費セグメントは、48.153十億人民元の営業収益を記録し、前年比3.4%減少した一方で、普通株主に帰属する利益は530百万人民元に達し、前年比1,161.9%増加した。中信国際電訊では、地域市場における主導的地位を強化しつつ、澳門電訊の利権契約の延長を実現した。同社は、9.567十億香港ドルの営業収益を記録し、概ね前年並みであり、親会社の株主に帰属する純利益は920百万香港ドルとなり、前年比1.1%増加した。中信出版は、そのデジタル、知能及びIPベースの運営戦略において好結果を達成した。新規開発された映画、ゲーム及びマンガのIP書籍並びにデリバティブ事業の強固な成長により、1.702十億人民元の営業収益を記録し、親会社の株主に帰属する純利益は130百万人民元となり、それぞれ前年比0.9%及び9.6%増加した。自動車販売業界における利益率低下による圧力の中、大昌行は、営業費用及び金利負担の削減並びに不採算事業の処理といった複数の対策を講じ、利益は前年比8.5倍増加を達成した。中信農業は、マーケティング及び運営システムの最適化のため隆平発展を促進し、コスト削減及び効率性の向上を推進し、高金利ローンの借換えを行った。ブラジル為替相場の安定化による為替差益と相まって、損失は前年比400百万人民元の減少となった。

・中信国際電訊

中信国際電訊は、主として、携帯電話の販売及びサービス、インターネットサービス、国際電気通信サービス、企業向けソリューション並びに固定回線サービスに従事し、澳門電訊股份有限公司（以下「澳門電訊」という。）の99%の持分を保有している。中信国際電訊は、22の国と地域に支店を持ち、世界で約170のポイント・オブ・プレゼンス（以下「PoP」という。）及び60超のSD-WANゲートウェイを保有している。中信電訊の事業は、160の国と地域に広がり、世界中の600超の事業者と接続し、3,000超の多国籍企業及び40,000超の現地企業にサービスを提供している。

2025年、中信国際電訊は、「中国本土を基盤として香港・マカオに足場を築き、世界とつながる」という立場を堅持した。同社は、クラウド、ネットワーク、AI及びコンピューティング・パワー周辺のコア技術の研究を強化し、クラウドベースの運営及びスマート運営への変革を加速させた。また、プラットフォーム・サービス機能を全面的にアップグレードし、海外事業の拡張を増大させ、「アジア太平洋地域をリードするデジタル・インテリジェント総合電気通信企業」への歩みを速めた。

2025年末現在、マカオの携帯電話市場における市場シェアは54.7%に増加し、首位を確立した。ユーザーのうち、5Gの加入者数は810,000人を超え、5Gユーザーの浸透率は100%に達した。

ファイバー・トゥ・ザ・ルームのブロードバンド顧客数は、引き続き増加した。2025年末現在、1Gbps以上の高速広帯域パッケージのユーザーの割合は50%を超えた。中信国際電訊は、50G-PONやWi-Fi 7等の先進的な固

定回線広帯域技術の配備を加速させ、マカオ初の「10ギガビット・ネイバーフッド」ソリューションの配備に成功した。

中信国際電訊は、オープン・ゲートウェイ・APIを活用して企業の本人確認や安全な通信等の利用シナリオに参入し、新たな収入源の開拓を目指している。パートナーと共同開発した「RJet」プロジェクトは、2025年モバイル・ワールド・コンgresにおいて「オープン・ゲートウェイ・グローバル用途事例・イノベーション・チャレンジ賞」を受賞した。「グローバル・モバイルナンバー・スマート認証サービス」は、深センデータ取引所において商業化された。

中信国際電訊は、スマートクラウド™・AIアシスタント、AI浸透試験及びAIガードレール等の革新的な製品の導入を促進し、多層的な情報セキュリティ保護システムを構築した。AIデータバンクは、企業運営システムとのシームレスな統合を実現し、第50回ジュネーブ国際発明展で銀賞を受賞した。東南アジア地域において、サービスワンのITマネージド・サービス・プラットフォームをAIにより深く強化し、現地顧客のデジタル変革を加速させた。2025年末現在、プラットフォームは90超の顧客にサービスを提供し、エンドユーザーは50,000を超えた。

中信国際電訊は、香港理工大学と枠組協定を締結し、学術研究資源及び産業ニーズを統合した学際的数学・デジタルAI共同研究所を共同で設立した。また、AIコンピューティング・プラットフォームの導入と配備を完了し、オープンソースの大規模モデルに基づく現地のAIエージェント・アプリケーションを開始した。

・中信出版

中信出版は、主に書籍の出版及び販売、デジタル知能サービス並びに都市文化空間の運営に関連する事業を行っている。同社の出版範囲は、テーマ別の学術、経済・経営、児童文学、フィクション、コミック・アニメーション、伝記、大衆科学、ライフスタイル・アート等の主要な書籍カテゴリーにわたる。

2025年、中信出版は、価値重視の出版という理念を堅持し、各出版社の書籍小売市場でトップシェアを維持している。映画・ゲーム・マンガのIP書籍製品ライン及びIP許諾製品等を含む新規事業部門は、飛躍的な発展を遂げた。中信出版は、デジタル知能変革を加速させ、価値提案設計及び価格システム管理における中核的な優位性を更に確立した。

・中信農業

中信農業は、農作物の育種、種子の増殖及び販売促進に重点的に取り組んでおり、世界的に競争力のある農業技術企業の構築に尽力した。同社は、60超の育種ステーション、900,000ムー超の高水準の採種場、700名超の専門家を擁する研究開発チーム、5つの国家及び省の科学技術イノベーション・プラットフォーム及び南米における最先端の種子産業バイオテクノロジー研究所を有している。同社が独自で開発した品種の全世界における年間普及面積は、200百万ムーを超えている。

2025年、中信農業は、技術革新を自身の成長の原動力とし、強固な資源基盤を根幹としてきた。中信農業は、私募による資金調達、多様な資本の導入及び産業資金の活用といった産業と金融との間における深い統合の措置を通じて、中核事業である種子産業に注力し、技術革新を推進してガバナンス効率の向上を促進し、全体的な戦略的実践及び価値向上を実現した。

(e) 新型都市化

新型都市化セグメントにおいて、CITIC Groupはスマートシティの建設者としての地位を確立した。CITIC Groupは中国の地方開発戦略を引き続き実施し、建築工事請負、都市経営、不動産の開発及び管理を統合するスマートシティのソリューションを提供している。

2025年において、新型都市化セグメントは37.578十億人民元の営業収益を記録し、普通株主に帰属する利益は125百万人民元となり、それぞれ前年比20.0%減及び97.6%減となった。当セグメント業績の著しい低下は、主に業界の景況感の悪化に加え、資産の質を強固にし、リスク回復力を強化させるために引当金を計上したことによるものである。不動産業界の継続的な不況の影響により、不動産開発及び運営事業における既存プロジェクトの売上総利益は減少した。営業収益は前年比15.8%減の12.385十億人民元、営業利益は前年比57.6%減の1.314十億人民元となった。建築工事請負及び都市経営事業は、PPPプロジェクトの政策強化による制約を受け、営業収益は前年比20.7%減の27.067十億人民元となった。しかしながら、債権回収に向けた継続的な取り組みが実質的成果を挙げ、営業利益は前年比6.1%増の1.625十億人民元となった。

・中信建設

中信建設は、エンジニアリング分野における世界的な総合サービスの提供者である。同社の事業範囲は、住宅、インフラ及び産業施設の建設を含む一方で、農業、資源及びエネルギー業界での発展機会を積極的に追求している。その海外事業は20を超える国及び地域をカバーする一方で、国内事業は、北京 - 天津 - 河北地域、長江経済ベルト、広東 - 香港 - マカオ大湾区及び海南自由貿易区等、主要地域に集中している。近年、同社は、産業都市統合モデルにおいて複数の大規模なプロジェクトを実施した。

2025年、中信建設は、海外の主要な市場での地位を強化し、主要な国家地域の開発戦略に深く参入した。同社は、市場拡大及びプロジェクト実施において新たな結果を達成し、国際建築工事請負業におけるAクラス企業を受賞した。

・中信海直

中信海直は、中国の一般航空産業における最大手企業であり、完全な事業運営資格及び事業運営能力を有する。同社は、海上石油飛行サービス、緊急救援、一般航空メンテナンス、港湾案内、洋上風力発電、陸上飛行及びドローン飛行を含む総合的な一般航空開発サービスを提供している。同社は、中国の一般航空産業において最初且つ唯一のメインボード上場企業である。

2025年、中信海直は、新興分野である低高度経済圏への事業拡大に重点を置き、中国海洋石油集团有限公司の深海戦略に積極的にサービスを提供した。同社は、合計87機のヘリコプター及び3機の大型固定翼ドローンを運用し、年間累積飛行時間は53,000時間を超え、安全管理体制を全面的に強化した。

・中信環境 (CITIC Environment)

中信環境は、最も完全な産業チェーン及び最も強固な包括的能力を有する中国最大手の環境保護企業の一つである。同社は、エコロジーな環境保護、都市・農村建設及び環境保護設備を含む分野における投資、設計コンサルティング、製造、建築工事請負及びプロジェクト運営等の事業を行っている。

2025年、中信環境は、事業変革において著しい成果を挙げ、海外事業において新たな進歩を成し遂げ、実りの多い技術革新をもたらした。

・中信泰富地産 (CITIC Pacific Properties)

中信泰富地産は、高級不動産を開発・管理し、都市複合施設、商業不動産及び住宅プロジェクトの開発に重点を置いている。同社の事業は、投資、開発、運営及び管理を含む不動産バリューチェーン全般に及ぶ。同社のプロジェクトは、主に、揚子江デルタ、広東 - 香港 - マカオ大湾区、揚子江経済ベルトの中流域及び環渤海経済圏等の地域にわたる主要都市に位置している。

2025年、中信泰富地産は業界圧力にも関わらず、堅調な発展を維持した。同社は、在庫削減の促進に最大限注力し、既存資産の再生に向けた複数の措置を講じた。主要プロジェクトの建設は整然と進み、いくつかのプロジェクトは高品質な納品を実現した。2025年末現在、中信泰富地産が中国本土において保留している土地は、約3.82百万平方メートルに及び、持分面積は約2.71百万平方メートルを占めた。同社の保留地の約90%は、一級都市や中核的な二級都市を含む高級都市に位置する。保有する投資用不動産の延床面積は約1.185百万平方メートルであり、その約80%は上海に集中している。

年間契約販売額は約12.5十億元に達し、前年比で20%超の増加となった。濟南玖著、青島九著及び蘇州玖閣を含む7つのプロジェクトにわたる約1,500戸の住宅の高品質な集中納品に成功し、初回訪問の集中納品率は約98%であった。克而瑞(中国) 情報技術有限公司が発表した売上高データによると、中信泰富地産のランキングは、2024年の第78位から2025年には第54位に上昇した。

中信泰富地産は、「ウェルネス・グッドハウス・ホワイトペーパー」を発表した。先見性のあるブランドコンセプトを指針とし、「幸福感」に重点を置いて、「滋養力、保護力、呼吸力、進化力」の4つの領域を柱としたバリューシステムを利用している。12の主要シナリオと100超の技術仕様を通じて、健康、グリーン・ライフ及び技術を生活体験の中に包括的に統合し、「良い家、良い生活、良いコミュニティ」のライフサイクル全体にわたる中信泰富地産のエコシステムを構築している。

(f) 資産

CITIC Groupの本社は、中国北京市の朝陽区、CITICタワーに置かれている。CITICタワーはCITIC Groupが所有する437,000平方メートルのビルである。子会社や海外の代表処を含むCITIC Groupの事務所は、一般的にCITIC Group又はその子会社が長期間賃貸借契約をするか又は所有している敷地にある。また、海外の代表処は、東京及びニューヨークとカザフスタンに置かれている。

(g) CITIC Groupと日本との関係

CITIC Groupは、設立以来、特に金融、経済、貿易及び技術導入等の分野に関し日本との関係を重視している。1982年1月には、中国企業として10十億円の円建私募債を発行した。1983年5月には、日本との関係を強めるために、東京に代表処を設立した。1996年9月には、サムライ債を2トランシェ発行している。いずれのトランシェも、発行価格は10十億円であった。更に、2016年10月にCITIC Groupは、サムライ債を4トランシェ発行しており、その発行総額は100十億円であった。

CITIC Groupは現在までに、外国の資本、先進技術、事業経験や技術を導入及び活用するため、日本及びその他の海外現地法人と合併企業を設立し、良好な実績をあげている。

(5) 【経理の状況】

CITIC Groupの財務諸表は、2006年2月15日及びそれ以降の期間に財政部が公布した「企業会計準則 - 基本準則」、具体的な会計準則の各項目及び関連規定に準拠して作成している。

CITIC Groupの年次の財務諸表は、財務決算終了後CITIC Groupの董事会で承認された後で、国家の財政部に対し提出される。

CITIC Groupの帳簿・会計書類は、CITIC Groupの内部検査機関である監査部による検査を受けている。また、CITIC Groupの全ての財務活動は財政部の検査を随時受けている。

2024年12月31日及び2025年12月31日に終了した年度の財務書類は畢馬威華振会計師事務所（特殊普通合伙）により監査され、各年度の監査報告書がCITIC Group宛に提出されている。

[次へ](#)

中国中信集团有限公司
連結貸借対照表
2025年12月31日現在
(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

資産	注記	2025年 12月31日	2024年 12月31日
現金及び預け金	六 (1)	1,025,593,775	878,472,977
決済用預金	六 (2)	84,120,439	61,608,888
コールローン	六 (3)	443,255,225	400,937,788
デリバティブ金融資産	六 (4)	80,365,288	135,218,242
受取手形及び未収債権	六 (5)	336,264,814	283,263,269
契約資産	六 (6)	22,864,219	23,183,039
棚卸資産	六 (7)	137,207,683	142,735,396
売戻条件付買入金融資産	六 (8)	222,938,283	178,869,531
貸出金及び立替金	六 (9)	5,870,020,613	5,706,073,288
資金貸出	六 (10)	207,651,675	138,331,662
金融投資	六 (11)		
売買目的金融資産		1,524,159,505	1,414,813,656
債権投資		1,298,363,800	1,108,334,899
その他債権投資		983,471,905	926,072,931
その他資本性金融商品投資		147,502,520	108,890,702

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

_____ 企業責任者 (署名捺印)	_____ 最高財務責任者 (署名捺印)	_____ 会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
--------------------------	----------------------------	----------------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
連結貸借対照表 (続)
2025年12月31日現在
(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

資産 (続)	注記	2025年 12月31日	2024年 12月31日
差入保証金	六 (12)	102,371,936	68,215,035
長期持分投資	六 (13)	210,753,170	197,020,753
投資不動産	六 (14)	49,191,134	49,483,954
有形固定資産	六 (15)	254,161,737	221,654,165
建設仮勘定	六 (16)	21,631,865	17,931,020
使用権資産		17,061,603	17,971,521
無形資産	六 (17)	79,007,790	81,677,235
のれん	六 (17)	28,024,565	30,594,228
繰延税金資産	六 (18)	88,890,300	87,293,595
その他資産		85,823,233	60,463,854
資産合計		13,320,697,077	12,339,111,628

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
連結貸借対照表 (続)
2025年12月31日現在
(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

	注記	2025年 12月31日	2024年 12月31日
負債及び所有者持分			
負債			
中央銀行からの借入金	六 (20)	204,025,096	124,151,376
コールマネー	六 (21)	209,708,602	150,652,235
売買目的金融負債	六 (22)	173,016,388	127,140,004
売買代理証券債務	六 (23)	517,505,082	361,898,340
引受代理証券債務		-	1,063,310
デリバティブ金融負債	六 (4)	111,781,843	134,358,843
支払手形及び未払債務	六 (24)	498,132,709	408,506,805
契約負債	六 (6)	30,495,496	27,780,575
買戻条件付売却金融資産	六 (25)	885,708,590	672,654,218
預り金及び受入預金	六 (26)	6,978,756,182	6,766,106,114
未払従業員報酬	六 (27)	63,755,503	61,302,535
未払税金	四 (3)	24,299,686	24,046,521
借入金	六 (28)	372,189,162	338,703,897
発行済負債性金融商品	六 (29)	1,555,985,041	1,523,414,323
リース負債		18,165,509	19,229,577
引当金	六 (30)	17,160,883	15,835,176
繰延税金負債	六 (18)	28,644,702	28,735,144
その他負債		25,056,101	23,057,439
負債合計		11,714,386,575	10,808,636,432

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者
(署名捺印)

最高財務責任者
(署名捺印)

会計部門責任者
(署名捺印)

(社印)

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
連結貸借対照表 (続)
2025年12月31日現在
(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

	注記	2025年 12月31日	2024年 12月31日
負債及び所有者持分			
所有者持分			
払込資本金	六 (31)	212,711,364	211,161,858
資本剰余金	六 (32)	(20,920,494)	(18,838,073)
その他包括利益	六 (33)	(1,694,524)	5,169,796
利益積立金	六 (34)	10,035,745	9,407,532
一般危険準備金	六 (35)	51,359,588	47,480,321
未処分利益	六 (36)	238,768,561	219,470,350
親会社所有者に帰属する持分合計		490,260,240	473,851,784
少数株主持分		1,116,050,262	1,056,623,412
所有者持分合計		1,606,310,502	1,530,475,196
負債及び所有者持分合計		13,320,697,077	12,339,111,628

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
親会社貸借対照表
2025年12月31日現在
(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

	注記	2025年 12月31日	2024年 12月31日
資産			
現金及び預け金	六 (1)	3,694,829	4,588,265
受取手形及び未収債権	六 (5)	21,679,994	22,943,914
貸出金及び立替金	六 (9)	225,607	1,394,578
金融投資	六 (11)		
売買目的金融資産		3,904,035	3,020,091
その他資本性金融商品投資		1,164,164	563,981
長期持分投資	六 (13)	257,745,859	252,189,824
有形固定資産		11,556	3,613
使用権資産		53,292	-
無形資産		58,347	12,385
繰延税金資産		294,800	914,352
その他資産		11,830	-
		288,844,313	285,631,003
資産合計		288,844,313	285,631,003

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
親会社貸借対照表 (続)
2025年12月31日現在
(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

	注記	2025年 12月31日	2024年 12月31日
負債及び所有者持分			
負債			
支払手形及び未払債務	六 (24)	13,268,281	13,259,307
未払税金		-	255,864
借入金	六 (28)	11,002,832	10,002,891
発行済負債性金融商品	六 (29)	30,986,022	30,991,887
リース負債		53,509	-
引当金		-	300
その他負債		69,045	85,562
負債合計		55,379,689	54,595,811
所有者持分			
払込資本金	六 (31)	212,711,364	211,161,858
資本剰余金	六 (32)	12,377,004	11,862,032
その他包括利益	六 (33)	(1,860,247)	(1,631,678)
利益積立金	六 (34)	10,035,745	9,407,532
未処分利益	六 (36)	200,758	235,448
所有者持分合計		233,464,624	231,035,192
負債及び所有者持分合計		288,844,313	285,631,003

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者
(署名捺印)

最高財務責任者
(署名捺印)

会計部門責任者
(署名捺印)

(社印)

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
連結損益計算書
2025年度
(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

勘定科目	注記	2025年	2024年 (修正再表示後)
一、営業総収益	六 (37)	822,394,622	797,467,524
非金融業営業収益		520,212,608	519,860,474
純受取利息		150,200,534	148,583,318
うち：受取利息		311,360,988	329,843,251
支払利息		161,160,454	181,259,933
純手数料及びコミッション収益		69,600,477	59,020,718
うち：手数料及びコミッション収益		87,113,160	72,941,533
手数料及びコミッション支出		17,512,683	13,920,815
その他金融業務営業収益		82,381,003	70,003,014
減：営業総原価	六 (39)	693,648,828	682,354,095
営業原価	六 (38)	467,788,752	463,336,565
税金及び付加		5,793,834	6,792,915
販売費		6,372,709	6,731,327
一般管理費		118,324,968	118,184,724
研究開発費		9,315,642	9,743,873
財務費用	六 (40)	8,823,612	13,359,369
うち：支払利息		11,310,515	13,704,496
受取利息		1,752,727	2,047,706
信用減損損失	六 (41)	68,213,740	60,459,679
資産減損損失	六 (42)	9,015,571	3,745,643

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
連結損益計算書(続)
2025年度

(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民币である)

勘定科目	注記	2025年	2024年
一、営業総収益(続)			
加：公正価値変動収益 / (損失)	六 (43)	175,862	(854,473)
投資収益	六 (44)	13,226,226	12,103,783
うち：関連会社及び共同支配企業 に対する投資収益		7,884,348	5,427,076
資産処分(損失) / 収益	六 (45)	(49,704)	513,398
その他収益		2,860,835	3,594,585
二、営業利益		144,959,013	130,470,722
加：営業外収益		2,773,411	3,915,581
減：営業外費用		2,188,951	2,097,896
三、利益総額	六 (39)	145,543,473	132,288,407
減：企業所得税費用	六 (46)	32,194,773	26,863,950
四、純利益		113,348,700	105,424,457
(一) 事業の継続性に応じた分類			
1. 継続事業による純利益		113,349,359	105,427,699
2. 非継続事業による純損失		(659)	(3,242)
(二) 所有権の帰属に応じた分類			
親会社株主に帰属する純利益		30,001,206	28,443,067
少数株主損益		83,347,494	76,981,390

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司

連結損益計算書(続)

2025年度

(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民币である)

勘定科目	注記	2025年	2024年
五、その他包括利益純額(税引後)	六(47)	(19,191,532)	12,164,649
親会社所有者に帰属するその他包括利益純額 (税引後)		(7,371,222)	4,573,653
将来に損益に組み替えられるその他包括利益			
1. 持分法に基づき損益に組み替えられるその他 包括損失		(987,587)	(1,171,356)
2. その他債権投資の公正価値変動		(4,073,475)	3,875,954
3. その他債権投資の信用減損損失引当金		79,007	102,105
4. キャッシュ・フロー・ヘッジ損益の有効部分		(42,806)	(51,889)
5. 自己使用不動産から投資不動産への振替によ る評価益		18,196	31,276
6. 為替換算調整勘定及びその他		(2,420,941)	1,734,855
損益に組み替えられないその他包括利益			
1. その他資本性金融商品投資の公正価値変動		668,063	18,709
2. 持分法に基づき損益に組み替えられないその 他包括利益		(611,679)	33,999
少数株主に帰属するその他包括利益		(11,820,310)	7,590,996
六、包括利益総額		94,157,168	117,589,106
親会社所有者に帰属する包括利益総額		22,629,984	33,016,720
少数株主に帰属する包括利益総額		71,527,184	84,572,386

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
親会社損益計算書
2025年度

(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

勘定科目	注記	2025年	2024年
一、営業総収益	六 (37)	11,112,914	9,068,449
純受取利息		6,625	33,714
うち：受取利息		6,625	33,714
その他金融業務営業収益		11,106,289	9,034,735
減：営業総原価		3,164,730	1,310,841
うち：税金及び付加		2,382	7,628
一般管理費		164,859	100,396
研究開発費		21,500	-
財務費用	六 (40)	1,277,455	1,195,151
うち：支払利息		1,290,868	1,261,100
受取利息		15,129	73,685
資産減損損失		1,355,666	7,370
信用減損損失		342,868	296
二、営業利益		7,948,184	7,757,608
加：営業外収益		2,052	17,912
減：営業外費用		68,787	60,420
三、利益総額		7,881,449	7,715,100
減：企業所得税費用	六 (46)	1,599,313	1,194,391

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

_____ 企業責任者 (署名捺印)	_____ 最高財務責任者 (署名捺印)	_____ 会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
--------------------------	----------------------------	----------------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
親会社損益計算書(続)
2025年度

(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

勘定科目	注記	2025年	2024年
四、純利益		6,282,136	6,520,709
(一) 継続企業による純利益		6,282,136	6,520,709
(二) 非継続事業による純利益		-	-
五、その他包括利益純額(税引後)	六(47)	(228,569)	(14,534)
将来に損益に組み替えられるその他 包括利益			
1. 持分法に基づき損益に組み替えられ るその他包括損失		(910,968)	(15,773)
2. その他		-	(13,105)
損益に組み替えられないその他包括利益			
1. その他資本性金融商品投資の公正価 値変動		450,137	14,344
2. 持分法に基づき損益に組み替えられ るその他包括利益		232,262	-
六、包括利益総額		6,053,567	6,506,175

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
連結キャッシュ・フロー計算書
2025年度
(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

勘定科目	注記	2025年	2024年
一、営業活動によるキャッシュ・フロー			
商品販売及び役務提供による現金収入		530,444,017	530,158,383
銀行同士及びその他金融機関への預け金純減少額		14,748,750	7,476,584
銀行同士及びその他金融機関からの預り金純増加額		-	38,260,515
受入預金純増加額		295,986,625	368,759,854
中央銀行預け金の純減少額		21,893,596	29,839,961
中央銀行からの借入金の純増加額		79,975,093	-
コールマネー純増加額		53,580,890	-
受取利息、手数料及びコミッションによる現金収入		409,141,902	415,644,373
買戻条件付売却金融資産の純増加額		218,221,691	-
金融投資の純減少額		54,659,070	3,115,268
売買目的金融負債の純増加額		-	92,820
証券の売買代理による正味現金収入		155,546,408	78,425,390
還付税金の受領		2,729,090	2,189,335
営業活動と関連するその他の現金収入		217,112,088	80,492,382
営業活動によるキャッシュ・インフロー小計		2,054,039,220	1,554,454,865

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
 連結キャッシュ・フロー計算書（続）
 2025年度
 （別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である）

勘定科目	注記	2025年	2024年
一、営業活動によるキャッシュ・フロー（続）			
商品購入及び役務受入のための現金支出		(451,129,305)	(434,257,582)
貸出金及び立替金純増加額		(199,430,615)	(257,022,160)
中央銀行からの借入金の純減少額		-	(148,593,000)
銀行同士及びその他金融機関からの預り金純減少額		(50,324,552)	-
コールローン純増加額		(69,317,414)	(124,277,929)
コールマネー純減少額		-	(9,227,858)
買戻条件付売却金融資産の純増加額		-	(68,961,716)
売戻条件付買入金融資産の純増加額		(41,837,298)	(15,324,415)
資金貸出の純増加額		(70,268,654)	(21,211,196)
売買目的金融負債の純増加額		(359,311)	-
支払利息、手数料及びコミッションによる現金支出		(156,017,031)	(147,746,614)
従業員への現金支出及び従業員のための現金支出		(93,913,676)	(92,070,108)
税金費用の支払		(59,101,175)	(55,723,708)
営業活動と関連するその他の現金支出		(338,957,318)	(149,487,715)
営業活動によるキャッシュ・アウトフロー小計		<u>(1,530,656,349)</u>	<u>(1,523,904,001)</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	六 (48)(a)	<u>523,382,871</u>	<u>30,550,864</u>

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
連結キャッシュ・フロー計算書 (続)
2025年度
(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

勘定科目	注記	2025年	2024年
二、投資活動によるキャッシュ・フロー			
金融投資の回収による現金収入		6,389,491,284	3,993,841,441
投資収益による現金収入		7,508,675	5,794,100
有形固定資産、無形資産及びその他長期資産処分による正味現金収入		1,698,047	1,571,715
関連会社と共同支配企業処分による正味現金収入		2,242,954	6,526,882
子会社処分による正味現金収入		1,434,435	480,657
投資活動と関連するその他の現金収入		4,445,640	5,659,229
		<hr/>	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・インフロー小計		6,406,821,035	4,013,874,024
		<hr/>	<hr/>
有形固定資産、無形資産及びその他長期資産の購入又は建設のための現金支出		(56,809,079)	(31,203,798)
金融投資による現金支出		(6,674,922,160)	(4,082,681,330)
子会社取得による現金支出の純額		(29,474)	(242,687)
関連会社と共同支配企業取得による現金支出の純額		(4,484,997)	(850,887)
投資活動と関連するその他の現金支出		(3,819,893)	(6,407,368)
		<hr/>	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・アウトフロー小計		(6,740,065,603)	(4,121,386,070)
		<hr/>	<hr/>
投資活動に使用したキャッシュ・フロー純額		(333,244,568)	(107,512,046)
		<hr/>	<hr/>

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
連結キャッシュ・フロー計算書(続)
2025年度
(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

勘定科目	注記	2025年	2024年
三、財務活動によるキャッシュ・フロー			
投資者出資による現金収入		3,711,706	3,171,564
（うち：子会社の少数株主持分投資受入 による現金収入）		419,370	3,171,564
借入金による現金収入		569,085,405	315,118,423
負債性金融商品の発行による現金収入		1,963,261,401	1,801,908,545
子会社のその他資本性金融商品発行による 現金収入	六 (48)(d)	7,500,000	44,000,000
（うち：永久債の発行）		7,500,000	44,000,000
財務活動と関連するその他の現金収入		614,222	777,283
		<hr/>	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・インフロー 小計		2,544,172,734	2,164,975,815

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

<hr/>	<hr/>	<hr/>	(社印)
企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
連結キャッシュ・フロー計算書(続)
2025年度
(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

勘定科目	注記	2025年	2024年
三、財務活動によるキャッシュ・フロー(続)			
借入金及び負債性金融商品の償還のための現金支出		(2,457,799,083)	(1,839,340,264)
リース負債の元利返済のための現金支出		(5,611,451)	(6,095,262)
配当金、利益配当又は支払利息のための現金支出		(79,423,812)	(90,750,945)
(うち：子会社から少数株主への配当支出)		(28,348,067)	(24,744,208)
少数株主との資本取引		-	(2,125,298)
財務活動と関連するその他の現金支出		(2,017,559)	(43,579,890)
(うち：永久債の返済)	六(48)(d)	-	(39,993,177)
財務活動によるキャッシュ・アウトフロー小計		(2,544,851,905)	(1,981,891,659)
財務活動に(使用した)/よるキャッシュ・フロー純額		(679,171)	183,084,156
四、為替レート変動による現金及び現金同等物への影響額		(7,220,285)	4,016,784
五、現金及び現金同等物の純増加額	六(48)(b)	182,238,847	110,139,758
加：現金及び現金同等物の期首残高	六(48)(b)	715,029,990	604,890,232
六、現金及び現金同等物の期末残高	六(48)(c)	897,268,837	715,029,990

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
親会社キャッシュ・フロー計算書
2025年度

(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

勘定科目	注記	2025年	2024年
一、営業活動によるキャッシュ・フロー			
受取利息、手数料及びコミッションによる現金収入		6,269	137,324
還付税金の受領		-	147
営業活動と関連するその他の現金収入		10,172,115	8,353,287
営業活動によるキャッシュ・インフロー小計		10,178,384	8,490,758
支払利息、手数料及びコミッションによる現金支出		(421)	(7,736)
税金費用の支払		(1,770,363)	(3,011,759)
営業活動と関連するその他の現金支出		(2,498,432)	(2,016,422)
営業活動によるキャッシュ・アウトフロー小計		(4,269,216)	(5,035,917)
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	六 (48)(a)	5,909,168	3,454,841

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
親会社キャッシュ・フロー計算書(続)
2025年度
(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

勘定科目	注記	2025年	2024年
二、投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資の回収による現金収入		13,720,257	134,859,462
投資収益による現金収入		40,336	-
投資活動によるキャッシュ・インフロー小計		13,760,593	134,859,462
有形固定資産、無形資産及びその他長期資産 の購入又は建設のための現金支出		(71,344)	(10,814)
投資活動による現金支出		(14,656,008)	(146,238,100)
委託貸付金による現金支出		(954,250)	(1,000,000)
関連会社取得による現金支出の純額		(2,194,890)	-
投資活動によるキャッシュ・アウトフロー 小計		(17,876,492)	(147,248,914)
投資活動に使用したキャッシュ・フロー純額		(4,115,899)	(12,389,452)

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
親会社キャッシュ・フロー計算書（続）
2025年度
（別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である）

勘定科目	注記	2025年	2024年
三、財務活動によるキャッシュ・フロー			
投資者出資による現金収入		3,292,335	-
借入金による現金収入		11,296,000	18,000,000
財務活動によるキャッシュ・インフロー 小計		14,588,335	18,000,000
借入金及び負債性金融商品の償還のための 現金支出		(10,296,000)	(13,983,000)
利息の支払のための現金支出		(1,284,222)	(1,250,275)
財務活動と関連するその他の現金支出		(6,966)	-
配当金、利益配当による現金支出		(5,688,613)	(8,295,153)
財務活動によるキャッシュ・アウト フロー小計		(17,275,801)	(23,528,428)
財務活動に使用したキャッシュ・フロー 純額		(2,687,466)	(5,528,428)
四、為替レート変動による現金及び現金同等物 への影響額		(1,061)	(80,292)
五、現金及び現金同等物の純減少額	六 (48)(b)	(895,258)	(14,543,331)
加：現金及び現金同等物の期首残高	六 (48)(b)	4,588,265	19,131,596
六、現金及び現金同等物の期末残高	六 (48)(c)	3,693,007	4,588,265

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

[次へ](#)

中国中信集团有限公司
連結所有者持分変動表
2025年度
(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

勘定科目	注記	親会社所有者に帰属する持分							少数株主持分	所有者持分合計
		払込資本金	資本剰余金	その他包括利益	利益積立金	一般危険準備金	未処分利益	小計		
2025年1月1日残高		211,161,858	(18,838,073)	5,169,796	9,407,532	47,480,321	219,470,350	473,851,784	1,056,623,412	1,530,475,196
2025年増減額										
包括利益総額										
純利益		-	-	-	-	-	30,001,206	30,001,206	83,347,494	113,348,700
その他包括利益		-	-	(7,371,222)	-	-	-	(7,371,222)	(11,820,310)	(19,191,532)
包括利益合計		-	-	(7,371,222)	-	-	30,001,206	22,629,984	71,527,184	94,157,168
所有者投入資本又は減資										
所有者投入資本	六 (31)	1,549,506	1,742,829	-	-	-	-	3,292,335	-	3,292,335
少数株主との資本取引		-	600,965	-	-	-	-	600,965	(473,482)	127,483
子会社の転換社債による 持分増加		-	(3,129,976)	-	-	-	-	(3,129,976)	10,049,001	6,919,025
子会社によるその他資本 性金融商品投資の発行	六 (48)(d)	-	(1,593)	-	-	-	-	(1,593)	7,486,483	7,484,890

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者
(署名捺印)

最高財務責任者
(署名捺印)

会計部門責任者
(署名捺印)

(社印)

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
連結所有者持分変動表（続）
2025年度
（別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である）

勘定科目	注記	親会社所有者に帰属する持分							少数株主持分	所有者持分合計
		払込資本金	資本剰余金	その他包括利益	利益積立金	一般危険準備金	未処分利益	小計		
利益配当										
利益積立金の計上	六 (34)	-	-	-	628,213	-	(628,213)	-	-	-
一般危険準備金の計上	六 (35)	-	-	-	-	3,879,267	(3,879,267)	-	-	-
所有者に対する配当	六 (36)	-	-	-	-	-	(5,688,613)	(5,688,613)	(29,452,997)	(35,141,610)
所有者持分の内部振替										
公正価値で測定しその変動額をその他包括利益に計上する持分投資の処分		-	-	490,666	-	-	(490,666)	-	-	-
持分法に基づき損益に組み替えられないその他包括利益		-	-	16,236	-	-	(16,236)	-	-	-
持分法により認識された資本剰余金		-	(1,228,313)	-	-	-	-	(1,228,313)	-	(1,228,313)
その他		-	(66,333)	-	-	-	-	(66,333)	290,661	224,328
2025年12月31日残高		212,711,364	(20,920,494)	(1,694,524)	10,035,745	51,359,588	238,768,561	490,260,240	1,116,050,262	1,606,310,502

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者
(署名捺印)

最高財務責任者
(署名捺印)

会計部門責任者
(署名捺印)

(社印)

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
 連結所有者持分変動表（続）
 2024年度
 （別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である）

勘定科目	注記	親会社所有者に帰属する持分							少数株主持分	所有者持分合計
		払込資本金	資本剰余金	その他包括利益	利益積立金	一般危険準備金	未処分利益	小計		
2024年1月1日残高		211,002,304	(21,936,194)	728,782	8,755,461	44,669,830	205,449,173	448,669,356	988,207,574	1,436,876,930
2024年増減額										
包括利益総額										
純利益		-	-	-	-	-	28,443,067	28,443,067	76,981,390	105,424,457
その他包括利益		-	-	4,573,653	-	-	-	4,573,653	7,590,996	12,164,649
包括利益合計		-	-	4,573,653	-	-	28,443,067	33,016,720	84,572,386	117,589,106
所有者投入資本又は減資										
少数株主との資本取引		-	905,003	-	-	-	-	905,003	85,310	990,313
子会社の新規取得		-	-	-	-	-	-	-	8,501,502	8,501,502
子会社の転換社債による持分増加		-	1,962,518	-	-	-	-	1,962,518	4,249,731	6,212,249
子会社によるその他資本性										
金融商品投資の償還	六 (48)(d)	-	-	-	-	-	-	-	(39,993,177)	(39,993,177)
子会社によるその他資本性										
金融商品投資の発行	六 (48)(d)	-	-	-	-	-	-	-	44,000,000	44,000,000

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者
（署名捺印）

最高財務責任者
（署名捺印）

会計部門責任者
（署名捺印）

（社印）

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
 連結所有者持分変動表（続）
 2024年度
 （別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である）

勘定科目	注記	親会社に帰属する所有者持分							少数株主持分	所有者持分合計
		払込資本金	資本剰余金	その他包括利益	利益積立金	一般危険準備金	未処分利益	小計		
利益配当										
利益積立金の計上	六 (34)	-	-	-	652,071	-	(652,071)	-	-	-
一般危険準備金の計上	六 (35)	-	-	-	-	2,810,491	(2,810,491)	-	-	-
所有者に対する配当	六 (36)	-	-	-	-	-	(11,091,967)	(11,091,967)	(33,967,788)	(45,059,755)
所有者持分の内部振替										
資本剰余金から払込資本金 への振替	六 (32)(c)	159,554	(159,554)	-	-	-	-	-	-	-
公正価値で測定しその変動 額をその他包括利益に計 上する持分投資の処分		-	-	85,220	-	-	(85,220)	-	-	-
持分法に基づき損益に組み 替えられないその他包括 利益		-	-	(217,859)	-	-	217,859	-	-	-
その他		-	390,154	-	-	-	-	390,154	967,874	1,358,028
2024年12月31日残高		211,161,858	(18,838,073)	5,169,796	9,407,532	47,480,321	219,470,350	473,851,784	1,056,623,412	1,530,475,196

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者
（署名捺印）

最高財務責任者
（署名捺印）

会計部門責任者
（署名捺印）

（社印）

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
親会社所有者持分変動表
2025年度
(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

勘定科目	注記	払込資本金	資本剰余金	その他包括利益	利益積立金	未処分利益	所有者持分合計
2025年1月1日残高		211,161,858	11,862,032	(1,631,678)	9,407,532	235,448	231,035,192
2025年増減額							
包括利益総額		-	-	(228,569)	-	6,282,136	6,053,567
所有者投入資本	六 (31)	1,549,506	1,742,829	-	-	-	3,292,335
利益積立金の計上	六 (34)	-	-	-	628,213	(628,213)	-
所有者に対する配当	六 (36)	-	-	-	-	(5,688,613)	(5,688,613)
持分法により認識された資本剰余金		-	(1,227,857)	-	-	-	(1,227,857)
2025年12月31日残高		212,711,364	12,377,004	(1,860,247)	10,035,745	200,758	233,464,624

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
親会社所有者持分変動表（続）
2024年度
（別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である）

勘定科目	注記	払込資本金	資本剰余金	その他包括利益	利益積立金	未処分利益	所有者持分合計
2024年1月1日残高		211,002,304	12,073,146	(1,616,869)	8,755,461	5,458,502	235,672,544
2024年増減額							
包括利益総額		-	-	(14,534)	-	6,520,709	6,506,175
資本剰余金から払込資本金への振替	六 (32)(c)	159,554	(159,554)	-	-	-	-
利益積立金の計上	六 (34)	-	-	-	652,071	(652,071)	-
所有者に対する配当	六 (36)	-	-	-	-	(11,091,967)	(11,091,967)
その他		-	(51,560)	(275)	-	275	(51,560)
2024年12月31日残高		211,161,858	11,862,032	(1,631,678)	9,407,532	235,448	231,035,192

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者
(署名捺印)

最高財務責任者
(署名捺印)

会計部門責任者
(署名捺印) (社印)

注記は本財務諸表の一部である。

[次へ](#)

中国中信集团有限公司

財務諸表注記

2025年度

(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民币である)

一 企業概要

中国中信集团有限公司（以下「当社」）は、国务院の承認を経て設立された総合的な企業グループである。2011年、中国中信集团公司は全社的な組織再編を行い、社名を中国中信集团有限公司に変更した。「財政部は、国务院を代表して出資者の職責を担い、当社の唯一の株主としての地位を有する。2011年12月27日、当社は再編後の企業法人営業許可証を取得し、その登記番号は100000000000895 (4-4)であり、登記住所は北京市朝阳区光華路10号院1号楼中信大厦89-102階である。当社の登録資本金は2,053億人民币である。

2018年度、財政部は「一部の国有資本を社会保障基金の補助分として移転する実施案の印刷・配布に関する国务院の通知」の要求に基づき、当社に対し「中国人民保険集团股份有限公司等の中央金融機関の一部の国有資本の移転に関連する問題に関する財政部、人力資源社会保障部の通知」を送付し、財政部が保有する当社の10%の持分を無償で全国社会保障基金理事会（以下「社保基金会」）に譲渡した。

2021年12月29日、財政部は当社に対して61.81億人民币の現金増資を行い、そのうちの56.91億人民币は払込資本金に計上され、4.90億人民币は資本剰余金に計上される。増資の完了後、当社に対する財政部の持分比率は90.27%に上昇し、当社に対する社保基金会の持分比率は9.73%に低下した。2024年10月23日、当社董事会は「中信集団の増資案に関する議案」を可決し、社保基金会は1.60億人民币の資本剰余金を払込資本金の増資に充てる予定である。2024年10月31日、財政部は当該増資事項を承認した。増資完了後、当社に対する財政部の持分比率は90.20%に低下し、当社に対する社保基金会の持分比率は9.80%に上昇した。

財政部は承認を経て、自ら保有する当社の関連会社である中国中信金融資産管理股份有限公司（以下「中信金融資産」）の3%の持分をもって当社に対する増資を行う。関連手続は2023年3月6日に完了し、増資額は資本剰余金に計上される。

2025年4月27日、当社董事会は「中国中信集团有限公司の増資案に関する議案」を可決した。2025年6月14日、財政部は当該増資案を承認した。今回、財政部は当社に対して32.92億人民元の増資を行い、そのうちの15.49億人民元は払込資本金に計上され、17.43億人民元は資本剰余金に計上される。増資完了後、当社の払込資本金は2,127.11億人民元に増加し、当社に対する財政部の持分比率は90.27%に上昇し、当社に対する社保基金会の持分比率は9.73%に低下した。

当社及び子会社（以下「当社グループ」）は主に総合金融サービス、先進スマート製造、先進材料、新消費、新型都市化等の業務に従事している。

本報告期間内において、当社グループの重要な子会社に関する詳細情報は注記五を参照のこと。

本財務諸表は、2026年4月21日に開催した当社董事会で承認を得ている。

二 財務諸表の作成基礎

当社は、継続企業を前提に財務諸表を作成している。

(1) 企業会計準則を遵守する表明

本財務諸表は、財政部が公布した企業会計準則の要求に準拠しており、当社の2025年12月31日現在の連結財政状態及び財政状態、2025年度の連結経営成績及び経営成績、並びに連結キャッシュ・フロー及びキャッシュ・フローを適切かつ網羅的に表示している。

(2) 会計年度

当社グループの会計年度は、暦年の1月1日から12月31日までである。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の機能通貨は人民元であり、財務諸表の作成に際して採用した表示通貨は人民元である。当社及び子会社が機能通貨を選択する際の根拠は主要業務収支の計算と決済貨幣である。当社の一部の子会社は人民元以外の通貨を機能通貨として採用しており、本財務諸表の作成に際して、これらの子会社の外貨建財務諸表は注記三(2)に基づき人民元に換算する。

三 重要な会計方針及び会計上の見積り

(1) 企業結合及び連結財務諸表

(a) 共通支配下の企業結合

共通支配下の企業結合とは、結合企業が企業結合する前後において、同一当事者又は類似した複数当事者により、最終的に支配を受け、かつ、その支配が一時的ではない企業結合をいう。取得企業は、企業結合によって取得した資産及び引き受けた負債について、その取得日における最終支配者の連結財務諸表上の帳簿価額をもって測定する。取得した純資産の帳簿価額の割合と企業結合のために支出した対価（又は発行する資本持分価値）の差額は、資本剰余金の資本金割増として調整し、資本剰余金の資本金割増が不足し相殺できないものは利益積立金と未処分利益から順次相殺する。企業結合を行うために発生した直接的な関連する費用は発生した時点の当期損益に計上する。取得日とは、取得企業が被取得企業に対して支配権を獲得した日である。

(b) 非共通支配下の企業結合

非共通支配下の企業結合とは、結合企業が企業結合の前後、同一当事者又は類似した複数当事者によらない最終的支配を受ける企業結合をいう。当社グループは、(a)取得企業として被取得企業に対する支配を獲得するために移転した資産（取得日以前に保有していた被取得企業の持分を含む）、発生又は負担した負債及び発行した資本性証券の取得日における公正価値の合計額から、(b)企業結合において取得する被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する取得企業の持分相当額を減じ、関連する繰延税金の影響を検討した後、(a)が(b)を超過する額をのれんとして認識し、(b)が(a)を超過する場合、当期損益として認識する。当社グループは、企業結合の対価として発行する資本性証券又は負債性証券に関連する取引費用を、資本性証券又は負債性証券の当初測定額に計上する。当社グループが企業結合を達成するため発生したその他直接費用は当期損益に計上する。移転した資産、又は発生した若しくは引き受けた負債の公正価値とその帳簿価額との差額は、当期損益に計上する。当社グループは、取得する被取得企業の認識条件に合致する識別可能な資産、負債及び偶発債務を、取得日における公正価値で測定する。取得日とは、取得企業が被取得企業に対する支配を獲得した日である。

(c) 連結財務諸表

連結財務諸表の連結範囲は、支配を基礎にして確定し、当社及び当社子会社（ストラクチャード・エンティティを含む）を対象にしている。支配とは、当社グループが被投資者の活動に関与して、収益（リターン）を生成するため、被投資者の関連活動を指図するパワーを有していると定義される。当社グループは、被投資会社に対する支配の要素の有無を判断する場合、被投資者に関する実質的な権利の行使について考慮する（当社グループ及び他社が享受する実質的な権利を含む）。連結財務諸表には支配の獲得日から支配の喪失日までの子会社の財政状態及び経営成績、キャッシュ・フローを計上する。

共通支配下の企業結合によって取得した子会社については、当期の連結財務諸表作成に際して、当社の最終支配者が、当該子会社に対して支配を獲得した日に、被支配子会社が当社の連結範囲に組み入れられたものとみなし、連結財務諸表の期首残高並びに前期比較財務諸表について修正を行う。当社は、連結財務諸表の作成に際して、当社の最終支配者が、当該子会社に対する支配権を獲得した日から、被支配子会社の各種の資産及び負債の最終支配者財務諸表における帳簿価額をもって当社の連結貸借対照表に計上し、被支配子会社の経営成績については当社の連結損益計算書に計上する。

非共通支配下の企業結合によって取得した子会社については、当期の連結財務諸表作成に際して、被支配子会社の識別可能な取得資産及び負債を、取得日における公正価値に基づいて、当該子会社の取得日より当社の連結範囲に組み入れる。段階的に達成される非共通支配下の企業結合の場合、当社グループは、取得日以前に保有していた被取得企業の持分を取得日の公正価値で再測定し、公正価値とその帳簿価額との差額は当期投資収益に計上する。取得日以前に保有していた被取得企業の持分が、以降に損益に組み替えられるその他包括利益及び持分法計算によるその他所有者持分変動に関連する場合、取得日に当期投資収益に振り替える。

当社は、少数株主持分を取得するため、新たに取得する長期持分投資の取得原価と子会社の持分増加の比率に対応する識別可能な純資産との差額、更に、支配を維持した状態で子会社の所有持分を処分して得た対価と、長期持分投資の処分に伴い取得する子会社の純資産との差額について、連結貸借対照表上の資本剰余金（資本金割増）として調整し、資本剰余金（資本金割増）の不足によって相殺できない場合は利益積立金と未処分利益から順次相殺する。

一部の持分投資の処分又はその他の原因によって子会社であった会社に対する支配を喪失した場合、当社グループは、その子会社に関連する資産、負債、少数株主持分及び持分内のその他関連項目の認識を中止する。処分後に残る持分投資については、当社グループは支配喪失日の公正価値で再測定し、それにより生じるすべての収益又は損失を、支配を喪失した期間の投資収益に計上する。

子会社の少数株主に帰属する持分、損益及び包括利益総額は、連結貸借対照表の所有者持分、連結損益計算書の純利益及び包括利益総額の項目の後にそれぞれ個別に表示する。

子会社が採用する会計期間又は会計方針が当社と異なる場合には、連結時に当社の会計期間又は会計方針に基づき、子会社財務諸表を適切に修正する。また、未実現の内部取引損益を含む企業グループ内の取引金額と残高は、全額相殺消去する。企業グループ内の未実現損失は、当該損失が、資産が減損していることを示す場合、全額を当該損失として認識する。

当社グループを会計実体とする場合と、当社又は子会社を会計実体とする場合で同一取引に対する判定が異なる場合、当社グループの観点から当該取引に対して調整を行う。

子会社の少数株主に帰属する当期純損失が期首所有者持分の少数株主に帰属する持分相当額を超過している場合には、当該超過額は、少数株主持分と相殺する。

(2) 外貨換算

当社グループの外貨建取引は取引発生日の直物為替レートで当初の認識時に機能通貨に換算する。貸借対照表日において、外貨建貨幣性項目は貸借対照表日の直物為替レートで換算し、換算差額は当期損益に計上する。取得原価で測定した外貨建非貨幣性項目は取引発生日の直物為替レートで換算する。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は公正価値確定日の直物為替レートで換算し、換算差額は当期損益に計上する。

当社グループは連結財務諸表作成に際して、子会社の外貨建財務諸表を人民元に換算する。外貨建財務諸表上の資産及び負債項目は、貸借対照表日の直物為替レートで換算する。所有者持分項目は「未処分利益」を除き、その他項目は発生時の直物為替レートで換算する。

損益計算書の収益及び費用の項目は、取引発生日の直物為替レート又は直物為替レートの近似レートに基づき換算する。上述の原則で生じる為替換算調整勘定は、連結貸借対照表の所有者持分項目のその他包括利益に表示する。為替変動による現金への影響額は、キャッシュ・フロー計算書において独立して表示する。

なお、在外営業活動体を処分する場合、関連する為替換算調整勘定は所有者持分から当期損益に振り替える。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、手許現金及び支払のために随時引出可能な銀行預金、又は償還期間が短期でかつ流動性が高く、現金に容易に換金可能な価値変動リスクの低い投資等である。

当社グループは、契約上使用に制限がかかるが随時支払に使用可能な預金を、現金及び現金同等物として表示する。

(4) 棚卸資産

(a) 先進スマート製造業、先進材料業

先進スマート製造業、先進材料業の棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方で測定する。

取得原価は先入先出法、個別法又は加重平均法により計算する。棚卸資産の取得原価には仕入原価、加工費（通常の生産量に基づいて規則的な方法により配賦する製造費用を含む）及び資産が現在の場所と状況に至るまでに発生したその他の費用が含まれる。

正味実現可能価額とは、通常の営業過程における棚卸資産の見積販売価格から、完成までに要する見積原価、見積契約履行コスト及び販売費用並びに関連税金を控除した金額である。

棚卸資産売却時に、これらの棚卸資産の帳簿価額を原価として、関連する収益を認識する期間に認識する。棚卸資産の正味実現可能価額への評価減及び棚卸資産に係るすべての損失は、評価減又は損失の原因

が発生した期間に費用として認識する。棚卸資産の評価減の戻入額はその戻入を行った期間において当期損益に計上する。

(b) 新型都市化

新型都市化事業の不動産開発活動に関する棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方で計算する。取得原価と正味実現可能価額は以下の方法で算定する。

・ 開発中の不動産

開発中の不動産の原価には土地購入原価、開発総原価、材料及び物資原価、賃金給与及びその他の直接費用、適切な比率に基づく間接費用、並びに資産化される借入費用の総額が含まれる。正味実現可能価額は、見積売却価格から見積工事完成原価及び不動産売上原価を差し引いた価額である。

・ 売却目的保有の完成不動産

当社グループが開発する完成不動産について、その原価は、未売却不動産の開発総原価のうち、当該開発プロジェクトに配賦する原価に基づき確定する。正味実現可能価額は、見積売却価格から不動産売上原価を差し引いた価額である。

売却目的保有の完成不動産の原価には、仕入原価、開発原価及び不動産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の費用が含まれる。

(5) 長期持分投資

(a) 子会社に対する投資

子会社に対する長期持分投資の投資資金は下記の原則に従って当初認識時の測定を行う。

- ・ 共通支配下の企業結合によって取得した子会社に対する長期持分投資は、取得した被投資対象事業体の所有者持分の取得日の最終支配者の連結財務諸表における帳簿価額を基準にして長期持分投資の取得原価を認識する。なお、長期持分投資の当初取得原価と支払対価の帳簿価額との差額は、資本剰余金の資本金割増として調整し、資本剰余金の資本金割増が不足し相殺できない場合は利益積立金と未処分利益から順次相殺する。
- ・ 非共通支配下の企業結合によって取得した子会社に対する長期持分投資は、被投資対象事業体に対する支配を取得するために、移転した資産、発生又は負担した負債及び発行した資本性証券の取得日における公正価値により当該投資の当初取得原価とする。段階的に達成される非共通支配下の企業結合によって取得した子会社に対する長期持分投資は、当社が取得日以前に保有していた被取得企業の持分投資の帳簿価額と取得日に発生した追加費用の合計額を当該投資の当初取得原価とする。
- ・ 企業結合以外の方法によって形成された子会社に対する長期持分投資は、当初認識時に、現金支払により取得した長期持分投資については、当社は実際に支払った購入価格を当初取得原価とする。資本性証券の発行により取得した長期持分投資については、当社は発行した資本性証券の公正価値を当初取得原価とする。

当社は、個別財務諸表を作成する場合、子会社に対する長期持分投資を原価法によって事後測定する。投資取得時に実際に支払った価格又は対価に含まれる宣言済みだが、まだ支給していない現金配当又は利益を除き、当社が享受すべき、子会社が配当宣言を行った現金配当又は利益を当期投資収益に認識する。子会社に対する投資は、取得原価から減損損失引当金を控除した金額を貸借対照表に計上する。

(b) 共同支配企業と関連会社に対する投資

共同支配企業は、当社グループが別個のビークルを通じて組成されて、その他当事者と共同支配を実施することに合意し、かつ法的形態や、契約条項及びその他の事実、状況に基づき、その純資産のみに対する権利を有する共同支配取決めを指す。関連会社は、当社グループがその財務及び経営方針に対し重要な影響力を有する被投資企業を指す。

共同支配企業と関連会社に対する投資を取得するに際して、当社は下記の原則に従い、当初取得原価を認識する。現金支払により取得した長期持分投資については、当社グループは実際に支払った購入価格を当初取得原価とする。資本性証券の発行により取得した長期持分投資については、当社グループは発行した資本性証券の公正価値を当初取得原価とする。

事後測定に際して、売却目的保有の条件に合致する場合を除き、共同支配企業と関連会社に対する長期持分投資は持分法で計算する。

当社グループは持分法を適用して会計処理を行っている。

- ・ 長期持分投資の当初取得原価が被投資対象事業体の識別可能な受領すべき純資産の公正価値部分を上回る場合、前者を長期持分投資原価とする。また、長期持分投資の当初取得原価が、被投資対象事業体の識別可能な受領すべき純資産の公正価値部分を下回る場合、後者を長期持分投資原価とし、長期持分投資原価と当初取得原価の差額は当期損益に計上する。
- ・ 共同支配企業と関連会社に対する投資を取得した後、当社グループは受領又は負担すべき被投資対象事業体の純損益及びその他包括利益を投資損益とその他包括利益をそれぞれ認識し、長期持分投資の帳簿価額を調整する。被投資対象事業体が配当宣言を行った利益又は配当金を基にして受領すべき部分を計算し、長期持分投資の帳簿価額から当該金額を控除する。共同支配企業又は関連会社の純損益、その他包括利益、利益配分以外の所有者持分に関する他の変動額（以下「その他所有者持分変動」）に対しては、当社グループは、受領又は負担すべき部分を所有者持分に計上すると同時に、長期持分投資の帳簿価額を調整する。
- ・ 受領又は負担すべき被投資対象事業体の純損益、その他包括利益及びその他所有者持分変動額の計算においては、当社グループは、投資取得時の識別可能な純資産の公正価値に基づき、当社グループの会計方針、或いは会計期間に従い必要な調整を施して投資収益及びその他包括利益などを認識する。当社グループと共同支配企業及び関連会社との間に発生した未実現損益は、持分比率によって当社グループに帰属する部分を算定し、持分法で計算する際に相殺処理を行う。内部取引から生じた未実現損失は、当該損失が資産の減損をもたらすことを示す証拠がある場合全額を認識する。
- ・ 共同支配企業又は関連会社に発生した純損失は、当社グループが、他の損失負担義務を負担する場合を除いて、長期持分投資の帳簿価額及びその他実質上の共同支配企業又は関連会社に対する純投資の長期持分減額の計上はゼロまで行う。共同支配企業又は関連会社が、それ以降に純利益を計上する場合、当社グループは受領すべき収益によって、未認識の損失負担額を補填した後、受領する収益の認識を回復する。

当社グループは注記三（13）の原則に則り、長期持分投資に対して減損損失引当金を計上する。

当社グループが関連会社に対する重要な影響力を喪失する又は共同支配企業に対する共同支配を喪失した場合、当社グループが当該関連会社又は共同支配企業に対して保有するすべての持分を処分したとみなし、発生する利益又は損失を損益に計上する。従来の持分投資において持分法を適用することに起因して認識するその他包括利益は、持分法適用終了時に被投資企業の関連資産又は負債の直接処分と同様の基礎を適用して会計処理を行う。残りの持分は重要な影響力又は共同支配を喪失した日に、公正価値に基づき再測定し、当該公正価値は金融資産の当初認識時の取得原価とみなす。

(6) 投資不動産

当社グループは、賃貸収益又は資本増価、若しくはその両目的をもって保有する建物及び/又は土地を投資不動産として分類し、取得原価で当初測定する。オペレーティング・リースで保有する土地は、投資不動産の定義に合致する場合、投資不動産として計算する。

投資不動産の用途を自己使用に変更する場合、変更の日から、当該投資不動産を有形固定資産又は無形資産に振り替え、振替日当日の投資不動産の公正価値に基づき有形固定資産・無形資産の帳簿価額を確定し、公正価値と投資不動産の振替前の帳簿価額との差額は当期損益に計上する。自己使用不動産の用途を賃貸収益又は資本増価目的に変更する場合、変更の日から、有形固定資産又は無形資産を投資不動産に振り替え、振替日当日の公正価値を投資不動産の帳簿価額とし、振替日当日の公正価値が有形固定資産・無形資産の振替前の帳簿価額を下回る場合には、その差額を当期損益に計上し、上回る場合にはその差額をその他包括利益に計上する。

投資不動産は、貸借対照表日における公正価値で表示し、毎年見直しを行う。公正価値の変動又は廃棄、処分から生じる利得又は損失を損益に計上する。

(7) 有形固定資産及び建設仮勘定

有形固定資産とは、当社グループが製品製造、役務提供、リース又は経営管理のために保有する固定資産であり、耐用年数が1年超の有形資産をいう。

また、有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失引当金を控除した金額を貸借対照表に表示し、建設仮勘定は、取得原価から減損損失引当金を控除した金額を貸借対照表に表示する。

有形固定資産はそれに関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつその原価が信頼性をもって測定できる場合に認識する。外部から購入した有形固定資産の取得原価は、購入価額及び関連税金並びに予定する使用可能な状態に至るまでに生じた当該資産に帰属する費用である。また、自社で建設した有形固定資産の取得原価は、工事用物資、直接労務費、資産化条件を満たす借入費用及び予定する使用可能な状態に至るまでに発生した費用等である。当社グループが有形固定資産の廃棄の際に負担する環境保護並びに生態回復などの義務に関連した支出は関連する有形固定資産購入の取得原価に含まれる。

建設仮勘定が予定する使用可能な状態に達した時点で有形固定資産に振り替える。建設仮勘定は、減価償却を行わない。

有形固定資産の各構成部分が、それぞれ異なる耐用年数を適用する、或いは異なるパターンで当社グループに経済的便益をもたらす、異なる減価償却率或いは減価償却方法を適用する場合、当社グループは、各構成部分をそれぞれ個別の有形固定資産として認識する。

有形固定資産を取得した後に生じた費用の支出（有形固定資産の一部を交換した支出等を含む）は、当該支出が有形固定資産として認識基準を満たす場合に有形固定資産の取得原価に計上し、同時に、交換した部分を帳簿価額から減額する。有形固定資産の日常の保守関連の支出は発生時に当期損益に計上する。

有形固定資産の廃棄又は処分によって生じた損益は、処分収益の正味価額と当該資産の帳簿価格との差額である。廃棄又は処分の当日に当期損益に計上する。

当社グループは、有形固定資産が売却目的保有の分類要件を満たす場合を除き、取得原価から見積正味残存価額及び累計減損損失引当金を控除した金額に基づき、耐用年数を基に、定額法によって減価償却計算を行う。

各有形固定資産の耐用年数及び見積減価残存率は下記のとおりである。

	耐用年数	減価残存率
工場及び建築物	4 - 60年	0 - 10%
機械設備	2 - 40年	0 - 10%
航空機及び船舶など	20 - 30年	5%
事務機器及びその他機器、車両運搬具	2 - 33年	0 - 15%
その他	2 - 40年	0 - 10%

当社グループは少なくとも、期末ごとに有形固定資産の見積耐用年数、見積減価残存率及び減価償却方法の見直しを行っている。

(8) リース

当社グループは、リース期間の開始日においてリースに係る使用权資産及びリース負債を認識する。

契約にはリース構成部分と非リース構成部分を含む場合がある。当社グループは各リース構成部分と非リース構成部分の独立価格の相対比率に基づき契約対価を配分する。

(a) リース負債

リースによって生じる資産と負債は現在価値に基づき当初測定する。リース負債には下記の支払リース料の正味現在価値を含む。

- ・ 固定リース料（実質的な固定リース料を含む）。但し、リース・インセンティブとしての受け取りがある場合は当該額を控除する。
- ・ 指数又はレートに応じて決まる変動リース料は、リース期間の開始日の指数又はレートを適用して当初測定する。
- ・ 残価保証に関して当社グループが支払を見込む予想額。
- ・ 当社グループは行使する購入オプションの行使価格を合理的に確定する。及び
- ・ リース期間において当社グループがオプションを行使する場合のリースの解約ペナルティ金額を反映させる。

当社グループが延長オプションの行使を合理的に確定する時、支払リース料は負債の測定に含める。

支払リース料はリースの計算利率で割り引く。当社グループのリースの計算利率は通常、直接的には算定できない。このような状況において、借手の追加借入利率、即ち借手が同様の期間にわたり、同様の担保を付けて、使用权資産と同様の価値を有する資産を同様の経済環境において購入するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率を採用する。

追加借入利率を算定するために、当社グループは以下を行う。

- ・ 可能である場合、借手が直近で取得した第三者融資を起点として、第三者融資取得以降の融資条件の変化を反映させるため、調整を行う。
- ・ 直近で第三者融資を受けていない当社グループの保有するリースについて、無リスク利率（リスクフリーレート）を起点とした累積法を適用し、リースの信用リスクに基づき調整を行う。かつ
- ・ リース期間、国、通貨、担保など、リースに関する事項について特定の調整を行う。

当社グループは指数又はレートに応じて決まる変動リース料の増加のリスクに直面する可能性があり、この部分の変動リース料は実際発生時にリース負債に含める。指数又はレートに基づき支払リース料を調整する際、リース負債を再評価し、使用权資産を調整する。

各支払リース料はいずれも関連する負債と財務費用との間で配分する。財務費用はリース期間にわたり損益に計上し、各期の負債残高に生じる利息率の一致を確保する。

(b) 使用権資産

使用権資産は原価で測定し、原価には以下の項目を含む。

- ・ リース負債の当初測定額
- ・ リース期間の開始日又はそれ以前に支払われた支払リース料から受領したリース・インセンティブを控除した額
- ・ すべての当初直接費用、及び
- ・ 原状回復コスト

使用権資産は一般的に資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたり定額法で減価償却費を計上する。当社グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合、原資産の耐用年数期間にわたり使用権資産の減価償却費を計上する。

短期リースと少額資産リースに関連する支払額は定額法により損益の中で費用として認識する。短期リースとは、リース期間が12か月以下のリースを指す。少額資産にはIT設備等を含む。

当社グループが貸手として受領するオペレーティング・リースによるリース料収入は、リース期間にわたり定額法によって収益として認識する。オペレーティング・リースにおいて発生する当初直接費用は原資産の帳簿価額に計上し、リース期間にわたりリース料収入と同一の基礎に基づき費用として認識する。リース資産はその性質に基づき貸借対照表に表示する。当社グループは貸手としてファイナンス・リースにおける未収ファイナンス・リース料を認識し、償却原価法で測定する。当社グループは貸手として、新リース準則の適用を理由として、その保有する資産の会計処理に対しいかなる調整もする必要はない。

(9) 無形資産

当社グループが購入する無形資産は、取得原価から償却累計額（見積耐用年数が限定される場合）及び減損損失（該当する場合）を差し引いた価額を計上する。

耐用年数が限定される無形資産は、予定する使用可能な状態に達した時点から償却し、資産の見積耐用年数にわたり規則的かつ合理的に償却し、損益に計上する。主な無形資産の見積耐用年数は下記のとおりである。

- ・ 土地使用権 見積使用年数10 - 70年
- ・ 鉱業権 埋蔵量法により見積もった使用年数
- ・ フランチャイズ経営権 許諾年数
- ・ ソフトウェア及びその他 見積もった使用年数

当社グループは少なくとも毎期末ごとに耐用年数が限定される無形資産の耐用年数、償却方法の見直しを行っている。

無形資産の見積耐用年数を確定できない場合は、償却を行わない。当社グループは各会計期間に耐用年数を確定できない無形資産の耐用年数に対し見直しを行い、実際の状況に基づき当該資産の耐用年数を確定できないという判定の根拠の有無を判断する。無形資産の耐用年数が限定されることを示す証拠がある場合、その耐用年数を見積もり、耐用年数変更の日から上記の耐用年数が限定される無形資産として同様の計算方法をもって会計処理する。

(10) のれん

当社グループは、(a)取得企業として被取得企業に対する支配を獲得するために移転した資産（取得日以前に保有していた被取得企業の持分を含む）、発生又は負担した負債及び発行した資本性証券の取得日における公正価値の合計額から、(b)企業結合において取得する被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する取得企業の持分相当額を減じ、関連する繰延税金の影響を検討した後、(a)が(b)を超過する額をのれんとして認識し、(b)が(a)を超過する場合、当期損益として認識する。

当社グループがのれんに対し計上する減損損失が認識された後ではそれ以後の会計期間に戻入処理を行わない。

(11) 売却目的保有及び非継続事業

下記条件を同時に満たす非流動資産又は処分グループを売却目的保有として区分する。(一)、類似の取引における当該資産又は処分グループの売却において慣例的な条件に従い、現況で直ちに売却可能であること。(二)、当社グループが他者と法的拘束力を有する売却契約を締結し、かつ関連する承認を取得しており、売却が1年以内に完了する見込みであること。

売却目的保有の条件を満たす非流動資産（金融資産、公正価値で測定する投資不動産及び繰延税金資産を除く）は、帳簿価額と、公正価値から売却費用を差し引いた純額のいずれか低い価額で測定する。公正価値から売却費用を差し引いた純額が当初の帳簿価額を下回る金額は、資産減損損失として認識する。

売却目的保有に分類される非流動資産及び処分グループ中の資産及び負債は貸借対照表において個別に表示する。

当社グループは、下記条件のいずれかを満たし、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された当社グループの別個に区分できる構成単位を非継続事業に分類する。

- (一) 当該構成単位が独立の主要な事業分野又は営業地域を表す
- (二) 当該構成単位が独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部である
- (三) 当該構成単位が転売のために取得した子会社である

損益計算書上に表示する非継続事業純利益には、その事業損益及び処分損益が含まれる。

(12) 金融商品

金融商品とは、一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債又は資本性金融商品の双方を生じさせる契約をいう。当社グループは金融商品契約当事者となった時点で関連する金融資産又は金融負債を認識する。

(a) 金融資産

(i) 分類及び測定

当社グループは、金融資産を管理する事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性に基づき、金融資産を下記のように分類する。

- ・ 償却原価で測定する金融資産
- ・ 公正価値で測定しその変動額をその他包括利益に計上する金融資産
- ・ 公正価値で測定しその変動額を当期損益に計上する金融資産

金融資産は、当初認識時に公正価値で測定する。公正価値で測定しその変動額を当期損益に計上する金融資産又は金融負債は、関連取引費用を当期損益に直接計上する。その他の金融資産又は金融負債については、取引費用を当初認識額に計上する。製品の販売又は役務の提供により発生する、重要な金融要素を含まない若しくは考慮しない売掛金若しくは受取手形については、当社グループは受け取る権利を得ることが見込まれる対価の金額を当初認識額とする。

負債性金融商品

当社グループの保有する負債性金融商品とは、発行者の観点から金融負債の定義に該当する金融商品であり、それぞれ下記の3種類の方法で測定する。

- ・ 償却原価で測定する

当社グループが当該金融資産を管理する事業モデルは、契約上のキャッシュ・フローを受け取ることを目的とし、かつ当該金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性は基本的な融資の取決めと整合的であり、特定の日に生じたキャッシュ・フローは元本及び元本残高に対する利息の支払に限られる。なお、当該資産は、公正価値で測定し、その変動を損益に計上するものとして指定されていない。当社グループは当該金融資産に対し、実効金利法により受取利息を認識する。

- ・ 公正価値で測定し、その変動額をその他包括利益に計上する

当社グループが当該金融資産を管理する事業モデルは、契約上のキャッシュ・フローを受け取ること及びその売却を目的とし、かつ当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性は基本的な融資の取決めと整合的であり、特定の日に生じたキャッシュ・フローは元本及び元本残高に対する利息の支払に限られる。なお、当該資産は、公正価値で測定し、その変動額を損益に計上するものとして指定されていない。当該金融資産は公正価値で測定し、その変動額をその他包括利益に計上する。但し、減損損失又は利得、為替差損益、及び実効金利法で計算する受取利息は当期損益に計上する。

- ・ 公正価値で測定し、その変動額を当期損益に計上する

当社グループが保有する償却原価で測定する負債性金融商品及び公正価値で測定しその変動額をその他包括利益に計上する負債性金融商品に区分しないものは、公正価値で測定し、その変動額を当期損益に計上する。当初認識時に、当社グループは会計上のミスマッチを除去又は大幅に削減するために、一部の金融資産を公正価値で測定し、その変動額を当期損益に計上する金融資産として指定することができるが、撤回することはできない。

資本性金融商品

資本性金融商品とは、当社グループのすべての負債を控除した後の資産に対する残余持分の所有を証明できる契約をいう。下記のすべての条件を満たす場合、発行した金融商品は資本性金融商品に分類される。(一)、当該金融商品に現金又はその他金融資産を他者に引き渡す、又は不利な条件が潜在する中、他者と金融資産又は金融負債を交換する契約義務が含まれないこと。(二)、将来的に自らの資本性金融商品を使用して当該金融商品の決済をしなければならない又は決済ができ、当該金融商品が非デリバティブである場合は、変動数量の自らの資本性金融商品を引き渡して決済する契約義務を含まないこと。デリバティブである場合は、固定数量の自らの資本性金融商品を通じて固定金額の現金又はその他金融資産と交換して当該金融商品を決済することしかできない。

当社グループの資本性金融商品の投資は公正価値で測定しその変動額を損益に計上するが、経営者が公正価値で測定しその変動額をその他包括利益に計上するものとして指定し、その指定を撤廃できないものである場合はこの限りではない。指定後、公正価値の変動をその他包括利益に認識し、かつその後は損益に組み替えることはできない(処分時を含む)。投資リターンとしての配当金収入については、当社グループはその受領の権利確定時に認識する。

(ii) 減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産、公正価値で測定しその変動額をその他包括利益に計上する負債性金融商品、支払手形、売掛金、未収リース料、契約資産、ローンコミットメント及び金融保証契約等は、予想信用損失を基に損失評価引当金を認識する。

当社グループは、貸借対照表日現在で不必要な追加費用や労力をかけることなく入手可能な関連する過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測等の合理的で裏付け可能な情報を検討し、債務不履行リスクにて加重し、受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値の確率加重平均値を計算して予想信用損失を認識する。

当社グループは貸借対照表日ごとに、各ステージの金融商品の予想信用損失をそれぞれ測定する。金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合はステージ1に分類され、当社グループは将来12か月以内の予想信用損失金額により損失評価引当金を計上する。金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大したものの信用減損は発生していない場合はステージ2に分類され、当社グループは当該金融商品の存続期間全体における予想信用損失金額により損失評価引当金を測定する。金融商品が当初認識以降に既に信用減損が発生している場合はステージ3に分類され、当社グループは当該金融商品の存続期間全体における予想信用損失金額により損失評価引当金を測定する。

貸借対照表日に信用リスクの低い金融商品について当社グループでは、当該金融商品の信用リスクは当初認識以降に著しく増大していないと仮定し、ステージ1の金融商品に属すと考え、将来12か月以内の予想信用損失に基づいて損失評価引当金を計上する。

当社グループはステージ1及びステージ2の金融商品に対し、減損損失引当金を差し引かない帳簿価額及び実効金利に基づいて受取利息を計算する。ステージ3の金融商品については、その帳簿価額から減損損失引当金を差し引いた償却原価及び実効金利に基づいて受取利息を計算する。

当社グループは損失評価引当金の計上額又は戻入額を当期損益に計上する。保有する公正価値で測定しその変動額をその他包括利益に計上する負債性金融商品については、当社グループは減損損失又は利得を当期損益に計上するとともに、その他包括利益を調整する。

(iii) 認識の中止

金融資産が下記の条件のいずれかを満たす場合、認識を中止する。

- ・ 当該金融資産からのキャッシュ・フローを受領する契約上の権利が失効した場合。
- ・ 当社グループが既に当該金融資産を移転し、かつ当該金融資産の所有権上のほとんどのリスク及び経済価値を譲受側に移転した場合。
- ・ 当社グループが既に当該金融資産を移転し、かつ当該金融資産の所有権上のほとんどのリスク及び経済価値を留保せず、当該金融資産に対する支配を保持していない場合。

当社グループが公正価値で測定しその変動額をその他包括利益に計上する資本性金融商品の認識を中止した場合、その帳簿価額と、受領した対価との間の差額を留保利益に計上し、従前にその他包括利益に計上した累計利得又は損失はその他包括利益から振り替え、留保利益に計上する。その他の金融資産の認識が中止された場合、その帳簿価額と、受領した対価及び従前にその他包括利益に直接計上した公正価値変動累計額の合計額との差額は当期損益に計上する。

経営活動の一部として、当社グループは一部の貸付債権を証券化しており、一般的にこれらの貸付債権をストラクチャード・エンティティに売却し、その後ストラクチャード・エンティティが投資者に証券を発行する。認識中止条件を満たす貸付債権の証券化対象となる裏付資産について、当社グループが従来の金融資産の認識を中止し、譲渡過程で取得したストラクチャード・エンティティの持分を新たな金融資産として認識する。認識中止条件を満たさない貸付債権の証券化について、従来の金融資産を留保し、第三者投資者から調達した資金を融資資金として取り扱う。一部の認識中止条件を満たす貸付債権の証券化対象となる裏付資産について、当社グループが当該裏付資産に対する支配を放棄する場合、当社グループはその認識を中止する。そうでない場合、当社グループが譲渡する金融資産に対して継続的関与をしている範囲内において関連する金融資産を認識し、関連する負債を認識する。

買戻条件付き金融資産譲渡は、取引の経済的実質に基づき認識を中止するか否かを決定する。買戻しを予定する資産と譲渡する金融資産が同一又は実質的に同一であり、買戻し価格が固定である又は当初の譲渡価格に合理的なリターンが加算されている場合、当社グループは譲渡する金融資産の認識を中止しない。金融資産の譲渡後、優先的に公正価値に基づき当該金融資産を買い戻す権利のみを留保する場合（譲受側が当該金融資産を売却する状況において）、当社グループは譲渡する金融資産の認識を中止する。

(iv) 金融資産契約の変更

当社グループは契約上のキャッシュ・フローを変化させる顧客への貸付契約の再交渉又は変更を行う場合がある。このような状況が発生した場合、当社グループは変更後の契約条項に実質的な変更が生じたか否かを評価する。当社グループが評価実施時に考慮する要因には以下が含まれる。

- ・ 契約変更が借手に財務上の困難が生じた時に行われる場合、当該変更は契約上のキャッシュ・フローを、借手が返済可能な金額に減少させるだけか否か。
- ・ 実質的な条項が追加されたか否か。例えば、利益/持分に対する配当享受の条項の追加により、契約のリスクの特性に実質的な変更が生じたか否か。
- ・ 借手に財務上の困難が発生していない状況下で、借入期間が大幅に延長されたか否か。
- ・ 借入金利率に重大な変化が生じたか否か。
- ・ 借入金の通貨に変更が生じたか否か。
- ・ 担保又はその他信用補完措置の追加により、貸付金の信用リスク水準に大幅な変化が生じたか否か。

変更後の契約条項に実質的な変更が生じた場合、当社グループは既存の金融資産の認識を中止し、公正価値で新たな金融資産を測定し、かつ新たな資産は新しい実効金利で計算する。このような状況において、変更後の金融資産に減損規定を適用する場合、信用リスクが著しく増大したかを判断する場合を含み、当社グループは上記の契約変更日を当初認識日とする。上記の新しく認識する金融資産について、当社グループはその当初認識時に信用減損が発生していたか否かを評価し、特に契約変更は債務者が当初約定した返済義務を履行できない時に行われる場合において実施する。帳簿価額の変更は認識中止により生じる利得又は損失として損益に計上する。

変更後の契約条項に実質的な変更が生じていない場合、契約の変更は金融資産の認識を中止させるものではない。当社グループは変更後の契約上のキャッシュ・フローに基づき金融資産の帳簿価額総額を再計算し、変更による利得又は損失を損益に計上する。新しい帳簿価額総額の計算時に、当初の実効金利（又は購入若しくは組成した信用減損金融資産は信用調整後の実効金利を適用する）を依然として適用し、変更後のキャッシュ・フローを現在価値に割り引く。

(b) 金融負債

金融負債は当初認識時に、償却原価で測定する金融負債、及び公正価値で測定しその変動額を当期損益に計上する金融負債に分類する。

当社グループの金融負債は主に償却原価で測定する金融負債であり、当該金融負債は公正価値から取引費用を控除した金額により認識時の測定を行い、実効金利法により認識後の測定を行う。

金融負債の現在の義務が全部又は一部解除された場合、当社グループは、当該金融負債の全部又は債務が解除された部分の認識を中止する。認識を中止した部分の帳簿価額と、支払った対価との差額は、当期損益に計上する。

(c) 資本性金融商品

当社グループは資本性金融商品を発行する場合、実際の発行価額に基づいて所有者持分に計上し、関連取引費用は所有者持分（資本剰余金）から控除する。資本剰余金が全額相殺に不十分な場合は、利益積立金と未処分利益から順次相殺する。また、当社グループが資本性金融商品を買戻すために支払った対価及び費用は所有者持分から減額する。

(d) 発行した金融保証契約

金融保証契約は発行時に金融負債として認識する。金融負債は公正価値で当初測定を行い、下記のいずれか高い価額で事後測定する。

- ・ 予想信用損失モデルに基づき確定する金額
- ・ 当初認識額から、新収益準則の原則に基づき認識する累計収益金額（該当する場合）。

金融保証契約の公正価値は、負債性金融商品で定める契約代金と、担保を提供しない場合に支払われる必要のある代金との間のキャッシュ・フローの差額の現在価値、又は義務を履行する第三者に対して支払うべき金額に基づき確定する。

保証が、共同支配企業及び関連会社への貸付金又はその他未払金のために無償で提供されるものである場合は、当該保証の公正価値は資本投下として会計処理し、投資原価に計上する。

(e) 公正価値測定の原則

金融商品の公正価値測定の原則は注記三(14)を参照すること。

(f) 相殺

当社グループが、既に認識済みの金額を相殺する法的権利を有し、かつ当社グループが純額による決済又は当該金融資産の現金化と当該金融負債の返済を同時に行う予定である場合、当該金融資産と金融負債は相互に相殺した後の純額で貸借対照表に表示する。

(g) デリバティブ

デリバティブは契約締結日に当初認識を行い、公正価値で当初測定及び事後測定を行う。デリバティブの公正価値は正の場合は資産として認識し、負の場合は負債として認識する。

一部のデリバティブは、転換社債における株式に転換できる権利のような複合契約に組み込まれる場合がある。主契約が金融資産である複合契約については、当社グループはその全体に対して分類と測定を行う。主契約が非金融資産である複合契約については、下記のすべての条件を満たす場合、組込デリバティブを個別のデリバティブに区分処理する。

- ・ 組込デリバティブと主契約の経済的特徴とリスクが密接に関係していないこと。
- ・ 同一の条件の独立の金融商品がデリバティブの定義を満たすこと。
- ・ 複合金融商品が公正価値で測定しその変動額を当期損益に計上するものではないこと。

当社グループは、分離される組込デリバティブを純損益を通じて公正価値で測定するか、又は複合契約を純損益を通じて公正価値で測定するよう指定するか、選択することができる。

デリバティブの公正価値変動の認識方法は、当該のデリバティブがヘッジ手段として指定されかつその要求を満たすか否か、及びヘッジ対象の性質により決定される。

(13) 非金融資産減損損失引当金

当社グループは貸借対照表日に社内外の情報から下記の資産に関する減損の兆候の有無を判断する。

- ・ 有形固定資産
- ・ 建設仮勘定
- ・ 使用権資産
- ・ 無形資産
- ・ のれん
- ・ 長期持分投資等

当社グループは、減損の兆候が認識された資産に対して減損テストを行い、資産の回収可能価額を見積もる。

また、減損兆候の有無にかかわらず、当社グループは、少なくとも毎年、使用可能な状態に達していない無形資産の回収可能価額を見積もり、期末ごとにのれんと耐用年数を確定できない無形資産の回収可能価額を見積もる。更に当社グループでは、関連する資産グループ或いは資産グループ群が受ける企業結合のシナジーによってもたらされた便益に基づき、のれんの帳簿価額を配分し、それを基にのれんの減損テストを行う。

資産グループとは、他の資産又は資産グループから基本的に独立したキャッシュ・インフローが生じる資産グループの最小単位をいう。この資産グループは、キャッシュ・インフローが生成させる資産により構成される。資産グループの識別に際して、主な判断材料としては、当該資産グループがキャッシュ・インフローを独立して生成させることができるか、又は経営者による生産経営活動に対する管理方法、資産の使用或いは処分に対する決定方法などである。

回収可能価額とは、資産（又は資産グループ、資産グループ群、以下同様）の公正価値から処分費用を控除した正味売却価額及び資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値のうち、いずれか高い金額である。

当該資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値は、資産の継続使用と最終処分の際に生じる見積将来キャッシュ・フローを適切な割引率（税引前）で割引いた金額をもって確定する。

回収可能価額を見積もった結果、資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額を資産減損損失として認識し、当期損益に計上し、かつ資産減損損失引当金を計上する。

資産グループ又は資産グループ群に関わる減損損失は、当該資産グループ又は資産グループ群中ののれん（該当する場合）に配賦された帳簿価額を減額した後、当該資産グループ又は資産グループ群におけるのれんを除くその他の各資産の帳簿価額が、資産グループ又は資産グループ群に占めている比率を基にして、その他の各資産の帳簿価額を減額する。また、減額された各資産の帳簿価額は、当該資産の公正価値から処分費用を控除した純額（確定可能の場合）、当該資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値（確定可能の場合）又はゼロのうち、いずれか高い方の金額を下回ってはならない。

資産の減損損失が認識された後ではそれ以後の会計期間に戻入処理を行わない。

(14) 公正価値の測定

公正価値は、現行の市場条件下で、測定日に主要市場（又は最も有利な市場）における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、又は負債を移転するために支払うであろう価格（例えば、出口価格）を指す。当該価格が、観察或いはその他評価技法の使用を通じて直接取得できるかは問わない。

公開された取得可能な最新の取引価格が存在せず、株式取引所も存在しない公開市場相場、或いは相場のない非取引所において取引される金融商品又は活発な市場が存在しない金融商品については、実際の市場取引にて確実な見積りが可能であると証明された評価技法を使用してその公正価値を確定する。

割引キャッシュ・フロー・モデルを使用する場合、見積将来キャッシュ・フローは経営者の最善の見積りにより確定し、割引率は貸借対照表日の関連政府債券の収益率曲線（イールド・カーブ）に基づき、適切な信用スプレッドを加算し確定する。その他価格算定モデルを使用する場合、インプットは貸借対照表日の市場データに基づき確定する。

(15) 従業員報酬

従業員報酬は、当社グループが従業員の提供するサービスを取得するため又は労働関係を解除するために支給する各種形式による経済価値又は補償を指し、これには短期従業員給付、退職給付、解雇給付及びその他長期従業員福利等が含まれる。

(a) 短期従業員給付

当社グループは、従業員の就労する会計期間において、実際に発生する従業員給与、賞与、法定基準と比率に基づき従業員のために納付する医療保険料、労災保険料、出産育児保険料等の社会保険料、住宅積立金及び労働組合経費・教育経費等を負債として認識し、当期損益又は関連する資産の原価に計上する。

(b) 退職給付 - 確定拠出制度

当社グループが従業員のために加入している確定拠出制度は、中国国内の関連法規に従い、当社グループの従業員が参加する政府機関が設立管理する社会保障制度における基本養老保険である。基本養老保険、失業保険の納付金額は国家规定に基づく基準と比率で計算する。当社グループは、従業員の就労する会計期間に拠出額を負債として認識し、当期損益又は関連する資産の原価に計上する。

当社グループは、国家企業年金制度の関連方針に基づき設立された企業年金制度（以下「年金制度」）に依拠し、従業員給与総額の一定比率に基づき、年金制度に拠出し、相応の支出を当期損益に計上する。当社グループは、海外子会社のために、確定拠出積立金制度及び強制積立金制度を設立した。関連拠出額は、発生主義の原則に基づき当期損益に計上する。

(c) 退職給付 - 確定給付制度

当社グループの確定給付制度は、当社グループが中国本土の適格従業員のために設立した補充退職給付制度である。

当社グループは予測単位積増方式に従い、偏りがなく、かつ、互いに矛盾しない数理計算上の仮定を採用して人口統計変数や財務変数等を見積もり、確定給付制度により生じた債務を測定し、その割引後の現在価値を確定給付制度負債として認識する。

当社グループは確定給付制度により生じた給付債務を従業員の勤務期間に帰属し、勤務費用と確定給付制度負債の利息費用を当期損益又は関連する資産の原価に計上し、確定給付制度負債の再測定による変動についてはその他包括利益に計上する。

(d) 解雇給付

当社グループが従業員に対し解雇給付を提供する場合、下記のいずれか早い日に解雇給付により生じる従業員報酬負債を認識し、当期損益に計上する。

- ・ 当社グループが雇用関係の解消又は人員削減案によって解雇給付を一方向的に撤回できない日
- ・ 当社グループが解雇給付の支払を伴う組織再編に関連する原価又は費用を認識する日

(16) 企業所得税

当年度企業所得税には当期の企業所得税及び繰延税金が含まれる。

繰延税金は、資産負債法を採用して、資産及び負債の課税基準とその帳簿価額との差額を認識することで生じる一時差異である。しかし、取引（企業結合を除く）において資産又は負債の当初認識に由来し、かつ取引時に会計上の利益又は課税所得額（又は繰越欠損金）に影響せず、かつ資産及び負債の当初認識から同額の将来加算一時差異及び将来減算一時差異が生じない場合、当該取引による一時差異は繰延税金を認識しない。借手がリース期間の開始日にリース負債を当初認識し、使用权資産に計上するリース取引、及び資産除去債務の存在により有形固定資産に対して引当金を認識し、それを有形固定資産の取得原価に計上する取引について、当社グループは当該取引に係る資産及び負債の当初認識から生じる将来加算一時差異及び将来減算一時差異に対して、取引時においてそれぞれ対応する繰延税金負債及び繰延税金資産を認識する。のれんの当初認識から生じる一時差異についても繰延税金を認識しない。当社グループが戻入の時期をコントロールできる、子会社投資に関係する一時差異について、その一時差異が将来期間において戻入しない可能性がある場合、関連する繰延税金を認識せず、その一時差異が将来期間において戻入する場合、繰延税金を認識する。当社グループは経済協力開発機構（OECD）による「経済のデジタル化に伴う課税上の課題への対応 - 第2の柱：グローバル税源浸食防止モデルルール」（「Pillar Twoルール」）に対応するために公布され、又は実質的に公布された税法から生じる企業所得税について、関連する繰延税金を認識しない。

クロスボーダー利益の分配により生じる源泉税は、当社グループが利益分配を行う意図を有する場合のみに相応の繰延税金負債を認識する。

当社は、将来減算一時差異を利用できる課税所得額が生じる可能性が高い範囲内で繰延税金資産を認識する。投資不動産の再評価から生じる繰延税金は当該投資不動産の販売を通じてその帳簿価額を回収し、販売が実現した期間に適用される企業所得税率に基づき計算し認識する。

当期税金資産及び当期税金負債は、相殺後の純額で表示する。繰延税金資産及び繰延税金負債は、以下の条件を同時に満たす場合、相殺後の純額で表示する。具体的には、当期税金資産及び当期税金負債を純額決済する法的権利を有し、かつ繰延税金資産及び繰延税金負債が、同一の納税主体に対して、同一の税金徴収部門によって徴収される企業所得税の対象である場合、或いは異なる納税主体に対するものであり、純額決済する意図がある場合。

(17) 発行した金融保証契約、引当金及び偶発債務

(a) 企業結合により生じる偶発債務

企業結合により生じる偶発債務は、取得日現在の債務であり、その公正価値を信頼性をもって見積もることができる場合、公正価値に基づき当初認識を行う。公正価値に基づく当初認識の後、偶発債務は、(a) 当初認識額から償却累計額（該当する場合）を差し引いた価額と(b) 注記三 (17)(b) に基づき確定した価額のいずれか高い方の価額で認識後の測定を行う。企業結合により生じる偶発債務は、取得日にその公正価値を信頼性をもって見積もることができない場合、又は現在の債務ではない場合、注記三 (17)(b) の関連規定に基づき開示する。

(b) その他の引当金及び偶発債務

当社グループが過去の事象の結果として法的債務又は推定的債務を有している場合、当該義務の履行において経済的便益が当社グループから流出する可能性が高く、かつ関連金額を信頼性をもって見積もることができる場合、当社グループは引当金を認識する。当社グループは最善の見積額を確定する際、偶発事象に関するリスク、不確実性、貨幣の時間的価値等の要素を総合的に考慮する。貨幣の時間的価値による影響が大きい場合、引当金は見積将来キャッシュ・フロー割引後の金額を計上する。

経済的便益が当社グループから流出する可能性が比較的低い、又は関連金額を信頼性をもって見積もることができない場合は、当該義務を偶発債務として開示する（経済的便益の流出の可能性が極めて小さい場合を除く）。潜在的債務が最終的に現在の債務となるか否かは、いくつかの将来の不確実な事象の発生の有無によって決まる。このような状況において、潜在的債務は偶発債務として開示しなければならない（経済的便益が当社グループから流出する可能性が極めて小さい場合を除く）。

(18) 収益認識基準

当社グループの収益は主に顧客との契約から生じる収益、受取利息、手数料及びコミッション収益等が含まれる。

(a) 顧客との契約から生じる収益

当社グループは契約における義務を履行した時、即ち顧客が関連商品の支配を取得し、当該商品の使用を主導し、これによりほぼすべての経済的便益を獲得する時に収益を認識する。商品及びサービスの支配が一定の期間にわたり移転する場合、当社グループは契約期間全体において履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する。

当社グループは支配が既に移転した商品及び既に提供したサービスについて収益を認識し、当社グループが無条件で代金を受領する権利を得た部分については、売掛金として認識し、残りの部分は契約資産として認識し、売掛金と契約資産に対して予想信用損失を基に損失評価引当金を認識する。当社グループが既に受領した又は受領予定の契約代金が義務履行済みの部分を超過する場合は、超過部分を契約負債として認識する。当社グループは同一契約下の契約資産と契約負債を純額で表示する。

契約コストには、契約履行コスト及び契約獲得コストを含む。当社グループがサービスを提供する過程で生じたコストは、契約履行コストとして認識し、収益認識時に、サービス提供の進捗度に基づき売上原価に振り替える。契約を獲得するために当社グループに発生した増分コストは、契約獲得コストとして認識し、償却期間が1年以下の契約獲得コストについては、その発生時に当期損益に計上する。償却期間が1年を超える契約獲得コストについては、当社グループは関連契約下の収益認識と整合する規則的な基礎に基づき償却し、損益に計上する。契約コストの帳簿価額が、当該サービスの提供で取得と見込まれる剰余対価から見積原価を差し引いた価額を上回る場合、当社グループは超過した部分に減損損失引当金を計上し、資産減損損失として認識する。貸借対照表日において、当社グループは契約履行コストと契約獲得コストについて、関連する資産減損損失引当金を差し引いた純額で、それぞれ棚卸資産又はその他の資産として表示する。

具体的な会計方針は下記のとおりである。

(i) 商品販売による収益

商品販売による収益は、商品が顧客に引き渡され、顧客が受領を確認した時点で収益を認識する。

当社グループが顧客に対し、販売数量に基づく販売割引を提供する場合、当社グループは過去の経験に基づき、期待値法により割引金額を確定し、契約対価から見積割引金額を差し引いた純額で収益を認識する。

顧客が商品購入後、一定期間内に返品する権利を有する場合、当社グループは製品販売の過去の経験と資料に基づき、期待値法により見積売上返品金額を確定し、売上収益を減額する。当社グループは、売上返品により予期される返金額を引当金として認識する。同時に、返品予定の製品の販売時の帳簿価額に基づき、当該製品の回収で発生が見込まれる原価を差し引いた後の残額を、その他の資産として認識する。

当社グループは特定商品に対し製品品質保証を提供し、製品品質保証の期間と条項が特定商品に関連する法律の要求に基づき提供され、当社グループがこれに対しいかなる追加のサービス又は追加の品質保証も提供しない場合、当該製品品質保証は個別の履行義務を構成しない。

(ii) 役務提供による収益

- 工事サービスによる収益

当社グループは対外的に建築サービスを提供し、工事の進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識し、このうち、工事の進捗度は発生済みの原価が見積総原価に占める比率により確定する。貸借対照表日において、当社グループは履行義務の充足状況の変化を反映させるために、提供済みサービスの進捗度を再評価する。

- その他サービスによる収益

当社グループが対外的に提供するその他のサービスは、特定サービスの契約義務履行の形式に基づき一定の期間にわたり又はサービス提供完了時点で収益を認識する。一定の期間にわたり提供済みのサービスの進捗度に基づき収益を認識する場合、関連する進捗度は発生済みの原価が見積総原価に占める比率により確定する。貸借対照表日において、当社グループは履行義務の充足状況の変化を反映させるために、提供済みサービスの進捗度を再評価する。

(b) 受取利息

受取利息に関する方針は注記三 (12) 金融商品を参照のこと。

実効金利法は、金融資産又は金融負債の実効金利に基づきその償却原価及び受取利息又は支払利息を計算する方法を指す。実効金利は、金融商品の予測存続期間又は適用される更に短い期間内における将来キャッシュ・フローを、当該金融商品の現在の帳簿価額に割り引くために使用する利率を指す。実効金利を計算する際に、当社グループは将来キャッシュ・フローの見積りを、金融商品（例えば、繰上返済オプション、又は類似のオプション等）のすべての契約条件（但し、将来の信用損失を除く）を考慮することによって行う。この計算には、実効金利に不可分な契約の当事者間で授受されるすべての手数料、取引費用及びプレミアム又はディスカウントが含まれる。

(c) 手数料及びコミッション収益

手数料及びコミッション収益について、当社グループは、契約の履行義務を充足し、即ち顧客が関連する商品・サービスの支配を取得した時点で、又は一定の期間にわたり収益を認識する。関連する方針は注記三(18)(a)(ii)を参照のこと。当社グループは、金融資産の組成又は取得により受け取る当初手数料収入又はコミットメント手数料収入を繰り延べ、実効金利に対する調整とする。関連する方針の詳細は注記三(12)を参照のこと。当社グループは、ローンコミットメントの期限が到来したとき又は今後のローン提供はないと見込んだときに、当該料金の徴収を手数料及びコミッション収益として認識する。

(19) 政府補助金

政府補助金とは、政府機関が投資者となって当社グループへ資金を投じる場合を除いた無償の貨幣性資産又は非貨幣性資産として交付された金額である。政府が交付する投資補助金等の専用交付金のうち、国家の関連文書にて資本剰余金として処理することが規定されている場合も出資要素を含むことから政府補助金から除外する。

政府補助金は、当該補助金の交付を受けるのに必要な条件を満たして補助金を受領可能と判断した時点で認識する。

また、政府補助金が貨幣性資産である場合には受領済み又は受領可能な金額で認識する。非貨幣性資産である場合は公正価値によって測定する。

当社グループが取得する、購入・建設又はその他の方法で形成する長期資産に対する政府補助金は、資産に関連する政府補助金とする。当社グループが取得する資産に関連する補助金以外のその他の政府補助金は、収益に関連する政府補助金とする。

資産に関連する政府補助金は、関連する資産の帳簿価額と相殺し、又は繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたり合理的かつ規則的な方法で配分し損益に計上する。収益に関連する政府補助金は、将来期間における関連原価・費用又は損失を補填するために用いる場合には、繰延収益として認識し、かつ関連原価・費用又は損失を認識する期間において当期損益に計上し又は関連原価と相殺するものとし、或いは、既に発生した関連原価・費用又は損失を補填するために用いる場合には、当期損益に直接計上し又は関連原価と相殺する。当社グループは、同類の政府補助金に対し同一の表示方法を採用する。

通常の活動に関連する政府補助金は営業利益に組み入れ、通常の活動と無関係な政府補助金は営業外損益に計上する。

当社グループが受領する政策優遇利率貸付金は、実際に受領する借入金額をもって記帳価額とし、借入金元本及び当該政策優遇利率に基づき関連する借入費用を計算する。当社グループが直接受領する財政補助金は、関連する借入費用と相殺する。

(20) 任意準備金

当社グループは、国家の規定に従い安全生産費を計上し、製品の費用として或いは当期損益に計上すると同時に任意準備金に計上する。当社グループが任意準備金を使用する場合、費用として支出される場合は、任意準備金を直接相殺する。なお、固定資産の場合では、当該資産が使用可能な状態に達した時点で固定資産として認識し、当該固定資産の形成に係る原価をもって任意準備金との相殺を行い、同額の減価償却累計額を認識する。但し、当該固定資産は、その後の経営期間において減価償却費を計上しない。

(21) 借入費用

当社グループは、資産化条件に合致する資産購入・建設又は製造を行うための借入費用は資産化して関連する資産の取得原価として計上する。

上記の借入費用以外のその他の借入費用は、発生する会計期間に財務費用として認識する。

また、資産化の期間に、当社グループは下記の方法に従い会計期間ごとの支払利息額（割引或いは割増の償却を含む）を計上する。

- ・ 当社グループが、資産化条件に合致する資産を購入するために借り入れた専門借入金は、実効金利によって計算される当期の利息費用から、未利用の借入金を銀行に預金することにより取得する利息収益、又は一時的投資により取得する収益を控除した金額に基づいて、専門借入金の資産化される利息額を計上する。

- ・ 当社グループが、資産化条件に合致する資産を購入・建設又は製造するために借り入れた一般借入金は、資産支出累計が専門借入金を上回る部分の資産支出の加重平均と、一般借入金の資産化率を乗じて、一般借入金の資産化される利息額を計算する。資産化率は一般借入金の加重平均実効金利により算定する。

実効金利とは、借入金の見積存続期間における見積将来キャッシュ・フローを、当該借入金の償却原価に割り引くために使用する利率を指す。

資産化対象期間内において、外貨建専門借入金の元金及び利息の為替換算差額を資産化し、資産化条件に合致する資産の取得原価に計上する。また、外貨専門借入金以外のその他外貨建借入金の元金及び利息による為替換算差額は財務費用として当期損益に計上する。

資産化対象期間とは、当社グループが借入費用の資産化を開始した時点から資産化を停止した時点までの期間を指すが、借入費用の資産化が一時的に停止した期間はこれには含めない。資本支出と借入費用が既に発生し、資産を予定する使用可能な状態、或いは販売可能な状態にさせるために必要な購入・建設又は製造活動が既に開始された場合、借入費用の資産化を開始する。また、資産化条件に合致する購入・建設又は製造した資産が予定する使用可能な状態又は販売可能な状態に至った場合、借入費用の資産化が終了する。資産化条件に合致する資産の購入・建設又は製造過程で異常な中断が発生し、その中断した期間が連続して3か月以上となる場合、当社グループは、当該借入費用の資産化を一時的に停止する。

(22) ヘッジ

当社グループは取引開始時にヘッジ手段とヘッジ対象の関係、並びにリスク管理目標及び複数ヘッジ取引実行方針について文書化しており、これを基にヘッジ会計方針を運用している。ヘッジ会計の適格条件又はリスク管理目標を満たさなくなった日から、当社グループは将来に向かってヘッジ会計を中止する。これには、ヘッジ手段が満期、売却、終了又は行使となった場合等が含まれる。

(a) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識されている資産又は負債、未認識の確定約定、或いはそうした項目の構成部分の公正価値変動リスク・エクスポージャーに対しヘッジを行うことを指し、当該公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ当社グループの損益又はその他包括利益に影響する。このうち、その他包括利益に影響する状況は、公正価値で測定しその変動額をその他包括利益に計上するものと指定された非売買目的資本性金融商品投資に対する公正価値変動リスク・エクスポージャーに対するヘッジに限定される。

ヘッジ手段から生じる利得又は損失は当期損益に計上する。ヘッジ手段が、公正価値で測定しその変動額をその他包括利益に計上することを選択した非売買目的資本性金融商品投資（又はその構成部分）に対するヘッジである場合、ヘッジ手段から生じる利益又は損失はその他包括利益に計上する。

当社グループは、ヘッジ対象について、ヘッジされたリスク・エクスポージャーから生じた利得又は損失を当期損益に計上し、同時に公正価値で測定せず認識済みのヘッジ対象の帳簿価額を調整する。ヘッジ対象が、当社グループが公正価値で測定しその変動額をその他包括利益に計上することを選択した非売買目的の資本性金融商品投資（又はその構成部分）である場合、ヘッジされたリスク・エクスポージャーから生じた利益又は損失をその他包括利益に計上する。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フロー変動リスク・エクスポージャーに対して行うヘッジを指し、当該キャッシュ・フローの変動は認識されている資産又は負債、発生の可能性が非常に高い予定取引の全体又はその構成部分に係る特定のリスクに起因し、かつ当社グループの損益に影響する。

ヘッジ手段により生じる利益又は損失のうちヘッジ有効部分は、ヘッジ剰余金として、その他包括利益に計上する。ヘッジ手段により生じる利益又は損失のうちヘッジ無効部分は当期損益に計上する。

ヘッジ対象が予定取引のためであり、かつ当該予定取引により当社グループがその後に非金融資産若しくは非金融負債の認識を生じる場合、又は非金融資産若しくは非金融負債の予定取引により公正価値ヘッジ会計が適用される確定約定の認識を生じる場合、従来その他包括利益にて認識していたヘッジ剰余金を振り替え、当該資産又は負債の当初認識額に計上する。上記のキャッシュ・フロー・ヘッジに該当しないものについては、ヘッジ対象の予想キャッシュ・フローが損益に影響するのと同じ期間において、従来その他包括利益にて認識していたヘッジ剰余金を振り替え、当期損益に計上する。

その他包括利益に認識するヘッジ剰余金が損失であり、かつ当該損失の全部又は一部が将来的な会計期間において補填できないと見込まれる場合、補填不可能と見込まれる時に、補填不可能部分をその他包括利益から振り替え、当期損益に計上する。

キャッシュ・フロー・ヘッジに対するヘッジ会計が中止された場合、資本項目に累積された利得又は損失は依然として資本項目内で留保され、ヘッジ対象が損益に影響する期間にわたり損益に認識する。予定取引が発生しないと見込まれる場合、その他包括利益に認識済みの累計利得又は損失は直ちに損益に組み替えられる。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジとは、在外営業活動体に対する純投資の為替リスク・エクスポージャーに対するヘッジを指す。在外営業活動体に対する純投資とは、在外営業活動体の純資産に占める当社グループの持分相当額を指す。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した会計処理に基づき計算する。ヘッジ手段の利得又は損失におけるヘッジ有効部分はその他包括利益に計上し、無効部分は損益に計上する。在外営業活動体が処分された場合、資本項目に認識された累計利得又は損失は処分利得又は損失の一部として損益に計上する。

(d) ヘッジ有効性テスト

ヘッジ会計の適格条件を満たすために、当社グループはヘッジ開始日及び以降の期間においてヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たすか否かを継続的に評価する。

ヘッジが下記のすべての条件を満たす場合、ヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たすと認められる。

- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的關係が存在する。
- ・ 信用リスクの影響が、当該経済的關係から生じる価値変動に著しく優越するものではない。
- ・ ヘッジ関係のヘッジ比率が、実際にヘッジしているヘッジ対象の量とヘッジ対象の当該量を実際にヘッジするのに使用しているヘッジ手段の量から生じるものと同等である。

(23) 利益配当

貸借対照表日以降に承認された利益処分案によって分配する配当金は貸借対照表日の負債として認識せず、注記の部に表示する。

(24) 関連当事者

関連当事者とは、いずれか一方が他方を支配、或いは共同支配している、又は他方に対して重要な影響を及ぼしている、若しくは双方又はそれ以上の関連当事者が、同一者により支配若しくは共同支配されている場合に関連当事者を構成する。関連当事者とは、個人又は企業である。但し、国家の支配を受けているだけでその他に関連当事者関係を有しない企業は当社の関連当事者を構成しない。

(25) セグメント報告

当社グループは、組織、管理規程、内部統制システムに基づいて事業セグメントを確定し、事業セグメントを基にして報告セグメントを確定する。事業セグメントとは下記のすべての条件を満たすものをいう。

- ・ 事業ごとに日常の経営活動により収益及び費用が発生する。
- ・ 当社グループの経営者は定期的に事業ごとの経営成績を評価することで、各セグメントに資源を配分して業績評価を行う。
- ・ 当社グループは当該事業セグメントの財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー等の財務情報を入手する。

当社グループは事業セグメントを確定するにあたり、企業内部の管理要求事項を勘案し、下記の要因を考慮する。複数の事業セグメントが長期的に近似した財務業績の動向を示し、同時に以下の項目に関して同一性又は類似性を有する場合、一つの事業セグメントに集約することができる。

- ・ 各製品又は役務の性質
- ・ 生産過程の性質
- ・ 製品又は役務の契約種類
- ・ 製品の販売方法又は役務の提供方法
- ・ 製品の生産又は役務の提供に対する法律、行政法規の影響

当社グループは、セグメント報告書作成に際して、セグメント間の取引収入は実際の取引価格に基づいて測定する。また、採用する会計方針は当社グループ財務諸表作成に採用している会計方針と一致している。

(26) 重要な会計上の見積り及び判断

会計上の見積り及び判断は、過去の経験及びその他の要素（当時の状況下における将来の事象の合理的予測を含む）に基づき継続的に評価される。

財務諸表作成時、当社グループの経営者は見積りと仮定を利用する必要がある。関連する会計上の見積りには、将来の実際の状況との差異が存在する可能性がある。当社グループの経営者は見積りに係る重要な仮定及び不確定要素の判断に対して継続的な評価を行い、会計上の見積りの変更によって影響される金額を変更する会計年度又は将来期間で認識する。

(a) 金融資産の分類

当社グループの金融資産分類の決定に関連する重要な判断には、事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性の分析等が含まれている。

当社グループは金融資産ポートフォリオについて金融資産を管理する事業モデルを決定しており、検討する要素には金融資産の業績評価及び経営幹部への業績報告の方法、金融資産の業績に影響するリスク及びその管理方法、並びに関連業務管理者の報酬取得方法等が含まれている。

当社グループは金融資産の契約上のキャッシュ・フローが基本的な融資の取決めと整合的であるかを評価するにあたり、主に次のような判断を行っている。繰上償還等の原因によって金融資産の存続期間内に元本の時間的分布又は金額の変更を引き起こしうるか否か。利息には貨幣の時間的価値、信用リスク、その他の基本的な貸借リスク並びに原価及び利益への対価のみを反映しているか否か。例えば、繰上償還の金額は、支払われていない元本及び元本残高に対する利息、及び契約の途中解約に対して支払う合理的な補償のみを反映しているか否かである。

(b) 予想信用損失の測定

償却原価で測定する金融資産、及び公正価値で測定しその変動額をその他包括利益に計上する金融資産について、その予想信用損失の測定において複雑なモデルと多数の仮定を適用する。これらのモデルと仮定には、将来的なマクロ経済状況及び借手の信用行為（例えば、顧客の違約の可能性及び関連する損失）が関係する。予想信用損失の測定において使用するパラメータ、仮定及び評価技法の詳細は注記六（50）(a)に記載する。

会計準則の要求に基づき予想信用損失の測定には、以下のような多数の重要な判断を伴う。

- ・ 信用リスクの著しい増大の判断基準
- ・ 予想信用損失の測定に用いる適切なモデルと仮定の選択
- ・ 異なる種類の金融商品に対する、予想信用測定時に適用が必要な将来予測的なシナリオの数及びウェートの確定
- ・ 予想信用損失の測定のために金融資産のグループ分けを行い、類似した信用リスク特性を有するものを一つのグループに区分すること

上記の判断及び見積りの詳細は注記六 (50)(a) を参照すること。

(c) 棚卸資産評価損失引当金

当社グループは、各貸借対照表日に棚卸資産の正味実現可能価額を見積もり、棚卸資産の取得原価が正味実現可能価額を上回る差額に基づき棚卸資産評価損失を計上する。当社グループは、棚卸資産の正味実現可能価額を見積もる際、棚卸資産の市場価格及び当社グループの過去の経験を見積りの基礎とする。棚卸資産評価損失引当金の金額は、仮定の変更に伴い変動する可能性がある。棚卸資産評価損失引当金の調整は、見積りに変更があった会計期間の損益に影響する。

(d) 非金融資産の減損

当社グループは、貸借対照表日において、のれん及び減損の兆候のある有形固定資産、無形資産、使用権資産、並びに関連会社と共同支配企業に対する投資等の資産に対してテストと評価を行い、資産の回収可能価額がその帳簿価額を下回っているか否かを確定する。上記の資産の帳簿価額が全額回収できない可能性があることを示す事象がある場合、関連資産には既に減損が生じたとみなされ、相応する減損損失を認識する。

回収可能価額とは、資産（又は資産グループ）の公正価値から費用控除後の正味売却価額又は資産（若しくは資産グループ）の将来見積キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い金額である。当社グループが資産（又は資産グループ）の公開市場価格を、信頼性をもって入手できない場合、資産の公正価値を信頼性をもって見積もることはできない。また、使用価値を見積もる場合、当該資産（又は資産グループ）に関連する生産量、販売価格、関連する経営コスト、現在価値計算時に使用する割引率等に対して重要な判断を行う必要がある。これには、当社グループが回収可能価額を見積もる場合に、合理的な仮定に基づき測定する生産量、販売価格、関連する経営コストなどの予測データなどが含まれる。

(e) 有形固定資産、無形資産等の減価償却

当社グループは有形固定資産及び耐用年数が限定される無形資産の残存価額を考慮し、耐用年数にわたり減価償却費を計上する。使用権資産は、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたり定額法で減価償却費を計上する。また、当社グループは、定期的に資産の耐用年数を見直し、各報告期間に計上する減価償却費の金額を決定する。資産の耐用年数は、当社グループが同種資産の過去の使用経験及び予想される技術変更に基づいて確定する。過去の見積りに重要な変化があった場合、将来期間において減価償却費を調整する。

(f) 金融商品の公正価値

活発な市場が存在しない金融商品について、当社グループは、割引キャッシュ・フロー・モデル及びその他評価モデルを含む評価技法を用いてその公正価値を確定する。評価技法の仮定及びインプット変数には、無リスク利率、指標利率、信用スプレッド及び為替レート等が含まれる。割引キャッシュ・フロー・モデルの使用時、キャッシュ・フローは経営者の最善の見積りに基づき、割引率は貸借対照表日において市場で類似の条項及び条件を有する金融商品の現在の利率である。その他評価モデルの使用時、入力パラメータは貸借対照表日の観察可能な市場データである。観察可能な市場データを取得できない場合、経営者は評価方法に含まれる重要な観察不可能な情報について見積もる。仮定の変更は、金融商品の公正価値に影響する。

(g) 企業所得税

当社グループは税務上の影響を慎重に評価し、相応する企業所得税を計上する。日常の経営過程において、当社グループの各取引の最終的な税務上の影響には不確実性が存在する。実際の最終的な税務上の影響と、当初に帳簿上で認識した金額との間に差異が存在する場合、当社グループは最終的な税務上の影響の確定時に当期企業所得税及び繰延税金を調整する。

繰延税金資産は、控除可能な税務損失及び将来減算一時差異に基づき認識する。繰延税金資産は、将来期間において十分な課税所得額が取得できる可能性が高く、一時差異の控除に用いる場合に初めて認識できるため、経営者が将来において十分な課税所得額を取得できる可能性について判断する必要がある。将来において、実際に取得できる課税所得額と、経営者が判断する金額との間には差異が生じる可能性がある。

(h) 企業結合にて取得した資産/引き受けた負債

企業結合にて取得した資産/引き受けた負債は、公正価値で当初認識を行う。取得した資産/引き受けた負債の公正価値は、第三者評価機関の評価方法及び技法に基づき、判断と仮定を基に算出される評価額に基づき確定する。資産及び負債の評価に用いる判断と仮定、並びにその耐用年数の仮定は、本連結財務諸表に影響を及ぼすものである。

(i) 金融資産の認識の中止

日常業務にて、当社グループの金融資産の譲渡には、貸付債権譲渡、資産証券化及び買戻条件付売却金融資産等が含まれ、譲渡される金融資産の全部又は一部の認識を中止できるか否かを判断する過程にて、当社グループは重要な評価と判断を行う必要がある。

当社グループは、ストラクチャード・エンティティを通じて金融資産の譲渡を行い、当該ストラクチャード・エンティティの連結の必要性の有無を決定するために、当社グループと当該ストラクチャード・エンティティの取引の実態を分析する必要がある。連結の判断は、認識の中止に関する分析が連結ストラクチャード・エンティティ・レベルで行われるか、金融資産を振り替える個別機関レベルで行われるかを決定する。

当社グループは、金融資産譲渡契約上のキャッシュ・フローの権利及び義務を分析し、認識中止条件を満たすか否かを判断・確定する必要がある。

- ・ 当該金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が既に移転したか否か。又はキャッシュ・フローが授受の要件を満たし、独立した第三者である最終受取人に譲渡されたか否か。
- ・ 合理的なモデルを用いて金融資産の所有権上のリスクと経済価値の移転の程度を測定することで金融資産の認識中止条件が満たされているか否かを確定する。モデルで使用するパラメータ、採用する仮定、譲渡前後の見積キャッシュ・フロー、現在の市場金利を基準とする割引率、変動要因及びシナリオ別の加重配分の決定において、当社グループは重要な評価と判断を下す必要がある。
- ・ ほぼすべてのリスクと経済価値が移転も留保もされていない場合には、当社グループは、譲渡される金融資産に対して支配を保持しているか及び当該金融資産に対する継続的関与をしているかについての分析を通じて、当該金融資産の譲渡に伴いその認識を中止できるか否かを判断する。

(j) 支配と合併

当社グループは、自らが当該ストラクチャード・エンティティを支配しているか否かを評価し、それを連結範囲に組み入れるかについて重要な判断を行う。評価・判断時において、当社グループは次に掲げる複数の要因を総合的に検討する。

- ・ 取引構造に基づき、当社グループの契約上の権利と義務を判断し、当社グループのストラクチャード・エンティティに対するパワーを分析する。
- ・ ストラクチャード・エンティティから生じる変動リターンに対し独立した分析とテストを実施し、これには、受け取る手数料収入及び資産管理費収入、超過収益の留保、並びにストラクチャード・エンティティに対する流動性支援供与及びその他の支援等の有無を含むがこれらに限らない。
- ・ 当社グループの意思決定範囲、獲得する報酬、その他の持分、並びにその他当事者のパワーの分析を通じて、上記の活動において当社グループが代理人か本人かを評価する。

当社グループ傘下の複数の子会社に対する持分比率及び議決権比率は50%を下回っており、当社グループが当該子会社を実質的に支配しているか否かを判断する際に、複数の要因を総合的に考慮する。例えば、当社グループが保有する議決権の相対的比率やその他出資者の分散の程度、当社グループとその他出資者との関係、過去の議決権行使状況、当社グループと投資先経営幹部との関係、当社グループが投資先の経営幹部を選任又は承認できるか否か、当社グループが特許権や商標等の投資先にとっての極めて重要な資産

を所有しているか否か、当社グループ及びその他出資者が有する各種権利が実質的な権利であるか否か、並びにその他契約アレンジメント等である。各関連子会社に対する実質的支配の有無を判断する際に、当社グループは具体的状況に基づき、各自が適用する判断要素に依拠して判断し、これを継続的に評価している。

(k) 訴訟及び紛争

当社グループはいくつかの係争中の訴訟事件に関与しており、これには当社グループの中豪鉄鉍プロジェクトに係る紛争が含まれる。その当社グループ連結財務諸表に対する影響の詳細は注記六 (42) 及び注記六 (53)(d) を参照すること。

(27) 重要な会計方針の変更

財政部は2025年7月8日に標準倉荷証券取引に関する会計処理の実施に関するQ&Aを公布し、その後2025年12月24日に「企業会計準則の厳格な適用及び2025年度年次報告業務の適切な実施に関する通知」を公布した。当社グループは、倉荷証券を頻繁に売買して売買損益を獲得し、倉荷証券に対応する現物商品の受渡しを行わない取引について、従来は総額で収益及び原価を認識していたが、現在は受領した対価と売却された倉荷証券の帳簿価額との差額を投資収益に計上する方法に変更した。契約条項に従い取得した倉荷証券について、当社グループは当初認識時に公正価値で測定し、その変動額を当期損益に計上することを選択し、選択要件を満たすすべての倉荷証券に一貫して適用する。当社グループは2025年1月1日から上記通知の関連規定を適用し、比較対象期間の財務諸表数値に対して遡及修正を行った。上記規定の適用による当社グループの比較対象期間の連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響は重要ではない。その他の科目への影響は以下のとおりである。

	会計方針の変更前 2024年12月31日	実施に関するQ&Aの 適用による影響額	会計方針の変更後 2024年12月31日
非金融業営業収益	525,621,051	(5,760,577)	519,860,474
純手数料及びコミッション収益	59,082,287	(61,569)	59,020,718
その他金融業務営業収益	69,851,080	151,934	70,003,014
営業原価	468,874,281	(5,537,716)	463,336,565
資産減損損失	3,878,139	(132,496)	3,745,643

上記規定の適用は、当社の財務諸表に影響を及ぼさない。

四 税金

(1) 当社グループに適用される製品販売及び役務提供に課される税金は増値税及び土地増値税等である。

税目	課税基準
増値税	税法に従って計算する課税所得の6 - 13%で売上税額を計算し、当期に控除可能な仕入税額を減算し、差額部分を未払増値税とする。簡易課税方式を採用する場合、課税所得の3%又は5%の徴収率で納付すべき増値税額を計算し、仕入税額は控除しない。
土地増値税	不動産の譲渡により取得したキャピタルゲインと定められる税率により計算する。

(2) 企業所得税

当社に適用される企業所得税率は25%である（2024年：25%）。当期は法定税率を適用している（2024年：25%）。

当期において、優遇税制を適用する子会社を除き、当社グループのその他の中国子会社に適用される企業所得税率は25%である（2024年：25%）。

在外子会社は所在地の適用税率に基づき企業所得税を納付する。

(3) 未払税金

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
未払企業所得税	12,728,854	12,898,569
未払増値税	7,067,081	6,503,188
その他	4,503,751	4,644,764
	<u>24,299,686</u>	<u>24,046,521</u>

五 子会社

(1) 2025年12月31日において当社の連結財務諸表の範囲に含まれる主要な子会社は下記のとおりである。

子会社名称	登録所在地	業務形態	登録資本金		当社の直接 及び 間接的な持分 比率
			(千元)	通貨	
中国中信股份有限公司 (以下「中信股份」)	中国香港	持株会社	381,710,401	香港ドル	53.12%
北京源信資産管理有限公司	中国本土	金融サービス	2,480,000	人民元	100%
中信裝備製造集团有限公司	中国本土	製造業	467,000	人民元	100%
北京源信鋌業科技有限公司	中国本土	資源・ エネルギー業	230,000	人民元	70%
中信国際合作有限責任公司	中国本土	工事請負	500,000	人民元	100%
中信置業有限公司	中国本土	不動産開発	704,225	人民元	71%
中信数字科技集团有限公司	中国本土	情報産業	4,481,972	人民元	100%
中信医療健康産業集团有限公司	中国本土	サービス業	658,000	人民元	100%
中信国際商貿有限公司	中国本土	貿易業	150,000	人民元	100%
虹智投資有限公司	中国香港	持株会社	0.004	香港ドル	100%
北京中信企業管理有限公司	中国本土	サービス業	200,000	人民元	100%
中信渤海湾業控股有限公司	中国本土	製造業	1,050,000	人民元	100%
中信衛星通信有限公司	中国本土	情報産業	1,000,000	人民元	100%
中信正業控股集团有限公司	中国本土	工事請負	713,450	人民元	100%
中信盛栄有限公司	イギリス領 ヴァージン諸島	持株会社	150	米ドル	100%
中信盛星有限公司	イギリス領 ヴァージン諸島	持株会社	1	米ドル	100%
中信百年資産管理有限公司	中国本土	資産管理	2,800,000	人民元	100%
中信国安実業集团有限公司 (以下「新国安集团」)	中国本土	持株会社	5,414,387	人民元	33.38%
華融金融租賃股份有限公司 (以下「華融金租」)	中国本土	金融サービス	12,563,704	人民元	60%

(2) 重要な少数株主持分

当社グループの重要な子会社の少数株主持分の情報は下表のとおりである。

<u>子会社名称</u>	<u>少数株主の 持分比率</u>	<u>2025年 少数株主に 帰属する損益</u>	<u>2025年 少数株主に 支払った 配当金</u>	<u>2025年 12月31日 少数株主持分 累計額</u>
中信股份	46.88%	84,361,697	29,344,177	1,080,459,049

<u>子会社名称</u>	<u>少数株主の 持分比率</u>	<u>2024年 少数株主に 帰属する損益</u>	<u>2024年 少数株主に 支払った 配当金</u>	<u>2024年 12月31日 少数株主持分 累計額</u>
中信股份	46.88%	76,234,632	34,681,841	1,019,973,333

下表は上記子会社の連結財務諸表における主要財務情報を表示する。これらの主要財務情報はグループ内
部取引の相殺前の金額である。

	中信股份（上場市場：香港）	
	<u>2025年</u>	<u>2024年</u> (修正再表示後)
総資産	13,019,546,692	12,073,694,529
総負債	(11,523,925,399)	(10,651,803,407)
営業総収益	775,472,095	750,154,387
純利益	115,338,817	106,596,941
包括利益総額	97,192,107	116,915,244
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	548,695,881	10,950,426

六 財務諸表重要項目の説明

(1) 現金及び預け金

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
現金	4,513,098	5,219,360
銀行預金	457,335,312	382,339,535
中央銀行預け金(注 (a))		
- 法定準備預金(注 (b))	300,359,941	323,525,054
- 超過準備預金(注 (c))	75,805,457	6,995,021
- 財政預金 (注 (d))	3,986,844	3,698,697
- 外国為替リスク準備金(注 (e))	4,644,673	4,178,098
銀行同士及びその他金融機関への預け金	177,436,683	151,051,137
	<u>1,024,082,008</u>	<u>877,006,902</u>
経過利息	1,578,665	1,526,787
	<u>1,025,660,673</u>	<u>878,533,689</u>
減：信用減損損失引当金 (注記六 (19))	(66,898)	(60,712)
	<u>1,025,593,775</u>	<u>878,472,977</u>

注)

- (a) 残高は中信銀行股份有限公司(以下「中信銀行」)及び中信財務有限公司(以下「中信財務」)及び華融金租が中央銀行に預け入れた金額である。
- (b) 中信銀行、中信財務及び華融金租は中国人民銀行及び海外事業展開先国・地域の中央銀行に法定準備預金を預け入れた。これらの法定準備預金は、当社グループの日常業務に用いることはできない。

2025年12月31日現在、中信銀行が中国人民銀行に預け入れた法定準備預金は、中信銀行の中国本土支店の準備預金制度の対象となる人民元預金の5.5% (2024年12月31日：6%) 及び準備預金制度の対象となる在外金融機関預け金の5.5% (2024年12月31日：6%) で計算する。中信銀行はまた、中国本土支店が受け入れる外貨預金の4% (2024年12月31日：4%) で法定準備預金を預け入れる必要がある。

中信銀行の中国本土子会社である浙江臨安中信村鎮銀行股份有限公司の人民元預金準備率は中国人民銀行の規定に従う。2025年12月31日現在の人民元預金準備率は5% (2024年12月31日：5%) である。

海外の国・地域の中央銀行に預け入れた法定準備預金の準備率は、現地規制当局の規定に従う。外貨預金準備預金を除き、中国人民銀行は預け入れた法定準備預金についてすべて利息を支払う。

2025年12月31日現在、中信財務が中国人民銀行に預け入れた法定準備預金は、中信財務の準備預金制度の対象となる人民元預金の5% (2024年12月31日：5%) で計算する。中信財務はまた準備預金制度の対象となる外貨預金の4% (2024年12月31日：4%) で法定準備預金を預け入れる必要がある。

2025年12月31日現在、華融金租が中国人民銀行に預け入れた法定準備預金は、華融金租の準備預金制度の対象となる人民元預金の0% (2024年12月31日：5%) で計算する。また、華融金租は準備預金制度の対象となる外貨預金の4% (2024年12月31日：4%) で法定準備預金を預け入れる必要がある。

- (c) 中央銀行に預け入れた超過準備預金は主に資金清算に用いる。
- (d) 中国人民銀行に預け入れた財政預金は日常業務に用いることはできず、かつ利息は支払われない (現地の人民銀行に別途の規定がある場合を除く)。
- (e) 外国為替リスク準備金は、中信銀行が、中国人民銀行の公布する関連通達に基づき中国人民銀行に預け入れた金額である。適用対象期間の人民元を売って外貨を買う先物為替予約について前月の先物為替予約の20%で寄託し、凍結期間は1年であり、利息は支払われない。
- (f) 法定準備預金、財政預金及び外国為替リスク準備金以外に、預金には一部の使用制限付き資金が含まれる。2025年12月31日現在の制限付き資金は166.29億人民元 (2024年12月31日：136.22億人民元) であり、主に質権設定預金、保証金及び危険準備金である。

当社

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
銀行預金	3,690,586	4,586,734
その他貨幣資金(注 (a))	2,421	1,531
	<u>3,693,007</u>	<u>4,588,265</u>
経過利息	1,822	-
	<u>3,694,829</u>	<u>4,588,265</u>

注)

(a) その他貨幣資金は、当社が証券会社取引口座に預け入れた貨幣資金である。

(2) 決済用預金

当社グループ

(a) 種類別の表示

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
顧客の決済用預金	62,054,586	49,163,883
当社の決済用預金	22,065,853	12,445,005
	<u>84,120,439</u>	<u>61,608,888</u>

(b) 通貨別の表示

	2025年12月31日		
	<u>原通貨</u>	<u>為替レート</u>	<u>人民元換算額</u>
顧客の普通決済用預金			
人民元	54,158,107	1.00	54,158,107
米ドル	177,186	7.03	1,245,406
香港ドル	992,761	0.90	896,681
その他通貨			2,258,932
			<u>58,559,126</u>
顧客の信用決済用預金			
人民元	3,495,460	1.00	3,495,460
			<u>62,054,586</u>
顧客の決済用預金合計			<u>62,054,586</u>
当社の決済用預金			
人民元	21,239,776	1.00	21,239,776
米ドル	4,645	7.03	32,648
香港ドル	603,965	0.90	545,513
その他通貨			247,916
			<u>22,065,853</u>
当社の決済用預金合計			<u>84,120,439</u>

2024年12月31日

	<u>原通貨</u>	<u>為替レート</u>	<u>人民元換算額</u>
顧客の普通決済用預金			
人民元	42,094,514	1.00	42,094,514
米ドル	136,315	7.19	979,885
香港ドル	576,327	0.93	533,702
その他通貨			1,605,801
			<hr/>
			45,213,902
顧客の信用決済用預金			
人民元	3,949,981	1.00	3,949,981
			<hr/>
顧客の決済用預金合計			49,163,883
			<hr/>
当社の決済用預金			
人民元	12,060,726	1.00	12,060,726
米ドル	2,917	7.19	20,966
香港ドル	310,682	0.93	287,704
その他通貨			75,609
			<hr/>
当社の決済用預金合計			12,445,005
			<hr/>
			61,608,888
			<hr/> <hr/>

(3) コールローン

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
銀行業金融機関 (注 (a))	106,807,003	133,825,352
非銀行業金融機関	334,960,000	266,071,224
	441,767,003	399,896,576
経過利息	1,687,910	1,226,084
	443,454,913	401,122,660
減：信用減損損失引当金 (注記六 (19))	(199,688)	(184,872)
	443,255,225	400,937,788

- (a) 当社グループと金融機関の間で貸し出した金（ゴールド）をコールローンとして計上し、公正価値で測定しその変動額を当期損益に計上する。2025年12月31日現在、当社グループの金（ゴールド）貸出業務の金額は158.02億人民元（2024年12月31日：227.89億人民元）である。

(4) デリバティブ

当社グループの一部の総合金融事業を行う子会社は仲介機関として顧客のための先物取引、スワップ取引及びオプション取引などのデリバティブ取引を実施する。これらのデリバティブは、当該子会社が外部の取引相手を通じて行うバック・ツー・バック取引であり、リスクを許容できる範囲内に抑え続けることを保証するものである。また、当該子会社はデリバティブを用いて自己勘定取引を行い、自らの資産負債ポートフォリオとストラクチャーポジションを管理する。有効なヘッジ手段に指定されたデリバティブを除くその他のデリバティブは売買目的保有に区分される。売買目的保有に区分されるデリバティブには、売買目的のデリバティブ、及びリスク管理目的だがヘッジ会計の適格要件を満たさないデリバティブが含まれる。

当社グループの一部の非金融業子会社は、先物取引及びスワップ取引を通じて、その外国為替取引、コモディティ価格及び金利等のリスク上の変動を相殺する。

下表及びその注は、当社グループの貸借対照表日現在のデリバティブの名目的な契約額及び相応する公正価値の分析である。デリバティブの名目的な契約額は貸借対照表上で認識した資産又は負債の公正価値の対比の基礎として提供するものに過ぎず、関連する将来キャッシュ・フロー又は現在の公正価値を表すものではない。このため、当社グループが直面する信用リスク又は市場リスクは反映しない。

当社グループ

	2025年12月31日			2024年12月31日		
	名目金額	資産	負債	名目金額	資産	負債
ヘッジ手段						
公正価値ヘッジ手段						
- 金利デリバティブ	11,580,509	264,615	51,110	9,789,081	397,872	28,939
- 商品デリバティブ	12,733,949	-	795,545	5,846,161	141,621	-
- 通貨デリバティブ	550,716	-	52,638	2,694,522	30,804	19,572
キャッシュ・フロー・ヘッジ手段						
- 金利デリバティブ	6,488,276	34,270	246,547	3,912,441	38,113	28,037
- 通貨デリバティブ	169,736	9,831	23,065	3,454,184	4,364	12,194
- その他デリバティブ	112,954	110,768	457	94,489	83,344	11,837
非ヘッジ手段						
- 金利デリバティブ	10,310,906,875	23,965,847	24,709,091	7,512,930,976	39,394,358	41,275,162
- 通貨デリバティブ	5,567,856,034	30,845,572	28,493,861	5,160,904,848	72,935,806	64,832,729
- エクイティ・デリバティブ	697,674,282	15,371,964	39,365,591	541,205,332	17,201,066	19,953,532
- 貴金属デリバティブ	205,713,598	2,728,977	9,674,590	168,706,040	1,080,652	4,157,001
- 信用デリバティブ	10,087,542	51,037	15,806	18,194,616	22,345	66,875
- その他デリバティブ	1,161,597,438	6,982,407	8,353,542	740,687,461	3,887,897	3,972,965
	<u>17,985,471,909</u>	<u>80,365,288</u>	<u>111,781,843</u>	<u>14,168,420,151</u>	<u>135,218,242</u>	<u>134,358,843</u>

(a) 満期までの残存期間に基づく名目金額の分析

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
3か月以内	6,645,157,526	4,624,971,878
3か月超1年以内	6,232,976,995	6,033,748,505
1年超5年以内	4,836,980,331	3,267,144,319
5年超	270,357,057	242,555,449
	<u>17,985,471,909</u>	<u>14,168,420,151</u>

(b) 信用リスク加重金額

信用リスク加重金額は、中信銀行が保有するデリバティブにのみ関係する。中信銀行は国家金融監督管理総局（以下「金融監督管理総局」）が公布した「商業銀行資本管理弁法」の規定に従い、取引相手の状況及び満期の特性に基づき計算し、委託取引を含む。2025年12月31日現在、当社グループの取引相手の信用リスク加重金額は216.30億人民元（2024年12月31日：243.07億人民元）である。

(5) 受取手形及び未収債権

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
受取手形 (注 (a)、(b) と (d))	23,647,910	23,761,546
売掛金 (注 (b)、(c))	73,752,953	74,079,809
前渡金 (注 (e))	22,875,589	29,001,490
その他未収金(注 (f))	186,847,507	130,442,356
未収配当金	2,847,985	2,969,438
未収代理店	34,744,924	28,128,328
長期未収金(注 (g))	26,265,777	24,046,568
	<u>370,982,645</u>	<u>312,429,535</u>
減：減損損失引当金 (注記六 (19))	<u>(34,717,831)</u>	<u>(29,166,266)</u>
	<u>336,264,814</u>	<u>283,263,269</u>

当社

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
その他未収金	3,393,011	3,049,411
長期未収金	4,447,102	3,732,198
前渡金	409,656	335,337
未収配当金	16,071,814	18,285,389
	<u>24,321,583</u>	<u>25,402,335</u>
減：減損損失引当金	<u>(2,641,589)</u>	<u>(2,458,421)</u>
	<u>21,679,994</u>	<u>22,943,914</u>

(a) 受取手形

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
銀行引受手形	22,013,738	22,754,020
商業引受手形	1,634,172	1,007,526
	<u>23,647,910</u>	<u>23,761,546</u>

(b) 償却原価で測定する受取手形及び売掛金の期限経過の分析

貸借対照表日現在、当社グループの償却原価で測定する売掛金及び受取手形の期限経過情報に基づく分析は下記のとおりである。

	2025年12月31日		
	予想信用損失率	帳簿残高	損失評価引当金
期限到来	4%	60,517,249	(2,331,346)
期限経過から3か月以内	4%	1,745,207	(70,375)
期限経過から3か月超1年以内	7%	4,761,875	(327,910)
期限経過から1年超	51%	18,821,906	(9,583,330)
		<u>85,846,237</u>	<u>(12,312,961)</u>
	2024年12月31日		
	予想信用損失率	帳簿残高	損失評価引当金
期限到来	4%	60,087,777	(2,389,000)
期限経過から3か月以内	5%	1,975,503	(97,972)
期限経過から3か月超1年以内	8%	4,939,917	(400,194)
期限経過から1年超	42%	20,255,674	(8,435,718)
		<u>87,258,871</u>	<u>(11,322,884)</u>

注)

各事業セグメントはいずれも与信方針を明確に定めており、関連方針は各関連事業環境及び市場の慣例により策定されるものである。

(c) 償却原価で測定する売掛金

(i) 帳簿年齢分析

当社グループの償却原価で測定する売掛金の帳簿年齢の発票日ごとの分析は下記のとおりである。

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
1年以内（1年を含む）	43,829,900	45,637,755
1年超2年以内（2年を含む）	8,447,862	6,784,008
2年超3年以内（3年を含む）	4,175,656	5,157,707
3年超	17,299,535	16,500,339
	<u>73,752,953</u>	<u>74,079,809</u>
減：減損損失引当金（注記六（19））	<u>(12,258,318)</u>	<u>(11,298,734)</u>
	<u>61,494,635</u>	<u>62,781,075</u>

(ii) 顧客別分析は下記のとおりである。

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
関連当事者	6,001,906	3,692,675
その他顧客	67,751,047	70,387,134
	<u>73,752,953</u>	<u>74,079,809</u>
減：減損損失引当金	<u>(12,258,318)</u>	<u>(11,298,734)</u>
	<u>61,494,635</u>	<u>62,781,075</u>

(iii) 信用減損損失引当金の変動は下記のとおりである。

当社グループ

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u>
期首残高	11,298,734	11,659,880
当期計上額 / (戻入) 額	1,329,099	(179,303)
当期消込額及び振替額	(183,545)	(163,845)
子会社の処分	(22,578)	(13,123)
為替レート変動及びその他	(163,392)	(4,875)
	<u>12,258,318</u>	<u>11,298,734</u>
期末残高	<u>12,258,318</u>	<u>11,298,734</u>

(d) 2025年12月31日現在、当社グループの公正価値で測定しその変動額をその他包括利益に計上する受取手形の帳簿価額は115.55億人民元（2024年12月31日：105.82億人民元）である。

(e) 前渡金

前渡金の年齢分析は下記のとおりである。

当社グループ

	<u>2025年</u> <u>12月31日</u>	<u>2024年</u> <u>12月31日</u>
1年以内（1年を含む）	17,958,565	21,119,883
1年超2年以内（2年を含む）	2,723,630	5,875,771
2年超3年以内（3年を含む）	675,686	268,852
3年超	1,517,708	1,736,984
	<u>22,875,589</u>	<u>29,001,490</u>
減：減損損失引当金（注記六（19））	(271,313)	(145,855)
	<u>22,604,276</u>	<u>28,855,635</u>

顧客別分析は下記のとおりである。

当社グループ

	2025年 <u>12月31日</u>	2024年 <u>12月31日</u>
関連当事者	2,387,389	2,954,448
その他顧客	<u>20,488,200</u>	<u>26,047,042</u>
	22,875,589	29,001,490
減：減損損失引当金	<u>(271,313)</u>	<u>(145,855)</u>
	<u><u>22,604,276</u></u>	<u><u>28,855,635</u></u>

(f) その他未収金

その他未収金の顧客別分析は下記のとおりである。

当社グループ

	2025年 <u>12月31日</u>	2024年 <u>12月31日</u>
関連当事者	9,955,181	5,346,446
その他顧客	<u>176,892,326</u>	<u>125,095,910</u>
	186,847,507	130,442,356
減：減損損失引当金	<u>(17,387,706)</u>	<u>(13,076,683)</u>
	<u><u>169,459,801</u></u>	<u><u>117,365,673</u></u>

信用減損損失引当金の変動は下記のとおりである。

当社グループ

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u>
期首残高	13,076,683	7,132,888
当期計上額	4,634,758	5,725,780
当期振替額	(157,713)	(128,996)
子会社の処分	(133,634)	(1,751)
為替レート変動及びその他	(32,388)	348,762
	<u>17,387,706</u>	<u>13,076,683</u>

(g) 当社グループの長期未収金は主にPPP（官民パートナーシップ）プロジェクトの未収代金及び土地一級開発未収代金等である。2025年12月31日現在、当社グループの長期未収金信用減損損失引当金の額は47.29億人民元（2024年12月31日：46.21億人民元）である。

(6) 契約資産及び契約負債

当社グループは顧客との契約に基づき、以下の資産と負債を認識している。

	<u>2025年</u> <u>12月31日</u>	<u>2024年</u> <u>12月31日</u>
契約資産	23,307,993	23,443,977
減：資産減損損失引当金(注 (a)、注記六 (19))	(443,774)	(260,938)
	<u>22,864,219</u>	<u>23,183,039</u>
顧客との契約に係る前受金	<u>30,495,496</u>	<u>27,780,575</u>
契約負債合計	<u>30,495,496</u>	<u>27,780,575</u>

(a) 資産減損損失引当金評価方法別の分析

	2025年12月31日		
	予想信用損失率	帳簿残高	資産減損損失引当金
資産減損損失引当金	1.90%	23,307,993	(443,774)

	2024年12月31日		
	予想信用損失率	帳簿残高	資産減損損失引当金
資産減損損失引当金	1.11%	23,443,977	(260,938)

(b) 期首契約負債残高における当期主要業務収益振替額

	2025年度	2024年度
顧客との契約から生じる収益	12,822,808	24,009,150

(c) 未充足又は部分的未充足の履行義務に対応する収益

2025年12月31日現在、当社グループが既に契約を締結したが、未充足又は部分的未充足の履行義務に対応する収益は599.04億人民元（2024年12月31日：722.72億人民元）である。当社グループは368.13億人民元（2024年12月31日：373.88億人民元）が1年以内に収益として認識されると見込まれ、230.91億人民元（2024年12月31日：348.84億人民元）が1年後に収益として認識されると見込まれている。

(7) 棚卸資産

(a) 当社グループの棚卸資産の変動状況は下記のとおりである。

	<u>2025年1月1日</u>	<u>当期増加額</u>	<u>当期減少額</u>	<u>為替レート 変動 及びその他</u>	<u>2025年12月31日</u>
原材料	16,871,440	185,845,296	(186,586,049)	(346,816)	15,783,871
仕掛品	12,686,097	288,935,100	(287,982,968)	474,295	14,112,524
在庫商品	39,222,178	566,386,031	(563,935,814)	588,688	42,261,083
不動産棚卸資産	76,049,473	23,790,650	(33,576,996)	(111,682)	66,151,445
その他	4,114,255	10,443,166	(9,531,080)	(99,816)	4,926,525
	<u>148,943,443</u>	<u>1,075,400,243</u>	<u>(1,081,612,907)</u>	<u>504,669</u>	<u>143,235,448</u>
資産減損損失引当金 (注記六 (19))	<u>(6,208,047)</u>	<u>(2,906,738)</u>	<u>3,469,529</u>	<u>(382,509)</u>	<u>(6,027,765)</u>
	<u>142,735,396</u>	<u>1,072,493,505</u>	<u>(1,078,143,378)</u>	<u>122,160</u>	<u>137,207,683</u>
	<u>2024年1月1日</u> (修正再表示後)	<u>当期増加額</u>	<u>当期減少額</u>	<u>為替レート 変動 及びその他</u>	<u>2024年12月31日</u> (修正再表示後)
原材料	17,810,478	40,401,984	(41,228,074)	(112,948)	16,871,440
仕掛品	13,486,593	55,076,682	(55,957,405)	80,227	12,686,097
在庫商品	52,246,728	426,251,233	(438,627,109)	(648,674)	39,222,178
不動産棚卸資産	84,056,096	25,722,252	(33,617,122)	(111,753)	76,049,473
その他	3,988,279	8,085,338	(7,995,252)	35,890	4,114,255
	<u>171,588,174</u>	<u>555,537,489</u>	<u>(577,424,962)</u>	<u>(757,258)</u>	<u>148,943,443</u>
資産減損損失引当金 (注記六 (19))	<u>(9,831,117)</u>	<u>(3,376,285)</u>	<u>7,022,555</u>	<u>(23,200)</u>	<u>(6,208,047)</u>
	<u>161,757,057</u>	<u>552,161,204</u>	<u>(570,402,407)</u>	<u>(780,458)</u>	<u>142,735,396</u>

2025年12月31日現在、当社グループの上記の棚卸資産の中で、貸借対照表日から1年後に回収と見込まれる金額は368.62億人民元（2024年12月31日：363.38億人民元）である。

(b) 当社グループの棚卸資産減損失引当金の分析は下記のとおりである。

	2025年1月1日	当期計上額	当期減少額		為替レート 変動 及びその他	2025年12月31日
			戻入	振替		
原材料	200,194	164,874	(26,706)	(136,676)	199,462	401,148
仕掛品	431,196	735,094	(17,290)	(478,269)	84,134	754,865
在庫商品	771,256	1,024,938	(51,358)	(636,973)	(48,712)	1,059,151
不動産棚卸資産	4,718,309	961,275	(423,737)	(1,695,304)	(407)	3,560,136
その他	87,092	20,557	(3,216)	-	148,032	252,465
	<u>6,208,047</u>	<u>2,906,738</u>	<u>(522,307)</u>	<u>(2,947,222)</u>	<u>382,509</u>	<u>6,027,765</u>
	2024年1月1日	当期計上額	当期減少額		為替レート 変動 及びその他	2024年12月31日
			戻入	振替		
	(修正再表示後)					(修正再表示後)
原材料	242,305	107,100	(171,709)	(14,494)	36,992	200,194
仕掛品	211,555	413,918	(170,373)	(19,472)	(4,432)	431,196
在庫商品	895,254	643,941	(315,934)	(422,969)	(29,036)	771,256
不動産棚卸資産	8,451,763	2,168,466	(1,043,103)	(4,862,583)	3,766	4,718,309
その他	30,240	42,860	(1,716)	(202)	15,910	87,092
	<u>9,831,117</u>	<u>3,376,285</u>	<u>(1,702,835)</u>	<u>(5,319,720)</u>	<u>23,200</u>	<u>6,208,047</u>

(8) 売戻条件付買入金融資産

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
債券	169,908,692	140,013,699
株式	44,284,450	39,906,537
その他	12,616,372	3,004,154
	<u>226,809,514</u>	<u>182,924,390</u>
経過利息	101,869	111,971
	<u>226,911,383</u>	<u>183,036,361</u>
減：信用減損損失引当金	<u>(3,973,100)</u>	<u>(4,166,830)</u>
	<u><u>222,938,283</u></u>	<u><u>178,869,531</u></u>

(9) 貸出金及び立替金

(a) 貸出金及び立替金の性質に基づく分析

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
償却原価で測定する貸出金及び立替金		
法人向け貸出金及び立替金		
- 一般貸出	3,096,887,493	2,757,605,041
- 手形貸付	1,143,043	2,182,223
- 未収リース取引代金	184,311,307	167,558,615
	<u>3,282,341,843</u>	<u>2,927,345,879</u>
個人向け貸出金及び立替金		
- 住宅ローン	1,123,895,696	1,067,507,017
- ビジネスローン	488,061,414	488,898,049
- クレジットカード	463,090,541	488,716,316
- 消費者向けローン	294,514,100	321,324,330
- 未収リース取引代金	9,781,482	6,150,813
	<u>2,379,343,233</u>	<u>2,372,596,525</u>
	5,661,685,076	5,299,942,404
経過利息	<u>25,210,787</u>	<u>22,686,536</u>
	5,686,895,863	5,322,628,940
減：信用減損損失引当金（注記六（19））	<u>(150,347,960)</u>	<u>(150,608,975)</u>
償却原価で測定する貸出金及び立替金の帳簿価額	<u>5,536,547,903</u>	<u>5,172,019,965</u>

	2025年 <u>12月31日</u>	2024年 <u>12月31日</u>
公正価値で測定しその変動額を当期損益に計上する貸出金及び立替金		
法人向け貸出金及び立替金		
- 一般貸出	14,908,868	11,243,059
個人向け貸出金及び立替金		
- 未収リース取引代金	<u>358,727</u>	<u>369,479</u>
公正価値で測定しその変動額を当期損益に計上する貸出金及び立替金の帳簿価額	<u>15,267,595</u>	<u>11,612,538</u>
 公正価値で測定しその変動額をその他包括利益に計上する貸出金及び立替金		
法人向け貸出金及び立替金		
- 一般貸出	117,842,326	75,931,778
- 手形貸付	<u>200,362,789</u>	<u>446,509,007</u>
公正価値で測定しその変動額をその他包括利益に計上する貸出金及び立替金の帳簿価額	<u>318,205,115</u>	<u>522,440,785</u>
貸出金及び立替金の帳簿価額	<u>5,870,020,613</u>	<u>5,706,073,288</u>
公正価値で測定しその変動額をその他包括利益に計上する貸出金及び立替金の信用減損損失引当金 (注記六 (19))	<u>(517,672)</u>	<u>(549,259)</u>

当社

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
償却原価で測定する貸出金及び立替金		
法人向け貸出金及び立替金	875,559	1,882,327
経過利息	14,021	16,224
	889,580	1,898,551
減：貸出金の信用減損損失引当金	(663,973)	(503,973)
	225,607	1,394,578

(b) 貸出金の信用減損損失引当金評価方法別の分析

当社グループ

	2025年12月31日			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3 (注)	
償却原価で測定する貸出金及び立替金総額	5,456,878,862	129,201,409	75,604,805	5,661,685,076
経過利息	17,678,162	6,262,465	1,270,160	25,210,787
減：貸出金の信用減損損失引当金	(66,062,050)	(28,209,808)	(56,076,102)	(150,347,960)
償却原価で測定する貸出金及び立替金の帳簿価額	5,408,494,974	107,254,066	20,798,863	5,536,547,903
公正価値で測定しその変動額をその他包括利益に計上する貸出金及び立替金の帳簿価額	317,946,621	258,494	-	318,205,115
減損会計の対象となる貸出金及び立替金の帳簿価額合計	5,726,441,595	107,512,560	20,798,863	5,854,753,018
公正価値で測定しその変動額をその他包括利益に計上する貸出金及び立替金の信用減損損失引当金	(515,226)	(2,446)	-	(517,672)

2024年12月31日

	ステージ1	ステージ2	ステージ3 (注)	合計
償却原価で測定する貸出金及び立替 金総額	5,106,252,748	117,026,765	76,662,891	5,299,942,404
経過利息	16,670,073	5,062,066	954,397	22,686,536
減：貸出金の信用減損損失引当金	(64,298,870)	(29,873,391)	(56,436,714)	(150,608,975)
償却原価で測定する貸出金及び立替 金の帳簿価額	5,058,623,951	92,215,440	21,180,574	5,172,019,965
公正価値で測定しその変動額をその 他包括利益に計上する貸出金及び 立替金の帳簿価額	522,043,043	240,607	157,135	522,440,785
減損会計の対象となる貸出金及び立 替金の帳簿価額合計	5,580,666,994	92,456,047	21,337,709	5,694,460,750
公正価値で測定しその変動額をその 他包括利益に計上する貸出金及び 立替金の信用減損損失引当金	(545,473)	(717)	(3,069)	(549,259)

注)

ステージ3の貸出金は既に信用損失が発生した貸出金及び立替金であり、詳細は下記のとおりである。

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
抵当物/質物あり	38,931,539	35,986,342
抵当物/質物なし	36,673,266	40,833,684
信用損失が既に発生した貸出金及び立替金総額	75,604,805	76,820,026
信用減損損失引当金	(56,076,102)	(56,439,783)

抵当物/質物の公正価値は、経営者が現状の担保物品処分の経験及び市況に基づき、外部評価額を含む、入手可能な最新のバリュエーション情報を基に確定している。2025年12月31日現在、当該貸出金の担保となっている抵当物/質物の公正価値で解消される最大リスク・エクスポージャーは360.50億人民元（2024年12月31日：366.15億人民元）である。

(c) 期限経過の貸出金の経過日数別分析

当社グループ

	2025年12月31日				合計
	期限経過 3か月以内	期限経過 3か月超 1年以内	期限経過 1年超3年以内	期限経過 3年超	
信用貸付	17,210,813	11,283,225	2,129,299	4,915,337	35,538,674
保証貸付	2,524,099	3,288,015	3,529,233	3,259,702	12,601,049
資産担保付貸出金					
- 抵当権付貸出金	12,301,554	11,845,730	9,138,045	3,488,681	36,774,010
- 質権付貸出金	2,134,609	1,059,012	2,269,381	432,598	5,895,600
	<u>34,171,075</u>	<u>27,475,982</u>	<u>17,065,958</u>	<u>12,096,318</u>	<u>90,809,333</u>
	2024年12月31日				
	期限経過 3か月以内	期限経過 3か月超 1年以内	期限経過 1年超3年以内	期限経過 3年超	合計
信用貸付	29,714,449	13,406,956	2,174,313	3,524,746	48,820,464
保証貸付	7,723,064	3,683,277	2,899,320	2,677,691	16,983,352
資産担保付貸出金					
- 抵当権付貸出金	12,845,695	10,964,956	9,215,611	1,933,039	34,959,301
- 質権付貸出金	3,220,472	1,570,401	1,715,834	136,541	6,643,248
	<u>53,503,680</u>	<u>29,625,590</u>	<u>16,005,078</u>	<u>8,272,017</u>	<u>107,406,365</u>

期限経過の貸出金は、元金或いは利子の返済が1日以上過ぎた貸出金である。

(10) 資金貸出

当社グループ

(a) 取引相手別

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
中国本土		
個人	141,475,228	99,724,471
機関	45,660,788	34,029,528
減：信用減損損失引当金	(2,864,458)	(2,281,345)
	<u>184,271,558</u>	<u>131,472,654</u>
中国本土以外の地域	23,640,918	6,871,842
減：信用減損損失引当金	(260,801)	(12,834)
	<u>23,380,117</u>	<u>6,859,008</u>
	<u>207,651,675</u>	<u>138,331,662</u>

(b) 種類別の表示

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
信用取引での資金貸出	199,914,743	133,753,999
マージン取引での融資	10,862,191	6,871,842
減：信用減損損失引当金	(3,125,259)	(2,294,179)
	<u>207,651,675</u>	<u>138,331,662</u>

(c) 信用取引における担保物に関する情報

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
株式	613,751,155	388,066,495
ファンド	16,923,210	12,100,698
資金	14,839,465	10,430,100
債券	943,438	710,343
	<u>646,457,268</u>	<u>411,307,636</u>

2025年12月31日現在、当社グループの資金貸出業務における強制決済取引終了後の顧客の未返済金額は5.88億人民元（2024年12月31日：5.73億人民元）である。

(11) 金融投資

(a) 商品種別

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
売買目的金融資産		
投資ファンド	551,379,541	522,311,446
債券投資	531,342,915	494,994,808
金銭信託	19,016,739	10,510,895
譲渡性預金及び銀行間預金	26,076,453	75,593,386
持分投資	308,743,927	243,196,623
資産管理計画	17,986,888	11,415,167
資産運用商品	16,120,938	9,432,287
その他	53,492,104	47,359,044
	1,524,159,505	1,414,813,656
債権投資		
資産収益権投資	1,902,000	1,902,000
債券投資	1,118,662,105	920,129,157
金銭信託	165,424,485	179,132,247
譲渡性預金及び銀行間預金	1,048,350	1,094,880
資産管理計画	27,092,147	20,162,301
その他	2,792,263	3,536,666
	1,316,921,350	1,125,957,251
経過利息	11,311,281	12,699,577
	1,328,232,631	1,138,656,828
減：信用減損損失引当金(注記六 (19))	(29,868,831)	(30,321,929)
	1,298,363,800	1,108,334,899

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
その他債権投資 (注 (i))		
債券投資	945,018,288	888,222,717
譲渡性預金及び銀行間預金	31,380,873	29,867,794
	<u>976,399,161</u>	<u>918,090,511</u>
経過利息	7,072,744	7,982,420
	<u>983,471,905</u>	<u>926,072,931</u>
その他資本性金融商品投資(注 (i))	147,502,520	108,890,702
	<u>3,953,497,730</u>	<u>3,558,112,188</u>
その他包括利益に計上したその他債権投資の信用減損損失引当金	<u>(3,489,383)</u>	<u>(3,284,892)</u>

注)

(i) その他債権投資及びその他資本性金融商品投資

	2025年12月31日		
	<u>資本性金融商品</u>	<u>負債性金融商品</u>	<u>合計</u>
原価/償却原価	144,816,753	978,104,447	1,122,921,200
その他包括利益に計上する公正価値変動累計額	2,685,767	(1,705,286)	980,481
経過利息	-	7,072,744	7,072,744
帳簿価額	<u>147,502,520</u>	<u>983,471,905</u>	<u>1,130,974,425</u>
計上済みの信用減損損失引当金 (注記六 (19))	<u>該当なし</u>	<u>(3,489,383)</u>	<u>(3,489,383)</u>

	2024年12月31日		
	資本性金融商品	負債性金融商品	合計
原価/償却原価	106,340,741	903,663,957	1,010,004,698
その他包括利益に計上する公正価値変動累計額	2,549,961	14,426,554	16,976,515
経過利息	-	7,982,420	7,982,420
帳簿価額	<u>108,890,702</u>	<u>926,072,931</u>	<u>1,034,963,633</u>
計上済みの信用減損損失引当金 (注記六 (19))	<u>該当なし</u>	<u>(3,284,892)</u>	<u>(3,284,892)</u>

当社

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
売買目的金融資産		
投資ファンド	3,898,939	3,015,643
持分投資	<u>5,096</u>	<u>4,448</u>
	<u>3,904,035</u>	<u>3,020,091</u>
その他資本性金融商品投資(注 (i))	<u>1,164,164</u>	<u>563,981</u>
	<u>5,068,199</u>	<u>3,584,072</u>

注)

- (i) 2025年12月31日現在、当社が保有するその他資本性金融商品投資のその他包括利益に計上する公正価値変動累計額は7.51億人民元(2024年12月31日:1.50億人民元)である。

(b) 発行体別

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
発行者：		
- 政府	1,570,519,665	1,588,062,781
- 政策性銀行	180,177,713	41,628,418
- 銀行及び非銀行金融機関	1,651,162,483	1,460,059,831
- 企業	520,379,430	439,433,302
- 公共機関	12,874,414	8,216,181
	<hr/> 3,935,113,705	<hr/> 3,537,400,513
経過利息	<hr/> 18,384,025	<hr/> 20,711,675
	<hr/> <hr/> 3,953,497,730	<hr/> <hr/> 3,558,112,188
- 香港での上場	104,879,177	86,304,275
- 香港以外の地域での上場	3,163,338,568	2,968,595,020
- 非上場	666,895,960	482,501,218
	<hr/> 3,935,113,705	<hr/> 3,537,400,513
経過利息	<hr/> 18,384,025	<hr/> 20,711,675
	<hr/> <hr/> 3,953,497,730	<hr/> <hr/> 3,558,112,188

当社

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
発行者：		
- 銀行及び非銀行金融機関	3,904,035	3,020,091
- 企業	1,164,164	563,981
	<u>5,068,199</u>	<u>3,584,072</u>
- 香港以外の地域での上場	1,149,773	548,414
- 非上場	3,918,426	3,035,658
	<u>5,068,199</u>	<u>3,584,072</u>

中国本土の銀行間債券市場で取引される債券を「香港以外の地域での上場」に区分する。

(c) 金融投資信用減損損失引当金評価方法別の分析

当社グループ

	2025年12月31日			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
債権投資	1,260,358,774	11,627,999	44,934,577	1,316,921,350
経過利息	9,582,629	1,611,699	116,953	11,311,281
減：信用減損損失引当金	(2,161,409)	(2,377,194)	(25,330,228)	(29,868,831)
債権投資の帳簿価額	<u>1,267,779,994</u>	<u>10,862,504</u>	<u>19,721,302</u>	<u>1,298,363,800</u>
その他債権投資	976,024,998	44,344	329,819	976,399,161
経過利息	7,067,212	3,219	2,313	7,072,744
その他債権投資の帳簿価額	<u>983,092,210</u>	<u>47,563</u>	<u>332,132</u>	<u>983,471,905</u>
減損会計の対象となる金融投資の帳簿 価額総額	<u>2,250,872,204</u>	<u>10,910,067</u>	<u>20,053,434</u>	<u>2,281,835,705</u>
その他債権投資の信用減損損失引当金	<u>(2,087,498)</u>	<u>(6,158)</u>	<u>(1,395,727)</u>	<u>(3,489,383)</u>

2024年12月31日

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
債権投資	1,064,966,355	9,172,329	51,818,567	1,125,957,251
経過利息	11,347,029	1,289,778	62,770	12,699,577
減：信用減損損失引当金	(2,389,701)	(1,089,602)	(26,842,626)	(30,321,929)
債権投資の帳簿価額	1,073,923,683	9,372,505	25,038,711	1,108,334,899
その他債権投資	917,299,018	124,997	666,496	918,090,511
経過利息	7,953,695	4,824	23,901	7,982,420
その他債権投資の帳簿価額	925,252,713	129,821	690,397	926,072,931
減損会計の対象となる金融投資の帳簿 価額総額	1,999,176,396	9,502,326	25,729,108	2,034,407,830
その他債権投資の信用減損損失引当金	(2,050,996)	(23,510)	(1,210,386)	(3,284,892)

(12) 差入保証金

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
取引保証金	95,988,137	62,418,452
契約履行保証金	6,126,119	5,624,934
信用保証金	257,680	171,649
	102,371,936	68,215,035

2025年12月31日

	<u>原通貨</u>	<u>為替レート</u>	<u>人民元換算額</u>
取引保証金			
- 人民元	92,166,816	1.00	92,166,816
- 米ドル	298,654	7.03	2,099,179
- 香港ドル	1,722,820	0.90	1,556,086
- その他通貨			166,056
			<u>95,988,137</u>
契約履行保証金			
- 人民元	5,051,857	1.00	5,051,857
- 米ドル	150,580	7.03	1,058,396
- 香港ドル	753	0.90	680
- その他通貨			15,186
			<u>6,126,119</u>
信用保証金			
- 人民元	257,680	1.00	257,680
			<u>257,680</u>
			<u>102,371,936</u>

2024年12月31日

	<u>原通貨</u>	<u>為替レート</u>	<u>人民元換算額</u>
取引保証金			
- 人民元	58,959,382	1.00	58,959,382
- 米ドル	312,605	7.19	2,247,127
- 香港ドル	1,201,290	0.93	1,112,443
- その他通貨			99,500
			<u>62,418,452</u>
契約履行保証金			
- 人民元	4,938,831	1.00	4,938,831
- 米ドル	93,137	7.19	669,508
- その他通貨			16,595
			<u>5,624,934</u>
信用保証金			
- 人民元	171,649	1.00	171,649
			<u>171,649</u>
			<u>68,215,035</u>

(13) 長期持分投資

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
共同支配企業に対する投資(注 (b))	77,270,457	76,546,421
関連会社に対する投資(注 (c))	144,312,154	130,593,241
	<u>221,582,611</u>	<u>207,139,662</u>
減：資産減損損失引当金 (注記六 (19))		
- 共同支配企業	(1,894,002)	(1,908,172)
- 関連会社	(8,935,439)	(8,210,737)
	<u>(10,829,441)</u>	<u>(10,118,909)</u>
	<u>210,753,170</u>	<u>197,020,753</u>

当社

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
子会社に対する投資(注 (a))	242,625,081	241,497,459
共同支配企業に対する投資(注 (b))	-	9,050
関連会社に対する投資(注 (c))	18,224,345	12,438,585
	<u>260,849,426</u>	<u>253,945,094</u>
減：資産減損損失引当金		
- 子会社	(2,565,151)	(1,670,529)
- 共同支配企業	-	(7,370)
- 関連会社	(538,416)	(77,371)
	<u>(3,103,567)</u>	<u>(1,755,270)</u>
	<u>257,745,859</u>	<u>252,189,824</u>

(a) 当社が子会社に行った投資内訳は下記のとおりである。

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
中信盛栄有限公司	90,368,033	90,368,033
中信盛星有限公司	108,528,767	108,528,767
華融金租	11,997,543	11,997,543
その他	31,730,738	30,603,116
	<hr/> 242,625,081	<hr/> 241,497,459
減：資産減損損失引当金	<hr/> (2,565,151)	<hr/> (1,670,529)
	<hr/> <hr/> 240,059,930	<hr/> <hr/> 239,826,930

各子会社に関する詳細な資料は注記五 (1)を参照すること。

(b) 共同支配企業に対する当社グループ及び当社の投資の内訳は下記のとおりである。

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
重要共同支配企業 (注 (i))	17,713,539	16,866,153
非重要共同支配企業(注 (ii))	59,556,918	59,680,268
	77,270,457	76,546,421
減：資産減損損失引当金	(1,894,002)	(1,908,172)
	<u>75,376,455</u>	<u>74,638,249</u>

当社

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
非重要共同支配企業(注 (ii))	-	9,050
減：資産減損損失引当金	-	(7,370)
	<u>-</u>	<u>1,680</u>

(i) 当社グループの重要共同支配企業の基本情報は下記のとおりである。

<u>企業名称</u>	<u>主要経営地</u>	<u>登録所在地</u>	<u>業務形態</u>	<u>登録資本金 (千元)</u>	<u>通貨</u>	<u>当社グループの 持分比率</u>
中信保誠人壽保險有限公司 (以下「中信保誠人壽」)	中国本土	中国本土	保險及び再保險	7,360,000	人民幣元	50.00%
中船置業有限公司	中国本土	中国本土	不動産開發	325,883	米ドル	50.00%
上海瑞博置業有限公司	中国本土	中国本土	不動産開發	329,393	米ドル	50.00%

下表は当社グループの重要共同支配企業の主要財務情報である。また、下表には持分法に従ってこれら財務情報を当社グループによる共同支配企業への投資の帳簿価額に調整するプロセスも表示している。

	中信保誠人壽		中船置業有限公司		上海瑞博置業有限公司	
	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年
	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
資産合計	286,784,008	265,586,085	15,294,580	16,644,643	28,843,273	31,419,611
うち：現金及び 預け金	13,548,433	11,808,077	1,770,387	1,067,724	1,842,516	2,957,772
負債合計	(272,078,170)	(253,285,248)	(7,644,159)	(9,022,408)	(20,450,028)	(22,240,703)
純資産	14,705,838	12,300,837	7,650,421	7,622,235	8,393,245	9,178,908
帰属先：						
- 共同支配企業普通 株主の純資産	14,704,971	12,300,837	7,650,421	7,622,235	8,393,245	9,178,908
- 共同支配企業少数 株主持分	867	-	-	-	-	-
持分比率に基づき計 算する普通株主に 帰属する純資産の 持分相当額	7,352,485	6,150,418	3,825,211	3,811,118	4,196,623	4,589,454
のれん及びその他	1,124,396	1,124,396	909,778	892,971	305,046	297,796
共同支配企業に対す る投資の帳簿価額	8,476,881	7,274,814	4,734,989	4,704,089	4,501,669	4,887,250
営業総収益	23,077,663	15,345,327	197,533	280,708	1,908,112	2,362,323
財務純損益	(10,611,758)	(7,157,541)	(84,244)	(66,531)	(187,123)	(28,253)
企業所得税	(735,672)	(734,576)	(9,269)	(61,063)	(257,121)	(61,063)
純利益 / (損失)	4,952,862	95,861	28,060	181,263	(786,466)	181,049
その他包括損失	(5,047,985)	(664,379)	-	-	-	-
包括 (損失) / 利益 総額	(95,123)	(568,518)	28,060	181,263	(786,466)	181,049
当期の共同支配企業 からの配当金	-	-	-	-	-	-

(ii) 持分法を適用して会計処理を行っている非重要共同支配企業の情報の概要は下記のとおりである。

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
投資の帳簿価額合計	57,662,916	57,772,096
下記各項目が持分比率に基づく合計額		
純利益	1,193,515	2,184,213
その他包括（損失） / 利益	(97,468)	221,855
包括利益合計	1,096,047	2,406,068
当社		
	2025年 12月31日	2024年 12月31日
投資の帳簿価額合計	-	1,680
下記各項目が持分比率に基づく合計額		
純損失	-	-
包括損失合計	-	-

(c) 関連会社に対する当社グループ及び当社の投資の内訳は下記のとおりである。

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
重要関連会社(注 (i))	80,563,489	77,105,383
非重要関連会社 (注 (ii))	63,748,665	53,487,858
	144,312,154	130,593,241
減：資産減損損失引当金	(8,935,439)	(8,210,737)
	135,376,715	122,382,504

当社

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
重要関連会社(注 (i))	13,656,911	12,266,978
非重要関連会社 (注 (ii))	4,567,434	171,607
	18,224,345	12,438,585
減：資産減損損失引当金	(538,416)	(77,371)
	17,685,929	12,361,214

(i) 当社グループ及び当社の重要関連会社の基本情報は下記のとおりである。

当社グループ

企業名称	主要経営地	登録所在地	業務形態	登録資本金		当社グループ の持分比率
				(千元)	通貨	
中国海外発展有限公司 (以下「中国海外」)	中国本土	中国香港	不動産開発	74,035,443	人民元	10.01%
中信建投証券股份有限 公司 (以下「中信建投」)	中国本土	中国本土	証券業	7,756,695	人民元	9.47%
Ivanhoe Mines Ltd.	カナダ	カナダ	資源・ エネルギー業	4,442,000	米ドル	21.20%
中信金融資産	中国本土	中国本土	資産管理	80,246,679	人民元	26.46%

当社

企業名称	主要経営地	登録所在地	業務形態	登録資本金		当社の 持分比率
				(千元)	通貨	
中信金融資産	中国本土	中国本土	資産管理	80,246,679	人民元	26.46%

[次へ](#)

下表は当社グループの重要関連会社の主要財務情報を表示する。また、下表には持分法に従ってこれら財務情報を当社グループによる関連会社への投資の帳簿価額に調整するプロセスも表示する。

	中国海外		中信建投		Ivanhoe Mines Ltd.		中信金融資産	
	2025年 12月31日	2024年 12月31日	2025年 12月31日	2024年 12月31日	2025年 12月31日	2024年 12月31日	2025年 12月31日	2024年 12月31日
上場市場	香港		香港、上海		カナダ		香港	
総資産	936,142,341	931,267,375	676,815,791	566,418,218	62,358,318	50,246,869	1,058,232,583	986,396,567
うち：現金及び預け金	103,627,513	124,168,228	176,697,854	137,812,714	5,514,361	843,508	70,300,876	83,723,361
総負債	(495,798,179)	(506,804,383)	(557,665,479)	(459,899,268)	(13,818,689)	(6,953,001)	(999,844,808)	(930,906,916)
純資産	440,344,162	424,462,992	119,150,312	106,518,950	48,539,629	43,293,868	58,387,775	55,489,651
帰属先：								
- 関連会社株主の純資産	408,392,786	403,243,971	119,101,657	106,468,734	49,415,708	44,003,539	47,261,329	42,008,368
うち：関連会社普通株主の純資産	408,392,786	403,243,971	82,956,638	76,642,904	49,415,708	44,003,539	47,261,329	42,008,368
- 関連会社少数株主持分	31,951,376	21,219,021	48,655	50,216	(876,079)	(709,671)	11,126,446	13,481,283
持分比率に基づき計算する普通株主に帰属する 純資産の持分相当額	40,880,118	40,364,722	7,855,994	7,258,083	10,476,130	9,830,391	12,505,347	11,115,414
のれん及びその他	1,582,483	1,452,013	6,248,955	6,084,582	(137,102)	(151,386)	1,151,564	1,151,564
関連会社に対する投資の減損	(3,578,385)	(3,668,794)	-	-	-	-	-	-
関連会社に対する投資の帳簿価額	38,884,216	38,147,941	14,104,949	13,342,665	10,339,028	9,679,005	13,656,911	12,266,978
公正価値	14,859,444	14,607,634	19,544,946	18,913,279	24,110,432	26,964,583	15,914,329	12,967,159

	中国海外		中信建投		Ivanhoe Mines Ltd.		中信金融資産	
	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年
				(修正再表示後)				
営業総収益	168,088,765	185,154,027	23,321,714	19,052,707	3,154,412	290,694	54,793,380	39,835,552
財務純損益	(727,597)	(935,133)	1,095,016	785,790	921,764	1,368,397	(27,979,962)	(35,318,758)
企業所得税	(7,177,544)	(8,620,685)	(2,282,674)	(1,454,710)	155,554	(100,823)	1,175,566	5,723,674
純利益	13,386,208	17,701,558	9,454,023	7,235,528	1,825,976	1,577,211	11,690,693	3,785,549
その他包括利益 / (損失)	132,242	(801,128)	475,182	598,082	(557,088)	497,892	(2,563,465)	(197,029)
包括利益合計	13,518,450	16,900,430	9,929,205	7,833,610	1,268,888	2,075,103	9,127,228	3,588,520
当期の関連会社からの配当金	552,105	748,903	179,214	210,291	-	-	-	-

注)

中信金融資産が開示した2025年度の中信金融資産の株主に帰属する純利益は138.08億人民元（2024年：96.18億人民元）であり、永久債の利息を控除した後の中信金融資産の普通株主に帰属する純利益は129.44億人民元（2024年：87.55億人民元）である。

当社グループは中信金融資産への投資取得時における同社の識別可能な純資産の公正価値とその後の償却に基づき調整した後、中信金融資産の普通株主に帰属する純利益は124.58億人民元（2024年：純利益51.97億人民元）であり、主な調整項目は有形固定資産の減価償却費である。当社グループの持分比率に応じた利益配分額は32.96億人民元（2024年：利益配分額13.75億人民元）であり、2025年度の当期損益に計上された。

上記の中信金融資産の持分法適用による影響を除く場合、当社グループの2025年度純利益は1,100.53億人民元（2024年：1,040.49億人民元）である。

[次へ](#)

(ii) 持分法を適用して会計処理を行っている非重要関連会社の情報の概要は下記のとおりである。

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
投資の帳簿価額合計	<u>58,391,611</u>	<u>48,945,915</u>
下記各項目が持分比率に基づく合計額		
純利益	4,468,318	2,488,153
その他包括利益	<u>388,263</u>	<u>147,758</u>
包括利益合計	<u>4,856,581</u>	<u>2,635,911</u>

当社

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
投資の帳簿価額合計	<u>4,029,018</u>	<u>94,236</u>
下記各項目が持分比率に基づく合計額		
純利益	301,122	7,296
その他包括利益	<u>-</u>	<u>-</u>
包括利益合計	<u>301,122</u>	<u>7,296</u>

(14) 投資不動産

当社グループ

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u>
1月1日	49,483,954	46,707,635
企業結合	-	30,584
当期増加額	3,543,750	5,049,577
当期減少額	(4,846,122)	(548,581)
建設仮勘定からの振替	1,100,664	103,772
有形固定資産から / (へ) の振替	303,119	(1,620,921)
公正価値変動	(484,078)	(289,306)
為替レート変動	89,847	51,194
	<u>49,191,134</u>	<u>49,483,954</u>
12月31日	<u>49,191,134</u>	<u>49,483,954</u>

2025年12月31日現在、当社グループの投資不動産の中で権利に関する登記申請手続きが完了していない建物及び構築物の帳簿価額は4.48億人民元（2024年12月31日：4.77億人民元）。当社グループは、当該不動産に関する権利の登記申請手続きを行う過程では重大な問題又はコストが発生しないと予測する。

当社グループの投資不動産は、主に、子会社が保有する中国本土及び香港に所在する建物及び構築物である。当該投資不動産の所在地には活発な不動産取引市場が存在し、当社グループは不動産取引市場において同種の又は類似する不動産の市場価格及びその他の情報を入手し、当該投資不動産の2025年12月31日現在の公正価値を評価することが可能である。

投資不動産は下記の独立した適格専門鑑定士による評価を受けている。貸借対照表日において評価を行うにあたり、当社の経営者と評価担当者は評価の仮定と結果について検討する。

不動産所在地

2025年鑑定士

中国本土及び香港

北京中企華資産評估有限責任公司
Knight Frank Petty Limited
北京天健興業資産評估有限公司
天津華夏金信資産評估有限公司
銅陵金健會計師事務所
博文房地產評估造價集團有限公司
中和資産評估有限公司
中瑞世聯資産評估集團有限公司
北京中同華資産評估有限公司
中通誠資産評估有限公司
中原測量師行有限公司
上海東洲資産評估有限公司
江蘇佳事得房地產土地資産評估測繪造價諮詢有限公司

海外

仲量聯行企業評估及諮詢有限公司
Network Real Estate Appraisal Co., Ltd.

不動産所在地

2024年鑑定士

中国本土及び香港

北京中企華資産評估有限責任公司
Knight Frank Petty Limited
中聯資産評估集團有限公司
仲量聯行企業評估及諮詢有限公司
北京天健興業資産評估有限公司
中和資産評估有限公司
中原測量師行有限公司

海外

仲量聯行企業評估及諮詢有限公司
Network Real Estate Appraisal Co., Ltd.

公正価値に関する関連開示情報は注記六 (51) を参照すること。

(15) 有形固定資産

当社グループ

	工場及び 建築物	機械設備	航空機 及び船舶 など	事務機器 及び その他設備	車両運搬具	その他	合計
帳簿価額							
2024年1月1日	122,035,636	196,335,505	7,484,502	25,674,562	10,992,267	14,830,666	377,353,138
企業結合	597,301	2,495,557	2,279,926	4,587	317	7	5,377,695
当期増加額	3,352,703	2,178,962	9,681,471	2,898,245	609,714	1,848,585	20,569,680
建設仮勘定からの 振替	5,831,523	8,040,305	58,656	210,403	3,665	629,857	14,774,409
当期減少額	(4,508,174)	(18,365,223)	(439,472)	(2,250,810)	(1,506,394)	(3,565,953)	(30,636,026)
投資不動産からの 振替	1,620,921	-	-	-	-	-	1,620,921
為替レート変動	54,090	1,126,749	53,725	36,391	53,432	179,834	1,504,221
2024年12月31日	128,984,000	191,811,855	19,118,808	26,573,378	10,153,001	13,922,996	390,564,038
当期増加額	1,617,195	13,838,915	32,345,650	3,278,291	765,862	1,307,989	53,153,902
建設仮勘定からの 振替	3,597,293	4,133,471	84,687	127,976	5,351	48,808	7,997,586
当期減少額	(979,447)	(4,063,367)	(2,237,596)	(1,379,067)	(1,136,227)	(1,059,497)	(10,855,201)
投資不動産への振替	(303,119)	-	-	-	-	-	(303,119)
為替レート変動	75,811	(1,174,880)	(330,741)	(35,956)	(72,040)	(146,918)	(1,684,724)
2025年12月31日	132,991,733	204,545,994	48,980,808	28,564,622	9,715,947	14,073,378	438,872,482
減：減価償却累計額							
2024年1月1日	(29,663,387)	(70,819,690)	(1,563,342)	(14,702,293)	(4,453,817)	(8,115,035)	(129,317,564)
当期計上額	(4,506,977)	(11,435,900)	(580,230)	(3,541,178)	(680,595)	(622,620)	(21,367,500)
当期減少額	3,856,287	17,954,186	69,296	1,755,748	790,934	1,532,747	25,959,198
為替レート変動	(36,333)	(268,723)	(904)	(41,864)	(18,018)	(55,218)	(421,060)
2024年12月31日	(30,350,410)	(64,570,127)	(2,075,180)	(16,529,587)	(4,361,496)	(7,260,126)	(125,146,926)
当期計上額	(4,370,368)	(10,547,157)	(1,416,149)	(3,485,427)	(787,880)	(692,622)	(21,299,603)
当期減少額	421,494	3,230,308	272,465	1,038,059	937,878	73,602	5,973,806
為替レート変動	14,011	197,744	7,211	40,382	35,430	74,547	369,325
2025年12月31日	(34,285,273)	(71,689,232)	(3,211,653)	(18,936,573)	(4,176,068)	(7,804,599)	(140,103,398)
減：資産減損損失引当金 (注記六(19))							
2024年1月1日	(3,815,448)	(36,452,745)	-	(127,016)	(1,345,661)	(1,651,685)	(43,392,555)
当期計上額	(50,832)	(177,243)	-	(33,735)	(22,085)	(3,194)	(287,089)

当期減少額	36,754	444,904	-	63,554	22,847	197,954	766,013
為替レート変動	(56,591)	(749,520)	-	-	(1,328)	(41,877)	(849,316)
2024年12月31日	(3,886,117)	(36,934,604)	-	(97,197)	(1,346,227)	(1,498,802)	(43,762,947)
当期計上額	(1,364,122)	(343,844)	-	(1,387)	(20,723)	(17,328)	(1,747,404)
当期減少額	33,702	115,946	-	944	60,344	8,617	219,553
為替レート変動	53,660	577,195	-	(120)	3,168	49,548	683,451
2025年12月31日	(5,162,877)	(36,585,307)	-	(97,760)	(1,303,438)	(1,457,965)	(44,607,347)
帳簿価額							
2025年12月31日	93,543,583	96,271,455	45,769,155	9,530,289	4,236,441	4,810,814	254,161,737
2024年12月31日	94,747,473	90,307,124	17,043,628	9,946,594	4,445,278	5,164,068	221,654,165

2025年12月31日現在、当社グループの有形固定資産のうち、権利に関する登記申請手続を進めている建物及び構築物の帳簿価額は11.34億人民元（2024年12月31日：12.80億人民元）である。当社グループは、当該不動産に関する権利の登記申請手続を行う過程では重大な問題又はコストが発生しないと予測する。

(16) 建設仮勘定

当社グループ

取得価額

2024年1月1日	23,556,207
当期増加額	11,719,541
うち：利息資産化金額	241,877
有形固定資産への振替	(14,774,409)
投資不動産への振替	(103,772)
当期その他減少額	(1,757,467)
為替レート変動	22,174
	<hr/>
2024年12月31日	18,662,274
当期増加額	13,083,847
うち：利息資産化金額	96,538
有形固定資産への振替	(7,997,586)
投資不動産への振替	(1,100,664)
当期その他減少額	(293,603)
為替レート変動	(23,812)
	<hr/>
2025年12月31日	22,330,456

減：資産減損損失引当金 (注記六 (19))

2024年1月1日	(715,233)
当期計上額	(40,029)
当期処分額	30,458
為替レート変動	(6,450)

2024年12月31日	(731,254)
当期計上額	(34,040)
当期処分額	56,967
為替レート変動	9,736

2025年12月31日	(698,591)
-------------	-----------

帳簿価額

2025年12月31日	21,631,865
-------------	------------

2024年12月31日	17,931,020
-------------	------------

(17) 無形資産及びのれん

(a) 無形資産

	土地使用权	鉱業権	フラン チャイズ 経営権	ソフトウェア	その他	合計
取得価額						
2024年12月31日	40,400,941	40,065,128	16,487,146	16,700,934	9,752,167	123,406,316
2025年12月31日	40,121,634	41,405,588	17,331,493	17,649,253	9,754,711	126,262,679
減：償却累計額						
2024年12月31日	(3,931,659)	(1,716,155)	(1,180,181)	(11,450,768)	(4,966,093)	(23,244,856)
2025年12月31日	(5,250,586)	(2,520,264)	(1,648,898)	(13,093,078)	(5,145,660)	(27,658,486)
減：減損損失引当金						
2024年12月31日	(2,719)	(15,348,563)	(2,673,216)	(27,043)	(432,684)	(18,484,225)
2025年12月31日	(894)	(14,982,126)	(4,143,652)	(27,043)	(442,688)	(19,596,403)
帳簿価額						
2024年12月31日	36,466,563	23,000,410	12,633,749	5,223,123	4,353,390	81,677,235
2025年12月31日	34,870,154	23,903,198	11,538,943	4,529,132	4,166,363	79,007,790

2025年12月31日現在、当社グループは財政部に公布された「企業データリソース関連会計処理暫定規定」に従い、無形資産として認識したデータリソースの取得価額が5,806万人民元（2024年12月31日：1,615万人民元）、償却累計額が555万人民元（2024年12月31日：89万人民元）、純額が5,251万人民元（2024年12月31日：1,526万人民元）であることを確認した。

(b) のれん

取得価額

2024年1月1日	38,423,217
当期増加額	240
当期減少額	(185,698)
為替レート変動及びその他	662,277

2024年12月31日	38,900,036
当期減少額	(166,054)
為替レート変動及びその他	(336,170)

2025年12月31日	38,397,812
-------------	------------

減：資産減損損失引当金 (注記六 (19))

2024年1月1日	(8,163,227)
当期増加額	(241,189)
当期減少額	57,105
為替レート変動及びその他	41,503

2024年12月31日	(8,305,808)
当期増加額	(2,083,057)
当期減少額	5,775
為替レート変動及びその他	9,843

2025年12月31日	(10,373,247)
-------------	--------------

帳簿価額

2025年12月31日	28,024,565
-------------	------------

2024年12月31日	30,594,228
-------------	------------

のれんは、当社グループの以下のセグメント内の識別可能な資金生成単位に配分される。

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
総合金融サービス	13,140,372	13,210,419
先進スマート製造	996,617	979,635
先進材料	1,650,760	1,738,311
新消費	11,603,231	13,409,936
新型都市化	633,585	1,255,927
	28,024,565	30,594,228

当社グループは、のれんの帳簿価額を企業結合によるシナジーから便益を享受できる資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、これを基に減損テストを行う。このうち、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額の見積りは、その公正価値から処分費用を差し引いた後の純額と、見積将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い価額に基づき確定する。資金生成単位又は資金生成単位グループの公正価値から処分費用を差し引いた後の純額と、資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれかが関連する資産の帳簿価額を超過すれば、資産が減損していないことを示す。

総合金融サービス事業セグメントについて、当社グループは中信証券股份有限公司（以下「中信証券」）を合併したことにより、のれん114.30億人民元が発生した。当社グループは、2025年12月31日現在、当該のれんを中信証券全体に配分して減損テストを行った上で、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を使用して、のれんが減損しているかを評価する。経営者は過去の経験や市場動向の予測に基づいて成長率を決定する。予測期間の成長率は経営者の見積りに基づいて決定し、安定期の成長率2%は予測期間以後に採用される成長率である。当社グループは中信証券の全体的なリスクが反映された金利13.28%を、税引前割引率として使用する。試算した結果、中信証券の合併により発生したのれんは減損していない。

新消費事業セグメントについて、当社グループのれんの帳簿価額のうち88.06億人民元は中信国際電訊集团有限公司による子会社の買収により生じたものである。資金生成単位の回収可能価額は、帳簿価額を上回る使用価値に基づいて計算・決定される。この計算に使用されるキャッシュ・フロー予測は、経営者により承認された3年間の財務予算に基づいている。測定モデルにおいて以降2年間の財務予算データは、マクロ経済や業界の仮定等の単純化された仮定を総合的に使用して推定する。最初の5年間以後のキャッシュ・フローは、予想される年間永久成長率を総合的に使用して推定し、期末時点の継続価値を計算する。使用価値の計算に使用する主要な仮定は下記のとおりである。

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u>
電気通信サービス収入の成長率	1.1% ~ 3.4%	0.1% ~ 2.8%
利益率	20.0% ~ 48.6%	20.7% ~ 49.3%
永久成長率	2.5%	3.0%
税引前割引率	7.7% ~ 9.7%	9.2% ~ 10.5%

資産グループに基づく資金生成単位に使用された平均サービス収入成長率及び永久成長率は、過去の実績及び市場動向に関する経営陣の予測に基づいている。使用された税引前割引率は、各資金生成単位に関連する固有のリスクを反映している。重要な仮定が不利な方向に変更された場合、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性がある。

新型都市化事業セグメントについて、当社グループのれん帳簿価額のうち48.01億人民元は中信環境投資集团有限公司による子会社の買収により生じたものであり、2022年度に減損損失引当金を43.23億人民元計上した。経営者は2025年12月31日に見積将来キャッシュ・フローの現在価値により当該のれんが減損しているかを評価した。試算した結果、2025年度、のれんのさらなる減損は発生していない。

当社グループのれん帳簿価額のうち、53.60億人民元は2023年度に新国安集団を買収したことにより生じたものであり、2023年度に減損損失引当金を14.18億人民元計上した。経営陣は2025年12月31日に当該のれんの減損を評価した。試算した結果、2025年度に計上する減損損失引当金は23.15億人民元である。

(18) 繰延税金資産及び繰延税金負債

相殺される前の繰延税金資産及び繰延税金負債は下記のとおりである。

当社グループ

	繰延税金資産					2025年 12月31日
	2025年 1月1日	企業結合	当期増減 損益計上額	当期増減 持分計上額	為替レート 変動 及びその他	
税務上の欠損金	14,220,495	-	(674,228)	-	(267,702)	13,278,565
支払われていない 未払費用	11,260,790	-	546,365	(42,742)	2,687	11,767,100
有形固定資産及び 無形資産以外の 資産減損損失	62,391,525	(1,754)	(1,539,895)	-	4,816	60,854,692
金融商品の公正価 値変動	3,393,957	-	2,764,710	(108,546)	(1,716)	6,048,405
有形固定資産及び 無形資産	1,910,386	-	(256,522)	(3,492)	(14,180)	1,636,192
その他	4,275,879	-	1,648,957	32,566	68,333	6,025,735
	<u>97,453,032</u>	<u>(1,754)</u>	<u>2,489,387</u>	<u>(122,214)</u>	<u>(207,762)</u>	<u>99,610,689</u>

繰延税金資産

	<u>2024年</u> <u>1月1日</u>	<u>企業結合</u>	<u>当期増減</u> <u>損益計上額</u>	<u>当期増減</u> <u>持分計上額</u>	<u>為替レート</u> <u>変動</u> <u>及びその他</u>	<u>2024年</u> <u>12月31日</u>
税務上の欠損金	13,691,438	(521)	54,110	-	475,468	14,220,495
支払われていない 未払費用	11,134,752	55,104	289,093	6,223	(224,382)	11,260,790
有形固定資産及び 無形資産以外の 資産減損損失	56,855,049	1,232,372	4,666,542	(111,813)	(250,625)	62,391,525
金融商品の公正価 値変動	1,986,665	27,438	1,587,362	(65,591)	(141,917)	3,393,957
有形固定資産及び 無形資産	2,258,717	-	(1,039,585)	(10,776)	702,030	1,910,386
その他	4,417,959	2,663	363,597	(57,791)	(450,549)	4,275,879
	<u>90,344,580</u>	<u>1,317,056</u>	<u>5,921,119</u>	<u>(239,748)</u>	<u>110,025</u>	<u>97,453,032</u>

当社グループ

	繰延税金負債					2025年 12月31日
	2025年 1月1日	企業結合	当期増減 損益計上額	当期増減 持分計上額	為替レート 変動 及びその他	
金融商品の公正価値変動	(10,157,931)	-	(4,006,393)	3,271,467	5,938	(10,886,919)
有形固定資産及び無形資産	(8,477,020)	7,849	(861)	(26,130)	(490,575)	(8,986,737)
投資不動産再評価益	(4,276,454)	449	(82,978)	-	485,474	(3,873,509)
その他	(15,983,176)	67,287	(46,813)	(15,440)	360,216	(15,617,926)
	<u>(38,894,581)</u>	<u>75,585</u>	<u>(4,137,045)</u>	<u>3,229,897</u>	<u>361,053</u>	<u>(39,365,091)</u>

	繰延税金負債					2024年 12月31日
	2024年 1月1日	企業結合	当期増減 損益計上額	当期増減 持分計上額	為替レート 変動 及びその他	
金融商品の公正価値変動	(5,670,991)	-	(734,070)	(3,757,117)	4,247	(10,157,931)
有形固定資産及び無形資産	(9,983,162)	-	1,036,763	7,440	461,939	(8,477,020)
投資不動産再評価益	(4,911,742)	-	(53,851)	109	689,030	(4,276,454)
その他	(13,997,314)	279,061	(1,304,409)	150,162	(1,110,676)	(15,983,176)
	<u>(34,563,209)</u>	<u>279,061</u>	<u>(1,055,567)</u>	<u>(3,599,406)</u>	<u>44,540</u>	<u>(38,894,581)</u>

2025年12月31日現在、当社グループの相殺された繰延税金資産 / 負債は107.20億人民元（2024年12月31日：101.59億人民元）である。

- (a) 貸借対照表日において、貸借対照表に表示されている繰延税金資産及び繰延税金負債純額は下記のとおりである。

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
繰延税金資産	88,890,300	87,293,595
繰延税金負債	(28,644,702)	(28,735,144)
	<u>60,245,598</u>	<u>58,558,451</u>

- (b) 未認識の繰延税金資産

当社グループは、以下の項目に対する繰延税金資産を認識していない。

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
将来減算一時差異	30,348,950	15,767,342
繰越欠損金	31,120,130	46,325,568
	<u>61,469,080</u>	<u>62,092,910</u>

当社グループ傘下の一部の子会社は上記の将来減算一時差異と繰越欠損金を利用できる課税所得を取得する可能性が低い。2025年12月31日現在、上記の繰越欠損金の231.94億人民元（2024年12月31日：279.83億人民元）は5年以内に期限が到来する。

(19) 減損損失引当金変動表

当社グループの2025年12月31日現在の信用減損及び資産減損状況の概要は下記のとおりである。

	注記	2025年 1月1日	当期計上額	当期消込額 及び振替額	為替レート 変動 及びその他 (注 (i))	2025年 12月31日
信用減損損失引当金						
銀行同士及びその他金融機関への預け金並びにコールローン	六 (1)、 六 (3)	245,584	22,437	-	(1,435)	266,586
未収債権 (前渡金は含まない) 及びその他 (注 (ii))	六 (5)	31,851,271	13,501,160	(7,651,748)	215,266	37,915,949
貸出金及び立替金	六 (9)	150,528,870	51,753,470	(67,554,268)	13,287,560	148,015,632
金融投資	六 (11)					
- 債権投資		30,283,846	1,987,102	(4,044,006)	1,300,889	29,527,831
- その他債権投資		3,284,892	558,132	(277,396)	(76,245)	3,489,383
ローンコミットメント及び対外担保	六 (30)	11,533,716	391,439	(541,827)	(17,855)	11,365,473
		<u>227,728,179</u>	<u>68,213,740</u>	<u>(80,069,245)</u>	<u>14,708,180</u>	<u>230,580,854</u>

	注記	2025年 1月1日	当期計上額	当期消込額 及び振替額	為替レート 変動 及びその他 (注 (i))	2025年 12月31日
資産減損損失引当金						
棚卸資産	六 (7)	6,208,047	2,384,431	(2,947,222)	382,509	6,027,765
長期持分投資	六 (13)	10,118,909	864,775	(27,380)	(126,863)	10,829,441
有形固定資産	六 (15)	43,762,947	1,747,404	(219,553)	(683,451)	44,607,347
建設仮勘定	六 (16)	731,254	34,040	(56,967)	(9,736)	698,591
無形資産	六 (17)	18,484,225	1,353,930	-	(241,752)	19,596,403
契約資産	六 (6)	260,938	197,920	-	(15,084)	443,774
前渡金	六 (5)	145,855	140,116	(15,053)	395	271,313
のれん	六 (17)	8,305,808	2,083,057	(5,775)	(9,843)	10,373,247
その他		2,355,917	209,898	(242,096)	206,579	2,530,298
		<u>90,373,900</u>	<u>9,015,571</u>	<u>(3,514,046)</u>	<u>(497,246)</u>	<u>95,378,179</u>
		<u>318,102,079</u>	<u>77,229,311</u>	<u>(83,583,291)</u>	<u>14,210,934</u>	<u>325,959,033</u>

当社グループの2024年12月31日現在の信用減損及び資産減損状況の概要は下記のとおりである。

	注記	2024年 1月1日	当期計上 /(戻入) 額	当期消込額 及び振替額	為替レート 変動 及びその他 (注 (i))	2024年 12月31日
信用減損損失引当金						
銀行同士及びその他金 融機関への預け金並 びにコールローン	六 (1)、 六 (3)	201,650	41,102	-	2,832	245,584
未収債権 (前渡金は含 まない) 及びその他 (注 (ii))	六 (5)	32,562,918	4,428,965	(6,329,157)	1,188,545	31,851,271
貸出金及び立替金	六 (9)	141,155,191	54,806,080	(61,397,513)	15,965,112	150,528,870
金融投資	六 (11)					
- 債権投資		31,176,808	2,418,626	(3,292,123)	(19,465)	30,283,846
- その他債権投資		3,284,261	777,498	(797,235)	20,368	3,284,892
ローンコミットメント 及び対外担保	六 (30)	14,840,026	(2,012,592)	(1,619,522)	325,804	11,533,716
		<u>223,220,854</u>	<u>60,459,679</u>	<u>(73,435,550)</u>	<u>17,483,196</u>	<u>227,728,179</u>

	注記	2024年 1月1日 (修正再表示後)	当期計上額	当期消込額 及び振替額	為替レート 変動 及びその他 (注 (i))	2024年 12月31日 (修正再表示後)
資産減損損失引当金						
棚卸資産	六 (7)	9,831,117	1,673,450	(5,319,720)	23,200	6,208,047
長期持分投資	六 (13)	10,657,523	386,937	(1,232,184)	306,633	10,118,909
有形固定資産	六 (15)	43,392,555	287,089	(766,013)	849,316	43,762,947
建設仮勘定	六 (16)	715,233	40,029	(30,458)	6,450	731,254
無形資産	六 (17)	17,380,275	787,586	-	316,364	18,484,225
契約資産	六 (6)	200,127	63,926	-	(3,115)	260,938
前渡金	六 (5)	252,120	26,177	(145,238)	12,796	145,855
のれん	六 (17)	8,163,227	241,189	(57,105)	(41,503)	8,305,808
その他		2,225,129	239,260	(73,663)	(34,809)	2,355,917
		<u>92,817,306</u>	<u>3,745,643</u>	<u>(7,624,381)</u>	<u>1,435,332</u>	<u>90,373,900</u>
		<u>316,038,160</u>	<u>64,205,322</u>	<u>(81,059,931)</u>	<u>18,918,528</u>	<u>318,102,079</u>

注)

(i) その他には、消込済み金額の回収による影響額を含む。

(ii) 貸出金及び立替金並びに金融投資の経過利息の減損損失引当金及びその変動はその他項目に含める。

(20) 中央銀行からの借入金

中央銀行からの借入金は、当社グループ傘下の子会社である中信銀行が中央銀行から借り入れた金額である。

(21) コールマネー

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
銀行業金融機関	208,236,264	145,947,386
非銀行業金融機関	751,453	4,571,440
	208,987,717	150,518,826
経過利息	720,885	133,409
	209,708,602	150,652,235

(22) 売買目的金融負債

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
非指定		
債券	10,966,828	24,252,781
株式	18,119,142	9,528,142
ストラクチャード・エンティティのその他持分の所有者の 出資持分相当額及びその他	1,197,275	463,559
	30,283,245	34,244,482
公正価値で測定しその変動額を当期損益に計上するものと 指定した金融負債		
受益証券及び仕組債	139,224,742	88,013,295
ストラクチャード・エンティティのその他持分の所有者の 出資持分相当額及びその他	3,508,401	4,882,227
	142,733,143	92,895,522
	173,016,388	127,140,004

2025年、当社グループの公正価値で測定しその変動額を当期損益に計上するものと指定した金融負債の公正価値には当社グループ自体の信用リスクの変化に起因する重要な変動は生じていない(2024年：なし)。

(23) 売買代理証券債務

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
中国国内：		
普通ブローカー業務	446,248,579	309,906,487
個人	181,195,567	127,574,238
機関	265,053,012	182,332,249
信用業務	25,377,095	21,418,825
個人	17,473,106	15,374,164
機関	7,903,989	6,044,661
	<hr/>	<hr/>
	471,625,674	331,325,312
中国国外：	<hr/>	<hr/>
	45,879,408	30,573,028
	<hr/>	<hr/>
	517,505,082	361,898,340
	<hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>

(24) 支払手形及び未払債務

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
支払手形	24,366,398	24,251,435
買掛金	93,541,968	93,883,255
未清算金	84,332,601	42,570,867
未払顧客保証金	160,544,045	143,679,970
その他未払金(注 (a))	126,405,374	95,997,534
未払配当金	5,616,368	4,654,850
その他	3,325,955	3,468,894
	<hr/>	<hr/>
	498,132,709	408,506,805
	<hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>

当社

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
その他未払金(注 (a))	13,087,281	13,071,097
長期未払金	181,000	188,210
	<u>13,268,281</u>	<u>13,259,307</u>

(a) その他未払金

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
関連当事者への未払金	2,325,482	2,293,628
第三者への未払金	124,079,892	93,703,906
	<u>126,405,374</u>	<u>95,997,534</u>

当社

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
子会社への未払金	12,841,134	12,838,264
第三者への未払金	246,147	232,833
	<u>13,087,281</u>	<u>13,071,097</u>

(25) 買戻条件付売却金融資産

買戻条件付売却金融資産の取引相手の種類に基づく分析：

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
中国人民銀行	358,122,084	196,731,966
銀行業金融機関	257,146,686	210,984,862
非銀行業金融機関	199,640,280	56,249,627
その他	69,336,553	208,452,278
	<hr/> 884,245,603	<hr/> 672,418,733
経過利息	1,462,987	235,485
	<hr/> <hr/> 885,708,590	<hr/> <hr/> 672,654,218

買戻条件付売却金融資産の担保物の種類に基づく分析：

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
債券	724,614,082	484,131,771
株式	36,595,475	46,492,668
貴金属	30,557,334	13,523,543
手形	2,524,251	76,731,966
その他	89,954,461	51,538,785
	<hr/> 884,245,603	<hr/> 672,418,733
経過利息	1,462,987	235,485
	<hr/> <hr/> 885,708,590	<hr/> <hr/> 672,654,218

買戻条件付売却取引において、担保として譲渡した金融資産の認識は中止していない。2025年12月31日現在、当社グループには関連担保物の権利が取引相手に譲渡され、買い戻すことができない取引はない（2024年12月31日：なし）。

(26) 預り金及び受入預金

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
普通預金		
- 法人顧客	1,964,072,911	1,952,770,032
- 個人顧客	473,379,610	439,964,779
	<u>2,437,452,521</u>	<u>2,392,734,811</u>
定期預金及び通知預金		
- 法人顧客	2,175,149,845	2,062,323,992
- 個人顧客	1,320,868,741	1,221,680,097
	<u>3,496,018,586</u>	<u>3,284,004,089</u>
銀行同士及びその他金融機関からの預り金	881,444,791	932,852,929
送金為替取組及び電信為替	84,260,784	68,167,323
	<u>965,705,575</u>	<u>1,001,020,252</u>
経過利息	79,579,500	88,346,962
	<u>6,978,756,182</u>	<u>6,766,106,114</u>

上記の預金に含まれる預り保証金は下記のとおりである。

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
引受手形保証金	440,828,913	465,679,964
信用状保証金	46,060,751	43,450,071
保証状保証金	28,351,847	21,410,733
その他	42,373,409	30,283,890
	<u>557,614,920</u>	<u>560,824,658</u>

(27) 未払従業員報酬

当社グループ

	2025年 <u>12月31日</u>	2024年 <u>12月31日</u>
短期給付 (注 (a))	61,518,277	59,107,209
退職給付 - 確定拠出制度(注 (b))	1,008,365	1,011,121
解雇給付	87,645	164,364
その他長期従業員福利	<u>1,141,216</u>	<u>1,019,841</u>
	<u><u>63,755,503</u></u>	<u><u>61,302,535</u></u>

(a) 短期給付

	<u>2025年</u> <u>1月1日</u>	<u>当期増加額</u>	<u>当期減少額</u>	<u>企業結合</u>	<u>為替レート</u> <u>変動</u>	<u>2025年</u> <u>12月31日</u>
給与、賞与及び 手当	55,657,493	73,235,779	(70,382,054)	503	(110,129)	58,401,592
従業員福利費	249,574	3,113,709	(3,100,813)	-	(174)	262,296
社会保険料						
- 医療保険料	851,154	4,271,095	(4,293,187)	-	665	829,727
- 労災保険料	22,635	224,871	(225,301)	-	(581)	21,624
住宅積立金	52,074	4,706,963	(4,700,084)	-	(240)	58,713
労働組合経費及び 従業員教育経費	1,747,879	1,223,307	(1,368,538)	-	(914)	1,601,734
短期有給休暇	28,425	-	(24,639)	-	(189)	3,597
その他短期給付	497,975	2,163,493	(2,329,690)	-	7,216	338,994
	<u>59,107,209</u>	<u>88,939,217</u>	<u>(86,424,306)</u>	<u>503</u>	<u>(104,346)</u>	<u>61,518,277</u>
	<u>2024年</u> <u>1月1日</u>	<u>当期増加額</u>	<u>当期減少額</u>	<u>企業結合</u>	<u>為替レート</u> <u>変動</u>	<u>2024年</u> <u>12月31日</u>
給与、賞与及び 手当	54,143,473	72,302,254	(71,052,555)	225,826	38,495	55,657,493
従業員福利費	253,794	3,141,372	(3,144,426)	-	(1,166)	249,574
社会保険料						
- 医療保険料	805,124	4,392,216	(4,361,128)	17,331	(2,389)	851,154
- 労災保険料	24,084	188,393	(189,990)	-	148	22,635
住宅積立金	44,777	4,483,859	(4,475,608)	-	(954)	52,074
労働組合経費及び 従業員教育経費	1,602,355	1,594,789	(1,483,773)	35,307	(799)	1,747,879
短期有給休暇	23,412	175,234	(171,233)	-	1,012	28,425
その他短期給付	618,637	2,280,955	(2,383,692)	694	(18,619)	497,975
	<u>57,515,656</u>	<u>88,559,072</u>	<u>(87,262,405)</u>	<u>279,158</u>	<u>15,728</u>	<u>59,107,209</u>

(b) 退職給付 - 確定拠出制度

当社グループ

	<u>2025年</u> <u>1月1日</u>	<u>当期増加額</u>	<u>当期減少額</u>	<u>企業結合</u>	<u>2025年</u> <u>12月31日</u>
基本養老保険料	419,327	6,108,195	(6,171,414)	-	356,108
失業保険料	6,925	216,991	(217,393)	-	6,523
企業年金納付及び補充 養老保険	333,866	3,870,669	(3,842,289)	-	362,246
その他	251,003	157,275	(124,790)	-	283,488
	<u>1,011,121</u>	<u>10,353,130</u>	<u>(10,355,886)</u>	<u>-</u>	<u>1,008,365</u>
	<u>2024年</u> <u>1月1日</u>	<u>当期増加額</u>	<u>当期減少額</u>	<u>企業結合</u>	<u>2024年</u> <u>12月31日</u>
基本養老保険料	355,726	5,792,467	(5,728,952)	86	419,327
失業保険料	7,715	201,033	(201,823)	-	6,925
企業年金納付及び補充 養老保険	293,041	3,397,518	(3,356,693)	-	333,866
その他	234,860	176,022	(159,879)	-	251,003
	<u>891,342</u>	<u>9,567,040</u>	<u>(9,447,347)</u>	<u>86</u>	<u>1,011,121</u>

(28) 借入金

借入金の担保方式に基づく分析は下記のとおりである。

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
銀行からの借入金		
- 信用借入金	305,619,175	271,227,842
- 抵当権/質権設定借入金	32,016,395	33,644,505
	337,635,570	304,872,347
その他借入金		
- 信用借入金	10,888,410	3,997,173
- 抵当権/質権設定借入金	21,946,978	28,022,866
	32,835,388	32,020,039
経過利息	1,718,204	1,811,511
	372,189,162	338,703,897

2025年12月31日現在、当社グループの一部の現金及び預け金、受取手形及び未収債権、棚卸資産、売買目的金融資産、有形固定資産、使用権資産、株式及び無形資産の帳簿価額の総額は1,204.10億人民元（2024年12月31日：1,365.56億人民元）であり、借入金を借り入れるための抵当権・質権設定に用いている。

金融機関でよく見られる融資の取決めと整合的であり、当社グループの銀行与信契約は約定された資産負債比率及び子会社の最低持分比率に制限される。契約の約定に違反した場合、当社グループは通知を受けた時に、受領した借入金を返済する必要がある。当社グループは与信契約に対するコンプライアンス状況について定期的にモニタリングを行っている。当社グループの流動性リスク管理の詳細は注記六（50）（c）を参照すること。2025年12月31日現在、当社グループが受領した借入金には与信契約の約定に違反した状況はない（2024年12月31日：なし）。

当社

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
銀行からの借入金		
- 信用借入金	10,996,000	9,996,000
経過利息	6,832	6,891
	<u>11,002,832</u>	<u>10,002,891</u>

借入金の通貨別の分析は下記のとおりである。

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
人民元	271,000,254	240,713,552
米ドル	62,318,673	61,479,500
香港ドル	34,769,306	32,340,309
その他通貨	2,382,725	2,359,025
	<u>370,470,958</u>	<u>336,892,386</u>
経過利息	1,718,204	1,811,511
	<u>372,189,162</u>	<u>338,703,897</u>

当社

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
人民元	10,996,000	9,996,000
経過利息	6,832	6,891
	<u>11,002,832</u>	<u>10,002,891</u>

借入金の満期までの残存期間に基づく分析は下記のとおりである。

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
1年以内（1年を含む）又は要求払い	265,421,433	182,646,434
1年超2年以内（2年を含む）	42,596,522	53,343,583
2年超5年以内（5年を含む）	41,544,804	74,489,188
5年超	20,908,199	26,413,181
	<hr/>	<hr/>
	370,470,958	336,892,386
経過利息	1,718,204	1,811,511
	<hr/>	<hr/>
	372,189,162	338,703,897
	<hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>

当社

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
1年以内又は要求払い	7,996,000	-
1年超2年以内（2年を含む）	1,000,000	997,000
2年超5年以内（5年を含む）	2,000,000	8,999,000
経過利息	6,832	6,891
	<hr/>	<hr/>
	11,002,832	10,002,891
	<hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>

(29) 発行済負債性金融商品

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
銀行間預金	930,617,664	930,953,981
発行済社債	260,087,600	215,397,753
発行済手形	250,845,230	254,314,328
受益証券	24,959,080	19,166,250
発行済劣後債	78,174,480	83,120,290
発行済譲渡性預金	-	1,459,511
転換社債 (注 (a))	4,348,825	11,245,965
	<hr/> 1,549,032,879	<hr/> 1,515,658,078
経過利息	<hr/> 6,952,162	<hr/> 7,756,245
	<hr/> <hr/> 1,555,985,041	<hr/> <hr/> 1,523,414,323

当社

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
発行済手形	29,980,563	29,979,330
発行済社債	223,920	231,002
経過利息	781,539	781,555
	<hr/> 30,986,022	<hr/> 30,991,887

発行済負債性金融商品の満期までの残存期間に基づく分析は下記のとおりである。

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
1年以内（1年を含む）又は要求払い	1,119,202,547	1,096,208,423
1年超2年以内（2年を含む）	143,331,263	99,481,883
2年超5年以内（5年を含む）	133,860,152	163,157,400
5年超	152,638,917	156,810,372
	<u>1,549,032,879</u>	<u>1,515,658,078</u>
経過利息	<u>6,952,162</u>	<u>7,756,245</u>
	<u>1,555,985,041</u>	<u>1,523,414,323</u>

当社

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
1年以内（1年を含む）又は要求払い	223,921	-
1年超2年以内（2年を含む）	5,698,606	231,002
2年超5年以内（5年を含む）	2,498,561	8,195,577
5年超	21,783,395	21,783,753
	<u>30,204,483</u>	<u>30,210,332</u>
経過利息	<u>781,539</u>	<u>781,555</u>
	<u>30,986,022</u>	<u>30,991,887</u>

2025年度、当社グループにはその負債性金融商品の元本、利息又はその他の事項に関する違約が発生していない（2024年：なし）。

- (a) 中国の関連規制当局の承認を受けて、中信銀行は2019年3月4日に400億人民元のA株転換社債（以下「中信銀行の転換社債」）を公開発行した。中国中信有限公司は中信銀行の親会社として、保有している普通株の比率で中信銀行の転換社債の65.97%を引き受け（金額は263.88億人民元である。）、かつ2022年6月22日に無償で中国中信金融控股有限公司（以下「中信金控」）に譲渡した。中信銀行の転換社債は2025年3月4日より上海証券取引所において上場廃止となった。

中国の関連規制当局の承認を受けて、当社グループ子会社の中信泰富特鋼集团股份有限公司（以下「中信特鋼」）は、2022年2月25日に50億人民元のA株転換社債（以下「中信特鋼の転換社債」）を公開発行した。今回の中信特鋼の転換社債は存続期間が2022年2月25日から2028年2月24日までの6年であり、今回発行した中信特鋼の転換社債の表面利率は、第1年目が0.2%、第2年目が0.4%、第3年目が0.9%、第4年目が1.3%、第5年目が1.6%、第6年目が2.0%である。今回の中信特鋼の転換社債は、株式への転換請求期間が、発行終了日から満6か月後の最初の取引日から（2022年3月3日）から中信特鋼の転換社債満期日（即ち2022年9月3日から2028年2月24日まで）までである。2025年12月31日現在、当社グループが対外的に発行する中信特鋼の転換社債（経過利息を含む）は44.03億人民元（2024年12月31日：41.78億人民元）の発行済負債性金融商品及び6.93億人民元（2024年12月31日：6.93億人民元）の少数株主持分として計上している。

(30) 引当金

当社グループ

	<u>2024年</u> <u>12月31日</u>	<u>企業結合</u>	<u>当期増加額</u>	<u>当期償還額</u>	<u>当期相殺額</u>	<u>為替レート</u> <u>変動</u> <u>及びその他</u>	<u>2025年</u> <u>12月31日</u>
環境回復支出	1,537,870	-	38,481	-	(24,324)	34,469	1,586,496
ローンコミットメント及 び対外担保信用減損 失引当金 (注記六 (19))	11,533,716	-	391,439	(103,371)	(438,456)	(17,855)	11,365,473
その他	2,763,590	-	2,848,489	(964,915)	(192,003)	(246,247)	4,208,914
	<u>15,835,176</u>	<u>-</u>	<u>3,278,409</u>	<u>(1,068,286)</u>	<u>(654,783)</u>	<u>(229,633)</u>	<u>17,160,883</u>
	<u>2023年</u> <u>12月31日</u>	<u>企業結合</u>	<u>当期増加</u> <u>/ (戻入) 額</u>	<u>当期償還額</u>	<u>当期相殺額</u>	<u>為替レート</u> <u>変動</u> <u>及びその他</u>	<u>2024年</u> <u>12月31日</u>
環境回復支出	1,553,915	-	108,220	-	(35,981)	(88,284)	1,537,870
ローンコミットメント及 び対外担保信用減損 失引当金 (注記六 (19))	14,840,026	-	(2,012,592)	(1,578,366)	(41,156)	325,804	11,533,716
その他	3,196,273	32,017	1,656,702	(1,743,424)	(360,636)	(17,342)	2,763,590
	<u>19,590,214</u>	<u>32,017</u>	<u>(247,670)</u>	<u>(3,321,790)</u>	<u>(437,773)</u>	<u>220,178</u>	<u>15,835,176</u>

(31) 払込資本金

当社の払込資本金の構成は下記のとおりである。

	2025年12月31日		2024年12月31日	
	金額	比率	金額	比率
財政部	192,020,662	90.27%	190,471,156	90.20%
社保基金会	20,690,702	9.73%	20,690,702	9.80%
	<u>212,711,364</u>	<u>100.00%</u>	<u>211,161,858</u>	<u>100.00%</u>

期首から期末までの当社の払込資本金総額の変動状況は下記のとおりである。

	2025年1月1日	当期増加額	2025年12月31日
払込資本金総額	<u>211,161,858</u>	<u>1,549,506</u>	<u>212,711,364</u>
		当期資本剰余金の振替による増資	
	2024年1月1日		2024年12月31日
払込資本金総額	<u>211,002,304</u>	<u>159,554</u>	<u>211,161,858</u>

注記一に記載のとおり、財政部は2018年度に自らが保有する当社の10%の持分を無償で社保基金会に譲渡した。この譲渡に関連する国有財産所有権移転登記は2018年度に完了しており、その他の関連手続は現在進行中である。

2024年10月23日、当社董事会は「中信集団の増資案に関する議案」を可決し、社保基金会は1.60億人民元の資本剰余金を払込資本金の増資に充てる予定である。2024年10月31日、財政部は当該増資事項を承認した。増資完了後、当社に対する財政部の持分比率は90.20%に低下し、当社に対する社保基金会の持分比率は9.80%に上昇した。

注記一に記載のとおり、財政部は2025年6月14日に当社の増資案を承認した。増資完了後、当社の払込資本金は2,127.11億人民元に増加し、当社に対する財政部の持分比率は90.27%に上昇し、当社に対する社保基金会の持分比率は9.73%に低下した。

(32) 資本剰余金

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
資本金割増 (注 (a) (c))	(29,334,478)	(31,077,307)
所有者帰属剰余金 (注 (b))	10,438,962	10,438,962
その他	(2,024,978)	1,800,272
	<u>(20,920,494)</u>	<u>(18,838,073)</u>

当社

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
資本金割増 (注 (a) (c))	3,853,497	2,110,668
所有者帰属剰余金 (注 (b))	10,438,962	10,438,962
その他資本剰余金	(1,915,455)	(687,598)
	<u>12,377,004</u>	<u>11,862,032</u>

注)

- (a) 当社グループの資本金割増には、当社の再編により生じた非再編子会社の評価額の増減の調整、少数株主との資本取引による影響等を含む。
- (b) 2011年12月31日、当社が当社グループに振り替えた2011年1月1日から2011年12月31日までの期間の純資産の変動315.52億人民元は、当社の再編に関連する出資者が単独で享受する積立金である。財政部による2016年6月13日公布の「中国中信集团有限公司董事会及び監事会議案に関する意見」に基づき、2016年に当社は211.13億人民元の資本剰余金を払込資本金の増資に充てた。
- (c) 2023年3月6日、財政部は保有している当社の関連会社である中信金融資産の3%の持分で当社に増資を行った。2024年10月31日、社保基金会は1.60億人民元の資本剰余金を払込資本金の増資に充てた。

2025年6月14日、財政部は当社に32.92億人民元の増資を行い、そのうちの17.43億人民元は資本剰余金に計上される。詳細は注記六 (31)を参照すること。

(33) その他包括利益

当社グループ

貸借対照表上のその他包括利益

	持分法に基づき損益に組み替えられるその他包括利益	持分法に基づき損益に組み替えられないその他包括利益	その他債権投資の公正価値変動	その他債権投資の信用減損損失引当金	キャッシュ・フローヘッジ損益の有効部分	自己使用不動産から投資不動産への振替による評価益	為替換算調整勘定及びその他	その他の資本金商品投資の公正価値変動	合計
2023年									
12月31日	(8,380,077)	-	(42,222)	997,978	1,647,908	931,097	6,138,395	(564,297)	728,782
2024年増減額 (注記六(47))	(1,171,356)	33,999	3,875,954	102,105	(51,889)	31,276	1,734,855	18,709	4,573,653
その他包括利益から留保利益への振替	該当なし	(217,859)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	85,220	(132,639)
2024年									
12月31日	(9,551,433)	(183,860)	3,833,732	1,100,083	1,596,019	962,373	7,873,250	(460,368)	5,169,796
2025年増減額 (注記六(47))	(987,587)	(611,679)	(4,073,475)	79,007	(42,806)	18,196	(2,420,941)	668,063	(7,371,222)
その他包括利益から留保利益への振替	該当なし	16,236	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	490,666	506,902
2025年									
12月31日	(10,539,020)	(779,303)	(239,743)	1,179,090	1,553,213	980,569	5,452,309	698,361	(1,694,524)

当社

貸借対照表上のその他包括利益

	持分法に基づき 損益に組み替え られる その他包括利益	持分法に基づ き損益に組み 替えられない その他包括 利益	その他資本性 金融商品投資 の公正価値 変動	その他	合計
2023年12月31日	(1,634,036)	-	94,495	(77,328)	(1,616,869)
2024年増減額 (注記六 (47))	(15,773)	-	14,344	(13,380)	(14,809)
2024年12月31日	(1,649,809)	-	108,839	(90,708)	(1,631,678)
2025年増減額 (注記六 (47))	(910,968)	232,262	450,137	-	(228,569)
2025年12月31日	(2,560,777)	232,262	558,976	(90,708)	(1,860,247)

(34) 利益積立金

当社グループ及び当社

	注記	<u>2025年1月1日</u>	<u>当期計上額</u>	<u>2025年12月31日</u>
法定利益積立金	六 (36) (a)	<u>9,407,532</u>	<u>628,213</u>	<u>10,035,745</u>
	注記	<u>2024年1月1日</u>	<u>当期計上額</u>	<u>2024年12月31日</u>
法定利益積立金	六 (36) (a)	<u>8,755,461</u>	<u>652,071</u>	<u>9,407,532</u>

(35) 一般危険準備金

当社グループ

	注記	<u>2025年1月1日</u>	<u>当期計上額</u>	<u>2025年12月31日</u>
一般危険準備金	六 (36) (b)	<u>47,480,321</u>	<u>3,879,267</u>	<u>51,359,588</u>
	注記	<u>2024年1月1日</u>	<u>当期計上額</u>	<u>2024年12月31日</u>
一般危険準備金	六 (36) (b)	<u>44,669,830</u>	<u>2,810,491</u>	<u>47,480,321</u>

(36) 利益配当及び期末未処分利益

(a) 法定利益積立金の計上

当社は定款及び関連する法規定に従い、純利益の10%を2025年度の法定利益積立金として計上した。

(b) 一般危険準備金の計上

監督管理機関の関連規定に基づき、中国国内の金融業子会社は、税引後利益から一般危険準備金を計上し、未認識の潜在的損失の補填に充てなければならない。

(c) 期末未処分利益の説明

2025年12月31日現在、当社グループの親会社に帰属する未処分利益には、当社の子会社が計上した501.76億人民元（2024年12月31日現在：457.17億人民元）の利益積立金が含まれる。

(d) 2025年度の利益配当

2025年12月8日付けの董事会第7回会議の決議及び2025年12月24日付けの財政部の回答に基づき、当社は財政部及び社保基金會にそれぞれ51.31億人民元及び5.58億人民元の利益配当を行った。

2024年10月23日付けの董事会第7回会議の決議及び2024年10月31日付けの財政部の回答に基づき、当社は財政部及び社保基金會にそれぞれ52.67億人民元及び5.72億人民元の利益配当を行った。

(37) 営業総収益

当社グループ

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u> (修正再表示後)
非金融業営業収益		
製品販売による収益	467,293,497	462,153,259
サービス提供による収益		
- 工事サービスによる収益	15,002,511	19,607,594
- その他サービスによる収益	37,916,600	38,099,621
	<u>520,212,608</u>	<u>519,860,474</u>
金融サービス営業収益		
純受取利息 (注 (a))	150,200,534	148,583,318
純手数料及びコミッション収益 (注 (b))	69,600,477	59,020,718
その他金融業務営業収益 (注)		
- 金融業務投資収益	75,096,885	65,281,733
- 金融業務その他純収益	7,284,118	4,721,281
	<u>302,182,014</u>	<u>277,607,050</u>
	<u>822,394,622</u>	<u>797,467,524</u>

当社

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u>
純受取利息	6,625	33,714
その他金融業務営業収益		
- 金融業務投資収益	11,216,042	11,251,150
- 金融業務その他純収益	<u>(109,753)</u>	<u>(2,216,415)</u>
	<u>11,112,914</u>	<u>9,068,449</u>

注)

当社グループのその他金融業務営業収益における金融業子会社投資収益は、金融業務投資収益に表示している。金融業子会社為替差損益及び公正価値変動損益等は、金融業務その他純収益に表示している。

(a) 純受取利息

当社グループ

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u>
受取利息内訳		
中央銀行、銀行同士及びその他金融機関への預け金	15,126,458	17,288,415
コールローン	11,002,527	10,281,597
売戻条件付買入金融資産	3,697,237	3,487,729
金融投資		
- 債権投資	31,025,558	30,228,782
- その他債権投資	23,276,432	25,396,959
貸出金及び立替金	218,830,541	235,754,613
証券信用取引	8,218,413	7,125,190
その他	183,822	279,966
	<u>311,360,988</u>	<u>329,843,251</u>
支払利息内訳		
中央銀行からの借入金	(2,640,872)	(6,367,063)
銀行同士及びその他金融機関からの預り金	(11,372,421)	(18,304,787)
コールマネー	(3,767,504)	(3,782,328)
買戻条件付売却金融資産	(15,315,786)	(13,234,311)
受入預金	(89,226,186)	(102,526,536)
発行済負債性金融商品	(31,402,501)	(33,255,556)
売買代理証券債務	(1,373,151)	(1,617,946)
リース負債	(522,185)	(561,579)
その他	(5,539,848)	(1,609,827)
	<u>(161,160,454)</u>	<u>(181,259,933)</u>
純受取利息	<u>150,200,534</u>	<u>148,583,318</u>

注)

2025年、当社グループの受取利息には、信用減損が発生した金融資産に計上した受取利息4.25億人民元（2024年：7.60億人民元）が含まれる。

(b) 純手数料及びコミッション収益

当社グループ

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u> (修正再表示後)
銀行カード手数料	13,956,833	15,549,635
信託業務コミッション及び手数料	12,723,862	10,335,051
代理手数料及びコミッション	6,104,999	4,876,156
担保及びコンサルティング費用手数料	5,863,988	5,461,226
証券仲介業務手数料	19,072,650	13,005,549
ファンド管理業務手数料	9,435,110	8,194,191
投資銀行業務手数料	6,547,501	4,353,893
決済及び清算手数料	2,816,363	2,461,099
資産管理業務手数料	2,884,759	2,491,509
先物仲介業務手数料	6,650,991	5,642,954
その他	1,056,104	570,270
	<u>87,113,160</u>	<u>72,941,533</u>
手数料及びコミッション支出	<u>(17,512,683)</u>	<u>(13,920,815)</u>
純手数料及びコミッション収益	<u>69,600,477</u>	<u>59,020,718</u>

(38) 営業原価

当社グループ

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u> (修正再表示後)
商品販売原価	425,870,786	419,602,323
サービス提供原価		
- 工事契約原価	13,257,904	17,672,406
- その他サービス原価	28,660,062	26,061,836
	<u>467,788,752</u>	<u>463,336,565</u>

(39) 利益総額

利益総額から控除済みの営業総原価は下記のとおりである。

当社グループ

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u>
人件費	98,302,328	96,483,813
うち：給与、賞与及び手当	73,235,779	72,302,254
不動産管理費	1,054,589	1,102,986
減価償却費	24,483,626	24,466,027
償却費	4,816,273	5,261,872
リース料	1,484,773	1,661,837
プロフェッショナルサービス料	1,918,638	1,902,487
	<u>132,060,227</u>	<u>130,879,022</u>

(40) 財務費用

当社グループ

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u>
非金融業務		
借入金及び未払債務の支払利息	11,658,262	14,353,159
加：リース負債の支払利息	288,258	253,003
減：資本化された支払利息	(636,005)	(901,666)
純支払利息	<u>11,310,515</u>	<u>13,704,496</u>
預金及び未収債権の受取利息	(1,752,727)	(2,047,706)
純為替（差損） / 差益	(992,482)	1,445,952
その他財務費用	<u>258,306</u>	<u>256,627</u>
	<u>8,823,612</u>	<u>13,359,369</u>

当社グループが当期に借入金の支払利息の資本化金額の計算のために使用した資本化率は2.90% ~ 4.20% (2024年：3.53% ~ 4.45%) である。

当社

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u>
支払利息	1,290,868	1,261,100
預金の受取利息	(15,129)	(73,685)
その他財務費用	<u>1,716</u>	<u>7,736</u>
	<u>1,277,455</u>	<u>1,195,151</u>

当社には、当期に資本化した借入金の支払利息はない(2024年：なし)。

(41) 信用減損損失

当社グループ

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u>
銀行同士及びその他金融機関への預け金 並びにコールローン	22,437	41,102
未収債権（前渡金は含まない）及びその他 貸出金及び立替金	13,501,160	4,428,965
金融投資	51,753,470	54,806,080
- 債権投資	1,987,102	2,418,626
- その他債権投資	558,132	777,498
ローンコミットメント及び対外担保	391,439	(2,012,592)
	<u>68,213,740</u>	<u>60,459,679</u>

(42) 資産減損損失

当社グループ

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u> (修正再表示後)
棚卸資産	2,384,431	1,673,450
長期持分投資	864,775	386,937
有形固定資産（注）	1,747,404	287,089
建設仮勘定	34,040	40,029
無形資産（注）	1,353,930	787,586
契約資産	197,920	63,926
前渡金	140,116	26,177
のれん	2,083,057	241,189
その他	209,898	239,260
	<u>9,015,571</u>	<u>3,745,643</u>

注)

鉄鉱プロジェクト

当社グループの鉄鉱プロジェクトは、主にオーストラリアに位置する中豪鉄鉱プロジェクトである。減損の兆候が現れた場合、当社グループは鉄鉱プロジェクトに対する減損の有無についてテストを行う。

中豪鉄鉱プロジェクトの回収可能金額は、公正価値から取得原価を差し引く方法で計算する。公正価値は、キャッシュ・フローの予測に基づき計算する。キャッシュ・フローの予測は、鉄鉱プロジェクト全体の耐用年数内の鉱石の売価、鉱石の等級、為替レート、生産率、将来資本支出及び生産原価に対して出された最善の予測に依拠する。採掘業の通常の業界手法と同様に、キャッシュ・フロー予測は経営期間における長期生産計画の見込みを基礎として計算する。したがって、キャッシュ・フロー予測の期間は5年を大幅に超える。売価、営業費用及び資本原価、為替レート、資源量及び割引率の仮定はとりわけ重要であり、回収可能金額を決定する際に、上記の重要仮定の変動は比較的敏感に影響を及ぼす。

経営者は中豪鉄鉱プロジェクトを個別の現金生成単位として認識している。減損の兆候がある場合、当社グループは中豪鉄鉱プロジェクトの回収可能価額を評価し、帳簿価額と回収可能価額とを比較して減損テストを実施する。プロジェクトの帳簿価額が回収可能価額を超えた場合、減損を認識する。

経営者は、2025年12月31日現在、中豪鉄鉱プロジェクトの生産能力、鉄鉱石先物価格、豪ドル対米ドルの為替レート、無リスク金利等要因を考慮して、中豪鉄鉱プロジェクトの減損の兆候について評価している。評価の結果、中豪鉄鉱プロジェクトには2025年12月31日現在さらなる減損の兆候はなく、減損テストの実施は不要である(2024年12月31日：なし)。

認識及び測定又は開示要求に基づき、減損テストを実施した場合、現金生成単位の公正価値を予測しなければならない。

開示は以下の公正価値測定レベルに基づく。

- ・ 同一又は類似の現金生成単位の類似の活発な市場における公表価格(未調整)(レベル1)
- ・ 直接(価格等)又は間接(価格から獲得した)観察が可能な、市場価格以外の関連現金生成単位のインプット(レベル2)
- ・ 観察可能な市場データ以外を基に確定する現金生成単位のインプット(観察不可能なインプット)(レベル3)

当該現金生成単位のレベルはレベル3である。

(43) 公正価値変動収益 / (損失)

当社グループ

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u>
投資不動産	(623,583)	(262,600)
金融商品		
- 売買目的金融資産 / 負債	964,985	(1,374,107)
デリバティブ金融商品	(165,540)	782,234
	<u>175,862</u>	<u>(854,473)</u>

(44) 投資収益

当社グループ

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u>
長期持分投資		
- 持分法で処理する関連会社 / 共同支配企業	7,884,348	5,427,076
- 処分 / みなし処分損益	1,212,480	3,424,010
その他	4,129,398	3,252,697
	<u>13,226,226</u>	<u>12,103,783</u>

(45) 資産処分収益 / (損失)

当社グループ

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u>
有形固定資産処分収益	4,374	493,873
その他	(54,078)	19,525
	<u>(49,704)</u>	<u>513,398</u>

(46) 企業所得税費用

(a) 当期の企業所得税費用の内訳

当社グループ

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u>
当期企業所得税	30,547,115	31,729,502
繰延税金	1,647,658	(4,865,552)
	<u>32,194,773</u>	<u>26,863,950</u>

当社

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u>
当期企業所得税	1,129,806	1,783,265
繰延税金	469,507	(588,874)
	<u>1,599,313</u>	<u>1,194,391</u>

(2) 企業所得税費用と会計利益の関係は下記のとおりである。

当社グループ

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u>
利益総額	145,543,473	132,288,407
税率25%の企業所得税	36,385,868	33,072,102
子会社で適用した異なる税率による影響	(3,728,039)	(3,122,397)
損金不算入の費用による税額への影響	5,916,076	8,998,556
関連会社 / 共同支配企業収益による税額への影響	(2,700,638)	(1,180,734)
その他非課税収益	(11,346,008)	(16,981,495)
繰延税金資産として認識していない将来減算一時差異及び 税務損失	8,047,837	6,364,315
その他	(380,323)	(286,397)
	<u>32,194,773</u>	<u>26,863,950</u>

当社

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u>
利益総額	7,881,449	7,715,100
税率25%の企業所得税	1,970,362	1,928,775
損金不算入の費用による税額への影響	389,637	27,798
子会社の配当による税額への影響	(144,372)	(159,012)
関連会社 / 共同支配企業収益による税額への影響	(899,387)	(345,621)
その他	283,073	(257,549)
	<u>1,599,313</u>	<u>1,194,391</u>

(c) グローバル・ミニマム課税

当社グループは経済協力開発機構（OECD）が公布した第2の柱におけるモデルルールが拘束を受ける。中信グループの構成会社が所在する中国香港及びその他の国・地域の、第2の柱に基づく国内ミニマム課税制度及びグローバル税源浸食防止（Globe）ルールを法制化した税務管轄区域の影響により、当社グループは一部税務管轄区域では第2の柱における実効税率が15%未満となるためトップアップ税の負担が生じた。当社グループは既に第2の柱のトップアップ税に係る繰延税金の認識に関する一時的な強制免除規定を適用し、本報告期間中の第2の柱のトップアップ税を損益計算書上、当期企業所得税費用として認識した。

(47) その他包括利益

当社グループ

	2025年度の損益計算書上のその他包括利益		
	合計	親会社に 帰属する	少数株主に 帰属する
将来に損益に組み替えられるその他包括利益			
持分法に基づき損益に組み替えられるその他包括利益	(1,925,793)	(986,451)	(939,342)
減：前期計上したその他包括利益の当期における損益への振替	(2,138)	(1,136)	(1,002)
	(1,927,931)	(987,587)	(940,344)
その他債権投資の公正価値変動	(7,381,544)	(2,592,381)	(4,789,163)
減：企業所得税	3,854,469	1,343,373	2,511,096
前期計上したその他包括利益の当期における損益への振替	(8,297,806)	(2,824,467)	(5,473,339)
	(11,824,881)	(4,073,475)	(7,751,406)
その他債権投資の信用減損損失引当金	494,737	110,589	384,148
減：企業所得税	(37,051)	(9,657)	(27,394)
前期計上したその他包括利益の当期における損益への振替	(208,046)	(21,925)	(186,121)
	249,640	79,007	170,633
キャッシュ・フローのヘッジ損益の有効部分	(48,265)	(42,581)	(5,684)
減：企業所得税	392	208	184
前期計上したその他包括利益の当期における損益への振替	(815)	(433)	(382)
	(48,688)	(42,806)	(5,882)
自己使用不動産から投資不動産への振替による評価益	60,950	18,196	42,754
減：企業所得税	-	-	-
	60,950	18,196	42,754
為替換算調整勘定及びその他	(5,697,650)	(2,420,941)	(3,276,709)
損益に組み替えられないその他包括利益			
その他資本性金融商品投資の公正価値変動	538,700	835,949	(297,249)
減：企業所得税	(27,794)	(167,886)	140,092

	<u>510,906</u>	<u>668,063</u>	<u>(157,157)</u>
持分法に基づき損益に組み替えられないその 他包括利益	<u>(513,878)</u>	<u>(611,679)</u>	<u>97,801</u>
	<u><u>(19,191,532)</u></u>	<u><u>(7,371,222)</u></u>	<u><u>(11,820,310)</u></u>

2024年度の損益計算書上のその他包括利益

	合計	親会社に 帰属する	少数株主に 帰属する
将来に損益に組み替えられるその他包括利益			
持分法に基づき損益に組み替えられるその他包括利益	(2,207,882)	(1,213,439)	(994,443)
減：前期計上したその他包括利益の当期における損益への振替	79,222	42,083	37,139
	(2,128,660)	(1,171,356)	(957,304)
その他債権投資の公正価値変動	23,142,487	7,761,331	15,381,156
減：企業所得税	(3,855,011)	(1,259,732)	(2,595,279)
前期計上したその他包括利益の当期における損益への振替	(8,007,882)	(2,625,645)	(5,382,237)
	11,279,594	3,875,954	7,403,640
その他債権投資の信用減損損失引当金	554,561	183,031	371,530
減：企業所得税	(98,374)	(30,548)	(67,826)
前期計上したその他包括利益の当期における損益への振替	(478,014)	(50,378)	(427,636)
	(21,827)	102,105	(123,932)
キャッシュ・フローのヘッジ損益の有効部分	(21,287)	9,663	(30,950)
減：企業所得税	1,948	1,035	913
前期計上したその他包括利益の当期における損益への振替	(117,822)	(62,587)	(55,235)
	(137,161)	(51,889)	(85,272)
自己使用不動産から投資不動産への振替による評価益	101,174	31,276	69,898
減：企業所得税	-	-	-
	101,174	31,276	69,898
為替換算調整勘定及びその他	2,267,339	1,734,855	532,484
損益に組み替えられないその他包括利益			
その他資本性金融商品投資の公正価値変動	927,104	24,588	902,516
減：企業所得税	(156,913)	(5,879)	(151,034)
	770,191	18,709	751,482

持分法に基づき損益に組み替えられないその
他包括利益

	33,999	33,999	-
	12,164,649	4,573,653	7,590,996

当社

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u>
将来に損益に組み替えられるその他包括利益		
持分法に基づき損益に組み替えられるその他包括利益	(910,968)	(15,773)
	<u>(910,968)</u>	<u>(15,773)</u>
その他	-	(13,105)
損益に組み替えられないその他包括利益		
その他資本性金融商品投資の公正価値変動	600,183	19,125
減：企業所得税	(150,046)	(4,781)
	<u>450,137</u>	<u>14,344</u>
持分法に基づき損益に組み替えられないその他包括利益	232,262	-
	<u>(228,569)</u>	<u>(14,534)</u>

(48) キャッシュ・フロー計算書補足情報

(a) 純利益の営業活動によるキャッシュ・フローの調整は下記のとおりである。

当社グループ

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u> (修正再表示後)
純利益	113,348,700	105,424,457
加：資産減損損失	9,015,571	3,745,643
信用減損損失	68,213,740	60,459,679
減価償却費	24,483,626	24,466,027
償却費	4,816,273	5,261,872
有形固定資産、無形資産及びその他長期資産の処分 による損益	49,704	(513,398)
公正価値の変動による損益	(175,862)	854,473
財務費用	11,153,515	12,974,496
投資収益	(47,782,473)	(40,886,994)
繰延税金資産 / 負債の純変動額	1,647,658	(4,865,552)
棚卸資産の減少	5,707,995	22,512,235
営業性債権項目の増加	(519,762,221)	(468,806,472)
営業性債務項目の増加	852,666,645	309,924,398
	<hr/>	<hr/>
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	<u>523,382,871</u>	<u>30,550,864</u>

当社

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u>
純利益	6,282,136	6,520,709
加：信用減損損失	342,868	296
資産減損損失	1,355,666	7,370
有形固定資産減価償却費及び無形資産償却費	9,999	3,144
公正価値の変動による損益	(13,229)	2,378,047
財務費用	1,412,518	1,099,348
投資収益	(3,653,242)	(1,626,242)
繰延税金資産の純変動額	469,507	(588,874)
営業性債権項目の減少/(増加)	1,051,383	(2,919,662)
営業性債務項目の減少	(1,348,438)	(1,419,295)
	<hr/>	<hr/>
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	5,909,168	3,454,841

(b) 現金及び現金同等物の純変動状況

当社グループ

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u>
現金の期末残高	526,599,194	431,778,872
減：現金の期首残高	(431,778,872)	(344,488,394)
加：現金同等物の期末残高	370,669,643	283,251,118
減：現金同等物の期首残高	(283,251,118)	(260,401,838)
	<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物の純増加額	182,238,847	110,139,758

当社

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u>
現金及び現金同等物の期末残高	3,693,007	4,588,265
減：現金及び現金同等物の期首残高	(4,588,265)	(19,131,596)
	<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物の純減少額	(895,258)	(14,543,331)

(c) 保有している貨幣資金及び現金同等物の分析は下記のとおりである。

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
貨幣資金		
- 手許現金	4,513,098	5,219,360
- 使用制限のない銀行預金	437,965,540	364,953,111
- 使用制限のない決済用預金	84,120,556	61,606,401
- 3か月以上の定期預金	2,740,461	3,690,898
- 使用制限のある貨幣資金	16,629,311	13,695,525
現金同等物		
- 中央銀行の基準超過額預金引当金	75,805,457	6,995,021
- 取得日から3か月以内に期限到来する債券投資及び その他	78,949,328	62,297,815
- 取得日から3か月以内に期限到来する銀行同士及び その他金融機関のコールローン	155,602,399	114,184,754
- 取得日から3か月以内に期限到来する銀行同士及び その他金融機関のコールマネー	60,312,459	99,773,528
貨幣資金及び現金同等物の期末残高	916,638,609	732,416,413
減：3か月以上の定期預金	(2,740,461)	(3,690,898)
減：使用制限のある貨幣資金	(16,629,311)	(13,695,525)
使用制限のない現金及び現金同等物の期末残高	897,268,837	715,029,990

当社

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
貨幣資金		
- 使用制限のない銀行預金	3,690,586	4,586,734
- 使用制限のない其他貨幣資金	2,421	1,531
- 3か月以上の定期預金	-	-
貨幣資金の期末残高	3,693,007	4,588,265
減：3か月以上の定期預金	-	-
使用制限のない貨幣資金の期末残高	3,693,007	4,588,265

(d) 子会社による其他資本性金融商品の発行及び償還

2025年、当社グループ傘下の子会社である中信銀行は償還期限のない永久債の発行又は償還を行っていない（2024年：300.00億人民元の償還期限のない永久債を発行し、399.93億人民元の償還期限のない永久債を償還した）。

2025年、当社グループ傘下の子会社である中信証券は75.00億人民元の償還期限のない永久債を発行した（2024年：140.00億人民元の償還期限のない永久債を発行した）。

(e) サプライヤー・ファイナンス契約に関する情報

当社グループは、複数の銀行と信用状貿易金融（トレードファイナンス）契約を締結している。当該サプライヤー・ファイナンス契約は、当社グループの子会社が署名したコンフォートレターによって保証されており、銀行は船荷証券を受領した時にサプライヤーに支払う。2025年12月31日現在、当該貿易金融取決めに基づき当社グループは融資残高10.75億人民元（2024年：8.80億人民元）を計上している。当該取引はキャッシュ・インフローを伴わないため、当社グループは連結キャッシュ・フロー計算書に表示されない。2025年、当社グループは貿易金融の未払い分合計58.43億人民元（2024年：68.85億人民元）を返済した。

(49) セグメント報告

当社グループは、総合金融サービス、先進スマート製造、先進材料、新消費及び新型都市化業務という5つの事業セグメントを有する。事業セグメントは、当社グループを構成する一部であり、各セグメントが事業活動で得た利益及び生じた支出は、これにより単独の財務資料を提供し、当社グループの董事会がこれらセグメントの業績を定期的に評価し、リソース配分、業績評価を決定するのに利用される。当社グループはこれらセグメントの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー等、関連財務資料を取得できる。5つのセグメントの細則は下記のとおりである。

- ・ 総合金融サービス：銀行、証券、信託、資産管理及び保険等の総合金融サービス
- ・ 先進スマート製造：重機、特種ロボット、アルミホイール及びアルミニウム鋳物等の生産
- ・ 先進材料：鉄鉱石、銅及び原油等の資源及びエネルギー製品の採掘、加工及び貿易並びに特種鋼材の生産等
- ・ 新消費：自動車及び食品の販売、通信、出版、現代農業等
- ・ 新型都市化：不動産の開発・販売・保有、並びに工事請負及び設計サービス、インフラ、環境保護及びゼネラル・アビエーション等

(a) セグメントの業績、資産及び負債

セグメントの業績及びそのリソース配分を評価するために、当社グループの董事会は各セグメントに属する資産、負債、収入、費用及び経営成績を定期的にレビューしており、これらの情報の作成基準は下記のとおりである。

セグメント資産には、当該セグメントに帰属可能なすべての資産が含まれ、セグメント負債には当該セグメントに帰属可能なすべての負債が含まれる。

報告セグメントの収入及び支出は、各セグメントが生み出す収入、並びに各セグメントで発生する費用、各セグメントに帰属する資産において発生する減価償却及び償却等を指す。

セグメント報告の利益評価は純利益を基に単独のセグメントに直接帰属しない利益を更に調整する（例えば、共同支配企業及び関連会社に対する投資収益など）。

セグメント間の価格は、その他外部機関が提供する類似サービスの条項に基づき算定する。

[次へ](#)

リソース配分及びセグメント評価を表示するために、当社グループの董事会に提供された当社グループ報告セグメント資料は下記のとおりである。

2025年

	総合金融 サービス	先進スマート 製造	先進材料	新消費	新型都市化	運営管理	セグメント間 相殺	合計
対外営業収益	301,524,131	65,446,366	356,901,561	53,580,385	43,680,372	1,261,807	-	822,394,622
セグメント間営業収益	1,701,107	625,471	286,470	773,284	1,195,160	179,119	(4,760,611)	-
報告セグメント営業総収益	303,225,238	66,071,837	357,188,031	54,353,669	44,875,532	1,440,926	(4,760,611)	822,394,622
収益認識の種類								
純受取利息 (注記六 (37)(a))	151,783,859	-	-	-	-	112,276	(1,695,601)	150,200,534
純手数料及びコミッション収益 (注記六 (37)(b))	69,682,645	-	-	-	-	6,950	(89,118)	69,600,477
製品販売による収益 (注記六 (37))	58,504	64,578,895	353,785,641	35,547,078	13,421,222	-	(97,843)	467,293,497
役務提供による収益 - 工事サービス (注記六 (37))	-	253,110	171,025	-	15,670,351	-	(1,091,975)	15,002,511
役務提供による収益 - その他サービス (注記六 (37))	23,140	1,239,832	3,231,365	18,806,591	15,783,959	612,347	(1,780,634)	37,916,600
その他金融業務営業収益 (注記六 (37))	81,677,090	-	-	-	-	709,353	(5,440)	82,381,003
関連会社及び共同支配企業に対する投資収益 / (損失)	-	217,452	3,454,797	(230,490)	1,049,352	(203,166)	3,596,403	7,884,348
預金及び未収債権による受取利息 (注記六 (40))	-	88,732	1,429,271	109,900	899,982	530,904	(1,306,062)	1,752,727
純支払利息 (注記六 (40))	-	(299,766)	(3,013,606)	(566,919)	(2,067,459)	(7,799,850)	2,437,085	(11,310,515)
減価償却費 (注記六 (39))	(9,954,514)	(2,031,892)	(12,104,154)	(2,252,031)	(2,455,498)	(501,810)	-	(29,299,899)
信用減損損失 (注記六 (41))	(61,506,405)	226,849	(298,770)	(121,534)	(2,600,386)	(3,913,494)	-	(68,213,740)
資産減損損失 (注記六 (42))	(392,861)	(676,913)	(1,590,562)	(1,712,329)	(2,248,563)	(2,394,343)	-	(9,015,571)
利益 / (損失) 総額	137,155,355	1,946,604	18,561,516	(273,107)	(588,273)	(10,131,127)	(1,127,495)	145,543,473
企業所得税費用 (注記六 (46))	(23,588,140)	(258,307)	(3,745,266)	(313,048)	(400,620)	(3,865,594)	(23,798)	(32,194,773)
純利益 / (損失)	113,567,215	1,688,297	14,816,250	(586,155)	(988,893)	(13,996,721)	(1,151,293)	113,348,700
- 親会社所有者に帰属する純利益 / (損失)	34,289,902	271,310	5,809,817	(1,235,294)	(575,619)	(7,928,879)	(630,031)	30,001,206

- 少数株主損益	79,277,313	1,416,987	9,006,433	649,139	(413,274)	(6,067,842)	(521,262)	83,347,494
セグメント資産	12,517,655,050	69,349,714	401,065,559	69,071,787	374,170,949	100,813,201	(211,429,183)	13,320,697,077
セグメント負債	11,217,294,078	44,218,191	192,672,691	36,156,840	174,007,188	241,848,808	(191,811,221)	11,714,386,575

2024年

	総合金融 サービス (修正再表示後)	先進スマート 製造	先進材料	新消費	新型都市化	運営管理	セグメント間 相殺	合計 (修正再表示後)
対外営業収益	276,808,308	57,478,324	347,679,441	55,292,667	58,519,766	1,689,018	-	797,467,524
セグメント間営業収益	1,947,640	327,152	181,334	905,953	1,458,167	35,648	(4,855,894)	-
報告セグメント営業総収益	278,755,948	57,805,476	347,860,775	56,198,620	59,977,933	1,724,666	(4,855,894)	797,467,524
収益認識の種類								
純受取利息 (注記六 (37)(a))	150,236,010	-	-	-	-	13,143	(1,665,835)	148,583,318
純手数料及びコミッション収益 (注記六 (37)(b))	59,116,124	-	-	-	-	4,136	(99,542)	59,020,718
製品販売による収益 (注記六 (37))	96,353	57,210,609	345,028,039	36,573,809	23,543,808	-	(299,359)	462,153,259
役務提供による収益 - 工事サービス (注記六 (37))	-	229,080	62,709	-	20,024,777	-	(708,972)	19,607,594
役務提供による収益 - その他サービス (注記六 (37))	57,750	365,787	2,770,027	19,624,811	16,409,348	670,845	(1,798,947)	38,099,621
その他金融業務営業収益 (注記六 (37))	69,249,711	-	-	-	-	1,036,542	(283,239)	70,003,014
関連会社及び共同支配企業に対する投資収益 / (損失)	-	63,337	2,134,085	(411,715)	2,115,773	150,407	1,375,189	5,427,076
預金及び未収債権による受取利息 (注記六 (40))	-	59,637	1,775,111	138,316	971,155	830,366	(1,726,879)	2,047,706
純支払利息 (注記六 (40))	-	(341,987)	(3,809,961)	(783,050)	(1,837,750)	(9,963,262)	3,031,514	(13,704,496)
減価償却費 (注記六 (39))	(10,542,986)	(1,731,646)	(12,134,039)	(2,437,387)	(2,435,605)	(446,236)	-	(29,727,899)
信用減損損失 (注記六 (41))	(60,042,937)	(147,760)	(219,660)	(87,394)	471,809	(433,737)	-	(60,459,679)
資産減損損失 (注記六 (42))	(152,701)	(28,027)	(596,956)	(226,043)	(1,087,112)	(1,654,804)	-	(3,745,643)
利益 / (損失) 総額	116,821,971	2,251,503	15,987,885	1,143,455	7,916,364	(10,557,353)	(1,275,418)	132,288,407
企業所得税費用 (注記六 (46))	(18,585,705)	(243,182)	(2,534,260)	(410,766)	(1,770,025)	(3,311,653)	(8,359)	(26,863,950)
純利益 / (損失)	98,236,266	2,008,321	13,453,625	732,689	6,146,339	(13,869,006)	(1,283,777)	105,424,457
- 親会社所有者に帰属する純利益 / (損失)	28,934,426	630,574	5,191,632	201,792	2,821,485	(8,652,507)	(684,335)	28,443,067
- 少数株主損益	69,301,840	1,377,747	8,261,993	530,897	3,324,854	(5,216,499)	(599,442)	76,981,390

セグメント資産	11,521,121,885	71,779,983	391,970,433	70,259,786	379,477,843	119,811,545	(215,309,847)	12,339,111,628
セグメント負債	10,300,131,076	48,649,209	189,846,652	37,113,142	176,163,095	252,908,166	(196,174,908)	10,808,636,432

[次へ](#)

(b) 地域情報

地域区分に基づくグループの収入及び資産情報は下記のとおりである。

	外部収益		総資産	
	12月31日現在の年度		12月31日現在	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	(修正再表示後)			
中国本土	667,660,930	678,773,889	11,943,722,697	11,168,026,314
香港・マカオ・台湾	62,237,162	54,992,072	1,183,479,837	1,038,429,696
中国国外	92,496,530	63,701,563	193,494,543	132,655,618
	822,394,622	797,467,524	13,320,697,077	12,339,111,628

(c) 主要顧客

当社グループの個別の顧客による収益はいずれも営業収益の10%を超えていない。

(50) 金融リスク管理

当社グループの日常業務において、関連する信用リスク、流動性リスク、金利リスク及び為替リスクが頻繁に発生する。当社グループは方針及び手続を制定し、上記のリスクを識別及び分析し、適切なリスク限度額及び管理制度を設け、更に最新の信頼性のある管理情報システムを利用して、これらのリスクと限度額をモニタリングしている。当社グループはリスク管理制度とシステムを定期的に修正・完備して、市場と製品の最新情報を反映するとともに、リスク管理における最良の方法を参考にしている。内部監査部門もまた定期的に監査を行い、方針及び手続の遵守を確保している。

当社グループが負う主なリスクとそれに対し実施するリスク管理の方針及び手段は下記のとおりである。

(a) 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクとは、債務者又は取引先の債務不履行により生じた損失によるリスクを指す。オペレーションのミスにより、当社グループが未承認又は不適切な貸出金及び立替金の提供、資金コミットメント又は投資を行う場合にも信用リスクが生じる。当社グループが直面する信用リスクは主に、当社グループによる貸出金及び立替金、債券、銀行間業務、受取手形及び未収債権、リース未収金、その他債権類投資、オフバランスのコミットメント及び担保、証券信用取引、並びに株式質権設定式レポ取引等の証券融資類業務の信用リスク・エクスポージャーに由来する。

当社グループは与信調査及び申告、与信審査・承認、ローン提供、貸付後モニタリング及び不良債権管理等を含む信用貸付業務の全プロセスを規範化・管理しており、厳格な信用貸付業務プロセスの規範化を通じて、貸付前調査、与信格付け、審査・承認、資金提供審査及び貸付後モニタリングの全プロセス管理を強化し、抵当リスク軽減効果を高め、不良債権回収を加速させ、信用貸付管理システムのアップグレード・改造等の手段をもって全面的に当社グループの信用リスク管理水準を引き上げている。

信用貸付資産が当社グループにもたらす信用リスクのほかに、資金業務について、当社グループは適切な信用水準を有する同業及びその他金融機関を取引相手として慎重に選別し、信用リスクと投資収益率の均衡や、内外信用格付け情報の総合的な参考、格付け別の与信を行うとともに、限度額管理システムを運用して与信限度額を審査・調整する等の方法を通じて、資金業務の信用リスクを管理している。このほか、当社グループは顧客に対しオフバランスのコミットメント及び担保業務を提供しているため、顧客の違約により当社グループが顧客に代わり支払を行わなければならない可能性が存在し、ローンに近似したリスクを負担しうる場合がある。したがって、当社グループはこの種の業務に対し信用貸付業務と類似するリスク統制手続及び方針を適用して当該の信用リスクを軽減している。

当社グループの証券融資類業務の信用リスクは主に顧客が虚偽の資料を提供すること、適時に負債を満額返済しないこと、保有規模及びスキームが契約の約定に違反すること、取引行為が監督管理規定に違反すること、提供された担保物資産が法的紛争に関わること等に関わるものである。当社グループは主に顧客に対するリスク教育、信用調査、与信、時価評価、リスク開示、強制手じまい、司法的手段による求償等の方法によって、それらの業務の信用リスクをコントロールしている。

当社グループは、コモディティ取引業務を行う過程で未収債権が生じることから、同様に信用リスクに直面する。このタイプの信用リスクについて、当社グループに関連するすべての運営主体は、実際状況に基づき与信方針を定め、顧客に対し信用評価を行い、売掛金の限度額を確定している。信用評価は主に顧客の過去の信用状況、外部の当該顧客に対する評価及び当該顧客の銀行における信用記録（可能な場合のみ）に基づく。

当社グループの非総合金融サービス事業セグメントは、製品販売及び役務提供の過程において、未収債権が生じることから、同様に信用リスクに直面する。このタイプの信用リスクについて、当社グループに関連するすべての運営主体は、実際状況に基づき与信方針を定め、顧客に対し信用評価を行い、売掛金の限度額を確定している。信用評価は主に顧客の過去の信用状況、外部の当該顧客に対する評価及び当該顧客の銀行における信用記録（可能な場合のみ）に基づく。

予想信用損失の測定

当社グループは、債権投資及びその他債権投資、資金貸出、信用貸付コミットメント及び担保に対する信用減損損失引当金を計上するにあたって、予想信用損失アプローチをベースとしている。

受取手形、売掛金及び契約資産については、重要な金融要素の有無に関わらず、当社グループは存続期間全体の予想信用損失に基づいて損失評価引当金を測定している。その他予想信用損失の測定に組み込まれる金融資産について、当社グループは関連金融資産の信用リスクが当初認識以降著しく増大したか否かを評価し、以下の「3つのステージ」減損モデルを運用してその損失引当金をそれぞれ測定し、予想信用損失及びその変動を認識している。

ステージ1：当初認識以降、信用リスクが著しく増大していない金融資産は「ステージ1」に該当し、かつ当社グループはその信用リスクを継続的にモニタリングする。ステージ1の金融資産の損失引当金は今後12か月間の予想信用損失であり、当該金額は存続期間全体の予想信用損失のうち今後12か月以内に発生する可能性のある違約に起因する部分に対応する。

ステージ2：当初認識以降の信用リスクの著しい増大が識別された場合は、当社グループはこれを「ステージ2」に移行させるが、これを信用減損が生じた金融資産とはみなさない。ステージ2の金融資産の予想信用損失では、存続期間全体の予想信用損失を測定する。

ステージ3：金融資産がその当初認識以降に信用減損を生じた場合は、これを「ステージ3」に移行させる。ステージ3の金融資産の予想信用損失では、存続期間全体の予想信用損失を測定する。

信用減損が既に発生した金融資産の購入又は組成とは、当初認識時に信用減損が存在している金融資産を指す。これらの資産の損失引当金は存続期間全体の予想信用損失である。

予想信用損失を計算するにあたり、当社グループが適用する重要な判断及び仮定は下記のとおりである。

(1) 信用リスクの著しい増加

当社グループは、各貸借対照表日において関連する金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したか否かを評価している。単一又は複数の定量・定性基準の適用対象となったとき、当社グループは金融商品の信用リスクが著しく増加したと判断する。

当社グループは、金融商品の信用リスクが当初認識後に著しく増加したかどうかを判断するにあたり、定量基準と定性基準を設定している。判断基準には主に、期限超過日数、違約確率（債務不履行率）の変化の絶対的水準、相対的水準、信用リスク分類の変化、及び信用リスクの著しい変化を示すその他の状況が含まれる。

(2) 違約及び信用減損発生済み資産の定義

金融資産に違約及び信用減損が発生した時、当社グループは当該金融資産を違約発生済みとして定義する。通常、金融資産は期限超過日数が90日を超えたときに違約として認定される。

金融資産の見積将来キャッシュ・フローに重要な不利の影響を及ぼす単一の又は複数の事象が発生した時、当該金融資産は違約及び信用減損発生済みの金融資産となる。金融資産に違約及び信用減損が発生したことを示す証拠には下記の観察可能な情報が含まれる。

- ・ 発行体又は債務者に重大な財務上の困難が発生すること。
- ・ 債務者が契約に違反し、利息の支払又は元金の返済に違約又は期限超過等が発生すること。
- ・ 債権者が債務者の財務上の困難に関連する経済又は契約事項を考慮し、債務者に対し通常ではありえない譲歩を行うこと。
- ・ 債務者の破産の可能性が高い又はその他債務再編を行う可能性が高いこと。
- ・ 発行体又は債務者の財務上の困難により、当該金融資産の活発な市場が消失すること。
- ・ 融資類の金融資産で強制手じまいの措置が取られ、担保物の価値が既に融資金額を補填しきれなくなっていること。
- ・ 債券の発行者又は債券の直近の外部格付けにおいて、デフォルトが発生していること。

- ・ 大幅な割引で金融資産を購入又は組成し、当該割引が信用損失発生の事実を反映すること。

当社グループの違約の定義は、当社グループの予想信用損失計算過程における違約確率、違約リスク・エクスポージャー及び違約損失率のモデルの確立に対し一律に適用される。

(3) 予想信用損失測定のパラメータ

信用リスクの著しい増大の有無及び資産の信用減損の発生の有無に基づき、当社グループは異なる資産に対し、12か月間又は存続期間全体の予想信用損失に対しそれぞれ損失評価引当金を計上している。関連する定義は下記のとおりである。

- ・ 違約確率とは、借手が今後12か月間又は残りの存続期間全体において、その返済義務を履行できない可能性を指す。
- ・ 違約損失率とは、当社グループが違約により発生する損失の程度に対して行う見積りを指す。取引相手の種類、償還請求の方法及び優先度、並びに担保又はその他信用補完の取得可能性の違いにより、違約損失率がある程度異なる。違約損失率は違約発生時のリスク・エクスポージャー損失の百分率であり、今後12か月以内又は存続期間全体を基準として計算する。
- ・ 違約リスク・エクスポージャーとは、今後12か月間又は残りの存続期間全体において、違約発生時に、当社グループに返済される金額を指す。

当社グループは、予想信用損失の計算に関連する仮定（各期間における違約確率及び担保価値の変動状況を含む）を定期的にモニタリング及びレビューしている。

当社グループは類似のリスク特徴を有するエクスポージャーを分類しており、それぞれ違約確率、違約損失率、違約リスク・エクスポージャー等リスクパラメータを評価している。2025年度、当社グループは新型コロナウイルス感染症による影響データの蓄積・評価を経て、関連するモデル及びパラメータを最適化・更新している。当社グループは十分な情報を入手し、その統計上の信頼性を確保している。当社グループは個々の顧客及びその金融資産の状況を継続評価・追跡することで予想信用損失引当金を計上している。

(4) 将来予測的な情報

信用リスクの著しい増大の評価及び予想信用損失の計算はいずれも将来予測的な情報に係る。当社グループは過年度データの分析を通じて、各リスク・グループごとの予想信用損失に影響する重要経済指標を識別している。

これらの経済指標の違約確率及び違約損失率に対する影響は、リスク・グループごとにある程度異なる。当社グループでは、これらの経済指標を半期ごとに予測している。この過程において当社グループは専門家の判断に依拠し、これらの経済指標の違約確率及び違約損失率への影響を評価している。

基準経済シナリオ以外に、当社グループは統計分析及び専門的判断に依拠してその他可能性のあるシナリオ及びそのウェートを確定している。当社グループはウェート付けした12か月間の予想信用損失（ステージ1）又はウェート付けした存続期間全体の予想信用損失（ステージ2及びステージ3）に基づき、関連する減損引当金を測定している。上記の加重信用損失は、各シナリオ下の予想信用損失に関連シナリオのウェートを乗じて算出する。

マクロ経済シナリオ及びウェート情報

当社グループは過年度資料の分析を通じて、各事業の信用リスク及び予想信用損失に影響する重要経済指標（主に国内総生産、生産者物価指数、社会消費財小売総額、消費者物価指数、狭義マネー・サプライ、都市部住民の一人当たり可処分所得などが含まれる）を識別する。当社グループは社内外の情報、専門家による予測及び将来に対する最善の推定を総合的に考慮し、楽観的、ベースライン、悲観的という3つの国内マクロ・シナリオとマクロ指標の予測を定期的に完成させ、予測調整係数を決定するために利用する。このうち、ベースラインシナリオは、発生する可能性が最も高い将来のシナリオとして定義され、他のシナリオとの比較のための基礎となる。楽観的シナリオと悲観的シナリオは、ベースラインシナリオよりも良く又は悪く、かつ発生する可能性が高いシナリオである。

(1) 最大の信用リスク・エクスポージャー

利用可能な担保及びその他の信用補完を考慮しない場合、貸借対照表日現在の最大の信用リスク・エクスポージャーは各金融資産から減損損失引当金を差し引いた後の帳簿上の純額である。減損評価対象に含まれる金融商品の最大の信用リスク・エクスポージャーは下記のとおりである。

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
中央銀行、銀行同士及びその他金融機関への 預け金	1,021,080,677	873,253,617
コールローン	427,453,697	378,148,788
受取手形及び未収債権	313,660,538	254,407,634
売戻条件付買入金融資産	222,938,283	178,869,531
貸出金及び立替金	5,854,753,018	5,694,460,750
差入保証金	102,371,936	68,215,035
資金貸出	207,651,675	138,331,662
金融投資		
- 債権投資	1,298,363,800	1,108,334,899
- その他債権投資	983,471,905	926,072,931
決済用預金	84,120,439	61,608,888
契約資産	22,864,219	23,183,039
その他金融資産	8,586	3,072,081
	<hr/> 10,538,738,773	<hr/> 9,707,958,855
信用供与及び担保	<hr/> 2,324,457,783	<hr/> 2,330,727,739
最大の信用リスク・エクスポージャー	<hr/> <hr/> 12,863,196,556	<hr/> <hr/> 12,038,686,594

利用可能な担保及びその他の信用補完を考慮しない場合、貸借対照表日に減損評価の範囲に組み込まれない金融商品の最大信用リスク・エクスポージャーの金額は下記のとおりである。

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
デリバティブ金融資産	80,365,288	135,218,242
コールローン	15,801,528	-
公正価値で測定しその変動額を当期損益に計上する貸出金及び立替金	15,267,595	11,612,538
金融投資		
- 売買目的金融資産 (負債性金融商品)	1,096,375,495	1,049,439,523
最大の信用リスク・エクスポージャー	<u>1,207,809,906</u>	<u>1,196,270,303</u>

(II) 予想信用損失の測定

下表は予想信用損失モデルに基づき減損を評価する貸出金及び立替金の帳簿残高の当期変動額を示した。

	<u>ステージ1</u>	<u>ステージ2</u>	<u>ステージ3</u>	<u>合計</u>
2025年1月1日	5,644,965,864	122,329,438	77,774,423	5,845,069,725
当期増減額				
ステージ1純繰出額	(105,061,540)	-	-	(105,061,540)
ステージ2純繰入額	-	26,519,030	-	26,519,030
ステージ3純繰入額	-	-	78,542,510	78,542,510
当期新規発生、純額 (注 (1))	261,158,196	(14,014,009)	(13,564,433)	233,579,754
消込	-	-	(65,869,701)	(65,869,701)
その他 (注 (2))	(8,558,875)	887,909	(7,834)	(7,678,800)
2025年12月31日	<u>5,792,503,645</u>	<u>135,722,368</u>	<u>76,874,965</u>	<u>6,005,100,978</u>

	<u>ステージ1</u>	<u>ステージ2</u>	<u>ステージ3</u>	<u>合計</u>
2024年1月1日	5,340,587,250	96,430,676	73,806,083	5,510,824,009
当期増減額				
企業結合	113,204,649	1,748,637	674,897	115,628,183
ステージ1純繰出額	(121,079,062)	-	-	(121,079,062)
ステージ2純繰入額	-	42,270,635	-	42,270,635
ステージ3純繰入額	-	-	78,808,427	78,808,427
当期新規発生、純額 (注 (1))	303,838,095	(19,157,764)	(14,587,486)	270,092,845
消込	-	-	(61,397,513)	(61,397,513)
その他 (注 (2))	8,414,932	1,037,254	470,015	9,922,201
2024年12月31日	<u>5,644,965,864</u>	<u>122,329,438</u>	<u>77,774,423</u>	<u>5,845,069,725</u>

下表は予想信用損失モデルに基づき減損を評価する金融投資の帳簿残高の当期変動額を示した。

	<u>ステージ1</u>	<u>ステージ2</u>	<u>ステージ3</u>	<u>合計</u>
2025年1月1日	2,001,566,097	10,591,928	52,571,734	2,064,729,759
当期増減額				
ステージ1純繰出額	(3,827,849)	-	-	(3,827,849)
ステージ2純繰入額	-	1,176,819	-	1,176,819
ステージ3純繰入額	-	-	2,651,030	2,651,030
当期新規発生、純額 (注 (1))	264,178,468	1,193,373	(5,838,207)	259,533,634
消込	-	-	(4,025,088)	(4,025,088)
その他 (注 (2))	(8,883,103)	325,141	24,193	(8,533,769)
2025年12月31日	<u>2,253,033,613</u>	<u>13,287,261</u>	<u>45,383,662</u>	<u>2,311,704,536</u>

	<u>ステージ1</u>	<u>ステージ2</u>	<u>ステージ3</u>	<u>合計</u>
2024年1月1日	2,013,578,284	7,292,890	54,384,798	2,075,255,972
当期増減額				
企業結合	670,635	-	-	670,635
ステージ1純繰出額	(4,215,337)	-	-	(4,215,337)
ステージ2純繰入額	-	3,704,541	-	3,704,541
ステージ3純繰入額	-	-	510,796	510,796
当期新規発生、純額 (注 (1))	(13,495,936)	(1,214,268)	1,427,657	(13,282,547)
消込	-	-	(3,566,289)	(3,566,289)
その他 (注 (2))	5,028,451	808,765	(185,228)	5,651,988
2024年12月31日	<u>2,001,566,097</u>	<u>10,591,928</u>	<u>52,571,734</u>	<u>2,064,729,759</u>

注)

- (1) 当期新規発生の純額には主に購入、組成又は消込を除く認識中止により生じた帳簿残高の変動が含まれる。
- (2) その他には未収利息純変動額及び為替レートの変動による影響額が含まれる。

下表は予想信用損失モデルに基づき減損を評価する貸出金及び立替金の減損損失引当金の当期変動額を示した。

	<u>ステージ1</u>	<u>ステージ2</u>	<u>ステージ3</u>	<u>合計</u>
2025年1月1日	64,844,343	29,874,108	56,439,783	151,158,234
当期変動額 (注 (1))				
ステージ1純繰出額	(2,947,910)	-	-	(2,947,910)
ステージ2純繰入額	-	1,545,699	-	1,545,699
ステージ3純繰入額	-	-	27,896,619	27,896,619
当期新規発生、純額 (注 (2))	8,089,683	(2,343,225)	(5,575,044)	171,414
消込	-	-	(65,869,701)	(65,869,701)
パラメータの変化 (注 (3))	(3,319,430)	(961,236)	29,967,603	25,686,937
その他 (注 (4))	(89,410)	96,908	13,216,842	13,224,340
2025年12月31日	<u>66,577,276</u>	<u>28,212,254</u>	<u>56,076,102</u>	<u>150,865,632</u>

	<u>ステージ1</u>	<u>ステージ2</u>	<u>ステージ3</u>	<u>合計</u>
2024年1月1日	64,741,848	27,217,412	49,876,843	141,836,103
当期変動額 (注 (1))				
ステージ1純繰出額	(3,142,786)	-	-	(3,142,786)
ステージ2純繰入額	-	6,155,093	-	6,155,093
ステージ3純繰入額	-	-	33,565,121	33,565,121
当期新規発生、純額 (注 (2))	8,581,052	(4,685,499)	(4,087,658)	(192,105)
消込	-	-	(61,397,513)	(61,397,513)
パラメータの変化 (注 (3))	(5,303,000)	131,250	25,748,825	20,577,075
その他 (注 (4))	(32,771)	1,055,852	12,734,165	13,757,246
2024年12月31日	<u>64,844,343</u>	<u>29,874,108</u>	<u>56,439,783</u>	<u>151,158,234</u>

下表は予想信用損失モデルに基づき減損を評価する金融投資の減損損失引当金の当期変動額を示した。

	<u>ステージ1</u>	<u>ステージ2</u>	<u>ステージ3</u>	<u>合計</u>
2025年1月1日	4,440,697	1,113,112	28,053,012	33,606,821
当期変動額 (注 (1))				
ステージ1純繰出額	(396,337)	-	-	(396,337)
ステージ1純繰出額	-	(65,439)	-	(65,439)
ステージ2純繰入額	-	-	461,776	461,776
当期新規発生、純額 (注 (2))	526,883	637,664	1,043,655	2,208,202
消込	-	-	(4,025,088)	(4,025,088)
パラメータの変化 (注 (3))	(305,122)	523,233	1,110,810	1,328,921
その他 (注 (4))	(17,214)	174,782	81,790	239,358
2025年12月31日	<u>4,248,907</u>	<u>2,383,352</u>	<u>26,725,955</u>	<u>33,358,214</u>

	<u>ステージ1</u>	<u>ステージ2</u>	<u>ステージ3</u>	<u>合計</u>
2024年1月1日	5,604,175	1,640,094	27,254,883	34,499,152
当期変動額 (注 (1))				
ステージ1純繰出額	(121,113)	-	-	(121,113)
ステージ1純繰出額	-	(101,392)	-	(101,392)
ステージ3純繰入額	-	-	222,505	222,505
当期新規発生、純額 (注 (2))	(726,675)	(566,887)	1,348,536	54,974
消込	-	-	(3,566,289)	(3,566,289)
パラメータの変化 (注 (3))	(309,389)	138,087	2,960,401	2,789,099
その他 (注 (4))	(6,301)	3,210	(167,024)	(170,115)
2024年12月31日	<u>4,440,697</u>	<u>1,113,112</u>	<u>28,053,012</u>	<u>33,606,821</u>

注)

- (1) 当期の減損損失引当金の振替項目は主にステージ間の移動による予想信用損失の測定への影響が含まれる。
- (2) 当期新規発生の純額には主に購入、組成又は消込を除く認識中止により生じた帳簿残高の変動が含まれる。
- (3) パラメータの変化は主にリスク・エクスポージャーの変化及びステージ間の移動による影響以外のモデルのパラメータの通常更新による違約確率及び違約損失率の変化による予想信用損失への影響が含まれる。
- (4) その他には経過利息減損損失引当金変動額、消込回収額及び為替レートの変動による影響額が含まれる。

(III) 貸出金及び立替金の業界別分析は下記のとおりである。

当社グループ

	2025年12月31日			2024年12月31日		
	貸出金総額	%	資産担保付 貸出金	貸出金総額	%	資産担保付 貸出金
法人貸出金						
- リース及びビジネスサービス	674,893,129	11.2%	219,885,167	578,050,304	9.9%	158,229,628
- 製造業	650,077,713	10.8%	179,626,853	569,365,061	9.7%	198,535,887
- 水利、環境及び公共施設管理業	483,377,163	8.0%	92,376,685	482,153,314	8.2%	96,821,747
- 不動産開発業	302,122,204	5.0%	208,980,678	284,224,893	4.9%	194,442,457
- 卸売業及び小売業	264,500,060	4.4%	90,604,900	225,651,208	3.9%	93,417,451
- 交通・運輸業、倉庫業及び 郵便業	188,542,245	3.1%	69,337,490	164,052,135	2.8%	63,679,186
- 電力、ガス、水の生産・供給業	155,522,120	2.6%	53,391,787	125,792,260	2.1%	50,714,891
- 建設業	142,805,431	2.4%	32,924,211	117,551,428	2.0%	37,130,056
- 金融業	108,035,888	1.8%	10,798,783	91,773,768	1.6%	8,974,749
- その他顧客	444,074,041	7.4%	117,938,260	373,724,122	6.3%	109,764,728
	3,413,949,994	56.7%	1,075,864,814	3,012,338,493	51.4%	1,011,710,780
個人貸出金	2,379,701,960	39.5%	1,656,127,775	2,372,966,004	40.5%	1,593,497,956
手形割引貸付	201,505,832	3.3%	-	448,691,230	7.7%	-
	5,995,157,786	99.5%	2,731,992,589	5,833,995,727	99.6%	2,605,208,736
経過利息	25,210,787	0.5%	276,217	22,686,536	0.4%	272,959
	6,020,368,573	100%	2,732,268,806	5,856,682,263	100%	2,605,481,695

(IV) 貸出金及び立替金の地域別分析は下記のとおりである。

当社グループ

	2025年12月31日			2024年12月31日		
	貸出金総額	%	資産担保付 貸出金	貸出金総額	%	資産担保付 貸出金
中国本土	5,752,125,415	95.5%	2,634,474,658	5,607,354,477	95.7%	2,508,016,339
中国本土以外	243,032,371	4.0%	97,517,931	226,641,250	3.9%	97,192,397
	5,995,157,786	99.5%	2,731,992,589	5,833,995,727	99.6%	2,605,208,736
経過利息	25,210,787	0.5%	276,217	22,686,536	0.4%	272,959
	6,020,368,573	100%	2,732,268,806	5,856,682,263	100%	2,605,481,695

(V) 貸出金及び立替金の担保方式に関する分析は下記のとおりである。

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
信用貸付	1,779,464,930	1,630,109,936
保証貸付	1,282,194,435	1,149,935,750
資産担保付貸出金		
- 抵当権付貸出金	2,263,617,120	2,198,283,544
- 質権付貸出金	468,375,469	406,975,267
	<u>5,793,651,954</u>	<u>5,385,304,497</u>
手形割引貸付	<u>201,505,832</u>	<u>448,691,230</u>
	5,995,157,786	5,833,995,727
経過利息	<u>25,210,787</u>	<u>22,686,536</u>
	<u><u>6,020,368,573</u></u>	<u><u>5,856,682,263</u></u>

(VI) 組替え済み貸出金及び立替金

組替え済み貸出金及び立替金は、借手の財政状態が悪化した又は借手が本来の返済計画に基づき返済する能力がなく、組替え又は協議の必要がある貸出金又は立替金を指し、その改定した返済条件には、当社グループが当初考慮していなかった優遇措置を含む。

	2025年12月31日		2024年12月31日	
	総額	貸出金及び立 替金に占める 比率	総額	貸出金及び立 替金に占める 比率
組替え済み貸出金及び立替金	38,935,429	0.65%	31,011,486	0.50%
うち：延滞3か月以上の組替 え済み貸出金及び 立替金	4,577,958	0.08%	2,996,442	0.10%

(VII) 相殺

法律に依拠し債権債務を相殺し、かつ当該法定権利が現在実行可能な場合、更に取引する双方が純額により決済する準備をしている、又は資産と負債を同時に決済する場合、金融資産及び金融負債は相殺後の純額を以って貸借対照表にて表示する。

2025年12月31日現在、当社グループは取引相手と重要な主契約を締結しておらず、特定の純額決済の取決めも約定していないため、財務諸表上ではいかなる重要な金融資産及び金融負債の相殺も行っていない（2024年12月31日：なし）。

(b) 市場リスク

当社グループの各事業体は、市場リスクの識別、測定、モニタリング及びコントロールの側面を網羅する市場リスク管理制度を構築し、市場環境を踏まえ市場リスクを管理し、潜在的な市場リスクによる損失を許容可能な水準にコントロールする。

当社グループの日常業務で直面する市場リスクは金利リスクと為替リスクである。

(1) 金利リスク

(i) 金融資産と金融負債の不足分

当社グループの金利リスクは主に金融資産及び金融負債の金利の改定期間のミスマッチによる収益への影響、及び市場金利変動の影響によるものである。

当社グループ

	2025年12月31日					合計
	無利息	3か月以内	3か月超1年以内	1年超5年以内	5年超	
金融資産合計	1,446,352,231	5,141,310,475	2,727,528,886	1,722,482,387	1,273,567,824	12,311,241,803
金融負債合計	(1,289,239,040)	(5,954,985,157)	(2,489,693,508)	(1,560,618,800)	(232,075,424)	(11,526,611,929)
金融資産と金融負債の 余剰 / (不足)	157,113,191	(813,674,682)	237,835,378	161,863,587	1,041,492,400	784,629,874
	2024年12月31日					合計
	無利息	3か月以内	3か月超1年以内	1年超5年以内	5年超	
金融資産合計	1,296,601,354	5,149,988,310	2,284,804,270	1,693,992,487	962,126,960	11,387,513,381
金融負債合計	(1,017,203,953)	(5,668,051,017)	(2,332,882,409)	(1,411,004,321)	(198,593,467)	(10,627,735,167)
金融資産と金融負債の 余剰 / (不足)	279,397,401	(518,062,707)	(48,078,139)	282,988,166	763,533,493	759,778,214

(ii) 実効金利

当社グループ

	2025年12月31日		2024年12月31日	
	実効金利	千人民元	実効金利	千人民元
資産				
現金及び預け金	0.35% ~ 1.61%	1,021,083,012	0.35% ~ 2.22%	873,253,617
コールローン	2.29%	443,255,225	3.14%	400,937,788
売戻条件付買入金融 資産	1.62%	222,938,283	1.81%	178,869,531
貸出金及び立替金	3.67%	5,870,020,613	4.24%	5,706,073,288
金融投資	2.43% ~ 2.67%	3,954,534,080	2.80% ~ 2.93%	3,558,112,188
その他		1,808,865,864		1,621,865,216
		<u>13,320,697,077</u>		<u>12,339,111,628</u>
負債				
中央銀行からの借入金	1.90%	204,025,096	2.48%	124,151,376
銀行同士及びその他金 融機関からの預り金	1.41%	883,250,413	2.01%	935,152,438
コールマネー	2.46%	209,708,602	3.15%	150,652,235
買戻条件付売却金融 資産	1.78%	885,708,590	2.10%	672,654,218
受入預金	1.52%	6,095,505,769	1.89%	5,830,953,676
借入金	0.31% ~ 6.50%	372,189,162	0.03% ~ 9.80%	338,703,897
発行済負債性金融商品	0.50% ~ 6.00%	1,555,985,041	0.05% ~ 6.19%	1,523,414,323
その他		1,508,013,902		1,232,954,269
		<u>11,714,386,575</u>		<u>10,808,636,432</u>

(iii) 感応度分析

当社グループは、金利の変動が当社グループの利益総額に及ぼすであろう影響を評価するために感応度分析を使用する。2025年12月31日現在、その他要因に変更がなく、金利が1%上昇又は下落すると仮定した場合、当社グループの利益総額が63.53億人民元（2024年12月31日：55.41億人民元）減少又は増加する。

上記の感応度分析は、金融資産と金融負債から生じる固定金利リスク及び特定の簡易仮定条件に基づいている。関連する分析は1年以内の金利の変動のみを測定し、当社グループの1年間の金融資産及び金融負債の価格再設定が当社グループの年換算の受取利息に対する影響額を反映し、下記の仮定を前提にする。(i) 3か月以内及び3か月超1年以内に価格再設定又は期限到来のすべての資産と負債は、関連期間の開始時点に価格再設定又は期限到来と仮定する。(ii) イールドカーブは金利の変化に伴い平行移動する。(iii) 金融資産と金融負債の組み合わせにその他の変動がなく、かつすべてのポジションが保有され、期限到来後更新される。上記の分析は、経営者が採用するリスク管理方法によって生じるリスクを考慮していない。上記の仮定と条件に基づき、金利変動によって当社グループの純損益に生じる実質的な変化と当該感応度分析結果に差異が生じる可能性がある。

(II) 為替リスク

為替リスクとは、為替レートの不利な変動から生じる当社グループの外貨建資産と負債の変動である。当社グループは、主に為替エクスポージャー分析を通じて為替リスクの規模を測定し、直物為替取引、デリバティブ金融商品（主に外国為替先物とスワップ）、外貨建資産と同通貨建負債とのマッチングを通じて為替リスクを管理する。

貸借対照表日現在の金融資産と金融負債の為替リスク・エクスポージャーは以下のとおりである（千人民元で表示する）。

当社グループ

	2025年12月31日				
	人民元	香港ドル	米ドル	その他	合計
金融資産合計	11,117,299,993	378,721,163	668,615,406	146,605,241	12,311,241,803
金融負債合計	(10,248,549,285)	(382,167,467)	(785,194,151)	(110,701,026)	(11,526,611,929)
金融資産と金融負債の余剰 / (不足)	868,750,708	(3,446,304)	(116,578,745)	35,904,215	784,629,874
	2024年12月31日				
	人民元	香港ドル	米ドル	その他	合計
金融資産合計	10,289,987,482	270,337,162	705,415,866	121,772,871	11,387,513,381
金融負債合計	(9,561,400,333)	(264,097,847)	(718,548,498)	(83,688,489)	(10,627,735,167)
金融資産と金融負債の余剰 / (不足)	728,587,149	6,239,315	(13,132,632)	38,084,382	759,778,214

2025年12月31日現在、その他のリスク要因に変更がなく、人民元対香港ドル、人民元対米ドル及び人民元対その他通貨の為替レートが1%上昇又は下落する場合、当社グループの包括利益総額は8.41億人民元(2024年12月31日現在:7.80億人民元)増加又は減少する。

上記の感応度分析は、金融資産と金融負債から生じる固定金利リスク及び特定の簡易仮定条件に基づいている。関連する分析は下記の仮定を前提にする。(i) 各種の為替レートの感応度とは、報告日における各通貨の人民元に対する終値(仲値)の絶対値が1%変動した場合に生じる包括利益総額の変動である。(ii) 各通貨対人民元の為替レートは同時に推移し、かつ異なる通貨間の為替レートの変動の相関性を考慮していない。(iii) 為替エクスポージャーを計算する場合、直物外国為替エクスポージャー、先物外国為替エクスポージャー及びオプションが含まれる。なお、すべてのポジションが保有され、期限到来後更新される。上記の分析は、経営者が採用するリスク管理方法による影響を考慮していない。上記の仮定に基づき、為替レートの変動によって当社グループの包括利益総額に生じる実際の変化は当該感応度分析の結果と異なる可能性がある。

(c) 流動性リスク

流動性リスクは金融資産及び金融負債の金額と返済期限到来日のミスマッチによるものである。

当社グループの各事業体はグループが策定する総合的な流動性リスク管理枠組の中で、相応の業務特性と管理要求に従って、各事業体に適用する各自の流動性リスク管理方針、手続等を策定する。

当社グループは、当社グループの流動性需要を確保するために流動資産(貨幣資金、その他短期預金及び証券)を適量保有し、かつ当社グループには通常業務に予測不能な支払需要を満たすための十分な資金を保有している。

当社グループの金融資産と金融負債の貸借対照表日における期限到来日ごとの分析は下記のとおりである。

当社グループ

2025年12月31日

	即返済 (注(1))	3か月以内	3か月超1年以内	1年超5年以内	5年超	無期限 (注(2))	合計
金融資産合計	977,355,084	1,913,530,244	2,370,505,656	3,069,020,758	2,698,511,132	1,282,318,929	12,311,241,803
金融負債合計	(4,198,246,038)	(2,983,964,435)	(2,538,394,682)	(1,575,025,022)	(199,373,665)	(31,608,087)	(11,526,611,929)
金融資産と金融負債の (不足) / 余剰	(3,220,890,954)	(1,070,434,191)	(167,889,026)	1,493,995,736	2,499,137,467	1,250,710,842	784,629,874

2024年12月31日

	即返済 (注(1))	3か月以内	3か月超1年以内	1年超5年以内	5年超	無期限 (注(2))	合計
金融資産合計	789,478,885	1,906,704,183	2,118,210,386	2,984,241,565	2,417,265,820	1,171,612,542	11,387,513,381
金融負債合計	(3,833,718,734)	(2,719,098,724)	(2,344,520,852)	(1,515,308,753)	(190,347,760)	(24,740,344)	(10,627,735,167)
金融資産と金融負債の (不足) / 余剰	(3,044,239,849)	(812,394,541)	(226,310,466)	1,468,932,812	2,226,918,060	1,146,872,198	759,778,214

貸借対照表日から契約満期日までの残存期間に基づき、金融資産と金融負債の割引前の契約上のキャッシュ・フローを下表のとおり表示した。

	2025年12月31日						合計
	即返済 (注(1))	3か月以内	3か月超1年以内	1年超5年以内	5年超	無期限 (注(2))	
金融資産合計	977,355,084	1,973,553,639	2,587,615,825	3,499,307,774	3,155,934,078	1,288,410,203	13,482,176,603
金融負債合計	(4,198,246,038)	(3,017,185,805)	(2,602,975,313)	(1,676,791,214)	(214,255,462)	(31,646,415)	(11,741,100,247)
金融資産と金融負債の (不足) / 余剰	(3,220,890,954)	(1,043,632,166)	(15,359,488)	1,822,516,560	2,941,678,616	1,256,763,788	1,741,076,356
	2024年12月31日						
	即返済 (注(1))	3か月以内	3か月超1年以内	1年超5年以内	5年超	無期限 (注(2))	合計
金融資産合計	789,478,885	1,967,532,242	2,280,789,190	3,468,161,915	2,849,119,225	1,173,854,996	12,528,936,453
金融負債合計	(3,833,718,734)	(2,748,666,272)	(2,431,868,283)	(1,639,581,352)	(204,100,472)	(24,791,472)	(10,882,726,585)
金融資産と金融負債の (不足) / 余剰	(3,044,239,849)	(781,134,030)	(151,079,093)	1,828,580,563	2,645,018,753	1,149,063,524	1,646,209,868

注)

- (1) 金融資産の即返済金額には、期限を1か月経過せず、かつ減損が発生していない貸出金及び立替金が含まれる。
- (2) 金融資産の無期限金額には、中国人民銀行に預けた法定預金準備金及び財政預金、信用減損が発生し、又は期限を1か月以上経過した貸出金及び立替金が含まれる。持分投資も「無期限」に表示する。

当社グループの簿外項目は主に引受手形、クレジットカードコミットメント、保証状の発行、貸出コミットメント、信用状の発行などである。下表は残存契約期間に従って簿外項目の金額を表示する。

当社グループ

2025年12月31日

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
貸出コミットメント	10,377,088	41,358,300	25,742,373	77,477,761
保証状発行	164,333,633	86,287,267	327,150	250,948,050
信用状発行	365,849,692	760,562	-	366,610,254
引受手形	830,950,512	-	-	830,950,512
クレジットカードコミットメント	785,294,710	7,335,219	19,829	792,649,758
合計	2,156,805,635	135,741,348	26,089,352	2,318,636,335

2024年12月31日

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
貸出コミットメント	14,975,260	18,103,403	28,552,987	61,631,650
保証状発行	163,319,560	108,784,529	347,960	272,452,049
信用状発行	321,286,672	1,093,365	-	322,380,037
引受手形	852,291,569	-	-	852,291,569
クレジットカードコミットメント	812,562,063	-	-	812,562,063
合計	2,164,435,124	127,981,297	28,900,947	2,321,317,368

(51) 公正価値

(a) 公正価値の測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

下表は当社グループが各貸借対照表日に継続的及び非継続的に公正価値で測定する資産及び負債の本報告期末の公正価値情報及び公正価値測定のレベルを示した。公正価値測定の結果のレベルは、公正価値測定全体に対して重要な意味をもつ値のうち、最小レベルのインプットを基準として定める。レベル1からレベル3の定義は下記のとおりである。

レベル1のインプット：測定日に取得可能な同一資産又は負債に関する活発な市場で無修正の市場価格。

レベル2のインプット：レベル1のインプット以外で、資産又は負債に関して直接又は間接的に観察可能なインプット。

レベル3のインプット：資産又は負債の観察不可能なインプット。

金融資産及び金融負債の公正価値は下記のように決定する。

- 基準条項を有し、かつ活発な市場で取引されている金融資産及び金融負債の公正価値は、市場の表示価格の買入・売出価格を参照してそれぞれ決定する。
- 活発な市場で取引されていない金融資産及び金融負債の公正価値は、一般に公正妥当と認められる価格設定モデル又は類似の金融商品の観察可能な現時点の市場の表示価格のDCF法に基づく分析により決定する。類似の金融商品の観察可能な取引の市場表示価格がない場合、取引先に対する価格調査で評価し、かつ経営者はこの価格に対して分析を行う。オプション以外のデリバティブ金融商品の公正価値は、金融商品の期間に適用されるイールドカーブのDCF法に基づく分析により決定する。オプションのデリバティブ金融商品の公正価値は、オプション評価モデルで決定する。

当社グループ

	2025年 12月31日	レベル1の 公正価値の測定	レベル2の 公正価値の測定	レベル3の 公正価値の測定
継続的に公正価値で測定する資産				
公正価値で測定しその変動額を その他包括利益に計上する受 取手形	11,554,627	-	11,554,627	-
公正価値で測定しその変動額を その他包括利益に計上する貸 出金及び立替金	318,205,115	-	318,205,115	-
公正価値で測定しその変動額を 当期損益に計上する貸出金及 び立替金	15,267,595	-	-	15,267,595
デリバティブ金融資産	80,365,288	2,203,069	73,972,179	4,190,040
金融投資	2,655,133,930	707,104,717	1,774,453,855	173,575,358
投資不動産	49,191,134	-	-	49,191,134
その他資産	7,500,428	-	7,500,428	-
	<u>3,137,218,117</u>	<u>709,307,786</u>	<u>2,185,686,204</u>	<u>242,224,127</u>
継続的に公正価値で測定する負債				
売買目的金融負債	(173,016,388)	(16,781,091)	(136,174,309)	(20,060,988)
デリバティブ金融負債	(111,781,843)	(6,428,295)	(91,061,396)	(14,292,152)
	<u>(284,798,231)</u>	<u>(23,209,386)</u>	<u>(227,235,705)</u>	<u>(34,353,140)</u>

	2024年 12月31日	レベル1の 公正価値の測定	レベル2の 公正価値の測定	レベル3の 公正価値の測定
継続的に公正価値で測定する資産				
公正価値で測定しその変動額を その他包括利益に計上する受 取手形	10,582,484	-	10,582,484	-
公正価値で測定しその変動額を その他包括利益に計上する貸 出金及び立替金	522,440,785	-	522,440,785	-
公正価値で測定しその変動額を 当期損益に計上する貸出金及 び立替金	11,612,538	-	-	11,612,538
デリバティブ金融資産	135,218,242	1,503,756	129,742,873	3,971,613
金融投資	2,449,777,289	560,734,007	1,756,142,253	132,901,029
投資不動産	49,483,954	-	-	49,483,954
その他資産	2,660,462	-	2,660,462	-
	<u>3,181,775,754</u>	<u>562,237,763</u>	<u>2,421,568,857</u>	<u>197,969,134</u>
継続的に公正価値で測定する負債				
売買目的金融負債	(127,140,004)	(10,808,216)	(97,003,762)	(19,328,026)
デリバティブ金融負債	(134,358,843)	(931,606)	(127,623,923)	(5,803,314)
	<u>(261,498,847)</u>	<u>(11,739,822)</u>	<u>(224,627,685)</u>	<u>(25,131,340)</u>

当社グループに当期において非継続的に公正価値で測定する資産及び負債がない(2024年:なし)。

2025年度、レベル1、レベル2の公正価値測定がなく(2024年:なし)、かつレベル3区分への変更もない(2024年:なし)。

(II) レベル2の公正価値の測定

レベル2の公正価値の測定は一般的に第三者評価サービスプロバイダーによる同一又は同類の資産の相場を踏まえ、又は評価技法を通じて観察可能な市場インプット及び直近の取引価格を利用して公正価値を決定する。評価サービスプロバイダーは、複数の情報源による関連市場取引情報及びその他重要評価モデルのインプットを収集、分析、解釈し、幅広く応用される内部評価技法を適用し、各種の証券の理論的な相場を提供する。

2025年、当社グループの上述の継続的なレベル2の公正価値の測定に適用した金融商品の公正価値の評価技法に重要な変更はなかった(2024年:なし)。

(111) レベル3の公正価値の測定

継続的なレベル3の公正価値測定の対象資産及び負債の期首残高と期末残高の調整に関する情報は下記のとおりである。

	2025年							
	資産					負債		
	貸出金 及び 立替金	デリバ ティブ 金融資産	金融資産	投資不動産	合計	売買目的 金融負債	デリバ ティブ 金融負債	合計
公正価値で 測定しその 変動額を当 期損益に計 上する								
2025年1月1日	11,612,538	3,971,613	132,901,029	49,483,954	197,969,134	(19,328,026)	(5,803,314)	(25,131,340)
利得 / (損失) 総額：								
- 当期損益に認識	(29,000)	9,507,731	2,090,819	(270,436)	11,299,114	(1,491,746)	(29,263,988)	(30,755,734)
- その他包括利益に 認識	-	(285)	29,202	-	28,917	3,765	-	3,765
正味決済価額	3,684,057	(9,289,019)	38,554,308	(22,384)	32,926,962	755,019	20,775,150	21,530,169
2025年12月31日	15,267,595	4,190,040	173,575,358	49,191,134	242,224,127	(20,060,988)	(14,292,152)	(34,353,140)

2024年

	資産					負債		
	貸出金 及び 立替金	デリバ ティブ 金融資産	金融資産	投資不動産	合計	売買目的 金融負債	デリバ ティブ 金融負債	合計
公正価値で 測定しその 変動額を当 期損益に計 上する								
2024年1月1日	5,557,881	6,336,554	180,501,879	46,707,635	239,103,949	(20,627,687)	(5,227,708)	(25,855,395)
利得 / (損失) 総額 :								
- 当期損益に認識	87,000	(3,497,299)	672,663	(289,306)	(3,026,942)	(268,279)	2,974,185	2,705,906
- その他包括利益に 認識	-	-	(732,728)	-	(732,728)	-	-	-
正味決済価額	5,967,657	1,132,358	(47,652,929)	3,035,041	(37,517,873)	1,567,940	(3,549,791)	(1,981,851)
企業結合	-	-	112,144	30,584	142,728	-	-	-
2024年12月31日	11,612,538	3,971,613	132,901,029	49,483,954	197,969,134	(19,328,026)	(5,803,314)	(25,131,340)

(b) その他金融商品の公正価値 (期末に公正価値で測定された金融商品を除く)

下記の金融資産及び金融負債を除き、公正価値で測定しないその他金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値との差額が僅少である。

	2025年12月31日				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
金融投資					
- 債権投資	1,298,363,800	1,311,364,573	1,167,237	1,130,799,254	179,398,082
金融負債					
発行済負債性金融商品					
- 発行済社債	260,087,600	265,163,326	71,817,526	191,341,621	2,004,179
- 発行済手形	250,845,230	254,614,351	9,663,734	241,979,194	2,971,423
- 発行済劣後債	78,174,480	80,049,260	3,494,563	76,554,697	-
- 金融機関間預金証書	930,617,664	933,782,381	79,907,044	853,875,337	-
- 転換社債	4,348,825	5,054,428	-	-	5,054,428
- 受益証券	24,959,080	25,239,178	-	25,239,178	-
	1,549,032,879	1,563,902,924	164,882,867	1,388,990,027	10,030,030
	2024年12月31日				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
金融投資					
- 債権投資	1,108,334,899	1,128,942,642	2,373,706	930,942,973	195,625,963
金融負債					
発行済負債性金融商品					
- 発行済社債	218,507,566	218,707,897	181,638,110	37,069,787	-
- 発行済手形	257,896,299	259,982,237	4,784,467	252,420,958	2,776,812
- 発行済劣後債	83,837,020	86,670,409	3,781,170	82,889,239	-
- 発行済譲渡性預金 (非取引目的)	1,469,805	1,480,427	-	-	1,480,427
- 金融機関間預金証書	931,003,985	932,347,472	29,662,700	902,684,772	-
- 転換社債	11,448,498	12,615,184	-	-	12,615,184
- 受益証券	19,251,150	19,251,150	-	-	19,251,150
	1,523,414,323	1,531,054,776	219,866,447	1,275,064,756	36,123,573

(52) 資本管理

当社グループの資本管理の主な目的は、グループの安定的な発展と持続的な成長を維持することであり、グループが株主に継続的なリターンをもたらすことを保証することである。

債務（即ち発行済負債性金融商品及び借入金の合計）の所有者持分に対する比率のような財務指標を参考にして、当社グループは資本構造を定期的に評価及び管理し、負債による資金調達をもたらした高い株主リターンと、エクイティファイナンスがもたらした資本安全性との間のバランスをとり、外部経済の状況の変化に応じて資本構造を調整する。

当社グループの総合金融サービス事業セグメントにおける一部の子会社は、外部監督管理機関の関連要件に従って自己資本比率を定期的にモニタリングしている。2025年12月31日現在、これらの子会社には、関連資本要件に違反する状況がない（2024年12月31日：なし）。

(53) コミットメント及び偶発債務

(a) 信用供与

当社グループに関連する信用供与は主に貸出コミットメント、クレジットカードコミットメント、保証状及び信用状の発行、引受手形サービスなどである。

貸出コミットメント及びクレジットカードコミットメントは当社グループが承認し、かつ契約を締結したが、未だ利用していない貸出金及びクレジットカードの借越限度額である。保証状及び信用状サービスは当社グループが顧客のために第三者に担保を提供する。引受手形は当社グループが顧客に発行した手形に対するコミットメントであり、当社グループのほとんどの引受手形は顧客からの弁済と同時に決済されると見込まれる。

貸借対照表日現在、信用供与契約の金額は下記のとおり分類する。表示された貸出コミットメント及びクレジットカードコミットメントの金額は与信枠がすべて利用されると仮定した場合の金額であり、保証状及び信用状の発行、引受手形の金額は取引先が履行しない場合、当社グループが貸借対照表日現在で認識するであろう潜在的損失の最高額である。

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
契約総額		
貸出コミットメント		
当初の満期日から1年以内	7,365,418	17,475,237
当初の満期日から1年以上（1年を含む）	70,112,343	44,156,413
	<u>77,477,761</u>	<u>61,631,650</u>
保証状発行	250,948,050	272,452,049
信用状発行	366,610,254	322,380,037
引受手形	830,950,512	852,291,569
クレジットカードコミットメント	792,649,758	812,562,063
	<u>2,318,636,335</u>	<u>2,321,317,368</u>

信用供与の信用リスク加重額に関する分析

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
信用供与の信用リスク加重額（注）	<u>684,030,267</u>	<u>679,525,000</u>

注)

- (i) 信用供与の信用リスク加重額は、当社グループの総合金融サービス事業セグメントの中信銀行のみに関連する。
- (ii) 信用リスク加重額は、金融監督管理総局の関連規定に従い、取引先の状況及び期限の特徴に基づいて計算したものである。信用供与に適用するリスクウェイトは0-150%である。

(b) 国債引受コミットメント

中国国債のブローカーとして、国債保有者が国債満期日前に国債を現金と引き換える場合、当社グループの子会社の中信銀行は国債保有者のために当該国債の引換に応じる責任を有する。当該国債の満期日前の引換価格は、額面価額に引換日の未払利息を加える。未払国債保有者の未払利息は、財政部及び中国人民銀行の関連規則に従って計算する。引換価格は引換日の市場で取引される類似の国債の公正価値とは異なる可能性がある。

当社グループが貸借対照表日に額面金額に基づき引き受け、売却したが、満期日が到来していない国債に対する引換の責任は下記のとおりである。

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
国債引換コミットメント	2,903,719	2,614,937

上述の国債の当初の期限は1-5年である。当社グループは、国債満期日前に当社グループを通じて事前に引き換えている国債の金額は重要ではないと予測している。財政部は、満期日前の国債引換について即時に償還することはないが、国債満期時には元本償還及び発行合意書に基づいた利息を支払う。

(c) 外部への担保提供

負債として認識した担保を除き、当社グループ及び当社が外部に提供するその他担保は下記のとおりである。

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
関連当事者	4,911,634	6,470,538
第三者	909,814	2,989,791
	5,821,448	9,460,329

当社

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
子会社	103,870	303,070

貸借対照表日現在、当社グループが受け入れた上表に表示された関連当事者と第三者の念書は下記のとおりである。

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
関連当事者	567,525	1,599,634
第三者	-	3,503
	567,525	1,603,137

関連当事者との関係及び取引に関する開示の詳細は注記六 (54) (b) を参照すること。

(d) 未解決の訴訟及び紛争

当社グループは、被告として関わっている若干の未解決訴訟がある。当社グループ内部及び外部の法律顧問の意見を踏まえ、当社グループは経済的便益の流出に至る可能性のある未解決訴訟に対して引当金を計上し、かつ連結財務諸表に認識する。当社グループはこれらの負債の計上は合理的かつ充分であると認識している。結果が予測できない訴訟や紛争について、当社グループは、これらに生じた負債は当社グループの財務状態又は経営成績に重要な影響を及ぼさないと考えている。

(e) 資本コミットメント

貸借対照表日現在、本連結財務諸表に含まれない締結済みの資本コミットメントは下記のとおりである。

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
締結済み	15,490,434	15,211,230

(54) 関連当事者及びその取引

(a) 当社の子会社に関する情報の詳細は注記五 (1) を参照すること。

(b) 当社グループ及び当社の関連当事者間取引

(1) 関連当事者との取引額は下記のとおりである。

当社グループ

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u>
商品販売	3,267,705	4,120,475
商品購買	28,869,278	23,195,953
利息純収益	1,921,072	870,988
手数料及びコミッション関連純収益	99,223	56,125
サービスによる収益	2,702,582	4,052,753
サービスによる費用	1,177,338	337,272
預金及び未収債権による受取利息	336,503	767,919
営業費用及び一般管理費	1,137,653	1,083,902

当社

	<u>2025年</u>	<u>2024年</u>
貸付金による受取利息	6,607	33,714
預金による受取利息	15,100	73,370
投資収益	11,173,586	11,007,393
財務費用	19,664	15,285
営業費用及び一般管理費	74,966	32,494
借入金の返済代行	-	1,492,500

注)

(i) 上述の関連当事者間取引は一般的な取引条件、又は関連契約に基づいて行われたものである。

(ii) 貸出金及び立替金に適用される金利は、当社グループと関連する関係会社との間で毎回決定するものである。

- (iii) 当社グループの子会社の中信銀行の関連年度内の関連当事者間取引は借入金、資産譲渡（資産担保証券の発行など）、資産運用投資、預金、決済及び簿外業務、並びに不動産売買・リースなどが含まれる。これらの取引は通常及び日常の業務において通常取引条項に基づき行われ、各取引が発生した時点の関連市場の現在価値で取引が成立する。

(II) 関連当事者との取引額は下記のとおりである。

当社グループ

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
受取手形及び未収債権	25,482,861	26,703,537
貸出金及び立替金	14,499,070	7,812,821
現金及び預け金	16,691,676	26,378,531
金融投資		
- 公正価値で測定しその変動額を当期損益に計上する金融資産	3,633,549	3,918,181
- 公正価値で測定しその変動額をその他包括利益に計上する金融資産	1,411,322	1,297,063
- 償却原価で測定する金融資産	1,069,955	556,151
デリバティブ金融資産	283,144	369,762
売戻条件付買入金融資産	525,396	598,121
使用権資産	38,876	26,764
契約資産	3,055,971	2,206,751
支払手形及び未払債務	8,450,618	6,826,945
預り金及び受入預金	37,071,391	27,695,971
デリバティブ金融負債	254,085	447,409
契約負債	337,414	789,275
リース負債	29,526	22,560
借入金	7,203,394	5,027,270
発行済負債性金融商品	1,769,653	204,000
簿外項目		
担保提供済み	4,911,634	6,470,538

当社

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
受取手形及び未収債権	21,248,386	22,897,874
貸出金及び立替金	225,607	1,394,578
現金及び預け金	3,691,573	4,584,680
支払手形及び未払債務	12,841,134	12,838,264
引当金	-	300
簿外項目		
担保提供済み	103,870	303,070

注)

- (i) 上述の取引に関する契約条項は一般的な取引条件に基づいて定められたものである。
 - (ii) 上述の貸出金及び立替金に適用される金利は、当社グループと関連する関係会社との間で毎回協議にて決定する。
 - (iii) 当社グループが関連当事者に提供する担保は契約ごとに認識する。
- (III) 2025年、当社グループが中信金融資産に譲渡した貸出金及びその他金融資産の取得原価は48.50億人民幣元（2024年：29.20億人民幣元）であり、このうち、譲渡した不良貸出金の取得原価は25.32億人民幣元（2024年：14.00億人民幣元）である。譲渡した不良ストラクチャード・ファイナンスの取得原価は23.18億人民幣元（2024年：15.20億人民幣元）である。上記の金融資産はすべて全体の認識中止の条件を満たしている。

(IV) 注記六 (54)(b)(I) と 六 (54)(b)(II) における取引関連当事者と当社グループの関係は下記のとおりである。

<u>企業名</u>	<u>当社グループとの関係</u>
中国海外	当社グループの関連会社
秦皇島戴卡輿輪有限公司	当社グループの関連会社
無錫戴卡輪製造有限公司	当社グループの関連会社
鴻聯九五信息産業股份有限公司	当社グループの関連会社
中信金融資産	当社グループの関連会社
中国宏橋集团有限公司	当社グループの関連会社
中信保誠人壽	当社グループの共同支配企業
中信信誠資産管理有限公司	当社グループの共同支配企業

(55) ストラクチャード・エンティティの持分

(a) グループが持分を保有するストラクチャード・エンティティ

当社グループは直接保有投資を通じてストラクチャード・エンティティに持分を保有する。これらのストラクチャード・エンティティは当社グループの連結財務諸表の対象範囲に含まれず、主に資産運用商品、資産管理計画、投資信託計画、資産証券化及び投資ファンドが含まれる。

貸借対照表日現在、当社グループは直接投資を通じて保有した非連結のストラクチャード・エンティティの持分の帳簿価額及び当社グループの貸借対照表における関連資産・負債項目の表示は下記のとおりである。

2025年12月31日					
金融投資					
帳簿価額	売買目的 金融資産	債権投資	その他 債権投資	合計	最大の信用 リスク・ エクスポ ージャー
資産運用商品	16,120,938	-	-	16,120,938	16,120,938
資産管理計画	17,986,888	27,092,147	-	45,079,035	45,079,035
投資信託計画	19,016,739	162,877,857	-	181,894,596	181,894,596
資産証券化	37,735,891	109,230,164	16,664,271	163,630,326	163,630,326
投資ファンド	551,379,541	-	-	551,379,541	551,379,541
	<u>642,239,997</u>	<u>299,200,168</u>	<u>16,664,271</u>	<u>958,104,436</u>	<u>958,104,436</u>

2024年12月31日

帳簿価額	金融投資			合計	最大の信用 リスク・ エクスポ ージャー
	売買目的 金融資産	債権投資	その他 債権投資		
資産運用商品	9,432,287	-	-	9,432,287	9,432,287
資産管理計画	11,415,167	20,162,301	-	31,577,468	31,577,468
投資信託計画	10,510,895	179,132,247	-	189,643,142	189,643,142
資産証券化	840,412	76,612,526	34,055,819	111,508,757	111,508,757
投資ファンド	522,311,446	-	-	522,311,446	522,311,446
	<u>554,510,207</u>	<u>275,907,074</u>	<u>34,055,819</u>	<u>864,473,100</u>	<u>864,473,100</u>

- (b) 当社グループが発起人であるが、連結財務諸表の対象範囲には含まれないストラクチャード・エンティティへの持分

当社グループが発起人として設立した連結財務諸表の対象範囲に含まれないストラクチャード・エンティティには主に当社グループが発行する資産運用商品、信託計画、投資ファンド及び資産管理計画が含まれる。これらのストラクチャード・エンティティの性質及び目的は主に投資者の資産運用及び関連する費用の徴収であり、その資金調達方法は投資家に投資商品を発行することである。当社グループがこれらの連結財務諸表の対象範囲に含まれないストラクチャード・エンティティに保有する持分は主にこれらのストラクチャード・エンティティを管理することで管理費による収益を取得する。

資産運用商品、信託計画、投資ファンド及び資産管理計画

2025年12月31日現在、当社グループが発起人として設立した連結財務諸表の対象範囲に含まれない資産運用商品、信託計画、投資ファンド及び資産管理計画の規模は100,427.82億人民元（2024年12月31日：82,916.02億人民元）である。

2025年、当社が上述のストラクチャード・エンティティに対して認識した手数料及びコミッション収益は196.99億人民元（2024年：154.68億人民元）であり、純受取利息は1.29億人民元（2024年：3.03億人民元）であった。

- (c) 金融資産の譲渡

当社グループの金融資産の譲渡には、資産証券化取引と金融資産の譲渡が含まれる。

当社グループが行う一部の取引では既に認識した金融資産を第三者又は特定目的信託に譲渡する。これらの金融資産の譲渡が認識中止の条件を満たす場合、関連する金融資産の全部又は一部の認識中止を行う。当社グループが譲渡資産のほとんどのリスクと便益を保留する場合、関連金融資産の譲渡は認識中止の条件を満たさず、当社グループは貸借対照表に前述した資産の認識を継続する。

2025年、当社グループの資産証券化取引と金融資産の譲渡に関する取引額は合計1,078.40億人民元（2024年：909.80億人民元）である。

資産証券化取引

2025年、当社グループが資産証券化取引を通じて譲渡した金融資産の取得原価は425.16億人民元（2024年：287.60億人民元）であり、完全な認識中止の条件を満たしている。

貸出金及びその他金融資産の譲渡

2025年、当社グループがその他の方法を通じて譲渡した貸出金及びその他金融資産の取得原価は653.24億人民元(2024年:622.20億人民元)であり、このうち、譲渡した不良貸出金の取得原価は140.84億人民元(2024年:84.34億人民元)であり、譲渡した不良ストラクチャード・ファイナンスの取得原価は23.18億人民元(2024年:33.62億人民元)であり、譲渡した受取手形等のその他金融資産の取得原価は489.22億人民元(2024年:504.24億人民元)である。当社グループはリスクと経済価値の移転状況を評価することで、上述の金融資産は完全な認識中止の条件を満たしていると判断した。

(56) 開示後発事象

当社グループには、開示する必要のある貸借対照表日以降の重要な非調整事項はない。

(57) 比較データ

当期の財務諸表の表示方式との整合性を維持するため、一部の比較データの修正再表示を行った。

(6) 【その他】

(1) 法律上及び規制上の手続

CITIC Group及びその子会社は、係争中の訴訟に被告として関与している。CITIC Group内外の法律顧問の意見に基づき、流出する経済的利益を支払うことが可能で、且つ流出額を確実性をもって見積もることが可能な訴訟について、CITIC Groupは連結貸借対照表上で引当金を計上した。CITIC Groupは、これらの見越し額は妥当な金額で、十分なものと確信している。CITIC Groupは結論が確実に推測できない訴訟の結果として生じた負債はCITIC Groupの財政状況又は営業成績には著しい悪影響を及ぼすことはないとは確信している。

中国におけるCITIC Groupの事業は、財政部、中国人民銀行、中国銀行業監督管理委員会、中国証監会、中国保険監督管理委員会、国家外貨管理局、中華人民共和国審計署、国家税務総局及び国家工商行政管理総局を含む関係政府当局による調査及び検査に服する。2016年12月31日現在、CITIC Groupは、事業、財務状況、業績又は見通しに重大な悪影響を及ぼすような当該政府機関により行われた調査又は検査により生じた重大な行政処分を認識していなかった。

(2) 許認可

CITIC Groupの主要な国内子会社は、その主要な事業を行うために必要な全ての主要な認可、許可及び同意を取得している。

(3) 訴訟及び仲裁

2025年12月31日現在、CITIC Groupの子会社は、その通常の業務過程の一環として、多くの未解決の訴訟及び仲裁に関与していた。CITIC Groupの子会社は、これらの重要な未解決の訴訟の大多数において原告又は権利主張者であった。当該法的手続は、主に、ローン契約、保証契約、約束手形、建設プロジェクト契約、破産手続を活用した企業再生、不正融資及びその他の契約に関する紛争に関連するものである。

CITIC Groupの子会社は、その他の多くの未解決の訴訟において被告であるが、訴訟の性質により、当該請求に関係する紛争の係争額の合計を数量化することは困難である。

CITIC Groupが以前に（自ら又は関係子会社を通じて）公表し、結果（2025年12月31日現在、容易に予測することはできない。）次第で重要である可能性もあれば重要でない可能性もある訴訟手続には、以下が含まれる。

(4) メタラジカル・コーポレーション・オブ・チャイナ (Metallurgical Corporation of China) (以下「MCC」という。) の請求

MCCは、西オーストラリアにおける当グループのSino Iron Project (以下「中豪鉄鋼プロジェクト」という。) での開発地域及び関連施設のEPC (設計、調達及び建設) の請負人として任命された。定額請負額は、3.4十億米ドルであった。

2013年1月30日、MCCは契約の評価額を超えて費用が発生したと発表し、契約に基づきMCCの義務を果たす責任を負う完全子会社であるMCC Mining (Western Australia) Pty Ltd (以下「MCC WA」という。) に、858百万米ドルの追加融資をした。

財務書類の発行日現在、MCCは、通常の運営過程における契約の微変更を除き、Sino Iron又はその子会社からのいかなる追加の費用も請求しておらず、当グループは契約に基づくその義務を全て果たしていると確信している。

契約に基づき、当グループは、そのプロジェクト範囲の完了の特定の遅延につき、主契約の評価額の0.15%を1日当たりの金額（1日当たりおよそ5百万米ドル、合計で上限をおよそ530百万米ドル）として、MCC WAに遅延損害金を請求する権利を有している。貸借対照表上の日付現在、既に遅延日数の累積により、遅延損害金は契約上の上限に達した。

2013年12月24日付のCITIC Groupの発表に記載された通り、Sino IronとMCC WAは補充契約を締結し、これにより、Sino Ironに中豪鉄鋼プロジェクトの残る4つの生産ラインの建設の管理及び委託が引き継がれる予定である。独立監査人が、補充契約及び関連費用に基づく引渡契約価格、Sino Ironにより提供されたMCC WAが契約に基づきその責任を果たす上で必要なサポート・サービスの評価額、最初の2つの生産ラインについてMCC WAが完了した作業の範囲、並びに契約に基づく作業の完了の大幅な遅延についてのMCC WAの責任を含む様々な事項について見解を述べる予定である。独立監査人のこれらの所見を参照して、Sino IronとMCC WAは、当事者間で負担する責任の額について決定するために、更なる交渉を予定している。

(5) 中豪鉄鋼プロジェクトに関するミネラルロージーとの重要な紛争

Sino IronとKorean Steel Pty Ltd(以下「Korean Steel」という。)(いずれも中信股份の子会社である。)は、それぞれ、Mineralogy Pty Ltd.(以下「ミネラロジー」という。)との採掘権及び採掘場リース契約(Mining Right and Site Lease Agreements)(以下「MRS LA」という。)の当事者である。特に、これらの契約は、Sino Iron及びKorean Steelに中豪鉄鋼プロジェクトの発展及び運営を担い、当該目的においてそれぞれ10億トンの磁鉄鉱を採掘し、処理する権利を提供するものである。

MRS LAには、採掘された鉄鉱石に関するロイヤルティ(以下「ロイヤルティA」という。)及び生産された精鉱に関するロイヤルティ(後述するロイヤルティB)がSino Iron及びKorean Steelの各社からミネラロジーに支払われる旨が規定されている。MRS LAには、いくつかの例外を除き、指定日までに最低生産水準が達成されていない場合でも最低生産ロイヤルティ(以下「最低生産ロイヤルティ」という。)がSino Iron及びKorean Steelの各社からミネラロジーに支払われる旨も規定されている。

海上貿易で扱われる鉄鉱石の価格決定方法が変更されたため、中信股份は、もはやロイヤルティBを計算することは不可能であると考えている。ミネラロジー及びその関連会社は、中信股份、Sino Iron、Korean Steel、Sino Iron Holdings Pty Ltd及びこれらの会社の特定の社員に対して、ロイヤルティB及び/又は最低生産ロイヤルティに関する請求を含む又は当該請求に由来する一連の訴訟を提起した。これらの訴訟が今後も変わらずに停止される又は却下されることがないようになら、CITIC Groupは強く反論する。ロイヤルティBの訴訟の審理は2017年6月14日に開始され、15日間進行すると暫定的に記載された。

このような状況では、CITIC Groupは、ロイヤルティBに関する訴訟から生じる可能性のあるロイヤルティBの債務の金額について信頼性のある見積を行うことはできないと考えるため、財務諸表には引当金が計上されていない。

ミネラロジーとの間には複数の紛争がある。詳細は以下の通りである。

オプション契約に関する紛争

中信股份は、ミネラロジー及びクライブ・パーマー氏とのオプション契約(以下「オプション契約」という。)の当事者であり、同契約に基づき、中信股份は、中豪鉄鋼プロジェクト周辺地で磁鉄鉱10億トンを探掘する権利を有する会社を更に最大4社買収するオプションを有する。2012年4月13日、中信股份は、オプション契約に基づく最初のオプションを行使した。最初のオプションの行使後、ミネラロジーは、オプション契約の履行が中信股份によって拒絶され、当該履行拒絶を受け入れたと主張し、オプション契約の終了を提示した。

中信股份(及びその影響下にある子会社であるSino Iron及びKorean Steel)は、西オーストラリア州最高裁判所に当該紛争の訴訟を提起した。2015年9月30日、同裁判所は、中信股份が求めた宣言(ミネラロジー及びパーマー氏が当初主張したようなオプション契約の履行拒絶を中信股份がしていないこと含む。)を行った。

当該宣言にも関わらず、ミネラロジー及びパーマー氏は、オプションを完了するために必要な措置を講じていない。2016年3月31日、CITIC Partiesは、西オーストラリア州最高裁判所にオプション契約に関する新たな訴訟を提起した。Cape Preston Resource Holdings Pty Ltdは、後に原告として当該訴訟に加わった。原告は、ミネラロジー及びパーマー氏によるオプション契約の具体的な履行のための命令、並びにミネラロジー及びパーマー氏に、10億トンの磁鉄鉱を採掘する権利を保有する対象会社の移転を完了するため、オプション契約において定められた最初のオプションの行使に必要な措置を講じさせるための命令を求めている。

ロイヤルティに関する紛争

MRS LAには、Sino Iron及びKorean Steelが、当該年に発表された特定の鉄鉱石製品のFOB価格(以下「年間ベンチマーク価格」という。)を参照の上、生産及び計算された製品に関して支払うべきロイヤルティ(以下「ロイヤルティB」という。)をミネラロジーに支払わねばならないと規定されている。年間ベンチマーク価格はもう存在しておらず、Sino Iron及びKorean Steelは、MRS LAの計算式を用いてロイヤルティBを計算することはもはや不可能であることを意味するという見解を示している。ミネラロジーは、これを否定し、西オーストラリア州最高裁判所で訴訟を続行し、(特に)ロイヤルティBは計算可能である旨の宣言を求めた。

2015年11月20日、ミネラロジーは、Sino Iron、Korean Steel及び中信股份(当該申請の目的のもとに、まとめて「CITIC Parties」という。)に対し、ミネラロジーに対しMRS LAによるロイヤルティを支払うように要求する緊急の仮強制差止命令の申請書を提出した。申請はトル裁判官によって2015年12月に聴取され、同裁判官は申請を棄却した。ミネラロジーは第一審での決定について上訴し、2016年6月27日に不服申し立ては満場一致で許可された。差止申請についての命令は再審理に差し戻された。

差し戻された差止申請は、2016年10月にケネス・マーティン裁判官によって聴取され、2016年12月にミネラロジーに有利な判決が下された。マーティン裁判官の判決に従って、同裁判官はSino Iron及びKorean Steelに対し、最終判決が下されるまでの暫定的な措置として、(a)2017年1月30日までに、その更なる命令を遵守することができるよう、総計10,690,270.50米ドル(又は相当する豪ドル)を、裁判所に対し、且つ、ミネラロジーに同額を支払い、(b)ミネラロジーがMRS LAに定められた義務を遂行する体制を整え、実行をいとわず、履行可能であるということを示し、またMRS LAが終了したという主張を撤回するよう訴状を修正することを条件とし

て、2017年2月28日までに総計29,801,812.50米ドルを裁判所に、且つ、ミネラロジーに対して同額を支払い、(c)2016年6月30日に開始する四半期ごとの裁判所に対する滞納に関しては、選鉱輸送された6米ドル/DMTの鉄鉱石の支払額に算定される金額を支払い、2016年9月及び2016年12月に終了した四半期に関しては、2017年3月31日までに支払うという内容の差止命令を下した。

CITIC Partiesはマーティン裁判官がSino Iron及びKorean Steelに対し、ミネラロジー及び裁判所に金銭を支払うように下した差止命令に関して上訴した。上訴は2017年3月8日に聴取され、判決は留保された。ミネラロジーに金銭を支払う命令はかかる判決が言い渡されるまで残存している。

本訴訟における審理は2017年6月14日に開始し、15日間進行すると暫定的に記載されている。

(6) 行政手続及び行政罰

2025年12月31日現在において、CITIC Groupは、CITIC Groupに対する重大な継続中の行政罰を認識していない。2013年1月1日から2025年12月31日まで、CITIC Groupのいずれの子会社も、CITIC Groupの事業、財務状況及び業績に重大な悪影響を及ぼすと思われる重大な行政上の違反、行政手続又は行政罰に関与していなかった。

(7) 債務不履行の有無

CITIC Group及びその主要子会社には、2025年12月31日に終了した年度中に発行した債権に関する元本、利息の不払い又はその他の違反は一切ない。

(7)【発行者の属する国等の概況】

(1) 概要

位置、面積、地形及び人口

中華人民共和国は、土地面積及び人口の両方において、世界最大の国家の一つであり、1949年10月1日に建国された。その首都は、北京である。建国以来中国は、1949年より前に存在した多分に農業的、半封建的及び半植民地的な社会から、中央集権的な経済・社会システムを有する社会、そして1978年からは更に開放的で市場志向型社会主義経済へと、自身を変革させてきた。

中国はアジアの東部に位置し、北はロシア、モンゴル、カザフスタン及びキルギスタン、西はタジキスタン、アフガニスタン、パキスタン、インド、ネパール及びブータン、南はミャンマー、ラオス及びベトナム、東は朝鮮民主主義人民共和国と国境を接するとともに太平洋に面している。中国の国土は、南北に約3,400マイル、東西に約3,100マイルに及び、国土面積は約3.7百万平方マイルで、世界の陸地面積の15分の1を占めている。国土の広さの点において、中国は、ロシア及びカナダに続き、世界第3位の大国である。

中国は広く変化に富んだ地形を有し、山岳地帯や高地は全般的に西部に位置し、平原や河川流域は全般的に東部に位置している。中国東部には、北部の黄河、中部の長江（揚子江）及び南部の珠江からなる3つの主要な河川流域があり、各河川は集約的な農業、工業及び運輸業を支えている。2024年末において、中国における総耕地面積は128.6088百万ヘクタールであった。2024年において、中国は4.446百万ヘクタールの造林を完了した。

中国は熱帯、亜熱帯、温帯及び寒帯にまたがっているが、国土と人口の大部分は温帯に所在している。

中国の総人口は、2025年12月時点において約1,404.89百万人であり、中国は世界で最も多くの人口を有する国の一つとなっている。産業化及び都市化により、中国都市部の人口は大幅に集中し、2025年12月時点では約67.9%に達した。

これまで、中国の人口は、住宅、教育、社会保障、公共交通機関及び雇用等の分野において経済的負担となっていたため、政府は、1979年に一人っ子政策を採択し、これにより年間人口増加率は、1963年の3.3%（1949年の建国以来最高の年間増加率）から2014年には0.7%にまで減少した。2030年代に高齢化が進むことを見越して、中国は、2015年に二人っ子政策に移行し、更に2021年に三人っ子政策を打ち出し、人口増加を促進する幅広いインセンティブ及び政策支援に重点を置いた。中国の人口は、2021年に過去最高に達し、翌年から減少し始めた。

政治及び外交

(a) 統治機構

． 行政組織の階層構造

中国の政府は、憲法に基づき組織されている。最高位の行政機関は、中央政府である。その下位に、中国の23省、5自治区（廣西壮族、内蒙古、寧夏回族、チベット及び新疆ウイグル）、中央政府の統治下にある4直轄市（北京、重慶、上海及び天津）、2特別行政区（香港及びマカオ）のそれぞれにおける地方政府がある。地方政府の下には、3,179超の市及び県政府並びに多数の郷（鎮）が存在する。

． 全国人民代表大会

全国人民代表大会は政府の最高機関である。2026年2月26日現在、各省、自治区、特別行政区及び4つの直轄市それぞれにおける下位の人民会議において選出された2,878名並びに軍部から選出された243名の代表により構成されている。全国人民代表大会は、通常、毎年1回、3月に開催され、日常業務の多くは常務委員会に委任する。常務委員会は、2026年5月現在175名の委員を擁している。常務委員会は年間を通じ定期的で開催され、中国憲法の授権により、立法権限を行使する。全国人民代表大会及び同常務委員会により採択された法令は、下位の人民代表大会において制定された法律に優先する。全国人民代表大会の代表及び同常務委員会の構成員は、どちらも5年任期で選出され、再選可能である。常務委員会の現職議長及び副議長は、いずれも、5年任期を2回を超えて務めてはならない。

下位の人民代表大会は、省、自治区、4つの直轄市、県、その他の都市、自治県及び郷（鎮）に設けられる。これらの大会は、各管轄地域において最高の地方行政機関である。県と同じかそれより上位の地方人民代表大会は、一般的に日々の職責の多くを各常務委員会に委任する。

． 中国人民政治協商会議

中国人民政治協商会議とは、諮問・協議機関であり、政府の機関ではない。政治協商会議は、郷（鎮）及び特別行政区を除く各地方管轄ごとに存在する。中国人民政治協商会議は、2026年3月11日現在、中国共産党、民主党、いかなる政党とも関係のない者、人民団体、民族集団及び業界の代表、香港、マカオ及び台湾の人々、帰国華僑の代表並びに特別招待者2,125名からなる。全国委員会は、年に1度、通常は全国人民代表大会の直前に招集される。

． 国家主席

中国の国家主席は、国家元首としての務めを果たす。国家主席は全国人民代表大会において選出され、その任期は5年である。

． 国務院

国務院は、政府の最高行政機関であり、全国人民代表大会に対し責任を負う。国務院は、総理（首相）、副総理（副首相）、国務委員、各部部长及び各委员会主任、会計検査長並びに秘書長から構成される。総理（首相）は、国務院に関して、及び中央政府による行政権の行使に関して、全般的な責任を負っている。総理（首相）、副総理（副首相）及び国務委員は、全国人民代表大会にて選出され、その任期は5年とし、いずれの現職の者も5年任期を、2回を超えて務めてはならない。

． 監察委員会

監察委員会は、公務員及び準公務員の監督及び統制並びにかかる職員によるその職務に関連した犯罪の調査に責任を負っている監督機関である。国家監察委員会は監督制度における最高監督機関であり、下位監察委員会を監督する。国家監察委員会は、全国人民代表大会及びその常務委員会に対して責任を負っている。国家監察委員会の主任は5年の任期で全国人民代表大会より選出され、5年任期を2回を超えて務めることはできない。

． 中央軍事委員会

中央軍事委員会は4名の構成員からなり、中国軍を指揮する。中央軍事委員会的主席は、全国人民代表大会において選出され、全国人民代表大会に対し責任を負う。中央軍事委員会の各構成員の任期は5年であり、再選により延長が可能である。

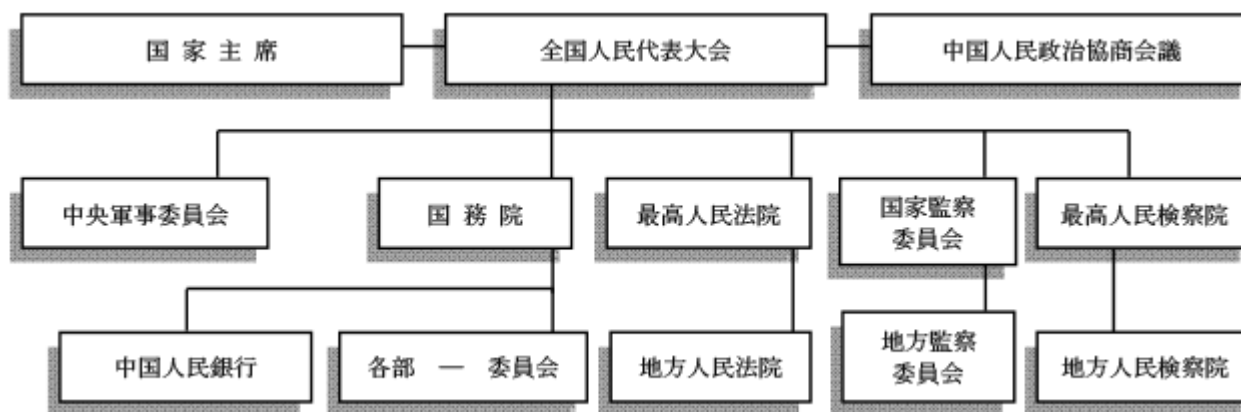
・ 人民法院

人民法院は、民事、刑事、経済及び行政事件の裁判に責任を負う司法機関である。最高人民法院は最高の司法機関であり、地方各級人民法院及び特別人民法院の審理を監督する。最高人民法院は、全国人民代表大会及び同常務委員会に対して責任を負う。最高人民法院院長は全国人民代表大会において選出され、その任期は5年である。現職の院長は、5年任期を2回を超えて務めてはならない。

・ 人民検察院

人民検察院は、検察権の行使及び政府行政機関の司法監視について責任を負う。最高人民検察院は、検察システムにおける最高機関であり、地方人民検察院の職務遂行を監督する。最高人民検察院は、全国人民代表大会及び同常務委員会に対して責任を負う。検察長は全国人民代表大会において選出され、その任期は5年である。現職の検察長は、5年任期を2回を超えて務めてはならない。

中国の現在の中央政府組織図



(b) 支配政党

中国共産党は、1949年以来中国の支配政党であり、その指導の下、中国憲法に定められているように、複数政党の協力的且つ政治的な諮問制度が存続及び発展してきた。中国共産党は、5年に1度開催される全員出席の全国代表大会と、少なくとも年に1度開催される同中央委員会により指揮される。中央委員会は、全国代表大会で採択された決議を実施し、総書記長及び党政治局を選出する。政治局は、7名の構成員からなる政治局常務委員会により管理される。

2022年10月23日、中国共産党第20期中央委員会第1回全体会議の共同声明は5年間の任期で新しい指導者を選出した。党の指導者の多くは、政府においても務めを果たす。習近平氏は、中国共産党総書記長及び政治局常務委員会委員に選出された。李強、趙楽際、王滄寧、蔡奇、丁薛祥及び李希各氏もまた、政治局常務委員会委員に選出された。2022年10月、習近平氏は中国共産党中央委員会軍事委員会主席に選出された。2022年10月以前は、政治局常務委員会委員には、習近平、李克強、栗戰書、汪洋、王滄寧、趙楽際及び韓正の各氏が含まれていた。

(c) 政府の指導者

2023年3月、第14期全国人民代表大会は、中国政府の新しい指導者を選出した。次の表は、中国の現在の主な指導者を示すものである。

氏名	生年	主要な役職
習近平	1953年	中国国家主席・中央軍事委員会主席
趙楽際	1957年	全国人民代表大会常務委員会主席
李強	1959年	国务院総理（首相）
王滄寧	1955年	中国人民政治協商會議主席

更に、第14期全国人民代表大会は、張軍氏を最高人民法院院長に、応勇氏を最高人民検察院検察長にそれぞれ選出した。2023年3月、習近平氏は中央軍事委員会主席に選出された。

(d) 司法制度

中国の司法制度は、成文法に基づく大陸法系の制度である。すでに判決の下された事案は、参考のために参照されることもあるが、一般に、拘束力を有する先例にはならない。中国はまだ総合的な法体系を整備する途上にあるが、一般的経済事象、外国投資、知的財産権の保護、租税、技術移転及び貿易について規定する多数の法令及び規則が、1978年の中国経済改革計画の開始以来公布されてきている。中国の憲法は特に外国投資家による投資を認め、中国における外国投資家の法的権利と利益の保障を規定している。中国の憲法は、「社会主義市場経済」を規定するために、1988年及び1993年に改正された。更に1999年3月の改正で、私的財産が中国の社会主義市場経済における重要部分であるということ、及び法によって個人の権利及び資産が守られていることが憲法レベルで認定された。1999年の改正はまた、中国は法の支配によって統治されることを規定した。中国の憲法は2004年3月に、更に改正された。2004年の改正は、経済の民間部門の進展を奨励し、私有財産の保護を促進させ、総合的な社会保障システムの設立に関する新しい規定を導入し、人権の尊重及び保護を提唱するものである。2018年3月、中国の憲法は更に改正された。2018年の改正には、中国共産党の全体的な指導力を強調すること、中国の各都市とその下位地域に、本改正に従った現地法及び規則を制定する権限を与えること、人民代表大会が新設した国家監督機関である国家監察委員会を設置すること、並びに中国の国家主席及び国家副主席の任期を廃止することが含まれている。

中国の法律は全て全国人民代表大会及び同常務委員会が公布している。直接又は省若しくは委員会を通じて行為をなすところの国務院及び地方政府各級人民代表大会も、法的効力を有する規則及び規制を公布する権限を付与されている。

司法制度を統括する主な法律は、1979年7月に効力が発生し、1983年9月、1986年12月、2006年10月及び2018年10月にそれぞれ改正された人民法院の組織に関する法律である。商事取引を含む民事関係を規制する主な法律は、全国人民代表大会で2020年5月28日に成立し、2021年1月1日より施行された中華人民共和国民法典である。民法典は1,260の条文で構成され、既存の民事及び不法行為に関する法律及び規則並びに最高人民法院により発表された特定の司法解釈を融合したものである。民法典は市民社会の様々な側面に適用され、その範囲は私有財産、契約、個人のプライバシー、婚姻及び家族、相続並びに不法行為等を含むが、これらに限られない。2021年1月1日に民法典が発効すると同時に、それ以前に効力を有していた民法通則、民法総則、契約法、物権法、権利侵害責任法、婚姻法、相続法、養子縁組法及び担保法は廃止された。現在民事訴訟を規制する主な法律は、1991年4月に効力が発生し、2023年9月に最終改正された民事訴訟法である。

全ての外国人、外国企業その他の外国の法的主体は、裁判所での訴訟の提起及び防禦手続において、中国の個人、企業その他の法的主体と同じ権利及び義務を付与されている。しかしながら、中国の個人、企業その他の法的主体が外国の裁判所において訴訟を提起し、又は防禦活動を行う権利及び義務が何らかの制約に服する場合には、中国の裁判所は、その国の個人、企業その他の法的主体が中国の裁判所で訴訟を提起し、又は防禦活動を行う権利及び義務に相互的な制約を課すことができる。

全ての民事訴訟において、担当裁判官の過半数の評決に基づき裁判所により判決が下され、第一審裁判所で審理された事案は上級裁判所による審理に服するという二審制が採用されている。裁判所は国家レベルでの最高人民法院、省レベルでの高級人民法院、省より下のレベルでの中級人民法院及び県レベルでの基層人民法院の4階級に分かれており、各階級には刑事、民事、経済及び行政の各部がある。最高人民法院、高級人民法院及び中級人民法院には、それぞれ知的財産の部もある。加えて、中国全域に、海事問題についての管轄権を有する多数の海事裁判所がある。最高人民法院は中国の最高裁判所であり、その他の全ての裁判所を監督する責務を負っている。

中国の裁判所が外国の裁判所によって下された判決又は決定の承認又は執行を求められた場合には、中国及び当該外国裁判所の所在する国との間に、判決の相互執行に関する、適用される国際条約若しくはその他の取決め又は原則が存在する場合に限り、かかる判決又は決定は承認され、執行される。中国国内での執行の申立ては民事訴訟法に従って取り扱われる。民事訴訟法は、かかる執行の申立てが、執行を受ける当事者の住所又はその当事者の財産の所在地を管轄する中級人民法院に対して行われなければならない旨を定めている。但し、かかる外国判決又は決定の執行は、国家の安全、国家主権又は中国の法律の基本原則に反してはならず、また、中国の公共政策と抵触してはならない。

外国仲裁判断は、中国が締結国となっている国際条約に従って、中国において執行することができる。かかる条約のうち最も重要なものは、外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約であり、中国は1987年にこれに加盟した。

1995年9月1日に効力を生じた仲裁法は、外国の当事者に関する貿易紛争に対して適用される。仲裁法に基づき、かかる紛争に巻き込まれた当事者は、当事者間の仲裁契約に従って、その紛争を仲裁法に基づいて構成された仲裁委員会に対して申し立てることができる。中国国際貿易促進委員会の後援により北京に設置された中国国際経済貿易仲裁委員会（以下「CIETAC」という。）は、外国関係の紛争を仲裁する責務を負う中国国内の主要な仲裁組織である。CIETACの仲裁規則には、CIETACによる仲裁を選択する旨の仲裁合意がなされた「契約上及び契約外の経済、貿易その他の紛争」に関してCIETACが管轄権を有する旨が定められている。CIETACの規則は、CIETACの裁決機関の下した判断が当事者に対して拘束力を有する最終的なものである旨を定めている。民事訴訟法はまた、紛争に対するCIETACの管轄権に関して一定の手続的な誤りがあった場合又は仲裁裁決機関がCIETACの規則を遵守しなかった場合のみ、中国の裁判所がCIETACの最終判断の執行を拒否できると定めて

いる。更に、中国の裁判所がCIETACの判断を執行することは公共の利益に反すると判断した場合、当該裁判所はかかる執行を拒否できる。外国が絡む海事の紛争は、仲裁法に基づいて策定された仲裁規則に従い、中国海事仲裁委員会により仲裁される。仲裁法は直近で2025年に修正された。

中国の銀行システムに関する法的枠組みは主として、中国人民銀行法、商業銀行法、及び銀行業監督管理法の3つの法律により定められている。また、政府は、これらの法律を実施するため、及び国際条約に基づき中央政府が負う義務を履行するために、様々な規則及び規制を公布した。中国の銀行システムについての詳細は、「(4) 通貨・金融制度」を参照のこと。

(e) 外国との関係

・ 国際関係

2026年5月現在、中国は、183の国と外交関係を、2011年には早くも230を超える国及び地域と貿易関係をそれぞれ樹立している。2026年2月までには、貿易関係を樹立した国のうちの31ヶ国が中国と自由貿易協定を締結している。

中国は近隣諸国との間で領土に関する紛争を経験し、また継続してきているが、これらの領土に関する紛争のうちのいくつかを成功裡に解決しており、未解決の領土に関する紛争についても平和的な手段で解決することができると考えている。

・ 国際条約及び国際機関

中国は、フランス、ロシア、英国及びアメリカ合衆国とともに国連安全保障理事会の常任理事国である。中国はまた、世界貿易機関（以下「WTO」という。）、国際通貨基金、世界銀行グループ、アジア開発銀行、アフリカ開発銀行及びアジア太平洋経済協力フォーラムを含めた、その他の多くの国際機関の加盟国である。中国は、アメリカ合衆国及び日本に次いで世界銀行の第3位の出資者である。2026年4月16日現在、世界銀行において中国が保有する投票権は5.75%である。2014年10月24日、北京で、中国及びインドを含む21の創設メンバー候補の代表者が、アジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立覚書に署名し、アジアに設立される中国発案の新たな多国間開発機関の準備が新たな段階に入ったことを示した。AIIBは、アジアのために政府間で設立される多国間開発機関であり、主にアジアのインフラ建設の支援に重点を置き、他の多国間開発銀行のモデル原理に従って機能している。AIIBの授権資本額は100十億米ドルである。2026年5月現在、AIIBへの加盟が承認された国の総数は112ヶ国（地域加盟国：52、非地域加盟国：54、加盟申請国：6）となっている。

中国は、5年間の段階的導入期間を前提とし、2001年12月11日以降WTOの加盟国となった。政府は、中国のWTOへの加盟は、国家に機会と試練の両方をもたらしていると考えている。

(f) 日本と中国との間で締結された主要な条約及び協定

日本と中国との間で締結された主要な条約及び協定は、以下の通りである。

中国政府と日本政府間の共同声明（1972年9月29日及び1998年11月26日にそれぞれ署名）
貿易協定（1974年1月5日調印、6月22日発効）
航空協定（1974年4月20日調印、5月24日発効）
海運協定（1974年11月13日調印、1975年6月4日発効）
漁業協定（1975年8月15日調印、12月22日発効）
商標保護協定（1977年9月29日調印、1978年3月1日発効）
日中平和友好条約（1978年8月12日調印、10月23日批准書交換・発効）
文化交流協定（1979年12月6日調印・発効）
科学技術協力協定（1980年5月28日調印・発効）
環境保護に関する合意（1994年3月20日調印）
日中渡り鳥条約（1981年3月3日調印、6月8日発効）
租税協定（1983年9月6日調印、1984年6月26日発効）
原子力協定（1985年7月31日調印、1986年7月10日発効）
青年海外協力隊の派遣に関する交換公文（1985年10月12日調印・発効）
投資の奨励及び相互保護に関する協定（1988年8月27日調印、1989年5月14日発効）
中国政府と日本政府間の中国における「揚子江堤防」及び「穀物生産増量支援計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文（1999年3月1日署名）
中国政府と日本政府間の日本が中国に遺棄した化学兵器の廃棄に関する覚書（1999年7月30日署名・1999年7月30日発効）
中国政府と日本政府間の中日民間緑化協力委員会設立に関する交換公文（1999年11月19日署名・1999年11月19日発効）

中国政府と日本政府間の1999年における対中円借款提供に関する交換公文(2000年3月27日署名)

中国政府と日本政府間の「中国環境情報ネットワーク建設」計画に対する日本の無償援助に関する交換公文(2000年3月29日署名)

中国政府と日本政府間の対中円借款提供に関する交換公文(2000年10月10日署名)

中国政府と日本政府間の2000年における対中円借款提供に関する交換公文(2001年3月30日署名)

中国政府と日本政府間の中国における「極貧地帯における結核予防及び管理計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文(2001年4月13日署名)

中国政府と日本政府間の2001年における対中円借款提供に関する交換公文(2002年3月29日署名・2002年3月29日発効)

中国政府と日本政府間の中国における「能力訓練及び奨学金計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文(2002年9月6日署名・2002年9月6日発効)

中国政府と日本政府間の中国における「漢江洪水予警報機材整備計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文(2003年3月13日署名・2003年3月13日発効)

中国政府と日本政府間の2002年における対中円借款提供に関する交換公文(2003年3月31日署名)

中国政府と日本政府間の中国における「内陸部における緊急医療センターのための物資及び設備計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文(2003年4月18日署名・2003年4月18日発効)

中国政府と日本政府間の中国における「第三次・極貧地帯における結核予防及び管理計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文(2003年8月14日署名・2003年8月14日発効)

中国政府と日本政府間の中国における「西安市における廃棄物管理・改善計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文(2003年8月14日署名・2003年8月14日発効)

中国政府と日本政府間の中国における「能力訓練及び奨学金計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文(2004年1月8日署名・2004年1月8日発効)

中国政府と日本政府間の2003年における対中円借款提供に関する交換公文(2004年3月31日署名・2004年3月31日発効)

中国政府と日本政府間の中国における「能力訓練及び奨学金計画()」に対する日本の無償援助に関する交換公文(2004年5月27日署名・2004年5月27日発効)

中国政府と日本政府間の中国における「能力訓練及び奨学金計画()」に対する日本の無償援助に関する交換公文(2004年5月27日署名・2004年5月27日発効)

中国政府と日本政府間の中国における「山西省における黄河中流域の林野化」に対する日本の無償援助に関する交換公文(2004年7月6日署名・2004年7月6日発効)

中国政府と日本政府間の中国における「新疆ウイグル自治区人民病院に対する物資及び設備計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文(2004年7月6日署名・2004年7月6日発効)

中国政府と日本政府間の中国における「中国家庭用医療及びリプロダクティブ・ヘルス訓練センター計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文(2004年7月6日署名・2004年7月6日発効)

中国政府と日本政府間の中国における「極貧地帯における結核防止及び管理計画(フェーズ)」に対する日本の無償援助に関する交換公文(2004年7月6日署名・2004年7月6日発効)

中国政府と日本政府間の中国における「大連における日中友好能力訓練及び開発計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文(2004年8月24日署名・2004年8月24日発効)

中国政府と日本政府間の国際協力銀行による借款協定受諾に関する交換公文(2005年3月29日署名・2005年3月29日発効)

中国政府と日本政府間の名古屋における中国領事館設立に関する交換公文(2005年5月12日署名・2005年5月12日発効)

中国政府と日本政府間の中国における「能力訓練及び奨学金計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文(2005年6月6日署名・2005年6月6日発効)

中国政府と日本政府間の中国における「第二次黄河中流域の林野化」に対する日本の無償援助に関する交換公文(2005年6月6日署名・2005年6月6日発効)

中国政府と日本政府間の重慶における日本領事館設立に関する交換公文(2005年12月3日署名・2005年12月3日発効)

中国政府と日本政府間の日中税関相互支援協定(2006年4月2日署名・2006年4月2日発効)

中国政府と日本政府間の共同プレス発表(2007年4月11日発表)

中国政府と日本政府間の刑事共助条約(2007年12月1日署名・2008年8月29日承認)

中国政府と日本政府間の文化交流及び協力の促進について共同声明(2008年5月7日発表)

中国政府と日本政府間の戦略的互惠関係の包括的促進について共同声明(2008年5月7日発表)

中国政府と日本政府間の領事協定(2008年10月24日署名・2009年2月16日承認)

中日両国防衛当局共同プレス発表(2009年3月20日発表)

中国政府と日本政府間の重慶における日本領事館の領事管轄区の拡張に関する交換公文(2012年3月30日及び2012年3月31日にそれぞれ署名)

中国政府と日本政府間の日本が中国に遺棄した化学兵器の2012年4月29日の後の廃棄に関する覚書(2012年4月12日署名)

中国政府と日本政府間の新潟における中国領事館の領事管轄区の拡張に関する交換公文（2012年5月31日及び2012年6月1日にそれぞれ署名）

日本及び中国を含む15ヶ国間の地域的な包括的経済連携協定（2020年11月に中国及び他の諸国により調印、2021年6月に日本が批准、2022年1月1日発効）

中国政府と日本政府間の将来のパンデミックの予防・備え・対応に関する共同声明（2024年5月27日発表）

中国政府と日本政府間の日中韓の知的財産協力の10年ビジョンに関する共同声明（2024年5月27日発表）

(g) 香港及びマカオ

中国は1997年7月1日に、香港に対する主権を、1999年12月20日に、マカオに対する主権を回復した。中国は香港及びマカオに対し、「1国2制度」という政策を適用する。全国人民代表大会は、かかる政策を香港特別行政区基本法及びマカオ特別行政区基本法に盛り込んだ。これらの基本法は香港及びマカオに対するいわば憲法というべきものであり、軍事及び外交以外の領域における相当程度の自治権を行使すること、並びにこれらの国々が中国への主権返還後50年間は、当該基本法の定めるところに従い独自の立法権、行政権、司法権及び完全な経済自治権を享受することを認める。香港及びマカオのいずれも、独自の金融規制当局及び法定通貨を有し、且つ、独自の外貨準備を管理する。

(h) 台湾

台湾は中国の一つの省である。政府は台湾を中国の一部として統一するという立場を繰り返し表明している。

(2) 経済

最近の経済動向の概要

(a) 経済概況

1978年の経済改革の開始以来、中国は中央計画経済から市場志向型経済へと変革してきた。とりわけ、中央政府は、価格統制の撤廃、政府補助金の減額、事業管理及び商業活動の政府からの分離、民間投資及び外国投資の奨励、経済の公共部門における所有権の多様化、外国貿易の自由化、資本移動の容易化、金融制度の強化、社会保障制度の改善並びに税制の合理化を目指す改革を実行してきた。これらの進展の結果、中国の名目GDPは、2001年から2025年までの間、年間平均11.11%で成長してきた。

中国経済の主な当事者は、国有企業（これには、国家が完全に所有する企業、又は国家が管理する企業が含まれる。）、集団所有制企業、民間企業、及び外国投資企業である。近年の民間部門における急速な成長により、国有企業による国家経済への寄与度は減少した。しかしながら、国有企業はなお国の主要な産業を支配し、中国の都市労働力の相当部分を雇用している。

2025年、中国のGDPは5.0%増加した。2008年の上半期、政府は経済の急激な拡大を防止する措置を継続した。しかしながら、2008年の下半期、世界的な金融危機が勃発し、中国の経済に驚異的な圧力を与えた。世界的な金融危機の著しい悪影響に対応するために、政府は、2008年の下半期以降、マクロ経済の政策を速やかに調整し、積極的な財政政策及び適度な金融緩和政策を、決断力を持って実施した。2008年11月、国務院は中国国内の需要を高める10の措置及び2年間の投資プランを発表した。これらは総額4兆人民元に至るもので、国民の福祉に関するプロジェクト、インフラ及びエコロジックな環境の構築、更には地震後の復興及び再構築、都市部及び農村部における住民（特に、低所得者）の所得水準の改善並びに経済の安定した且つ比較的急速な成長を促進する目的を有している。2009年初め、経済成長を更に刺激すべく、国務院は、自動車、鉄鋼、繊維、設備製造業、造船、電子情報技術、軽工業、石油化学、非鉄金属及び物流を含む10の工業部門に対する調整・再生計画の実施を承認した。かかる刺激策は市場に対して強いメッセージを投げかけ、結果として心強い成長をもたらした。世界金融危機への対応策としての一連の計画の実施及び継続的な改善を通して、経済成長の著しい下落は事実上抑制された。中国は、全体的に改善された経済状況を達成する上で世界における回復を主導した。2025年、中国のGDPは140,187.9十億人民元に達し、これは前年と比較して5.0%の上昇を示しており、COVID-19のパンデミックによる影響に起因して、2020年から2022年における2.3%から8.1%への急上昇率以来の適切なCOVID-19以前の成長水準に回復した。中国は、質と効率を向上させた、着実な構造改革により、中高度の経済成長を維持する方針である。

(b) 第15次五ヶ年計画（2026年から2030年）及び2026年の経済目標

2026年3月、全国人民代表大会において、中華人民共和国の国民経済・社会発展に向けた第15次五ヶ年計画（2026年から2030年）の概要が承認された。同計画は、引き続き中華人民共和国の国民経済・社会発展に向けた第14次五ヶ年計画（2021年から2025年）及び2035年までの長期目標の概要に沿ったものであり、GDPの成長率

につき適切な範囲内で維持すること及び現状に即した年間目標を設定することが提言されている。また、中華人民共和国の国民経済・社会発展に向けた第15次五ヶ年計画（2026年から2030年）の概要には、以下の主要目的が盛り込まれている。

中国を現代社会主義国家として全面的に強化するための戦略的取決めに基づく、第15次五ヶ年計画期間中の経済社会発展の主な目標は以下の通りである。

第15次五ヶ年計画期間中の経済社会発展の主な目標

中国は当該期間中、高品質の発展において優れた成果を上げるよう努める。構造の最適化及び質の向上を基盤とし、GDP成長率は合理的な範囲内で持続し、毎年適切に目標が設定される。これにより、2020年と比較して、2035年までに1人当たりGDPを倍増させ、中位の先進国レベルに達するための強固な基盤が築かれる。あらゆる面で生産性は着実に向上しており、科学技術の進展及び制度改革による経済成長への寄与は、今後も拡大し続けるであろう。個人消費率は大幅に上昇し、経済成長を牽引する内需の主導的役割は一層強まり、経済成長の潜在力が十分に発揮されることとなる。統一された全国市場の構築は深化し、超巨大市場の優位性は引き続き発揮される。新たな産業化、情報化、都市化及び農業の現代化において著しい進展がみられる。現代的な産業システムの一貫性、発展及び安全性は急速に向上する。都市部と農村部の地域開発の連携が更に強化される。新たな質を伴う生産力の開発、新たな発展モデルの構築及び現代的な経済システムの創出において、飛躍的進展を遂げる見込みである。

科学技術における高度な自立と実力が大幅に強化される。国家の技術革新システムの全体的な効率性が大いに向上し、社会全体における年間の研究開発投資は7%超増加し、教育、科学技術及び人材の統合的な発展に向けた基本的な枠組みが確立される。基礎研究及び独創的なイノベーション能力が大幅に強化され、戦略的分野の主要な中核技術において迅速な成果が達成される。独創的、画期的且つ先駆的な数多くの重要な科学技術成果が生み出され、主導的地位と最先端の優位性を確立した分野の数が著しく増加する。科学技術のイノベーションと産業のイノベーションが深く融合し、発展を牽引するイノベーションの役割が大幅に強化される。

改革の更なる包括的進化に向けた新たな進展を遂げる。国家統治体制及び統治能力の現代化が更に推進される。社会主義市場経済システムは更に改善され、高水準の開放に向けた制度的メカニズムがより強固になる。より公正で活発な市場環境が促進される。全過程にわたる人民民主の制度化、標準化及び手続策定に係る水準が向上し、法の支配に基づく社会主義国家建設は、より高みに達する。

社会的礼節の水準は著しく向上する。文化に対する自信は更に強まり、主流のイデオロギー及び世論は絶えず強化・拡大される。社会主義の核心的価値観は広く実践され、国家全体の文化的革新及び創造性は継続的に奨励される。国民の精神的・文化的な生活はより豊かになり、中華民族の結束及び中国文化の国際的影響力が著しく高まり、国家のソフトパワーは引き続き増大する。

国民生活の質は継続的に向上する。雇用は概ね安定を維持し、都市部調査失業率を5.5%未満に抑えつつ、質の高い完全雇用の実現に向けて新たな進展が見込まれる。個人所得の伸びは経済成長と連動し、労働生産性の向上に伴い労働報酬も増加する。分配構造は最適化され、中間所得層は引き続き拡大する。労働年齢人口の平均就学年数は11.7年に上昇する。高齢者及び育児に関するサービスへの国民の需要は十分に満たされ、平均寿命は80歳まで延びる。社会保障制度は更に最適化され、より持続可能なものとなり、基本的公共サービスの公平性が大幅に改善される。

美しい中国の実現において、新たに大きな進展がみられる。環境に配慮した製造・ライフスタイルがほぼ確立され、二酸化炭素排出量のピーク目標は予定通り達成される。単位GDP当たりの二酸化炭素排出量は17%削減され、クリーンで低炭素、安全且つ効率的な新型エネルギーシステムが初期導入される。生態環境の質は全面的に改善され、主な汚染物質の総排出量は継続的に減少する。地級市以上の都市における微粒子物質（PM2.5）の濃度は、1立方メートル当たり27マイクログラムを下回る見込みである。水質の良い水域の割合は85%に上昇し、森林被覆率は25.8%に達するとともに、エコシステムの多様性、安定性及び持続可能性は向上し続ける。

国家安全保障対策は一層強化される。国家安全保障に関する体制及び能力は更に強化される。穀物の総生産能力は約725百万トンに達し、エネルギーの総生産能力は標準石炭換算で5.8十億トンに達する。重要分野におけるリスクは効果的に予防・軽減され、社会的ガバナンス及び公共安全ガバナンスの水準は著しく向上する。大規模且つ極めて重大な事故は効果的に抑制され、自然災害に対する備えが大幅に強化される。人民軍の建軍100周年目標は予定通り達成され、より高水準の平和な中国の発展を着実に推進する。

2026年3月、全国人民代表大会において、2026年度について國務院から提案された経済発展計画が承認された。経済目標は以下の通りである。

- ・ GDP成長率を約4.5%～5%とし、実際の稼働においてはこれを上回る成果を達成できるよう努める。

客観的ニーズの観点から、この成長目標の設定及び2026年におけるGDP増加規模の更なる拡大に向けて国家全体を主導することは、雇用の安定化、国民の福祉向上及びリスク軽減に不可欠な支援となる。また、第15次五ヶ年計画期間のスタートを力強く切るための強固な基盤を築くことにもなる。一方で、目標に幅をもたせることにより、ある程度の柔軟性を確保し、全部門が高品質な発展の推進及び効果的な質向上における飛躍的進展の達成に向けた取組みに注力できるよう導くことができる。現実的な実現可能性の観点からは、この目標は、国内外の環境の変化を考慮しており、中国の経済成長の潜在力と基本的に整合している。マクロ政策が引き続

き成果を上げ、新たな成長要因が伸びを示す中、この目標達成に向けた好条件が整っている。目標の継続性の観点からは、この目標は2035年までの長期目標と概ね一致しており、第15次五ヶ年計画期間における成長率の要件を満たすものである。この目標は、必要性和可能性、また目先のニーズと長期的利益とのバランスをとったものである。実際面においては、全ての当事者の熱意、主体性及び独創性を最大限結集し、より良い成果を目指す。

- ・ 12百万件超の都市部の新規雇用、都市部調査失業率は約5.5%である。

雇用目標は過去2年間と同様であり、雇用を最優先し、雇用安定化に向けた取組みを強化する方針を反映している。2026年における都市部の労働人口に対する新規参入者の数は、一層増加することが見込まれ、安定雇用の維持に対して大きな圧力となる。都市部における雇用を大幅に増加させるための取組みが必要であると同時に、効果的な援助提供に向けた政策的支援体制も整備される。

- ・ CPIの約2%の上昇

経済成長、産業の発展及び国民の福祉向上を考慮し、2025年の目標を維持している。このアプローチは、社会の期待を導き、市場の信頼を高める上で有益であり、またマクロ経済の統制及び改革の余地も残している。同時に、全体的な需給関係の改善、消費者物価の適正且つ緩やかな回復の促進、経済における好循環の醸成が必要である。

- ・ 国民所得の増加及び経済成長との同調

この目標は過去2年間と変わらず、第15次五ヶ年計画の提言と一致しており、国民の福祉の保護及び向上に向けた明確且つ揺るぎないコミットメントを反映している。経済成長及び所得分配システムの継続的な改善により、この目標達成に対する後押しは比較的強固である。同時に、低所得層の所得増加を加速させる取組みが進められ、所得増加と最適化された分配構造の調和のとれたバランスを促進する。

- ・ 国際収支の基本的均衡及び品質の改善を伴う対外貿易の着実な成長

2026年においても、世界経済及び国際的な経済・貿易協力を影響を及ぼす不確実性及び不安定性は依然として顕著であり、中国は引き続き対外貿易及び対外投資の安定化において多大な圧力に直面している。それにもかかわらず、中国は開放性・協力・相互利益を重んじる姿勢を堅持し、自立した開放を積極的に拡大していくとともに、「一帯一路」イニシアティブ参加国及びその他の相手国との経済・貿易協力を深めていく。中国の輸出入の強靭性は継続的に実証され、この目標達成に向けた強固な基盤となる。

- ・ 700百万メトリックトンを超える穀物生産量

この目標設定は、穀物生産能力の強化に対する一般的要請に沿ったものであり、農業生産及び社会的な期待の安定化に寄与するものであるとともに、作付体制の最適化や生産と需要のより良い調整の余地を残すものである。また、穀物生産が着実に改善していることを示すことができ、国家の食料安全保障を確保し、強固な農業国家を築くための基礎を一層強化する。

- ・ 単位GDP当たりの二酸化炭素排出量の3.8%の削減

2026年は、エネルギー消費の二重管理から二酸化炭素排出量の二重管理への全面的な移行の初年となる。この目標設定は、経済・社会発展、グリーン・低炭素への転換及び国家のエネルギー安全保障を含む様々なニーズを総合的に考慮したものであり、2030年までに二酸化炭素排出量をピークアウトさせるという目標の着実な達成に資するものである。非化石エネルギーによる発電能力及び発電量の急速な増加並びに主要な部門における省エネルギー及び炭素削減への取組みの徹底した推進により、この目標達成には大きな後押しがある。

最近5年間の経済の推移

(a) 国内総生産(GDP)及び国民所得の推移

主要な経済指標

長年にわたり、中国は、主に1978年以降の政府の経済改革の結果、大幅な経済成長に立ち会ってきた。これらの発展の結果、2001年から2025年までの間、中国のGDPの年間平均名目成長率は11.10%であった。2025年の中国のGDP成長は、2024年の134,806.6十億人民元から5.0%増加し、140,187.9十億人民元となった。中国の国民総所得の成長率は5.1%であり、139,370.0十億人民元となった。中国都市部の2025年における1人当たり名目可処分所得は56,502人民元で前年比4.3%の増加であった。一方で、農村部における1人当たり名目可処分所得は24,456人民元で前年比5.8%の増加となった。

次の表は、表示された期間における中国経済に関連する主要な年次情報を示すものである。

主要な経済指標

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
GDP (十億人民元)(1)	117,382.3	123,402.9	129,427.2	134,806.6	140,187.9
国民総所得(十億人民元)(1)	113,351.8	119,721.5	125,129.7	133,967.2	139,370.0

人口(百万人)	1,412.6	1,411.75	1,409.67	1,408.28	1,404.89
1人当たりGDP(人民币)	80,976.0	85,698.0	89,358.0	95,749.0	99,665.0
輸出(十億人民币)	21,690.8	23,965.4	23,772.6	25,454.5	26,989.0
輸入(十億人民币)	17,360.8	18,102.4	17,984.2	18,392.3	18,479.5
外貨準備高(十億米ドル)(期末)(1)	3,250.2	3,127.7	3,238.0	3,202.4	3,357.9
総工業付加価値(十億人民币)(1)	36,990.4	38,865.2	39,218.3	40,544.2	41,682.6
総農業付加価値(十億人民币)(1)	8,699.5	9,258.2	9,446.3	9,661.3	9,910.7
インフレ率	0.9%	2.0%	0.2%	0.2%	0%

注 (1) 時価で算出されている。

資料： 中国国家统计局。

次の表は、表示された期間のGDPにおける各年の中国経済の主要産業の占める額を示すものである。

経済部門別GDP

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2025年のGDP に対する割合
	(単位：％で表示されているものを除き、十億人民币)					
第一次産業(1)	8,321.7	8,820.7	8,916.9	9,163.6	9,334.7	6.7%
工業(2)	36,990.4	38,865.2	39,218.3	40,451.9	41,682.6	29.7%
建設	7,927.0	8,144.0	8,664.1	8,886.3	8,642.5	6.2%
第二次産業	44,713.8	46,763.0	47,593.6	49,030.5	49,965.3	35.6%
第三次産業(3)	64,346.8	67,819.3	72,916.7	76,612.5	80,887.9	57.7%
合計	117,382.3	123,402.9	129,427.2	134,806.6	140,187.9	100%

注 (1) 農業、畜産業、漁業及び林業を含む。

(2) 鉱業、製造業並びにエネルギー生産及び供給を含む。

(3) 輸送、郵便及び電気通信、小売、不動産、金融サービス、保険、教育、観光、娯楽並びにその他のサービスを含む
経済におけるその他全ての部門を含む。

資料： 中国国家统计局。

次の表は、表示された期間における各年の部門別実質GDP成長率を示すものである。

部門別実質GDP成長率

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：％)				
GDP	8.6	3.1	5.4	5.0	5.0
第一次産業	7.1	4.2	4.1	3.5	3.9
第二次産業	8.7	2.6	4.7	5.3	4.5
第三次産業	8.5	3.0	5.8	5.0	5.4

資料： 中国国家统计局。

次の表は、表示された期間における国内総支出 (GDE) の構成に関する各年の主要な情報を示すものである。

国内総支出 (GDE)

2025年のGDEに

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2025年のGDEに 対する割合
	(単位：％で表示されているものを除き、十億人民元)					
個人消費	45,044.3	46,618.1	51,212.1	53,882.8	56,123.5	40.0%
固定資産投資	48,540.1	50,882.7	52,359.0	53,453.4	53,043.7	37.8%
公共消費	19,193.4	20,562.3	22,247.4	22,524.2	23,659.5	16.9%
正味輸出	2,971.9	3,893.1	2,734.7	3,841.4	5,853.2	4.2%
棚卸資産	1,561.4	1,385.2	874.0	1,118.3	1,536.6	1.1%
合計	117,311.0	123,341.3	129,427.2	134,820.1	140,216.4	100%

資料： 中国国家統計局の中国統計要約（2026年）。

2025年の商品及びサービスの正味輸出額は、支出を基準とした方法による計算で、中国のGDPの約4.2%を占めていた。2025年の個人消費及び固定資産投資は、同様の計算方法に基づき、中国のGDPのそれぞれ約40.0%及び約37.8%を占めていた。

中国のGDPに占める割合で算出される貯蓄率は、世界で最も高率の部類に入る。2025年末において、中国の金融機関（外資系機関を含む。）における国内通貨及び外貨両方による家計の貯蓄総額は336,138.3十億人民元であり、これは前年と比較して9.0%の増加であった。

(b) 産業構造及び主要産業の状況並びに鉱工業生産指数の推移

・ 第一次産業

第一次産業は、農業、畜産業、漁業、林業及びこれらの関連事業を含んでいる。第一次産業は2025年において、中国のGDP総額の約6.7%を占めており、成長率は対前年比3.9%であった。第一次産業のGDPは、2013年の5,302.8十億人民元から2025年は9,334.7十億人民元に増加したが、同期間におけるGDP総額に対する割合は、約8.8%から約6.7%に減少した。かかる減少は、国家の第二次産業及び第三次産業における比較的急速な成長、並びに進行する都市化による農地の減少によるものであった。2025年末現在、第一次産業における被用者数は約161.3百万人であり、中国の総労働力に対して22.2%であった。

農業は、政府の開発計画において、引き続き最優先事項に位置付けられている。なぜなら、農業は中国経済の基礎をなす生命線であるのみならず、中国の広大な農村部人口を支えるものだからである。農業や農村のインフラへの更なる投資、農業開発の促進及び農村部の家計所得の増加に対する政府のイニシアティブは、2020年以降全ての農村県を貧困から引き上げた。

2005年、政府は、中国の大部分の地域において更に農業税を減額及び撤廃し、2006年1月1日には全国において廃止した。政府主導の様々な計画は、中国の農業部門の商業化、農村部における雇用機会の多様化、及び農村部から都市部への移動の援助のために立案されている。中国における農村部世帯における1人当たりの年間純収入は、2013年の8,896人民元から2025年の24,456人民元に増加した。

次の表は、表示された期間における中国の第一次産業年間総産出額の内訳を示したものである。

第一次産業総産出額

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億人民元)				
農業	7,834.0	8,443.9	8,707.3	8,961.5	9,212.3
畜産業	3,991.1	4,065.2	3,896.5	3,872.7	3,734.4
漁業	1,450.7	1,546.8	1,611.6	1,667.2	1,730.8
林業	650.8	682.1	700.6	764.5	820.6
合計(1)	14,701.3	15,606.6	15,850.7	16,278.8	16,590.6

注 (1) 農業、畜産業、漁業及び林業の支援に関するサービスによる産出額を含む。

資料： 中国国家統計局の中国統計要約（2026年）。

次の表は、表示された期間における総産出額を基礎とした主要な第一次産業項目の年間実質成長率を示したものである。

第一次産業総産出額の実質成長率

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：%)						
畜産業	15.2	21.8	(0.9)	1.9	(4.2)	(0.6)	(3.6)
林業	6.3	3.2	9.2	4.8	2.7	9.1	7.3
漁業	3.6	1.6	13.6	6.6	4.2	3.5	3.8
農業	7.5	8.6	9.2	7.8	3.1	2.9	2.8
全体の成長率(1)	2.8	3.4	7.9	6.2	1.6	2.7	1.9

注 (1) 農業、畜産業、漁業及び林業の支援に関するサービスによる産出額を含む。

資料： 中国国家统计局の中国統計要約（2026年）。

第二次産業

第二次産業は、工業及び建設業で構成され、鉱業、製造業及びエネルギー産業を含んでいる。第二次産業の2025年における対前年比成長率は4.5%であり、中国のGDP総額の約35.6%に相当した。第二次産業のGDPは、2013年の26,195.6十億人民元から2025年の49,965.3十億人民元に増加し、同期間におけるGDP総額に対する割合は、約44.0%から約35.6%に減少した。2013年から2025年までの間、第二次産業の従事者は、人数にして231.4百万人から205.8百万人へと減少した。2025年、第二次産業部門の従事者は労働力全体の28.4%を占めるところとなった。

・工業

国有企業（国の支配下にある企業を含む。）は、2007年には、全国工業総産出額の約29.5%を占めていたのに対し、2011年には同割合は約26.2%であった。民間企業のような他の形態による企業所有の重要性が高まり、国有企業のGDPに占める割合が減少しているが、国有企業又は国の管理下にある企業は、依然として重工業、電気通信、エネルギー及び石油化学を含む多くの工業部門において支配的地位にある。2005年2月、国務院は「民間部門の成長を推奨、支持、及び指導する提案」を発表した。かかる政策は、インフラ設備、公益事業などの独占分野、並びに様々な産業及び部門における民間の資金の流入を奨励し、支援することを目的としている。この政策は更に、民間部門に対する資金的サポートの増加を求めるものである。

2025年、その中心となる事業の1年間における収益がそれぞれ20百万人民元を超える企業は、合計で7,398.2十億人民元の総利益を計上し、前年に比べて0.6%増加した。

次の表は、表示された期間における所有者別及び部門別の各年度における企業資産を示すものである。

所有者別及び部門別の企業資産

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億人民元)				
所有者別(1)					
国有企業及び国に規制された一般企業	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
外国投資企業及び香港、マカオ、台湾資本企業	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
民間企業	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
大規模及び中規模企業(2)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
部門別(1)					
軽工業	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

重工業	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
合計	146,671.6	160,192.6	172,075.6	183,421.7	188,409.0

注 (1) データは、年間売上高が20.0百万人民元を上回る全ての国有企業及び民間企業を含む。

(2) この項目の数値は、「国有企業及び国に規制された一般企業」、「外国投資企業及び香港、マカオ、台湾資本企業」、「民間企業」の項目の数値と重複する可能性がある。

資料： 中国国家统计局の中国統計要約（2026年）。

次の表は、表示された期間における所有者別及び部門別の各年度における中心となる事業からの企業収益を示すものである。

所有者別及び部門別の中心となる事業からの企業収益

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億人民元)				
所有者別(1)					
国有企業及び国に規制された一般企業	32,891.6	36,484.3	36,708.4	37,065.8	37,381.3
外国投資企業及び香港、マカオ、 台湾資本企業	28,798.6	28,589.5	27,225.7	26,785.6	27,773.8
民間企業	50,916.6	53,274.5	48,844.2	51,241.0	50,536.7
大規模及び中規模企業(2)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
部門別(1)					
軽工業	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
重工業	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
合計	127,922.7	137,909.8	133,439.1	137,766.2	139,198.1

注 (1) データは、年間売上高が20.0百万人民元を上回る全ての国有企業及び民間企業を含む。

(2) この項目の数値は、「国有企業及び国に規制された一般企業」、「外国投資企業及び香港、マカオ、台湾資本企業」、「民間企業」の項目の数値と重複する可能性がある。

資料： 中国国家统计局の中国統計年表（2021年、2022年、2023年、2024年及び2025年）。

次の表は、表示された期間における鉱業及び資源の生産量のデータを示すものである。

鉱業及び資源の生産量

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
石炭(百万トン)	3,902.0	4,126.0	4,559.0	N/A	N/A	N/A
原油(百万トン)	194.8	198.9	204.7	N/A	N/A	N/A
天然ガス(十億立方メートル)	192.5	207.6	220.1	N/A	N/A	N/A
発電量(十億キロワット時)	7,779.1	8,534.3	8,848.7	N/A	N/A	N/A
銑鉄(百万トン)	889.0	868.6	863.8	872.1	851.7	836.0
粗鋼(百万トン)	1,064.8	1,035.2	1,018.0	1,028.9	1,005.1	960.8
圧延鋼材(百万トン)	1,324.9	1,336.7	1,340.3	1,383.8	1,399.7	1,446.1
コークス(百万トン)	471.2	464.5	473.4	N/A	N/A	N/A
塩(百万トン)	58.5	57.1	53.6	52.7	55.6	60.0
セメント(百万トン)	2,394.7	2,377.2	2,129.3	2,019.4	1,825.2	1,693.1

資料： 中国国家统计局の中国統計要約（2026年）。

次の表は、表示された期間における中国の年間のエネルギー生産量及び中国の年間エネルギー消費量を示すものである。

エネルギー生産及び消費(1)

	石炭	石油	電力及び その他の エネルギー	天然ガス	合計	総生産量	総消費量
	(総生産量に対する割合、単位：%)					(単位：SCEによる百万メートルトン)	
2021年	66.3	6.7	20.8	6.2	100	4,227.9	5,250.2
2022年	66.9	6.4	20.8	6.0	100	4,595.1	5,412.7
2023年	66.1	6.3	21.5	6.1	100	4,759.8	5,713.3
2024年	63.8	6.1	23.9	6.2	100	4,949.8	5,961.8
2025年	61.4	6.0	26.2	6.4	100	5,130.0	6,170.0

注 (1) バイオ・エネルギー、太陽発電、地熱発電及び原子力発電を除く。燃料は全て標準石炭等価値 (Standard Coal Equivalent) (以下「SCE」という。) に換算されている。SCEに換算すると、石炭1キログラム = 0.714SCEキログラム、石油1キログラム = 1.43SCEキログラム、天然ガス1立方メートル = 1.33SCEキログラムに相当する。水力発電量は、同熱量の電力を生産するのに必要な石炭量に基づき、SCEに換算されている。生産量を超過する消費量は、備蓄及び輸入で賄われた。

資料： 中国国家统计局の中国統計要約（2026年）。

・建設業

建設部門は、主にインフラ整備、商業不動産開発及び住宅建設開発で構成される。2025年、建設部門のGDPは8,642.5十億人民元であり、中国のGDP総額の6.2%を占め、昨年より2.7%減少した。急激な経済成長による需要に対処し、雇用率を高い水準で維持するために、政府は、引き続き多額の資源を公共道路、鉄道、橋梁、都市大量輸送システム、水源設備、エネルギー設備及び環境設備等のインフラ整備計画に投入する予定である。「(5) 財政 - 過去5年間の一般会計の歳入及び歳出 - 国家予算」を参照のこと。2025年末現在、建設部門の被用者の人数は、中国の総労働人口の約7.1%に当たる51.1百万人であった。

・第三次産業

第三次産業は、サービス業並びに第一次産業及び第二次産業に含まれないその他の経済部門で構成され、輸送、郵便及び電気通信サービス、小売、不動産、金融サービス、保険、教育、観光及び娯楽がこれに含まれる。2025年において、第三次産業は中国のGDP総額の約57.7%を占めた。2013年から2025年までの間、第三次産業における被用者数は、総労働力に占める割合にして、38.4%から49.4%へ、人数にして293.2百万人から358.0百万人へと増加した。

2025年、第三次産業のGDP貢献額は80,887.9十億人民元に達し、前年比5.4%の成長となった。

次の表は、表示された期間における第三次産業の各部門がGDPに占める割合を年ベースで示すものである。

第三次産業のGDPに占める割合

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：%)				
小売及び卸売	9.7	9.9	10.1	10.3	10.4
輸送、保管、郵便	4.1	4.1	4.4	4.4	4.4
ホテル及びケータリング業	1.6	1.5	N/A	N/A	N/A
金融サービス	7.9	8.0	N/A	N/A	N/A
不動産	6.7	6.1	N/A	N/A	N/A

その他	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
合計	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

資料： 中国国家統計局の中国統計要約（2026年）及び中国統計年報（2025年）。

・輸 送

鉄 道 鉄道は、中国の長距離輸送の最も重要な手段の一つであり、2025年において、旅客輸送距離及び貨物輸送距離においてはそれぞれ約46.1%及び約13.5%を占めている。2025年末現在、全国において運営されている鉄道線路は165,000キロメートルに到達した。2025年、鉄道輸送部門における固定資産の投資額は901.5十億人民元となり、前年比6.0%の増加となった。

道 路 2025年末現在、舗装道路は約5.6百万キロメートルであり、更に高速道路の長さは、2025年には199,400キロメートルに達した。中国全土の全ての県及びほぼ全ての郷に、道路により到達することができる。道路による輸送は近年重要度を増しており、2025年において旅客輸送距離及び貨物輸送距離においてはそれぞれ約14.3%及び約29.0%を占めている。

航 空 2025年において、空輸は旅客輸送距離及び貨物輸送距離においてはそれぞれ約39.4%及び約0.2%を占めている。中国国内及び国際商業ルートにおける中国の航空会社の運行距離は、2025年において約10.4百万キロメートルであった。中国における飛行機の利用客数は、2013年の354.0百万人から2025年の770.2百万人に増加した。

水路及び海上輸送 2025年、水路による輸送は、旅客輸送距離及び貨物輸送距離においてそれぞれ約0.2%及び約54.7%を占めている。中国には、4つの主要な内陸水路が存在する。即ち、北の黄河、中央の揚子江、南の珠江、及び京杭大運河である。

郵便及び電気通信 中国経済の急速な成長に促されて、郵便及び電気通信部門は、近年著しく成長した。郵便部門の2025年の売上総額は1,800十億人民元で前年比6.1%の増加であった。一方、電気通信部門の2025年の売上総額は1,862.7十億人民元で前年比1.7%の増加であった。移动通信サービス、データ通信及び高速メールサービスは、ここ数年急激に発展してきた。とりわけ、携帯電話サービスの加入者は2013年末の約1,229.11百万人から2025年末の1,826.84百万人に増加した。これにより中国は、世界最大の携帯電話サービス加入者を有することになる。

・商 業

商業には、小売業、卸売業及びケータリング業が含まれる。商品の総売上は、金額にして2023年の130,742.0十億人民元から2024年の136,889.34十億人民元に増加し、割合にして4.7%増加した。消費財の小売総額は、金額にして2024年の48,334.5十億人民元から2025年の50,120.2十億人民元に増加し、割合にして前年比では3.7%の増加となった。過去においては、商業部門の事業の大部分は国有企業により経営されていた。近年、民間企業が急速に成長しており、徐々に当該部門において重要な役割を果たすようになってきている。2025年における年間の収益が2百万人民元を超えるケータリング店の総収益は、1,633.7十億人民元であった。

中国のWTO協定により、小売業への外国投資に対する規制の段階的な廃止が要求されている。中国のWTOへの加盟以来、外国会社は中国の5つの特別経済領域及び8都市において小売サービス業に従事するために合弁事業を設立することが許可されている。2004年12月11日以降、中国は海外投資家に、完全外国資本の小売事業の設立を許可し、小売事業における外国投資に対し従来課されていた地理的な規制を全て撤廃した。

・その他

本第三次産業には、保険、教育、観光及び娯楽等が含まれる。政府は観光業の発展を奨励している。2025年の観光業の国内総収益額は6,300.3十億人民元、国際総収益額は131.1十億米ドルであった。中国の生活水準が改善するにつれ、中国国内を旅行する国内旅行者の数は、2013年の3,262.0百万人から2025年の6,522百万人に増加した。海外旅行をする中国人の数もまた、同時期に92.0百万人から161.7百万人に増加した。COVID-19感染拡大の影響からの回復を受け、2025年における観光業の国内総収益額は6,300.3十億人民元であり、前年比9.5%の増加となった。2025年の国内旅行者の数は6.5十億人であり、前年比16.2%の増加であった。

・ 環境

中国の急速な経済発展は、一連の環境問題及び生態系の問題の原因となっている。かかる問題には、工業及び農業汚染、海洋投棄及び水質汚染、違法廃棄物投棄、森林伐採並びに砂漠化が含まれる。

現在、中央政府及び地方政府が、森林開発、環境保全並びに上水及び下水処理施設のためのほとんどの資金を供給している。中国はまた、例えば水質汚染、オゾン層破壊及び森林伐採等の分野における環境計画を更に

発展させるために、国際機関及び多国間機関からの資金調達を模索している。更に、産業企業は一般的に、支出のうち一定の割合をその施設に関連した環境保護のために拠出せねばならない。現行の政府の政策のもとでは、中央政府が規定した放出又は排出基準を超過する汚染の原因となる企業は、矯正的且つ救済的な措置を受け入れるか、さもなければ、処罰を受け又は廃業されることになる。近年、政府は、深刻な環境汚染の汚染源であるとして分類された多数の企業に対して、業務停止命令又は廃業命令を出した。

2020年9月22日に開催された第75回国連総会の一般討論において、中国はより強力な政策及び措置の採用により国が決定する貢献 (NDC) をスケールアップし、2030年までに二酸化炭素排出のピークアウトに努め、2060年までにカーボンニュートラルを達成すると表明した。これらの新たな約束は、2015年に設定された目標よりも時間枠及び目標においてより野心的で、炭素強度を2030年までに2005年の水準から65%超引き下げ、2030年までに主要なエネルギー消費量における非化石燃料の割合を約25%に高め、2030年までに森林資源量を2005年の水準から60億立方メートル増加させ、2030年までに風力及び太陽光発電の総設備容量を1.2十億キロワット超にすることを目標としている。

外国投資

2019年、中国は、外商投資法 (以下「外商投資法」という。) 及び中国外商投資法实施条例 (以下「实施条例」という。) を発布し、2020年1月1日から施行された (以下、合わせて「新外商投資法体制」という。) 外商投資法及び实施条例は、2020年以降、外国投資分野における新たな基本法令であり、中国における外国投資規制に関する重要且つ基本的な法改正である。

新外商投資法体制の施行に伴い、外国投資を規制していた従来の基本法である中外合弁経営企業法、中外合作経営企業法、外資企業法及び新外商投資法体制に矛盾する従前の外国投資規制枠組みの下で適用される規則及び規制は廃止された。

新外商投資法体制の下、外国投資は、参入前内国民待遇及びネガティブリスト方式の管理制度の対象となる。参入前内国民待遇は、外国投資家に事業や投資の初期段階で内国民と同じ待遇を与えるものである。ネガティブリスト方式とは、特定業種への外国投資の参入に適用される特別な管理措置のことであり、外国投資家による投資が禁止又は制限されている分野を示す。一方で、外商投資企業の設立又は変更登録は、国家市場監督管理総局又は地方政府の市場監督管理部門での企業登記手続及び外商投資情報報告制度の対象とされているが、これらは簡素化のために一つの手続に統一された。

新外商投資法体制は、外国投資に対する透明且つ効率的な規制を促進し、外国投資家の正当な権利及び利益をより保護するため、一連の投資促進及び保護措置を定めた。新外商投資法体制は、対外開放の水準を高め、より安定的、透明、予測可能且つ公平な市場環境を実現するとともに、中国市場に対する外国からの信頼を高めることを目指している。

次の表は、中国の表示された期間の年間外国直接投資に関する情報を示すものである。外国直接投資は、上海、深セン及び北京証券取引所に上場している中国企業又は香港その他の外国証券取引所に上場している中国企業に対する投資を含まない。更に、以下の表では、国際リース、補正的取引、加工及び組立に対する投資並びに中国の法人により発行された社債は除外されている。

中国における外国直接投資

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位: 十億人民元)				
実際の投資(1)					
完全外国所有企業	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
エクイティ合弁企業(2)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
共同合弁企業(2)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
その他	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
合計	1,149.40	1,232.70	1,133.90	826.30	747.70

注 (1) 関連する期間中に支出された金額を反映する。

(2) 外国投資家が拠出した金額を示す。

資料: 中華人民共和国商務部。

2025年における世界の外国直接投資は14%増加し、発展途上国への流入は3年連続で減少 (-2%) した。2025年中、中国における外国直接投資の実質支出額は合計747.7十億人民元となり、2024年と比較し9.5%減少した。

次の表は、表示された期間における外国直接投資の出所に関する情報を、国別又は地域別に示したものである。

国別又は地域別外国直接投資(1)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	(単位：百万米ドル)						
香港及び マカオ	97,300.0	98,040.0	105,793.3	133,950.0	138,480.0	111,840.0	74,390.0
日 本	3,810.0	3,720.0	3,374.5	3,910.0	4,610.0	3,890.0	2,130.0
韓 国	4,670.0	5,540.0	3,613.8	4,040.0	6,600.0	3,510.0	2,730.0
アメリカ 合衆国	3,450.0	2,690.0	2,304.5	2,470.0	2,210.0	3,360.0	2,740.0
台 湾	5,030.0	1,590.0	995.3	940.0	N/A	730.0	580.0
シンガポール	5,340.0	7,590.0	7,681.0	10,330.0	10,600.0	9,780.0	10,690.0
ド イ ツ	3,680.0	1,660.0	1,355.0	1,680.0	2,570.0	1,920.0	1,930.0
英 国	3,890.0	860.0	978.0	1,200.0	1,600.0	3,410.0	1,300.0
オランダ	1,290.0	1,800.0	N/A	1,110.0	4,490.0	5,360.0	1,850.0
フランス	N/A	790.0	512.7	710.0	760.0	1,340.0	1,010.0
オースト リア	N/A	N/A	341.6	N/A	N/A	N/A	N/A
カナダ	N/A	230.0	216.9	N/A	N/A	N/A	N/A
イタリア	N/A	190.0	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
タ イ	N/A	110.0	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
そ の 他(2)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
合 計	138,310.0	141,220.0	149,340.0	180,960.0	189,130.0	163,250.0	116,240.0

注 (1) 銀行、証券及び保険業界に対する投資を含まない。

(2) 上記の国及び地域と比較して投資水準が低い50を超える国及び地域を含む。

資料： 中華人民共和國商務部の中国における外国直接投資統計（2025年）。

・ 海外投資

近年、政府は中国企業に海外投資を推奨している。2004年7月、政府は「海外投資に向けての企業及び国家の手引」を、海外投資の指針として初めて発行した。2回目の手引は2005年10月に発行され、3回目の手引は2007年1月に発行された。2025年、中国による海外直接投資（金融部門を除く。）は1,040.4十億人民元となり、前年から1.6%の増加となった。

(c) 物価の動向

インフレ

価格改革は、1979年、政府が農産物価格を大幅に上げ、繊維品及び特定の素材の価格をやや上げた際に開始した。1997年12月、全国人民代表大会は、中国の価格法を公布した。この法律によって、引き続き国家の価格決定指針に基づき価格が決定されるごく一部の商品及びサービスを除き、ほとんどの商品及びサービスの価格は市場において決定されることとなった。後者に分類される商品には一般的に、国家の経済発展及び国民の日常生活に不可欠とみなされる商品、供給が限定されている原材料により製造された商品、主要な公共施設におけるサービスが含まれる。政府はまた、農家収入の大幅な低下を防ぐために、農家からの穀物の購入価格を安

定させるよう努めてきた。現在、ほとんどの商品及びサービスの価格は市場の力によって決められており、16種類の製品のみが政府の価格統制に服している。

中国はインフレ率を、消費者物価指数の各年度ごとの変化率により計算している。消費者物価指数は、都市部及び農村部に対する消費財及びサービスの加重バスケットにより月平均で計算されている。各年度ごとの変化率は、前後の年度の12ヶ月の指数平均を比較して計算されている。2025年、中国のGDP成長率は5.0%であり、インフレ率は0%であった。

次の表は、表示された期間に関する消費者物価指数の変化率で測定されたインフレ率を示すものである。

消費者物価指数の推移

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：%)				
消費者物価指数(1)					
都市部	1.0	2.0	0.3	0.2	0.1
農村部	0.7	2.0	0.1	0.3	(0.2)
全体	0.9	2.0	0.2	0.2	0

注 (1) 消費者物価指数又は生計費指数は都市部及び農村部のそれぞれの消費財及びサービスについての加重バスケットに基づき、月次総平均法を用いて算出されている。

資料： 中国国家统计局。

近年、中国の全体的な物価水準は安定している。2023年以降、消費者物価指数は最小限の変動を示し、生産者物価指数は比較的低い水準にとどまっている。労働コストは緩やかに上昇し、土地及び住宅価格は、より合理的な不動産市場及び慎重な投資見通しを反映して下落を続けている。国際商品価格は、2022年のピークから全般的に下落し、外部の価格圧力を緩和している。このような状況の中、政府は、価格変動を合理的な範囲内に抑え、景気回復を支援し、過度な価格変動から生じる潜在的なリスクを軽減するための様々な措置を導入した。

(d) 労働情勢

・ 雇用及び賃金

2025年末現在の、中国の都市部労働者は475.35百万人であった。近年、国有企業の改革及び農村人口の都市部への移住が、中国の雇用市場に圧力を加えている。政府は、2021年から2025年までの間、よりよい雇用機会を促進させ、中国の都市部調査失業率を5.5%未満で維持するよう、全ての政府機関に要求した。

次の表は、表示された期間における中国の雇用労働力の年次情報を示すものである。

中国の雇用労働力構成

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：百万人)				
都市部労働力					
国有事業体(1)	56.3	56.1	54.0	N/A	N/A
民間企業	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
自営業	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
有限会社	65.3	65.1	N/A	N/A	N/A
集団所有制企業	0.2	0.2	N/A	N/A	N/A
合資会社	0.6	0.6	N/A	N/A	N/A
外国投資企業	12.2	11.6	9.9	N/A	N/A
香港、マカオ、台湾資本企業	11.8	11.1	10.9	N/A	N/A

その他(2)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
都市部労働力合計	467.7	459.3	470.3	473.5	475.4
農村部労働力	278.8	274.2	270.1	260.9	249.6
合計	746.5	733.5	740.4	734.4	725.0

注 (1) 国有企業、中央政府及び地方政府並びにその他の公的機関を含む。

(2) 上記以外の企業形態（協同組合形態及び共同所有事業を含む。）における被用者を含む。

資料： 中国国家統計局の中国統計要約（2025年）。

中国では、都市部の失業率は、「都市部労働人口」のうち地域の労働当局に失業中として登録された者の占める割合を基に算出される。中国は現在、農村部における失業に関する統計データ及び都市部に居住しているが都市部の居住者として登録されていない者に関する統計データを収集していない。

政府は、失業者の増加に対応すべく、様々な発案を開始した。1996年、政府は、200の都市において、職業訓練プログラム及び求人情報を提供するための1,300を超える再雇用サービスセンターを設置し、「再雇用プログラム」を開始した。2025年中に、新たに増加した都市部労働人口は12.67百万人に達し、失業者5.32百万人が再就職した。1999年以来、国家は、国家及び地方による失業保険スキームの範囲を拡大している。

次の表は、表示された期間における中国の部門別及び企業形態別の平均年間賃金を示すものである。

職員及び労働者の平均年間賃金(1)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：人民元)						
科学研究	135,412	141,864	152,191	159,653	164,056	169,200	173,855
輸送、倉庫保管及び郵便事業	92,196	94,192	104,241	109,674	117,872	122,673	127,560
社会保障、社会組織及び 政府機関	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
教育	85,229	90,487	102,281	100,580	105,384	111,285	114,167
製造業	70,494	74,641	82,667	86,933	92,538	96,139	100,572
農業、林業、畜産業、漁業	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
所有別							
外国投資企業(2)	106,180	112,290	124,622	134,438	145,239	153,188	160,671
香港、マカオ、台湾資本企業	90,164	98,765	112,144	121,930	129,634	138,369	144,445
国有事業体(3)	91,607	97,739	109,914	115,149	129,139	N/A	N/A
都市部集合所有制企業	50,983	54,061	57,562	59,243	N/A	N/A	N/A
全体平均	75,229	79,854	88,115	92,492	98,096	102,452	106,080

注 (1) 年度によって変動する政府その他の雇用者により従業員に対して提供される住宅、医療及び教育に関する手当てを含む一定の重要な手当ての額は、賃金に関するデータに含まれていない。

(2) 香港、マカオ及び台湾資本企業は含まれていない。

(3) 国有企業、中央政府、地方政府その他の公的機関を含む。

資料： 中華人民共和国内力資源・社会保障部、中国国家統計局。

次の表は、表示された期間における中国の平均年間賃金（インフレ率に合わせて調整）の増減に関する情報を示している。

平均年間賃金の推移

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
--	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(単位：%)

国有事業体(1)	6.9	5.8	4.9	3.0	N/A	N/A
都市部集合所有制企業	7.1	7.5	2.5	N/A	N/A	N/A
その他(2)	3.9	10.2	4.4	N/A	N/A	N/A
全体	5.2	8.6	4.6	5.5	2.6	3.5

注 (1) 国有企業、中央政府、地方政府その他の公的機関を含む。

(2) 特に、民間企業及び外国投資企業を含む。

資料： 中国国家統計局。

住宅改革

過去において、国有企業の職員及び労働者、並びに中央政府、地方政府その他の公的機関の被用者は、その報酬の一部として、無料又は多額の補助金付きの賃貸住宅を支給されていた。住宅改革計画の一環として、この慣行は1998年に終了した。一連の住宅改革を通じ、政府は、現実性のある価格の手頃な住宅市場の創設、国内消費の刺激、並びに政府及び国有企業の公共住宅の供給を行う義務からの段階的な解放を目指す。2025年における不動産開発投資の全国総額は8,278.8十億人民元にのぼり、2024年から17.2%減少した。そのうち2025年における居住用住宅投資の全国総額は6,351.4十億人民元となり、2024年から16.3%減少した。近年政府は、低所得の世帯の住宅問題を支援するため、低所得者向けの住宅の建設をスピードアップさせ、また荒廃した地域の住宅の修繕をすることに尽力した。中国の多大な人口、急速な都市化並びに資金その他の資源の継続的な不足により、政府は、住宅改革は長期且つ困難な道のりになると予測している。しかし、政府は、継続的に安定した経済の成長及び政府の他の分野における改革計画の成功により、住宅改革において大幅な前進を継続することができるかと確信している。

(e) 社会保障制度

中国の社会保障制度は、年金、失業保険、医療保険、出産保険及び労災保険からなる。この制度においては、雇用主、個人被用者及び政府の加入が要求されている。様々なレベルで給付金が提供され、統一された行政機関の下で社会負担金と個人掛け金を組み合わせ、資金調達責任に見合った給付金を提供する。2008年に開始した政府再編の一環として、中国において社会保障制度を実行し管理・運営するために、政府は人力資源・社会保障部を再編した。

次の表は、表示された期間における社会保障関連基金の拠出金及び支出金に関する情報を示すものである。

社会保障制度における基金

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
(単位：十億人民元)							
年金							
拠出金	5,702.6	4,922.9	6,004.0	6,312.2	7,011.5	7,405.2	7,832.6
支出金	5,234.2	5,465.6	5,650.0	5,903.0	6,359.5	6,755.5	7,120.5
失業保険							
拠出金	128.4	95.2	144.1	159.0	180.3	197.1	207.4
支出金	133.3	210.3	150.9	201.1	148.3	184.2	216.5
医療保険							
拠出金	2,333.5	2,463.9	2,871.0	3,069.8	3,335.5	3,481.0	3,587.3
支出金	1,994.6	2,094.9	2,401.1	2,443.2	2,814.0	2,967.6	3,000.9
出産保険							
拠出金	86.1	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
支出金	79.2	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

労災保険

拠出金	81.9	48.6	94.9	105.3	121.1	131.5	143.7
支出金	81.7	82.0	98.8	102.5	123.7	129.5	130.3

資料： 中華人民共和国人力資源・社会保障部、中国国家統計局。

全国の年金制度は、元々国有企業及び集合所有制企業の参加をもって確立され、それ以来外国投資企業及び民間企業の被用者並びに自営業者へと適用範囲が拡張していった。

現在進行中である国有企業の改革は、失業者及び不労従業員の増加を生み出す原因となった。中国は、国家の失業保険計画の範囲を広げており、この問題に対応するために、失業給付金の割当ての改善のための様々な方法を導入してきた。政府はまた、全国的な最低生活水準保障計画を実施してきた。

医療保険制度も、改革の対象となっている。1998年12月、国務院は都市部における全ての会社及び機関に、基本医療保険制度に加入するよう要求する命令を発令した。2025年末、約1,331百万人が基本医療保険制度に加入していた。

(f) 今後5年間の経済計画

上記「最近の経済動向の概要 - (b) 第15次五ヶ年計画 (2026年から2030年) 及び2026年の経済目標」を参照のこと。

(3) 貿易及び国際収支

貿易及び国際収支の概要

(a) 貿易

中国の貿易は、金額においても貿易品目の多様さにおいても、1978年以来大幅に成長してきた。総合的な貿易政策は中央政府が策定している。しかし、地方政府及び企業の貿易活動の遂行における自主権は次第に拡大している。個人及び民間企業は、現在では商品の輸出及び輸入を行うことができる。政府は、中国のWTOへの加盟は、他の国及び地域との貿易関係を更に強めてきたと確信している。

次の表は、表示された期間における中国の貿易に関する情報を示すものである。

貿易

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：%で表示されているものを除き、十億人民元)				
輸出	21,425.5	23,633.7	23,765.6	25,444.3	26,989.0
輸入	17,313.7	18,039.1	17,985.4	18,379.1	18,479.5
貿易収支	4,111.8	5,594.6	5,780.2	7,065.2	8,509.4
輸出の対輸入比	123.7%	131.0%	132.1%	138.4%	146.0%
輸出の対GDP比	18.3%	19.2%	18.4%	18.9%	19.3%

資料： 中国国家統計局。

(b) 国際収支

下記「最近5年間の貿易の動向 - (b) 国際収支」を参照のこと。

(c) 世界貿易機関

中国は2001年12月11日にWTOに加盟したが、協定の実施は一般的に5ヶ年の段階的導入期間を経ることになっている。政府は、中国のWTOへの加盟により機会と試練の両者がもたらされたと確信している。外国投資の大部分は、中国の重工業、インフラ、先端技術及びサービス産業に集中している。これらの投資は、これらの産業の全般的な効率性及び競争力の向上に貢献しているが、これらの分野における中国国内企業に競争をもたらす

ている。農業分野では、外国の農産物もまた中国の農業界に対して試練をもたらしている。中国の外国貿易は資本集中的及び技術集中的な輸入製品の増加に直面しており、これらの製品はそれぞれの分野において中国国内製品と競合関係にある。しかしながら、国有企業は、市場においてより競争力をつけるために、更なる改革を行わなければならない。また、外国投資家もかかる国有企業との合併、株式保有及びジョイント・ベンチャーの形成が可能になる。

中国のWTOへの加盟以降、政府はWTO協定に応じた輸入関税を再調整する措置をとっている。この結果、全体の平均関税水準は2003年の11.0%から減少し、2026年現在には7.3%となった。

中国のWTOへの加盟に伴う義務を果たすために、政府は2007年12月28日に、WTOの政府調達協定への加盟申請を作成し、提出した。この申請の提出は、中国の政府調達協定加盟のための交渉が正式に開始されたことを示していた。この交渉は、対外貿易及び経済分野における、WTO加盟に続く、中国による重大な交渉であり、中国の経済的・社会的発展に多大な影響を与えるだろう。

最近5年間の貿易の動向

(a) 主要商品別・地域別の輸出入

次の表は、2021年から2025年までの期間における中国の輸出品の構成を示すものである。

輸出品構成

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	合計に占める割合
(単位：％で表示されているものを除き、十億米ドル)						
一次産品						
食 品	69.9	73.5	73.3	76.2	77.0	2.0%
鉱物性燃料・潤滑油・関連原料	42.9	64.2	61.2	53.6	50.4	1.3%
非食用原材料	22.3	24.8	22.4	22.9	23.1	0.6%
飲料・たばこ	2.8	3.1	3.8	4.0	4.2	0.1%
動物性及び植物性油脂	2.3	3.6	3.5	4.1	4.6	0.1%
小 計	140.0	169.1	164.1	160.7	159.3	4.2%
加工品						
機械・輸送機器	1,617.7	1,691.6	1,646.7	1,785.9	1,954.9	51.8%
雑 品	757.3	742.9	691.6	690.5	657.2	17.4%
繊維・軽工業製品・原材料	543.3	591.6	543.5	567.0	581.6	15.4%
化学製品・関連製品	264.2	312.1	259.9	262.3	276.8	7.3%
その他の製品	40.4	53.3	73.3	109.3	142.1	3.8%
小 計	3,223.0	3,391.4	3,215.0	3,415.1	3,612.5	95.8%
合 計	3,363.0	3,560.5	3,379.0	3,576.8	3,771.8	100%

資料： 中国国家统计局の中国統計年報（2021年及び2022年）及び中国統計要約（2023年、2024年、2025年及び2026年）。

次の表は、2021年から2025年までの期間における中国の輸入品の構成を示すものである。

輸入品構成

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	合計に占める割合
(単位：％で表示されているものを除き、十億米ドル)						
一次産品						
非食用原材料	426.3	402.4	419.5	419.9	437.1	16.9%
鉱物性燃料・潤滑油・関連原料	405.3	535.7	516.2	504.0	443.4	17.2%
食 品	122.8	131.2	129.0	118.8	117.9	4.6%
動物性及び植物性油脂	14.6	12.9	13.6	10.8	12.6	0.5%
飲料・たばこ	7.6	7.0	7.9	7.9	7.6	0.3%
小 計	977.1	1,089.2	1,086.2	1,061.4	1,018.6	39.4%
加工品						
機械・輸送機器	1,005.8	938.1	830.2	889.1	938.6	36.3%
繊維・軽工業製品・原材料	210.8	197.8	168.3	168.7	166.6	6.4%
化学製品・関連製品	264.1	266.3	239.0	229.0	224.6	8.7%
雑 品	169.4	133.8	130.5	124.6	124.4	4.8%
その他の製品	60.4	84.4	102.8	110.3	110.1	4.3%

小 計	1,710.5	1,620.4	1,470.7	1,521.8	1,564.3	60.6%
合 計	2,687.1	2,709.6	2,556.9	2,583.2	2,582.9	100%

資料： 中国国家統計局の中国統計年報（2022年）及び中国統計要約（2023年、2024年、2025年及び2026年）。

次の表は、2020年から2024年までの期間における中国の貿易の地域別状況（主な大陸並びにその他いくつかの大陸における特定の国及び地方について）に関する情報を示すものである。輸出先は中国から輸出された商品の直接の輸出先により表示され、輸入元は中国に輸送された商品の直接の輸入元である国又は地域により表示されている。

貿易の地域別状況

	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	(単位：十億米ドル)									
アジア	1,230.7	1,157.0	1,576.7	1,483.9	1,680.6	1,486.8	1,615.6	1,320.4	1,723.1	1,366.4
香港(1)	272.6	7.0	350.5	9.7	239.9	7.8	274.1	13.7	290.6	18.4
日本	142.6	174.7	165.8	205.5	172.3	184.4	157.5	160.5	152.0	156.2
台湾	60.1	200.5	78.4	249.8	81.6	236.9	68.5	199.2	75.2	217.7
ヨーロッパ	535.7	372.6	700.8	478.2	741.2	487.9	712.2	498.5	738.4	488.8
ドイツ	86.8	105.1	115.2	119.9	115.8	110.9	100.6	106.2	107.1	94.8
英国	72.6	19.9	87.0	25.7	80.9	21.8	77.9	20.1	78.9	19.6
フランス	37.0	29.7	45.9	39.1	45.5	35.4	41.6	37.3	44.5	35.2
北米	493.9	157.6	627.7	210.4	630.9	219.6	545.4	208.1	571.5	210.5
アメリカ合衆国	451.7	135.3	576.1	179.7	577.5	176.9	500.2	163.7	524.7	163.6
中南米	150.7	169.4	229.0	222.4	251.8	232.7	245.0	244.1	277.0	241.3
アフリカ	114.2	73.7	148.3	105.9	162.3	117.1	172.7	109.2	178.9	116.7
オセアニア	64.7	133.6	80.6	184.2	93.8	164.2	88.1	175.2	86.8	157.8

注 (1) 香港との貿易の大部分は、第三国へ再輸出された商品又はもとは第三国から輸入された商品を含む。

資料： 中国国家统计局。

輸入国及び輸出国に基づく場合、2025年における中国の最大の貿易相手は、東南アジア諸国連合（ASEAN）、欧州連合、アメリカ合衆国及び中南米であった。

(b) 国際収支

次の表は、表示された期間における中国の国際収支及びこれに関連する統計を示すものである。

国際収支

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億米ドル)				
経常収支					
輸出	3,554.3	3,950.8	3,788.7	4,140.1	4,525.6
輸入	(3,091.5)	(3,548.9)	(3,535.7)	(3,716.2)	(3,790.6)
貿易収支	462.8	576.3	386.1	539.0	822.4
貿易外収支	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
移転収支	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
経常収支残高	317.3	401.9	253.0	423.9	735.0

資本収支及び金融収支

資本収支	0.1	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.2)
金融収支	(150.0)	(311.0)	(214.8)	(433.9)	(773.3)
直接投資	205.9	30.5	(142.6)	(153.7)	(77.2)
ポートフォリオ投資	51.0	(281.1)	(63.2)	(187.6)	(425.6)
その他の投資(1)	(229.8)	45.4	3.4	(149.8)	(293.2)
資本収支及び金融収支残高	(149.9)	(311.3)	(215.1)	(434.0)	(773.5)
総合収支	167.4	90.6	37.9	10.1	38.5
誤差脱漏	(167.4)	(90.6)	(37.9)	(10.1)	(38.5)
準備高の推移(2)	(188.2)	(100.0)	(4.8)	62.3	46.8

注 (1) 貿易信用、貸付、預金その他の資産の海外から中国への流入額から、貿易信用、貸付、預金その他の資産の中国から海外への流出額を差し引いたものを含む（これは年ごとに著しく変化する。）。

(2) 括弧内の数字は準備高の増加を表している。

資料： 中国国家外貨管理局の中国国際収支報告書（2025年）。

2011年から2025年まで、中国の経常収支は毎年黒字であった。経常収支の最大の項目は輸出及び輸入である。貿易外収支項目には、国際観光、輸送、投資、銀行、保険並びに郵便事業による収入及び支払が含まれている。移転収支項目には、中国国外からの送金とともに、賠償金、外国援助及び寄付等の一方的マネー・フローが含まれている。

中国の外貨準備高は、2013年12月31日現在の3,821.3十億米ドルから、2014年12月31日現在の3,843.0十億米ドルへと増加し、2025年12月31日現在の3,357.9十億米ドルへと減少した。

(c) 外貨準備高の推移及び外国為替相場の動向

． 外貨準備高の推移

中国の公的外貨準備高は近年大幅に増加した。中国の公的外貨準備高には、(1)金準備高、(2)国際通貨基金の預託準備高、(3)国際通貨基金の特別引出権及び(4)米ドルその他交換可能な外貨（額は一定しない。）が含まれている。

次の表は、表示された日付における中国の公的外貨準備高を示すものである。

公的外貨準備高

	12月31日現在				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億米ドル)				
外 貨	3,250.2	3,127.7	3,238.0	3,202.4	3,357.9
金 準 備	113.1	117.2	148.2	191.3	319.5
IMF預託準備高	10.7	10.8	9.7	9.8	11.2
特別引出権	53.1	51.2	53.6	52.7	55.8
合 計	3,426.9	3,306.5	3,449.7	3,455.6	3,744.3

資料： 中国人民銀行、貨幣統計（2025年）。

次の表は、表示された期間における中国のインポート・カバレッジ（年度末現在における外貨準備高の残高を同年の総輸入額で割り、その商に12を掛けた値に基づく。）を示すものである。

インポート・カバレッジ

12月31日現在

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億米ドル、インポート・カバレッジを除く。)				
外貨準備高	3,250.2	3,127.7	3,238.0	3,202.4	3,357.9
輸 入	2,687.5	2,716.0	2,556.8	2,585.1	2,582.9
インポート・カバレッジ (月数)	14.5	13.8	15.2	14.9	15.6

資料： 中華人民共和国海関総署。

政府の外貨準備高に関する政策の目的は、国の準備高を最低3ヶ月から4ヶ月の輸入相当に維持することである。かかる政策は、国際標準と合致する。政府は、金準備高を現在の水準に維持し、通貨構成を多様化することを企図している。米ドルは、依然として政府のポートフォリオにおける主たる外貨である。

2007年9月29日、中国投資有限責任公司 (China Investment Corporation Limited) が設立された。これは、中国の初めてのソブリン・ウェルス・ファンドであり、合計200.0十億米ドルの資本が登録されている。ファンドの使命は、様々な市場や金融商品に着目して海外投資を行うことである。

・ 外国為替相場の動向

下記「(d) 外国為替管理の概要」を参照のこと。

(d) 外国為替管理の概要

外国為替

1994年1月1日以降、政府は、統一的に管理される変動相場制度を採用している。当該制度の下において、中国人民銀行は、主として前日の市場における米ドル及び他の外国通貨に対する人民元の需要と供給を参照して、毎日の基本為替相場を公表している。認可された銀行及び金融機関は、中央銀行の毎日の為替相場前後の指定された変動幅の範囲内において、人民元の売買相場を提示することを認められている。変動相場制度の採用に伴い、政府は、中国人民銀行が、引き続き公開市場操作を用いつつも、金融政策及び金利の慎重な管理を含むマクロ経済政策によって、中国における外国通貨の需要と供給を均衡させ、人民元為替相場を安定させる試みを行うことを公表した。2005年7月、中国人民銀行は、米ドルを含む外貨バスケットによる調整を管理変動為替相場制度が受けることを認め始めた。これと同時に中国人民銀行は、銀行間外国為替市場において人民元と交換される各外貨の終値を、各営業日の営業時間後に発表するという慣行を開始した。当該終値は、翌営業日の仲値として用いられた。2006年1月4日より、中国人民銀行は、中国外国為替取引システムに対して銀行間外国為替市場及び銀行店頭において人民元と交換される外貨に適用されるその日の為替レート(仲値)を、各営業日の午前9時15分に発表する権限を与えた。政府は、人民元為替相場は中国の経済指標を反映し、引き続き通常の市場要因に左右されるものであるべきであると考えている。

1994年4月に、政府は、外国為替取引及び決済のために上海に中国外国為替取引システムを設立した。中国外国為替取引システムは、中国人民銀行が公表するガイドラインに従って、国家外国為替管理局によって監督管理されている。中国の金融部門の再編の一環として、政府は中国における様々な外国為替市場の運営を統合した。1998年12月1日以降、全ての両替所がその業務を停止し、外国通貨は現在中国外国為替取引システムの施設を通じてのみ売買がなされている。中国外国為替取引システムは上海に本拠を置き、全国の会員間をつなぐコンピューター・ネットワークを通じても機能している。2026年5月11日現在、中国外国為替取引システムは、825の会員を有する。当該会員は、中国において人民元に係る外国為替業務に従事することを国家外国為替管理局によって認可された金融機関(その支店を含まない。)である。

政府は、外国為替の取得及び海外への外国為替の送金を規制している。1996年に人民元は経常勘定項目への転換が完全に可能になったものの、資本勘定取引に関する外国為替へのアクセスは未だに制限されている。国家外国為替管理局は、2003年7月に、ほとんどの多国籍企業がその地域本部を設立している北京、上海及び深センにおいて、非貿易関連の支払為替管理についての改革を試験的に行う考えであるという通知を公布した。しかしながら、中国政府は、最終的に人民元の完全交換性の実現を目指す案につき、香港における人民元取引センターの設立可能性を含めて検討中である。2003年11月、國務院の許可を得て、中国人民銀行は、香港においては2004年1月より、マカオにおいては2004年8月より、個人人民元預金、為替取引、銀行カード及び送金サービスを提供する銀行に、決済の処理業務を提供することに合意した。2005年10月より国家外国為替管理局は、中国国内における法人及び自然人が、オフショアの財政的基盤として海外において特別目的法人を設立することを許可した。かかる特別目的法人は、国際資本市場において、逆取得、エクイティ・スワップ、及び転換社

債型証券発行等の財務活動をなしうる。現在の中国の経済の発展段階を考慮し、また関係する必要な法的枠組み及び規制上・制度上のインフラの欠如により、政府の外国為替政策は、人民元が徐々に完全に交換性を有するようになるまで、秩序ある移行を行うことを目的としている。政府は外国為替政策の合理化を更に進め、また、現在の管理変動相場制を更に緩和させるためのいかなる政策も、それが確実に中国の経済発展及び金融改革のレベルに応じたものとなるよう努めることとなる。

次の表は、表示された期間における、(1)中国人民銀行為替相場、(2)ニューヨーク市における正午買相場、(3)人民元と米ドル間(1米ドル当たりの人民元)の中国外国為替取引システム為替相場を示している。

為替相場

期 間	中国人民銀行為替相場				ニューヨーク市における正午買相場				中国外国為替取引システム為替相場			
	期 末	平 均	高 値	安 値	期 末	平均(1)	高 値	安 値	期 末	平 均	高 値	安 値
2016年	6.9370	6.6423	6.9508	6.4565	6.9430	6.6400	6.9580	6.4480	6.9370	6.6423	6.9508	6.4565
2017年	6.5342	6.7518	6.9526	6.4997	6.5063	6.7569	6.9575	6.4773	6.5342	6.7518	6.9526	6.4997
2018年	6.8632	6.6174	6.9670	6.2764	6.8755	6.6090	6.9737	6.2649	6.8632	6.6174	6.9670	6.2764
2019年	6.9762	6.8985	7.0884	6.6850	6.9618	6.9081	7.1786	6.6822	6.9762	6.8985	7.0884	6.6850
2020年	6.5249	6.8976	7.1316	6.5236	6.5250	6.9042	7.1681	6.5208	6.5249	6.8976	7.1316	6.5236
2021年	6.3757	6.4515	6.5713	6.3498	6.3726	6.4508	6.5716	6.3435	6.3757	6.4515	6.5713	6.3498
2022年	6.9646	6.7261	7.2555	6.3014	6.8972	6.7290	7.3028	6.3084	6.9646	6.7261	7.2555	6.3014
2023年	7.0827	7.0467	7.2258	6.7130	7.0999	7.0809	7.3430	6.7010	7.0827	7.0467	7.2258	6.7130
2024年	7.1884	7.1217	7.1996	7.0074	7.2993	7.1957	7.2993	7.0106	7.1884	7.1217	7.1996	7.0074
2025年	7.0288	7.1429	7.2133	7.0288	6.9931	7.1875	7.3499	6.9931	7.0288	7.1429	7.2133	7.0288

注 (1) 該当する期間における各月の最終営業日の相場を平均して決定される。

資料： 中国国家统计局の中国統計要約(2016年から2025年)、中国人民銀行の2017年から2025年の第4四半期中国金融政策報告書、国家外国為替管理局、連邦準備制度理事会、ニューヨーク連邦準備銀行。

中国国内の外国為替市場における流動性を発展及び改善していくために、2005年5月18日、中国は特定の中国国内及び外国銀行が以下の外国為替取引につき継続的に市場に対し価格の呼び値を提供する権限を与えた。即ち、ユーロから米ドルへ、オーストラリア・ドルから米ドルへ、英ポンドから米ドルへ、米ドルから日本円へ、米ドルからカナダ・ドルへ、米ドルからスイス・フランへ、米ドルから香港ドルへ、そしてユーロから日本円への為替取引である。2010年6月7日、米ドルからシンガポール・ドルが上述の外国為替取引に加えられた。2014年、これらの外貨取引額は合計60.6十億米ドルであり、前年より5.7%の減少となった。更に、国家外国為替管理局は、銀行間外国為替市場のマーケットメーカーに対し2005年11月にガイドライン試案を公表し、銀行間外国為替市場にマーケットメーカー制を導入した。かかるガイドラインの公表以降、外国為替取引を許可された銀行は、国家外国為替管理局に対し、マーケットメーカーの資格を得るために応募することが可能となった。2026年5月時点で、銀行間外国為替市場に25の人民元直物為替銀行マーケットメーカーがいた。

(4) 通貨・金融制度

通貨・金融制度及び資本市場の概要

(a) 中央銀行

中国人民銀行は、中国の中央銀行であり、国务院の直接の指揮の下に活動する。1995年に採択された中国人民銀行法に従って、中央銀行は、金融政策及び外国為替政策を策定し、これを実施する責務を負っている。中央銀行の主要な目的は、慎重且つ合理的な人民元の為替相場を維持し、且つ、インフレを抑制することによって、金融及び財政の安定性を促進することにある。2003年12月、中国は、金融政策の策定及び実施における中央銀行としての機能を強化するために、中国人民銀行法を改正した。

(b) 金融機関の概観

中国の金融部門の資産の大部分は、中央政府又は地方政府により所有又は支配されている金融機関によって保有管理されている。次の表は、表示された日付現在における中国の銀行及びノンバンク金融機関の資産を示している。

金融機関の資産 (2020年から2024年)

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	(単位：十億人民元)				
その他の預託機関	318,998.9	343,039.5	376,629.4	413,276.9	439,271.4
国内大規模銀行(1)	149,126.9	158,074.9	175,960.8	196,490.2	209,664.1
国内中規模銀行(2)	74,448.9	79,892.0	86,116.1	92,122.5	96,671.0
国内小規模銀行(3)	76,954.0	85,870.1	94,869.0	104,824.9	112,786.7
外資系商業銀行	4,585.8	4,809.1	4,936.6	5,068.0	5,292.4
都市信用組合(4)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
地方信用組合	5,934.4	5,827.2	5,919.1	5,820.3	5,637.6
金融会社	7,749.0	8,566.2	8,827.9	8,951.0	9,219.6

- 注 (1) 中国工商銀行、中国建設銀行、中国農業銀行、中国銀行、国家開発銀行、交通銀行及び中国郵政貯蓄銀行を含む。
 (2) 招商銀行、中国農業発展銀行、上海浦東発展銀行、中信銀行、産業銀行、中国民生銀行、中国光大銀行、華夏銀行、中国輸出入銀行、広東発展銀行、深セン発展銀行、北京銀行、上海銀行及び江蘇銀行を含む。
 (3) 恒豊銀行、浙商銀行、渤海銀行、小規模都市商業銀行、地方商業銀行、地方組合銀行及び地方銀行を含む。
 (4) 都市信用組合の再編は2012年11月末に完了した。それ以降、関連するデータは都市商業銀行、地方信用組合等に含まれている。都市商業銀行のデータは、現在入手不可能である。

資料： 中国人民銀行の年刊統計 (2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年)、中国国家统计局。

2010年以来、中国人民銀行は、国際通貨基金の通貨・金融統計マニュアルのコンセプト、定義及び分類に沿って通貨及び金融に関する統計の集計を開始した。

銀行機関 中国における銀行業は政策銀行、国有商業銀行、その他の国内商業銀行、協同組合及び外資系銀行から構成される。中国銀行業監督管理委員会は中国銀行業監督管理法によりこれらの企業体を監督する権限を有している。本法は2003年12月に制定され、2006年10月に改正された。中国銀行業監督管理委員会は、2018年に中国保険監督管理委員会と統合され、統合後の新機関の名称は中国銀行保険監督管理委員会となった。2023年に中国銀行保険監督管理委員会を基盤として、国家金融監督管理総局 (NAFR) が設立された。

政策銀行 政府の金融改革計画に従って、従前の国有銀行の政策機能は商業機能より分離された。かかる過程の中で、政府は1994年に、新規の政策貸付の大半を実行するために国家開発銀行、中国輸出入銀行及び中国農業発展銀行を設立した。これらの政策銀行は、その貸付活動を通じて政府の発展戦略の実行を支援している。

国有商業銀行 1978年の経済改革以前は、中国人民銀行が中国の中央銀行であり、且つ、その唯一の重要な商業銀行であった。1979年に中国人民銀行の地方における銀行機能は、新しく設立された国有銀行である中国農業銀行に移譲された。中国農業銀行は、農業及び郷鎮企業のようなその他の地方部門に対する貸付その他のサービスを行うことを専門とするものであった。1983年に、政府は中国人民銀行に残されていた商業銀行機能を、別の国有銀行である中国工商銀行に移譲した。中国工商銀行は、商工業を行う会社への貸付及び関連する銀行サービスを行うことを専門とするものであった。政府はまた、中国建設銀行 (中国人民建設銀行から改称) を組織した。かかる銀行は、大規模なインフラストラクチャー計画に対して貸付を行うことを専門とするものであった。更に、中国銀行は外国為替取引及び国際貿易への貸付を行うことを専門とするものであった。これらの4つの国有銀行は、以前は、商業貸付及び政策貸付の双方を行い、その業務から利益をあげるという目的のみで運営されているわけではなかった。

その他の中国国内商業銀行 これらは、例えば交通銀行、中国招商銀行、中国光大銀行、中国国際信託投資公司 (CITIC)、華夏銀行、広東開発銀行、深セン開発銀行、及び民生銀行のような、国によって直接的に所有されていない中国国内商業銀行である。また、都市信用組合及び地方信用組合から改組した都市商業銀行

及び地方商業銀行も存在する。全ての商業銀行は、中国銀行業監督管理委員会及び中国人民銀行の監督及び規制に服する。

地方及び都市信用組合 地方信用組合の巨大なネットワークは、中国の地方に存在する。これらの地方信用組合は、主として、中国農業銀行の出先機関であり、預金の受入及び地方部門への季節的な与信の提供など、限られた範囲の金融業務を提供している。これらの都市信用組合は、小企業及び都市部の住民のために限られた銀行機能を営んでいる。信用組合は一般的に、中国銀行業監督管理委員会及び中国人民銀行の監督及び規制に服する。

外資系銀行 これらは、外国銀行の中国支店及び駐在事務所、並びに独立の法人として中国において設立された完全外国資本の銀行及び中国・外資合弁銀行である。外資系銀行は、中国銀行業監督管理委員会及び中国人民銀行の監督及び規制に服する。

ノンバンク金融機関 中国において、ノンバンク金融機関は、信託投資会社（中国銀行業監督管理委員会及び中国人民銀行による規制を受ける。）、保険会社（中国保険監督管理委員会によって規制されている。）、証券会社（中国証券監督管理委員会による規制を受ける。）、資産管理会社（中国銀行業監督管理委員会及び中国人民銀行による規制を受ける。）、金融会社（中国人民銀行による規制を受ける。）及びリース会社を含むその他の金融会社（中国銀行業監督管理委員会及び中国人民銀行による規制を受ける。）から構成されている。これらの機関は、会計検査院の定期的な監査を受けている。政府は、近年、これらのノンバンク金融機関をより綿密に監督するために、更なる再編政策を実施してきた。

金融部門の再編 中国は、マクロ経済学的な政策ツールによって金融政策を効果的に管理する能力を増大させ、且つ金融部門に対する監視を強化するために、その金融システムを継続的に再編している。

更に政府は、中国のWTO協定を踏まえ、中国の金融部門において外国の金融企業体のより多くの参入を積極的に奨励してきた。WTOへの加盟に伴い、中国は外国銀行が行う外貨事業に関する営業地域及び顧客の規制を全て解除した。中国は更に、WTOへの加盟以後、毎年新たに平均4都市を現地通貨事業を行う外国銀行に開放し、全ての地域規制を2006年末までに撤廃することにより、かかる協定を実施した。2005年末までには、中国の25の都市において、現地通貨事業が外国の銀行に開放されていた。現地通貨事業の顧客規制に関しては、中国において設立された外資系銀行は2006年12月以降、外貨及び現地通貨の双方によるリテール銀行事業への従事を許可されている。外国の銀行に対する銀行産業の完全開放に加え、中国は以下の事項を目的とした一連の政策も実施してきた。

- ・外国金融機関に対し自動車ファイナンス部門への参加を許可すること
- ・外国金融機関の市場へのアクセス手続を更に容易にすること
- ・外国投資家が中国国内金融機関において所有することのできる株主持分の比率を引き上げること
- ・中国の銀行産業（特に小中規模の金融機関）の再編及び再構築に参加するよう、適格外国戦略投資家を後押しすること
- ・外国投資家による、中国における完全外資リース会社及びリース金融機関の設立を許可すること

1998年に、中国人民銀行は、資産/負債割合その他のリスク管理施策を利用し始めた。これは、貸出限度額制度に代えて商業銀行を監督、監視するためである。中国銀行業監督管理委員会は、中国における銀行機関の資産の質を監視し、リスク管理を高めるという中国人民銀行による努力を継続した。更に効率的に不良銀行貸付を定量化するために、中国人民銀行及び中国銀行業監督管理委員会は、中国の銀行の全ての資産は次の5つのカテゴリーに分類されるべきであるとしている。

- ・「標準」 借主が元本及び利息の双方について適時に返済し、その義務を完全に履行し続けている場合の貸付
- ・「要注意」又は「特記」 借主が元本と利息の双方について適時に返済し、その義務を完全に履行し続けているにも関わらず、貸主が借主の支払能力に悪影響を与える可能性のある事実を認識している場合の貸付
- ・「標準以下」 借主が、元本又は利息のいずれかについて適時の返済を怠り、借主がその返済義務を履行するのに、その業務からの収入に依拠できないことが貸主に明白になった場合の貸付
- ・「疑わしい」 借主が、元本又は利息のいずれかについて適時の返済を怠り、貸主が貸付の担保のための質物や抵当目的物に関する権利を実行するための手続をとった後でさえも損失を負担することが予想される場合の貸付
- ・「不適當」又は「損失」 貸主が、未償還の元本及び利息の全額の回収が不可能であり、貸主が行い得る回収手段の全てがし尽くされ、全ての合理的な法的手続がとられた後でさえも極めて限定された回収しかなし得ないと判断した場合の貸付

政府は「標準以下」、「疑わしい」及び「不適當」な融資を不良債権として扱っている。政府は現在、このリスクベースの資産分類システムを中国における全ての銀行において実施している。政府はこのシステムの全国的な実施が、中国の銀行システムを国際的な銀行業の基準に近づけるものであると確信している。中国銀行

業監督管理委員会の発行したデータによると、2025年末現在、商業銀行は、合計3,498.4十億人民元の不良債権残高を有していた。約5,106.6十億人民元は、「要注意」に分類された。

2000年3月以降、中央政府は、主要な国有金融機関に対する監督を強化するために、更なるイニシアティブを開始している。政府は、政策銀行、資産管理会社、国有商業銀行、保険会社及び証券会社を調査・監督するために監督委員会を設立した。2007年末現在、国務院は、6つの主要金融機関に設置される6つのかかる監督委員会を指定した。

中国の金融部門の再編の一環として、政府は、支払不能及び経営に問題がある金融機関に対し、中国の規則及び規制に従って破産又は合併することを認め、また今後も継続的に認める予定である。1997年以降、政府は、中国農業発展信託投資公司、海南発展銀行、中国新技術創業投資公司及び広東国際信託投資公司の4つの金融機関を閉鎖した。

中国における多くの銀行（特に4つの国有商業銀行）は、利息又は元本支払に関して流動性があるとはいえ、またそれらは5種類の分類システムの下においては、「標準以下」、「疑わしい」又は「不適當」に分類される可能性のある貸付を相当の水準で有していた。国有商業銀行の不良債権の処理のために、政府によって4つの資産管理会社が設立された。2000年末現在で、4つの国有商業銀行における約1,400.0十億人民元の不良債権がこれら4つの資産管理会社に譲渡され、この中には国有企業578社とのデット・エクイティ・スワップ契約の対象となった総額240.0十億人民元が含まれていた。2004年6月、入札過程において、中国銀行及び中国建設銀行は、更に総額278.7十億人民元の不良債権を譲渡する旨、チャイナ・シンダ・アセット・マネジメント・コーポレーションとの合意に達した。また2004年6月、交通銀行は総額41.4十億人民元の不良債権を、同じ資産管理会社に譲渡した。2005年6月、中国人民銀行は、チャイナ・ファロン・アセット・マネジメント・コーポレーション (China Huarong Asset Management Corporation)、チャイナ・シンダ・アセット・マネジメント・コーポレーション、チャイナ・オリент・アセット・マネジメント・コーポレーション (China Orient Asset Management Corporation) 及びチャイナ・グレート・ウォール・アセット・マネジメント・コーポレーション (China Great Wall Asset Management Corporation) の各社と、特殊化された中央銀行貸付について合意に達し、当該4つの資産管理会社に合計458.8十億人民元を貸し付けることとなった。かかる貸付金は、中国工商銀行からの疑わしい貸付の購入のためのみに用いられることとなった。中国工商銀行はそのような疑わしい貸付の売上高の収益の一部を中央銀行からの貸付28.3十億人民元の返済にあて、残りは中国人民銀行によって発行されている特別手形の引受けにつき約430.5十億人民元をあてた。金融部門の改革が首尾よく完了するまで、政府は中国の金融機関に対して追加の援助を提供しなければならない可能性が高い。この援助の程度は、国有企業の進行中の改革における進展を含め、多数の要因により左右される。

(c) 証券市場

中国の上海証券取引所、深セン証券取引所及び北京証券取引所の3つの証券取引所は、1990年、1990年及び2021年にそれぞれ設立された。2026年5月現在、中国には、3つの証券決済機関、約150の認可された証券会社、2026年4月現在、証券に関する会計サービスを提供する認可を受けた104の会計事務所がある。2004年5月、深セン証券取引所は、中小の先端技術企業の株式公開及び取引のために、主な取引委員会の副部門として中小企業委員会を設立した。中国証券監督管理委員会に承認され、深セン証券取引所中央委員会及び中小企業委員会は2021年4月6日付で正式に合併された。2026年5月15日時点で、中央委員会にて株式公開していた企業は2,895社であり、時価総額は28,260.6十億人民元であった。2021年11月15日に設立された北京証券取引所は、他の証券取引所で上場できる規模ではないために長らく資金調達に困難だった中小企業を受け入れるプラットフォームとして意図されている。

従来、中国の証券取引所における株式取引は中国国内投資家に限定され、人民元でのみ運営されていた。それらの株式はA株として知られ、2005年12月までは中国国内投資家及び適格外国機関投資家（以下「QFII」という。）に限定されており、2006年1月31日より、中国証券監督管理委員会及び商務部が他に3つの当局と合同で外国投資家による上場会社の戦略的投資に関する施策を実行し、外国戦略投資家がA株を購入することが可能になった。

中国のWTO協定に従って、中国証券監督管理委員会は、QFIIが中国証券市場において投資することを許可するための施策を導入した。中国人民銀行もまた、商業銀行に、証券投資をするQFIIのために証券代行業務を行うことを許可するための規則を公布した。更に、国家外国為替管理局は、QFIIによる中国国内証券投資に係る外国為替取引に関連する規則を公布した。2026年3月現在、中国証券監督管理委員会は966の外国会社をQFIIとして認めた。2020年5月31日現在、QFIIである295の外国会社は、総額116.26十億米ドルの投資枠が認められた。QFIIに認められた投資枠のリストは、その後更新を停止している。

政府はまた、QFIIによる投資に対し規制を課した。いかなるQFIIも、単独ではいかなる発行体の株主持分合計の10%を超えて保有してはならない。また、全てのQFIIによる、いかなる発行体に対する総投資額も、当該発行体の株主持分合計の20%を超えてはならない。中国におけるQFIIによる投資はまた、政府が発表したその他の外国投資指針に従うものである。

2014年4月、中国と香港の証券監督機関は、上海と香港間の相互株式市場接続を創設する実験計画の進展を原則として承認する共同声明を公表した。当該計画の下、香港と中国の投資家は、国内の取引所及び決済機構を通じて、他の市場に上場している株式を取引、決済することができる。11月、上海及び香港株式市場の相互接

続は正式に開始され、中国本土と香港間の資本市場の接続を強化した。当該相互接続は、中国本土と香港双方の資本市場の発展及び人民元の国際化も積極的に促進する。

1992年以来、政府は、中国の大企業（そのほとんどが国有企業である。）が、株式有限責任会社として再組織し、海外でその株式を上場することを許可してきた。香港証券取引所に上場される株式はH株として知られ、ニューヨーク証券取引所に上場される株式はN株として知られる。2026年4月30日現在、全部で458の中国企業が香港証券取引所のメインボードにおいて海外でのH株の株式上場を完了した。2002年3月、中国証券監督管理委員会は、中国における外国投資企業の中国国内の株式市場における公開を認める規則も導入した。

海外における募集が多額の外国投資を呼び入れても、上海証券取引所及び深セン証券取引所は、中国の会社にとって主要な証券市場であり続けている。2025年末までに、5,477の企業が上海証券取引所、深セン証券取引所及び北京証券取引所に上場され、時価総額は108,887.3十億人民元に達していた。

以下の表は、表示された日付現在及び期間における上場会社数、時価総額（取引可能な市場資本総額を含む。）、並びに上海証券取引所、深セン証券取引所及び北京証券取引所での株式証券取引額を示している。

上場会社数

	12月31日現在					
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
上海証券取引所	1,800	2,037	2,174	2,263	2,278	2,302
深セン証券取引所	2,354	2,578	2,743	2,844	2,852	2,887
北京証券取引所	N/A	82	162	239	262	288
合計	4,154	4,697	5,079	5,346	5,392	5,477

時価総額

	12月31日現在					
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億人民元)					
上海証券取引所	45,532.2	51,969.8	46,378.7	46,312.7	52,430.9	64,777.1
深セン証券取引所	34,191.7	39,639.0	32,421.9	31,000.3	33,041.2	43,240.8
北京証券取引所	N/A	272.3	211.0	449.6	538.6	869.4
合計	79,723.9	91,881.1	79,011.6	77,762.7	86,010.7	108,887.3
取引可能な市場資本総額	64,360.5	75,263.0	66,457.7	67,660.5	77,712.5	98,745.7

エクイティ証券取引額

	12月31日現在					
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億人民元)					
上海証券取引所	83,986.1	114,000.6	96,255.6	89,362.8	108,047.7	172,564.3
深セン証券取引所	162,219.7	195,379.4	194,035.5	193,611.6	222,089.8	343,557.2
北京証券取引所	N/A	161.0	198.0	727.2	2,973.6	6,489.5
合計	246,205.8	309,541.0	290,489.1	283,701.6	333,111.1	522,611.0

資料： 中国国家统计局。上海証券取引所。深セン証券取引所。北京証券取引所。

投資家に北京証券取引所市場（以下「BSE」という。）全体の運営状況をより理解してもらうため、BSEは、2022年11月21日よりBSE50指標のリアルタイム相場を公表した。BSE50指標は、BSE初の広範囲指標で、時価総額と流動性に依りて上位50銘柄が選定され、指標の計算方法は、基本的に中国内外の主要指標に準じたものとなっている。

以下の表は、表示された日付現在における上海、深セン及び北京証券取引所指数を示している。

中国国内証券取引所指数

		12月31日現在					
		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
上海証券取引所	A株	3,640.46	3,814.30	3,238.19	3,119.10	3,513.38	4,161.36
	B株	243.48	285.86	281.97	231.60	267.38	253.82
深セン証券取引所	A株	2,437.58	2,647.67	2,066.69	1,922.57	2,047.46	2,648.13
	B株	1,086.72	1,173.80	1,157.33	1,080.99	1,213.03	1,264.68
北京証券取引所	BSE50	N/A	N/A	942.09	1,082.68	1,037.81	1,440.43

資料： 上記の表の基準日における上海証券取引所及び深セン証券取引所の決算指標。

中国証券監督管理委員会は、中国国内の証券市場を規制する。中国証券法に従い、証券監督者は、運営の標準化、市場監督の強化、過度の投機、取引操作及び不正慣行の統制、開示の強化並びに安定した成長に重点を置くことにより、中国の証券市場を更に成熟した市場へと発展させることを目的としている。

新しい証券法は2006年1月1日に施行された。その間、中国証券監督管理委員会は凍結及び封鎖の実行のための施策を公布した。かかる施策は、中国証券監督管理委員会に、違法に獲得されたファンド又は証券と関わっている団体の所有物を凍結し、封鎖する準司法的な権限を与えるものである。

2011年10月、中国証券監督管理委員会は、内部者情報保持者の登録管理制度の確立に関する規定を制定し、上場会社に内部情報保持者のリストを作成し、適切に登録した上で内部情報を機密にすることを要求した。かかる制度の確立は、上場会社及び関係者の機密意識の強化に助力し、インサイダー取引の防止及び規制のために必要不可欠且つそのための基礎となるだろう。

(d) 社債市場

中国の社債市場は、大きく財政部証券、金融債券、及び社債から成る。1988年、財政部は財政部証券のための中国国内証券取引市場を利用し始めた。1991年より、財政部証券の流通市場は全国的に発展し、財政部証券は現在上海証券取引所、深セン証券取引所、銀行間市場及び中国の店頭市場で取引されている。1994年以来、中国人民銀行は、銀行が財政部証券を保有し取引することを認めている。財政部証券のレポ市場は1994年初頭に開設され、同年下半期より活発に活動している。1995年、中国は最初の短期財政部証券についてのディーラー公売を行い、1996年1月には競争入札制度を利用した一年物財政部証券の最初の発行を成功させた。財政部証券は現在主に中国の商業銀行により引き受けられ、それらの全国的な支店網を通じて流通している。これらの発展は、財政部証券の流動性を改善させた。

以下の表は、表示された期間及び満期における、政府により発行された財政部証券の金利水準を示している。

財政部証券金利水準

	満 期			
	1年	5年	10年	30年
	(単位：%)			
2021年	2.13 - 2.68	2.68 - 3.11	2.78 - 3.28	3.33 - 3.81
2022年	1.74 - 2.13	2.36 - 2.69	2.62 - 2.89	3.07 - 3.37
2023年	1.81 - 2.34	2.40 - 2.74	2.56 - 2.90	2.82 - 3.30
2024年	1.08 - 1.88	1.42 - 2.29	1.68 - 2.43	1.91 - 2.65
2025年	1.30 - 1.54	1.41 - 1.65	1.62 - 1.86	1.82 - 2.27

資料： 中国人民銀行統計季報2021年第1号、2022年第1号、2023年第1号、2024年第1号及び2025年第1号。

2025年、中国の債券市場において発行された財政部証券及び社債はそれぞれ26,296.4十億人民元及び15,627.5十億人民元に達した。

中国の債券市場を更に発展させるために、中国人民銀行、財政部、国家発展改革委員会、及び中国证券監督管理委員会は、2005年2月18日に、国際開発機関による人民元社債発行に関する暫定的な行政規則を合同で発表した。この政令により、適格国際開発機関が、中国の銀行間債券市場において人民元建債券を発行することが可能となった。かかる債券発行による収益は、中国の建設事業に対する中期/長期貸付金又は資本拠出として用いられる。2005年10月、国際金融公社及びアジア開発銀行はそれぞれ10年人民元建社債1.1十億人民元及び1.0十億人民元を中国の債券市場を通して発行した。2026年3月末、国際金融機関は総額113.4十億人民元の人民元建社債を発行した。債券市場の発展を後押しする努力の一環として、中国人民銀行は2005年12月に文書を公布し、銀行間債券市場における適格社債の取引及び循環を認め、同時に銀行間債券市場にアクセスのある投資家が社債を売買することを認めた。

最近5年間の通貨総供給高・公定歩合の推移

(a) 通貨供給

1978年の中国経済改革開始以来、通貨総供給高の急速な増加及びこれと同様の通貨資産の増加があった。かかる増加はとりわけ、中国経済の大幅な成長、中国の金融機関による貸出の増加及び中国のインフレ率の上昇によるものである。また最近では、この成長は、中国の国際収支の著しい黒字に起因している。中国人民銀行は通貨供給を減少させるために様々な政策をとってきているものの、これらの政策によってはかかる通貨供給の伸びを完全に相殺することはできなかった。次の表は、表示された期間における通貨供給高及び対前年比ごとの年間成長率を示している。

通貨供給

	2021年	成長率	2022年	成長率	2023年	成長率	2024年	成長率	2025年	成長率
	(単位：％で表示されているものを除き、十億人民元)									
M0(1)	9,100.0	7.7%	10,500.0	15.3%	11,300.0	8.3%	12,800.0	13.0%	14,100.0	10.2%
M1(2)	64,700.0	3.5%	67,200.0	3.7%	68,100.0	1.3%	67,100.0	(1.4%)	115,500.0	3.8%
M2(3)	238,300.0	9.0%	266,400.0	11.8%	292,300.0	9.7%	313,500.0	7.3%	340,300.0	8.5%

注 (1) 流通通貨量。

(2) M0に要求払預金を加算したもの。

(3) M1に定期預金、預金その他の預金を加算したもの。

資料： 中国国家统计局。

2025年末現在、中国のM0、M1及びM2の通貨供給はそれぞれ14,100.0十億人民元、115,500.0十億人民元及び340,300.0十億人民元であり、そのうちM0、M1及びM2は、2024年と比較してそれぞれ10.2%、3.8%及び8.5%増加した。

(b) 公定歩合

中央銀行の貸出金利としても知られている公定歩合は、銀行が中国の中央銀行に満期を迎えていない手形を移す際に適用される金利について参照する。この金利は、市場金利並びに通貨市場の需要及び供給を誘導するため、又は金融政策により適宜要求される通貨供給量の調整のための手段として、中央銀行が使用している。1986年に導入して以来、この金融政策手法を経済全体に用いることによる調整の効果は、現在ではより明白となっている。2004年3月25日から2007年12月31日までの期間において、この公定歩合は3.24%であったが、2008年1月1日以降4.32%にまで増加し、2008年11月27日以降2.97%まで減少した。また、この公定歩合は2008年12月23日以降、更に1.80%まで減少し、2010年12月26日以降は2.25%まで増加した。

次の表は、表示された期間における金融機関からの借入総額の残高の内訳を示している。

2011年以降、中国人民銀行は、金融機関の借入項目の再分類を行っており、調整された項目に基づいて借入情報を発表し始めた。次の表は、表示された期間における金融機関からの借入総額の残高の内訳を示している。

金融機関からの借入総額の残高の内訳 (2021年から2025年) (1)

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
(単位：十億人民币元)					
中国国内の借入					
短期借入	50,219.3	54,376.9	60,542.2	63,624.5	67,620.7
中長期借入	128,367.0	142,102.7	158,574.0	170,907.8	180,947.2
金融リース	2,862.1	2,947.5	3,082.4	3,171.3	3,366.9
手形借入	9,851.6	12,809.0	13,150.0	14,719.5	16,380.3
前払金	257.9	217.2	166.6	138.4	121.6
小計	191,521.9	212,453.3	235,515.2	252,561.5	268,436.7
国外の借入	704.8	979.2	1,300.5	2,054.8	2,524.6
合計	192,226.7	213,432.5	236,815.7	254,616.3	270,961.3

注 (1) 「金融機関」には、とりわけ中国人民銀行、政策銀行、国有商業銀行、郵政貯金機構、その他の商業銀行、都市組合銀行、農村信用組合、都市信用組合、信託投資会社、リース会社及び金融会社が含まれる。

資料： 中国国家統計局の中国統計要約 (2026年)。

2025年12月31日現在、全ての金融機関による借入総額の残高は、275,700.0十億人民币元に達し、2024年中に6.2%の増加を示している。2025年5月、中国国内の通貨供給の速度を緩めるために、中国人民銀行は大規模な預金金融機関に要求される準備高率を、2016年3月における16.5%から6.1%に減少させた。

中央銀行の直近の貸借対照表

次の表は、表示された日付現在における中央銀行の要約貸借対照表を示すものである。

中央銀行の要約貸借対照表

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
(単位：十億人民币元)							
資 産							
外国資産	21,863.9	21,804.0	22,510.3	22,690.7	23,354.9	23,325.7	22,626.0
外貨	21,231.7	21,130.8	21,286.7	21,471.2	22,045.4	21,991.9	21,239.1
金	285.6	285.6	285.6	310.7	405.3	428.5	448.6
その他の外国資産	346.6	387.6	938.0	908.8	904.2	905.3	938.2
対政府債権	1,525.0	1,525.0	1,524.1	1,524.1	1,524.1	2,878.1	2,206.3
対その他預託機関	11,774.9	13,335.0	12,864.5	14,313.2	18,556.1	15,643.0	20,502.1
対その他金融機関	462.3	475.4	412.5	155.7	131.1	671.0	831.8
対非金融機関	2.7	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
その他の資産	1,486.9	1,658.3	2,258.8	2,994.7	2,128.3	1,533.5	1,992.9
合計	37,113.0	38,767.6	39,570.2	41,678.4	45,694.4	44,051.3	48,159.1
負債							
準備金(1)：	32,417.5	33,042.8	32,948.7	36,095.6	38,903.7	36,804.0	39,920.5
通貨発行	8,285.9	8,982.3	9,616.5	11,001.3	11,866.1	13,330.2	14,627.6
金融機関預金	22,602.4	22,290.6	21,239.3	22,787.7	24,568.7	21,058.6	22,766.9
非金融機関預金	1,529.2	1,769.9	2,093.0	2,306.7	2,468.9	2,415.2	2,526.0

準備金から除外される 金融機関預金	457.4	488.2	605.3	520.8	603.8	611.3	618.5
債 券	102.0	90.0	95.0	95.0	125.0	157.1	240.0
対外負債	84.2	93.0	99.8	157.4	306.2	310.7	213.9
政府預金	3,241.5	3,868.2	4,293.2	4,127.3	4,629.2	4,499.7	5,000.0
自己資本金	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0
その他の負債	788.4	1,163.5	1,506.2	660.2	1,104.5	1,646.6	2,144.4
合 計	37,113.0	38,767.6	39,570.2	41,678.4	45,694.4	44,051.3	48,159.1

注 (1) 2011年以降、国際通貨基金 (IMF) が定める準備金の新しい定義が採用され、金融当局監督下のその他金融機関の預金は金融機関の預金には以後含まれていない。

資料： 金融当局の貸借対照表、中国人民銀行。

(5) 財政

財政制度及び租税制度の概要

(a) 概 要

財政部は、政府の財政政策の創出及び実行に対して責任を負う政府機関である。

2011年1月1日以降、中央政府は、全ての予算外項目を予算体系内に組み込むことにより、段階的に廃止した。下記「過去5年における特別会計及び政府関係機関の歳入及び歳出 - 予算外項目」を参照のこと。

中国経済の地方分権の結果、それまでは国家予算に含まれていた多くの歳入項目及び歳出項目が国家予算に該当しなくなり、ひいては除外されるに至っている。

(b) 財政及び税制改革

政府は長年にわたり、中国経済の成長を促進し、赤字を減少させるための数多くの財政改革政策を採用してきた。政府はまた、政府歳入総額に対する割合としての中央政府歳入を増加させ、より大きな財政管理力を得るための対策を講じた。

2001年及び2002年に、国務院は個人所得税のみならず全ての企業（国有銀行、ノンバンク系金融機関、保険会社並びに鉄道所有会社及び鉄道運営会社を除く。）の法人所得税を、中央政府及び地方政府との共有税として再分類することにより、この財源共有の取り決めを更に調整した。中央政府及び地方政府は、国務院の規定した比率によりこれらの税収を分配することとなる。

2025年における中央政府の歳入総額は、政府歳入総額の約43.5%であり、中央政府の歳出総額は政府歳出総額の約15.0%に達した。2025年に、中央政府は特定の目的のための歳出を可能とするため、地方政府に944.9十億人民元の歳入を譲渡した。2025年において、中央政府は5,660.0十億人民元の赤字に見舞われた。主な原因は、外交、国防、公共安全、教育、科学技術、穀物、石油及び必需品準備並びに政府の負債利払い等の分野における歳出である。

2004年、政府は、中国北東部における特定の産業（設備製造業、石油化学産業、及び金属産業を含む。）における認可を受けた法人に対し、彼らが機械及び設備の購入にあたりベンダーに支払った付加価値税額を、彼らが商品又はサービスの販売にあたり政府に対し支払う付加価値税の特定の一部と相殺することを、試験的に認め始めた。中国北東部におけるかかる試験的プログラムから得られた経験を基に、政府は2009年1月1日から全国規模で付加価値税（以下「VAT」という。）に関連する上記の改革を実施することを決定した。このVATの全国的な改革プランによると、新規に購入された設備に対する投入税は、投入税の項目の下で直接控除され、かかる控除はVATを課されない。2012年1月1日以降、上海において運輸業及び一部の現代型サービス業において事業税をVATに置き換える一連の改革が開始された。2012年8月、事業税をVATに置き換える試みは合計9つの省及び中央政府の統治下にある直轄市に拡大し、サービス産業の発達及び産業構造の最適化を効果的に促進し、企業の負担を軽減した。2013年、運輸業及び一部の現代型サービス業において、事業税をVATに置き換えるパイロット・プロジェクトが全国的に実行された。その結果、年間140十億人民元超の事業税の負担を軽減し、サービス産業の発達及び産業構造の最適化に貢献した。2014年、事業税をVATに置き換える試みは、建設、不動産、金融、保険及び消費者サービス業に拡大された。2017年以降、経済の上質な発展を促進するため、また、より積極的な財政政策の実施に沿って、中国は、一連の措置を講じてきた。2017年7月、中国は四段階の増値税率を三段階（17%、11%及び6%）に調整し、13%の増値税率を完全に廃止して、従来13%の税率が課されていた産業を11%の税率に引き下げたが、他段階の税率は変更しなかった。2018年5月、17%及び11%の税率がそれぞれ

16%及び10%に引き下げられ、小規模納税者の識別基準は年間課税売上高5百万人民元以下に上方修正された。2019年4月、16%及び10%の増値税率が引き続き13%及び9%に引き下げられた。40年超にわたる改革と発展を経て、中国の現在の増値税制度は概ね成熟し、完成した。2024年12月25日、全国人民代表大会の常務委員会は、2026年1月1日に施行された増値税法を可決した。増値税法の制定は、中国の税法制度の新たな段階を意味する。

2006年3月、政府は現在の課税対象品目、税率及び消費税に関連する政策の調整を行い、特定の資源を消費する商品及び高級消費財を消費税課税対象品目として追加した。2011年、原油及び天然ガスの資源税について、価格に基づく改編が全国的に実施された。2014年12月、自動車及び酒類産業の二重課税を回避するため、自動車タイヤ及びアルコールなどの課税品目が取り消された。2015年2月、エネルギー保全及び環境保護を促進するため、電池と塗料が消費税の対象に含まれた。2016年10月、一般の美容及び化粧品に対する消費税が取り消され、化粧品の税目が高級化粧品に名称変更された。2022年11月、健康的な消費を誘導するため、電子たばこが消費税品目の対象に含まれた。

更に、政府は2005年10月、2007年12月、2011年7月及び2018年8月にそれぞれ個人所得税法を改正し、2018年10月1日より課税可能な最低所得額を2006年の1,600人民元から5,000人民元へと引き上げた。

政府の歳入及び歳出を完璧で正確な方法で反映するために、政府は2007年1月1日より、政府歳入及び歳出の分類方法を改革した。新しい分類システムは、歳入分類、機能関連歳出分類及び経済関連歳出分類を含む3つの分類によって構成されている。

2007年3月16日、全国人民代表大会により、法人税法が採択された。本法は外国投資企業及び中国国内企業に一律25%の税率で法人税を課すものであり、法人税法の実施は、「中国国内企業と外資系企業との税率の相違」を解消し、多種多様な企業の発展のために統一的、公平且つ標準化された課税政策を創設するものである。

2011年、政府は、特に予算管理制度において、全ての追加予算資金を予算管理に組み込むこと、国家予算の使用範囲を広げること、部門別予算の改編を深めること、並びに政府予算及び財政収支の公開を進めることにより、財政制度の改善を続けた。

主要政府関係機関の概要

政府は、現在中国経済の重要部門における大部分の企業及び機関を所有又は管理している。これらの法人のいずれも、単独では政府の全歳入又は全歳出の大部分を占めていない。

以下は、主要政府系金融機関の一覧である。

中央銀行	中国人民銀行
政策銀行	国家開発銀行
	中国輸出入銀行
	中国農業発展銀行
国有商業銀行	中国農業銀行
	中国工商銀行
	中国建設銀行
	中国銀行
	交通銀行
	中国郵政儲蓄銀行

上記「(1) 概要 - 政治及び外交」を参照のこと。

過去5年間の一般会計の歳入及び歳出

国家予算

政府の会計年度は、暦年の1月1日から12月31日までである。国家予算の手続は、毎年9月に始まり、この時に、財政部国家予算管理局が中央政府と地方政府の他の部局から、翌年の歳出計画と歳入見積りの提出を受ける。これらの計画と見積りを審査した後に、財政部は、予算案を作成し、これを國務院に提出する。國務院による承認後、予算案は最終的な承認を受けるために、全国人民代表大会に回付される。中華人民共和国憲法及び予算法に基づき、全国人民代表大会が中央政府予算を審査及び承認する。予算法はまた、関連する地方政府予算の下級の人民代表大会による審査及び承認についても規定している。

政府は2007年1月1日より、政府歳入及び歳出の分類方法を改革した。次の表は、表示された期間における政府の歳入及び歳出についての主要項目を示している。

政府の歳入及び歳出(1)

	2019年予算	2020年予算	2021年予算	2022年予算	2023年予算	2024年予算	2025年予算
(単位：十億人民元)							
歳 入							
税 収	15,799.2	15,431.0	17,273.1	16,661.4	18,112.9	17,497.2	17,636.3
その他の歳入	3,239.0	2,858.5	2,980.8	3,708.9	3,565.5	4,473.0	3,968.2
歳入合計	19,038.2	18,289.5	20,253.9	20,370.3	21,678.4	21,970.2	21,604.5
歳 出							
一般的な公益事業(1)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
教 育	3,491.3	3,633.7	3,762.1	3,945.5	4,124.2	4,207.6	4,341.7
社会保障及び雇用	2,958.0	3,258.1	3,386.7	3,660.3	3,988.3	4,211.4	4,441.6
国 防	1,189.6	1,268.0	1,355.8	1,450.0	1,553.7	1,665.2	1,784.7
環境保護	744.4	631.7	553.6	539.6	563.3	548.9	581.6
農業、林業及び水源関連 事業	2,242.0	2,390.4	2,214.6	2,249.0	2,396.7	2,704.5	2,349.5
都市部及び農村部の事業	2,568.1	1,991.7	1,945.0	1,941.5	2,053.0	2,174.2	2,066.4
公衆衛生及び医療	1,679.7	1,920.1	1,920.5	2,254.2	2,239.3	2,034.8	2,144.6
輸 送	1,141.3	1,219.5	1,144.5	1,202.5	1,220.6	1,207.6	1,197.7
科学技術	952.9	900.9	967.7	1,002.3	1,082.3	1,150.5	1,206.2
その他の歳出	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
歳出合計	23,887.4	24,558.8	24,632.2	26,060.9	27,457.4	28,461.2	28,739.5
欠損 / 剰余金	2,760.0	3,760.0	3,570.0	3,370.0	4,880.0	4,060.0	5,660.0

注 (1) 2009年以降、国債に対する支払利息は、一般的な公益事業に対する歳出には含まれないこととなった。2010年以降、国土資源及び気象に関する業務に対する歳出は、一般的な公益事業に対する歳出には含まれないこととなった。

資料： 財政部。

2025年、政府歳入総額は21,604.5十億人民元に達し、2024年より1.7%の減少となった。また同期間における政府歳出総額は28,739.5十億人民元であり、5,660.0十億人民元の財政赤字となった。

歳 入

現在、中央政府は、中央政府に配分された税金、並びに中央政府及び地方政府の間で配分される税金を徴収する責任を負っている。地方政府は地方政府に配分された税金を徴収する責任を負っている。輸入及び輸出に係る関税は税関総局が徴収し、中央政府に納付している。以下は、重要な会計方針項目による一定の政府歳入についての記述である。

税 収 1988年以降、財貨及びサービスに対する租税は、政府の税収の大部分を占めている。個人所得税による歳入の割合は、比較的大きくないままであった。1994年に、一連の新税制が効力を発した。新税制の下、統一的な付加価値税が製品税にとってかわり、消費税が現在では所定の税率で様々な製品に賦課されており、事業税は現在ではサービスの提供から得られる収入に対し課される。上記「財政制度及び租税制度の概要 - (b) 財政及び税制改革」を参照のこと。

次の表は、表示された期間における政府の税収を示すものである。

税 収

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億人民元)				
付加価値税(1)	6,351.9	4,871.7	6,933.2	6,667.2	6,894.7
法人所得税	4,204.1	4,369.0	4,109.8	4,088.7	4,130.4
事業税	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
消費税(1)	1,388.1	1,669.9	1,611.8	1,653.2	1,685.7
個人所得税	1,399.3	1,492.3	1,477.5	1,452.2	1,618.7
関税	280.6	286.0	259.1	244.3	236.9
耕地占用税	106.5	125.7	112.7	136.8	142.1
契税	742.8	579.4	591.0	517.0	444.0
その他	2,799.8	3,267.4	3,017.8	2,737.8	2,483.8
税収合計	17,273.1	16,661.4	18,112.9	17,497.2	17,636.3

注 (1) 輸入時の付加価値税は付加価値税には含まない。輸入時の消費税は消費税には含まない。

資料： 中華人民共和国財政部。

2025年、税収総額は17,636.3十億人民元であり、前年より0.8%の増加となった。

国有企業に対する補助金 本項目は、国有企業の損失に対して支払われる政府の補助金をいう。この補助金は負債の免除、又は政府の税金若しくはその他の負担金の減額又は払戻しから成るものであった。従来、かかる項目は、歳出ではなく歳入のマイナスに分類されていた。

その他の歳入 本項目には、多数の細かい特別目的手数料、費用、合併企業からの土地使用料及び国家天然資源の管理費用を含む課徴金、罰金、並びに延滞金等が含まれる。

次の表は、表示された期間における中央政府が受領した及び保持している歳入、並びに政府歳入総額における割合を示したものである。

中央政府の歳入

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：％で表示されているものを除き、十億人民元)				
中央政府の歳入	9,146.2	9,488.5	9,956.6	10,043.6	9,396.3
政府歳入総額における割合	45.2%	46.6%	45.93%	45.71%	43.49%

資料： 財政部。

2025年、中央政府歳入総額は9,396.3十億人民元に達し、2024年より6.5%の減少となった。

歳出

以下は、重要な会計方針項目による主な政府歳出についての記述である。

教育 本項目には、教育行政、共通教育（就学前教育から高等教育までを網羅する。）、職業教育、成人教育、放送及びテレビ教育、海外留学生のための教育、特別教育、追加的な教員研修、幹部教育及び関連研修、追加教育費（主に都市部及び農村部の小中学校及び教育施設の建設）並びにその他の教育費に対する歳出が含まれる。

科学技術 本項目には、科学技術行政、基礎研究、応用研究、技術研究開発、技術状況の構築及びサービス、社会科学、科学技術の普及、科学技術協力、科学技術の主要プロジェクト並びにその他の科学技術に対する歳出が含まれる。

文化、観光、スポーツ及びメディア 本項目には、文化及び観光に関する行政運営、遺産保持（遺産保護、博物館、歴史的記念物などを含む。）、スポーツ、出版物及び映画、ラジオ及びテレビとその他の文化、観光、スポーツ並びにメディアに対する歳出が含まれる。

社会保障及び雇用 本項目に関連する歳出は、人材及び社会保障行政、民生管理（社会組織管理、行政部門管理及びコミュニティ・ガバナンスなどを含む。）、社会保障基金の補助歳出（即ち、全国社会保障基金補完のための一般公共予算の使用）、行政及び公共機関への年金支出、企業改革助成金、雇用助成金、退役及び再定住、社会福祉、障がい者に対する取組み、赤十字公益福祉活動への歳出、最低生活手当並びに困難な生活環境にある都市部や農村部の住民への一時的援助などを含む。

ヘルスケア これらの歳出は、国民健康保険のレベルを改善するために使用され、あらゆる種類の病院、医療サービス、公衆衛生及び病気の予防と管理、医療助成金、伝統中国医学の管理並びにその他の健康及び医療費が含まれる。

エネルギー保全及び環境保護 本項目の歳出は、主に環境保護行政（例えば、広報、関連規制及び基準の研究と策定、国際協力など）、政府の環境モニタリング及び検査、大気、水、騒音、固体兵器及び化学物質、放射性物質、放射線及び土壌の汚染防止及び統制、生態系保全、森林再生、砂漠管理並びにエネルギー管理及び保全などに関連している。

都市部及び農村部コミュニティ 本項目の歳出には、都市部及び農村部のコミュニティ行政（例えば、プロジェクト建設、住宅建設及び不動産管理など）、都市部及び農村部の地域計画、公共施設、保健及び環境、そして建設市場の管理及び監督などのための歳出が含まれる。

農業、林業及び水 本項目には、農業、林業及び草地、水保全並びに農村部の再活性化（例えば、農村インフラの構築、農村生産開発の支援、包括的な農村改革及び重要な農産物に対する価格補助金）などに対する歳出が含まれる。

輸送 本項目には、道路及び水路輸送、鉄道輸送、民間航空輸送並びに郵便事業に関連する歳出が含まれる。

負債利払い 本項目は、中央政府が内外債の利息を返済するため、そして地方政府が一般債務の利息を返済するために生じた歳出を含む。

2025年、中央政府の歳出総額は4,303.4十億人民元に達し、2024年より5.7%の増加となった。

公債の元利払い

次の表は表示された期間における政府による公債の元利払いについて示したものである。

公債の元利払い

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億人民元)				
内 国 債					
元本の支払い	4,456.89	7,127.03	6,950.3	7,968.1	9,430.5
外 債					
元本の支払い	22.6	38.7	39.3	57.1	56.9

資料： 財政部。

国内総生産（GDP）に対する割合としての国家予算

次の表は表示された期間における政府の歳入（公募手取金を除く。）及び歳出（負債償還及び中央予算の調整資金の補充を除く。）をGDPに対する割合として示したものである。

GDPに対する割合としての歳入及び歳出

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：%)				
GDPに対する割合としての中央政府歳入	8.0	7.8	7.9	7.4	6.7
GDPに対する割合としての中央政府歳出	3.1	2.9	3.0	3.0	3.1
GDPに対する割合としての中央政府歳入及び地方政府歳入	17.7	16.8	17.2	16.3	15.4
GDPに対する割合としての中央政府歳出及び地方政府歳出	21.5	21.5	21.8	21.1	20.5
GDPに対する割合としての欠損 / 剰余金	3.1	2.8	3.9	3.0	4.0

資料： 中華人民共和国財政部。

2026年度国家予算

第14期全国人民代表大会は、2026年3月12日、2026年度国家予算を承認した。これに基づく中央政府歳出には以下の主要項目が含まれていた。

- ・ 科学技術のために426.4十億人民元
- ・ 教育のために192.5十億人民元
- ・ 医療のために31.8十億人民元
- ・ 国防のために1,909.6十億人民元
- ・ 公安のために258.3十億人民元
- ・ 社会保障及び雇用のために108.4十億人民元
- ・ エネルギー保全及び環境保護のために20.1十億人民元
- ・ 農業、林業及び水源関連事業のために17.7十億人民元
- ・ 輸送のために59.6十億人民元
- ・ 低所得者向け住宅の建設のために67.2十億人民元

2026年度国家予算においては、歳入総額は2025年から2.2%増加の22,070.0十億人民元、そのうち、中央政府の歳入は9,567.0十億人民元と予想される。2026年度国家予算における歳出総額は、2025年から4.4%増加の30,010.0十億人民元、そのうち、中央政府の歳出は15,007.0十億人民元と予想される。中央政府の財政における2026年の欠損は、5,090.0十億人民元と予想される。

これらの数字は、2025年末現在における2026年中の中国経済に関連する政府の予想を示すものである。政府は、立案時点ではこれらの前提及び目標は合理的であると考えているが、中には支配がおよばないものも存在するため、実際の結果は将来の出来事に依拠することになる。従って、経済の結果がこれらの前提及び目標と大幅に異なることはないという点について保証はできない。

過去5年における特別会計及び政府関係機関の歳入及び歳出**予算外項目**

2011年1月1日以前は、国有企業、地方政府、中央政府機関並びに一定の公共機関の歳入及び歳出の一部は、従来、国家予算に含まれていなかった。かかる歳入及び歳出は、一般に、「予算外」項目と呼ばれており、程度は異なるものの中央政府による管理及び規制を受けていた。予算外歳入及び歳出は、財政赤字の計算には含まれないが、一定の予算外歳入は、インフラストラクチャー整備の資金調達のため、中央政府により課される税金の対象になっていた。

かかる予算外項目を負担する地方政府その他の機関は、国务院に対し報告を行う部レベルの会計検査院に対し報告する義務を負っていた。更に、財政部は、予算外歳入の使用の承認に関する指針を定めていた。

予算の完全性の確保、財政資金の監督及び管理の強化並びに財務管理の透明性の向上のため、政府は、2011年1月1日より、全ての予算外歳入及び歳出を予算管理に組み込むことを決定した。

減債基金システム

中国が将来において減債基金制度を創設する可能性はあるが、中央政府は、現在、減債基金を維持することを義務づけられていない。

(6) 公債

最近における公債発行の概要

本項において、「対外債務」又は「対外借入」とは、中国国外の源泉による借入を意味し、「内国公債」又は「対内借入」とは、中国国内の源泉による借入を意味する。「直接」という用語が公債又は借入と関連して用いられる場合（例えば、「直接公債」）、中国の名義で中央政府が直接負担する債務を意味する。

(a) 債務管理

国務院は、対外借入枠の設定につき、国家発展改革委員会を選任している。国家外国為替管理局はかかる対外借入につき、登録手続を通じて監視及び規制している。

財政部は、政府に代わって中国の国内市場及び国際資本市場からの対内借入及び対外借入、並びに外国政府及び世界銀行及びアジア開発銀行等の国際機関からの相対借入を管理する責任を負っている。予算法の下では、中央政府により特別に許可されない限り、地方政府はいかなる債務も負担することは許されない。

金融機関及び企業による対外借入は、これまでは「窓口」管理システムにより管理されていた。現在窓口管理システムは、信用管理システムに置き換えられており、それによって、企業が明示した借入返済能力、企業の自立的信用力及び中国の国際収支状況に基づき、企業及び金融機関（リース会社を含む。）に対して割当て及び承認が与えられることとなる。中央政府による関連する負債性証券の発行書類又はその他中国の公的な書類に明示されない限り、これらの機関による借入は、政府により保証されず、またその他の直接的又は間接的な信用援助を受ける権利を有さない。

対内借入は、国有企業による債券の発行を含む。国家発展改革委員会及び中国証券監督管理委員会は中国国内におけるかかる債券発行を承認しなくてはならない。

(b) 債務の目的及び体系

1978年の経済改革の主要な目標の一つは、外国資金を引き付けること、並びに中国国内資金を中国の経済の再構築及び発展のための資金調達への助成に向けることであった。1958年以来初めて、中央政府は1981年に、財政赤字を融通するため、内国公債を発行することを再開した。それ以来、内国公債は資本構築の資金調達のために発行されている。

2025年末現在、中国の対外債務の債務返済比率、輸出収入に対する対外債務の比率、及びGDPに対する対外債務の比率は、それぞれ6.2%、56.3%及び11.9%であった。

次の表は、表示された期間における中国中央政府の公債を、種類別及び対名目GDP比で示したものである。

公 債

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
内 国					
(単位：％で表示されているものを除き、十億人民元)					
直接内国公債	22,964.4	25,559.2	29,697.9	34,206.4	40,775.3
対GDP比％	20.1%	21.1%	23.6%	25.4%	29.1%
その他の内国公債(1)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
対GDP比％	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
内国公債合計	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
対GDP比％	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
外 国					
(単位：％で表示されているものを除き、十億人民元)					
直接対外債務(2)	305.4	310.1	334.6	366.0	456.5
対GDP比％	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
その他の対外債務(2)(3)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
対GDP比％	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
対外債務合計	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
対GDP比％	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

公債合計(単位：十億人民元)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
対GDP比%	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

注 (1) 国有金融機関及び中央政府により所有又は支配される企業を含む企業が負担する債務を含む。

(2) 2004年6月以降は、中国輸出入銀行が負担する外国政府借入は中央政府の対外債務ではなく金融機関の対外債務に含まれている。

(3) 中国の中央政府以外の機関が負担する債務を含む。また、中国の政策銀行、商業銀行、信託投資会社及び外資系企業の債務を含む。

資料： 財政部。

公債残高

(a) 内国公債

財政赤字及びインフラストラクチャー計画のための資金を調達するために、中央政府は、国庫証券、国家特別債、及びインフレーション・インデックス債に分類される負債証券を発行した。中国の個人、企業、及び機関のみが購入し、保有することができる国庫証券は中央政府の内国公債の主要な構成要素である。国庫証券は現在商業銀行によって引受けられ、国家規模の支店ネットワークを通じて販売されている。

その他の内国公債には国有企業及び金融機関によって発行される債券が含まれる。

次の表は、表示された日付時点における中央政府及び国有企業による内国公債を示すものである。

内国公債

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億人民元)				
直接内国公債	22,964.4	25,559.2	29,697.9	34,206.4	40,775.3
その他の内国公債					
金融債(1)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
企業債(2)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
内国公債合計	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

注 (1) 政策銀行3行を含む国有金融機関が発行した債券。

(2) 中央政府が所有又は支配する企業を含め、企業(国有金融機関を除く。)が発行した債券。

資料： 財政部。

(b) 対外債務

借入は対外債務の主な原資である。2013年12月31日現在、非貿易借入は未払いの対外債務総額の約63.0%を占めた。2014年9月30日現在、借入の形式による対外債務総額に占める、商業借入(即ち、商業的条件による借入)、公式主要政府借入(即ち、外国政府及び世界銀行、アジア開発銀行を含む国際金融機関から有利な条件で調達される借入)及び貿易借入は、それぞれ約89.9%、10.1%及び65.6%であった。中央政府の現在の政策は、中国におけるインフラ事業への資金調達を行うために、外国政府及び国際金融機関からの借入を求め続けることである。2025年末現在、未償還の対外債務の総額は2,328.8十億米ドル(中華人民共和国の香港特別行政区、マカオ特別行政区及び台湾地区の対外債務を除く。)であった。

財政部は中央銀行に代わって、1993年以来、様々な負債性証券及び債券の発行によって国際資本市場において資金調達した。財政部の主要な目標は、他の中国の借入主体のためのベンチマークを確立することである。いくつかの国有金融機関及び企業もまた、國務院の承認の下に国際資本市場において負債性証券を発行している。

中央政府によって明示的に規定されない限り、中央政府は、中国におけるいかなる機関の保証もせず、また、直接的若しくは間接的な信用支援もしない。しかし、対外債務を国家外国為替管理局に登録した債務者はかかる登録された対外債務の元利金の支払いをなすために中央政府によって許可された外貨を中国外国為替取引システム率で購入する権利がある。

2001年、国際的な慣行に従い、中国は対外債務に関する情報の収集及び計算方法を改正した。

次の表は、表示された日付時点における中国の借入主体の長期及び短期の対外債務並びに表示された日付時点における対外債務残高に占めるそれぞれの割合を示したものである。

返済期限別対外債務

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
(単位：％で表示されているものを除き、十億米ドル)							
中長期債務	852.0	1,084.4	1,300.4	1,114.8	1,084.7	1,063.1	1,011.9
対外債務残高合計に占める割合	41%	45%	47%	45%	44%	44%	44%
短期債務	1,205.3	1,316.4	1,446.2	1,338.0	1,362.8	1,356.7	1,316.9
対外債務残高合計に占める割合	59%	55%	53%	55%	56%	56%	56%

資料： 国家外貨管理局。

未償還債務

次の表は、2015年12月31日現在における中国の外国直接公債に関する情報の一部を示すものである。

利率及び銘柄	発行年月	当初元本額	2015年12月31日 現在の未償還 元本額	最終償還年月
9.00%ヤンキー債	1996年1月	100百万米ドル	100百万米ドル	2096年1月
7.50%グローバル米ドル債	1997年10月	100百万米ドル	100百万米ドル	2027年10月

資料： 財政部。

次の表は、中国の特定の外国直接公債の元利金支払の予定（2019年末まで）を示すものである。

利息支払(単位：百万)

利率及び銘柄	通貨	2016年	2017年	2018年	2019年
9.00%ヤンキー債	米ドル	9.0	9.0	9.0	9.0
7.50%グローバル米ドル債	米ドル	7.5	7.5	7.5	7.5

元本支払(単位：百万)

利率及び銘柄	通貨	2016年	2017年	2018年	2019年
9.00%ヤンキー債	米ドル	0	0	0	0
7.50%グローバル米ドル債	米ドル	0	0	0	0

資料： 財政部。

直接内国公債の返済予定

次の表は、（国家予算に基づき）2019年末までの期間の中国の未償還の直接公債の満期プロファイルを示したものである。

公債満期予定

	2016年	2017年	2018年	2019年
直接内国公債(単位：十億人民元)	829.3	1,187.4	636.5	713.8

資料： 財政部。

過去における外国債の不履行

中央政府は、1949年の中華人民共和国の建国以来、元本、利息及びプレミアム並びに分割償還又は減債基金積立額についての全額の支払いを常に中央政府によって負担された対外的及び対内的債務の満期時に支払ってきた。

(7) その他

該当事項なし。

監査報告書

畢馬威華振審字第2601666号

中国中信集团有限公司董事会 御中

一、監査意見

当会計事務所は、第1頁から第212頁に掲示されている中国中信集团有限公司（以下「中信集団」）の財務諸表、即ち2025年12月31日現在の連結及び親会社の貸借対照表、2025年度の連結及び親会社の損益計算書、連結及び親会社のキャッシュ・フロー計算書及び連結及び親会社の所有者持分変動表並びに財務諸表注記について監査を実施した。

当会計事務所は、中信集団の財務諸表が中華人民共和国財政部（以下「財政部」）公布の企業会計準則（以下「企業会計準則」）に準拠して、中信集団の2025年12月31日現在の連結及び親会社の財政状態及び2025年度の連結及び親会社の経営成績、キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

二、監査意見の基礎

当会計事務所は、中国公認会計士監査基準（以下「監査基準」）に準拠して監査を実施した。監査基準に基づく私たちの責任は、当監査報告書の「公認会計士の財務諸表監査に対する責任」で述べられている。私たちは、監査を行うにあたって、中国公認会計士の職業倫理及び「中国公認会計士独立性準則第1号 - 財務諸表の監査業務及びレビュー業務における独立性の要件」に則り、中信集団に対して公正不偏の態度を保持し、独立の立場に疑いを招く外観は有していない。当会計事務所は、入手した監査証拠が十分かつ適切であり、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査報告書(続)

畢馬威華振審字第2601666号

三、経営者及び統治責任者の財務諸表に対する責任

経営者の責任は、企業会計準則に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を設計、整備及び運用することが含まれる。

財務諸表の作成に際して、経営者は、中信集団が継続企業として存続する能力があるのかどうかを評価し、継続企業に関する事項(該当する場合)を開示し、また、中信集団が清算若しくは営業停止の意図がある場合、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、財務諸表を継続企業の前提により作成する責任を負っている。

統治責任者は中信集団の財務報告の作成過程を監督する責任を負う。

四、公認会計士の財務諸表監査に対する責任

私たちの監査の目的は、全体としての財務諸表に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は高い水準の保証であるが、監査基準に準拠して実施される監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合、重要性があると考えられる。

私たちは、監査基準に準拠して、専門的判断に基づき、職業的懐疑心を保持して、下記のとおり監査手続を実施する。

- (1) 不正又は誤謬に起因する重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応するため監査計画を作成、実行する。監査意見を表明するための基礎を得るため十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、偽造、脱漏、虚偽表示或いは内部統制の無効化を伴う可能性があるため、不正に起因した重要な虚偽表示を見逃すリスクは、誤謬に起因した重要な虚偽表示を見逃すリスクよりも高くなる。
- (2) 適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。但し、内部統制の有効性について意見表明するためのものではない。

監査報告書 (続)

畢馬威華振審字第2601666号

四、公認会計士の財務諸表監査に対する責任 (続)

- (3) 経営者が採用した会計方針並びに経営者によって行われた見積りの妥当性及び関連する開示を評価する。
- (4) 経営者が行った継続企業の前提の妥当性につき結論づけるとともに、入手した監査証拠に基づき中信集団の継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象や状況の有無、及び経営者が行った評価、経営者の対応及び経営計画の合理性について検討する。継続企業の前提に重要な不確実性が認められる場合、財務諸表における関連する開示を監査報告書上で財務諸表利用者に対して注意を喚起しなければならない。開示が不十分である場合には、無限定適正意見を表明することができない。私たちの監査意見は報告日現在までに入手した情報に基づいて形成されている。しかしながら、将来発生する事象又は状況によって中信集団の事業継続が困難となるリスクも存在する。
- (5) 財務諸表の全体的な表示 (開示を含む)、構成及び内容、及び財務諸表が基礎となる取引や事象を適切に表示しているかどうかについて評価する。
- (6) 中信集団の各構成単位及び経営活動に関する財務情報から十分かつ適切な監査証拠を入手し、財務諸表に対して監査意見を表明する。また、私たちは、グループ監査の指導、監督及び履行についての責任を有する。私たちは、監査意見に対してすべての責任を負う。

私たちは、統治責任者と計画した監査範囲及び実施時期、並びに監査上の重要な発見事項などについてコミュニケーションを行う。コミュニケーションの内容には、監査の過程で発見された内部統制の重要な不備が含まれる。

畢馬威華振会計士事務所 (特殊普通合伙)

中国公認会計士

金乃棹

中国北京

奚霞

2026年4月21日

監査報告書

畢馬威華振審字第2511666号

中国中信集团有限公司董事会 御中

一、監査意見

当会計事務所は、第1頁から第214頁に掲示されている中国中信集团有限公司（以下「中信集団」）の財務諸表、即ち2024年12月31日現在の連結及び親会社の貸借対照表、2024年度の連結及び親会社の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び所有者持分変動表並びに財務諸表注記について監査を実施した。

当会計事務所は、中信集団の財務諸表が中華人民共和国財政部（以下「財政部」）公布の企業会計準則（以下「企業会計準則」）に準拠して、中信集団の2024年12月31日現在の連結及び親会社の財政状態及び2024年度の連結及び親会社の経営成績、キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

二、監査意見の基礎

当会計事務所は、中国公認会計士監査基準（以下「監査基準」）に準拠して監査を実施した。監査基準に基づく私たちの責任は、当監査報告書の「公認会計士の財務諸表監査に対する責任」で述べられている。私たちは、監査を行うにあたって、職業倫理に関する規定に則り、中信集団に対して公正不偏の態度を保持し、独立の立場に疑いを招く外観は有していない。当会計事務所は、入手した監査証拠が十分かつ適切であり、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

三、経営者及び統治責任者の財務諸表に対する責任

経営者の責任は、企業会計準則に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を設計、整備及び運用することが含まれる。

監査報告書（続）

畢馬威華振審字第2511666号

三、経営者及び統治責任者の財務諸表に対する責任（続）

財務諸表の作成に際して、経営者は、中信集団が継続企業として存続する能力があるのかどうかを評価し、継続企業に関する事項（該当する場合）を開示し、また、中信集団が清算若しくは営業停止の意図がある場合、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、財務諸表を継続企業的前提により作成する責任を負っている。

統治責任者は中信集団の財務報告の作成過程を監督する責任を負う。

四、公認会計士の財務諸表監査に対する責任

私たちの監査の目的は、全体としての財務諸表に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は高い水準の保証であるが、監査基準に準拠して実施される監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合、重要性があると考えられる。

私たちは、監査基準に準拠して、専門的判断に基づき、職業的懐疑心を保持して、下記のとおり監査手続を実施する。

- (1) 不正又は誤謬に起因する重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応するため監査計画を作成、実行する。監査意見を表明するための基礎を得るため十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、偽造、脱漏、虚偽表示或いは内部統制の無効化を伴う可能性があるため、不正に起因した重要な虚偽表示を見逃すリスクは、誤謬に起因した重要な虚偽表示を見逃すリスクよりも高くなる。
- (2) 適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。但し、内部統制の有効性について意見表明するためのものではない。
- (3) 経営者が採用した会計方針並びに経営者によって行われた見積りの妥当性及び関連する開示を評価する。

監査報告書（続）

畢馬威華振審字第2511666号

四、公認会計士の財務諸表監査に対する責任（続）

- (4) 経営者が行った継続企業の前提の妥当性につき結論づけるとともに、入手した監査証拠に基づき中信集団の継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象や状況の有無、及び経営者が行った評価、経営者の対応及び経営計画の合理性について検討する。継続企業の前提に重要な不確実性が認められる場合、財務諸表における関連する開示を監査報告書上で財務諸表利用者に対して注意を喚起しなければならない。開示が不十分である場合には、無限定適正意見を表明することができない。私たちの監査意見は報告日現在までに入手した情報に基づいて形成されている。しかしながら、将来発生する事象又は状況によって中信集団の事業継続が困難となるリスクも存在する。
- (5) 財務諸表の全体的な表示（開示を含む）、構成及び内容、及び財務諸表が基礎となる取引や事象を適切に表示しているかどうかについて評価する。
- (6) 中信集団の各構成単位及び経営活動に関する財務情報から十分かつ適切な監査証拠を入手し、財務諸表に対して監査意見を表明する。また、私たちは、グループ監査の指導、監督及び履行についての責任を有する。私たちは、監査意見に対してすべての責任を負う。

私たちは、統治責任者と計画した監査範囲及び実施時期、並びに監査上の重要な発見事項などについてコミュニケーションを行う。コミュニケーションの内容には、監査の過程で発見された内部統制の重要な不備が含まれる。

畢馬威華振会計士事務所（特殊普通合伙）

中国公認会計士

金乃棹

中国北京

史劍

2025年4月27日